

第 2 次安曇野市総合計画後期基本計画 基礎調査結果報告書

令和 4 年 6 月
安曇野市

目次

調査結果のポイント	1
1. 人口動態.....	30
人口推移.....	30
自然動態.....	34
社会動態.....	42
2. 各政策分野の状況	52
基本目標 1　いきいきと健康に暮らせるまち	52
基本目標 2　魅力ある産業を維持・創造するまち	68
基本目標 3　自然環境を大切にするまち	92
基本目標 4　安全・安心で快適なまち	98
基本目標 5　学び合い　人と文化を育むまち	111
経営方針.....	118

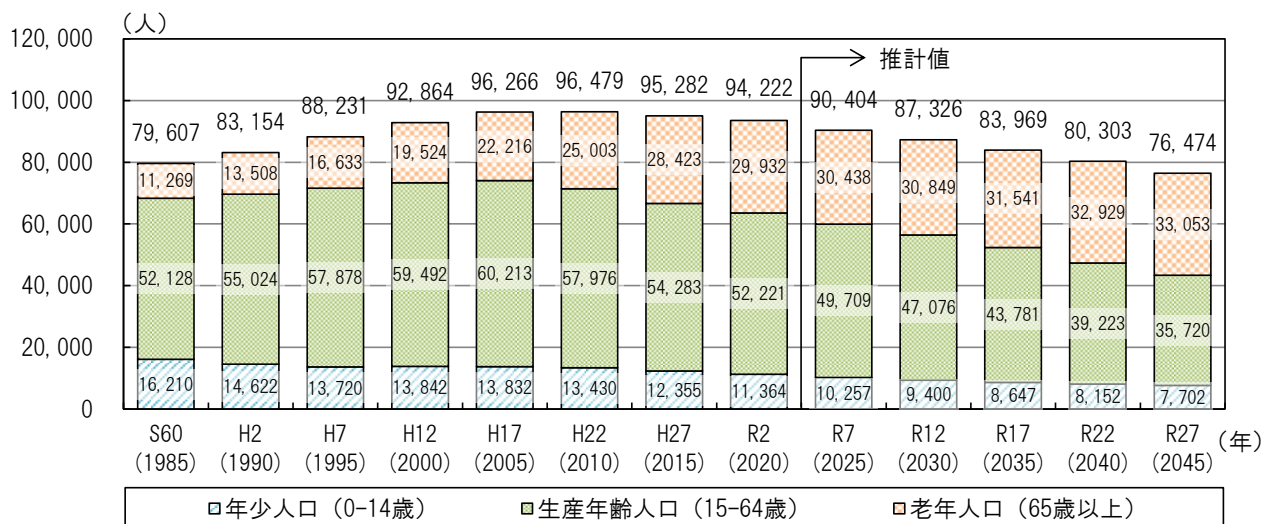
調査結果のポイント

■ 人口動態

令和 2(2020)年の総人口は人口ビジョンにおける推計を上回る

- ・ 令和 2(2020)年の人口は 94,222 人であった。【図表 1】
- ・ 平成 27(2015)年から減少したものの、「安曇野市人口ビジョン[第 2 版] (令和 2 年 3 月改訂)」における推計値 (93,415 人) を 807 人上回った。【図表 5】

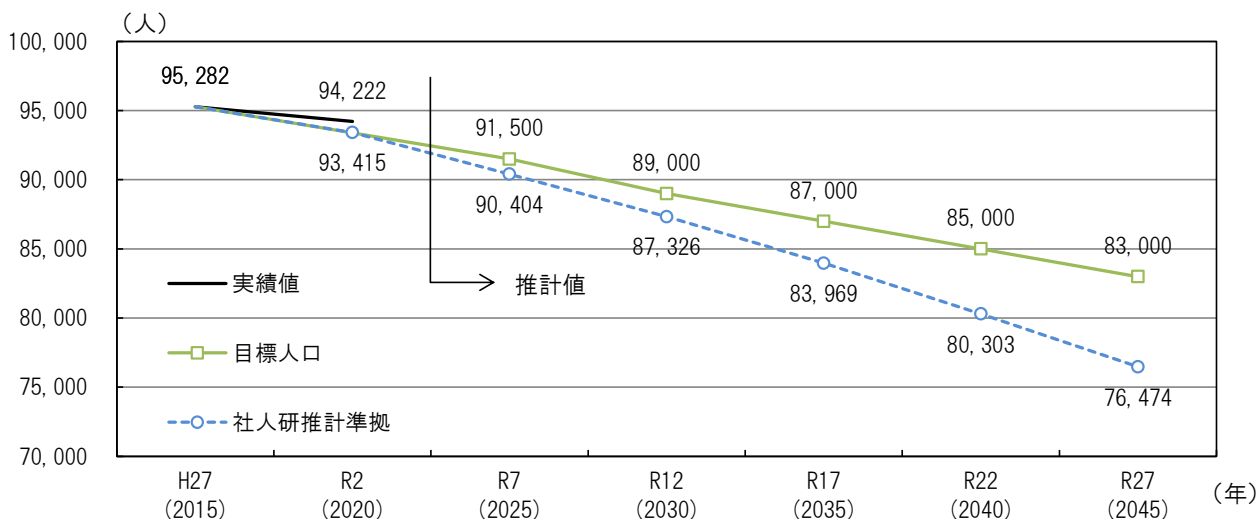
図表 1 人口推移



（資料）総務省「国勢調査」（推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値）

（注）総人口には年齢不詳人口を含んでいることから、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない。

図表 5 総人口の推移（目標人口等との比較）



（資料）総務省「国勢調査」、安曇野市「安曇野市人口ビジョン[第2版]」（推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値）

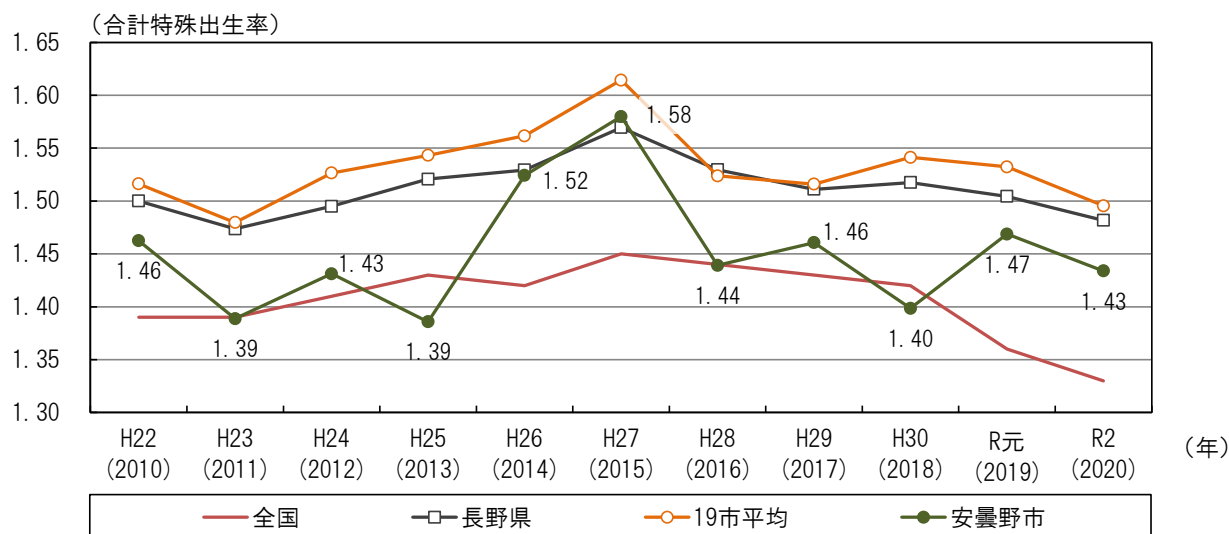
未婚率の上昇に伴い合計特殊出生率が低下

- ・合計特殊出生率は長野県や県内 19 市の平均を下回って推移しており、出生数は減少傾向にある。

【図表 11】

- ・合計特殊出生率と未婚率は負の相関にあることが推察されるが、安曇野市の未婚率は、県内他市と同様に平成 27(2015)年から令和 2(2020)年に上昇している。また、安曇野市の未婚率は、いずれの年においても長野県の水準を上回っている。【図表 13】【図表 14】
- ・25-39 歳の有配偶女性 100 人当たりの出生数は平成 27(2015)年から令和 2(2020)年で低下しており、令和 2(2020)年には県内 19 市中最低の水準となった。【図表 18】【図表 19】
- ・25-39 歳の有配偶女性 100 人当たりの 0-4 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均の水準を上回っている。【図表 20】
- ・25-49 歳の有配偶女性 100 人当たりの 5-14 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均の水準を下回っている。【図表 21】
- ・25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均の水準を上回っている【図表 22】
- ・25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均を下回っている。【図表 23】

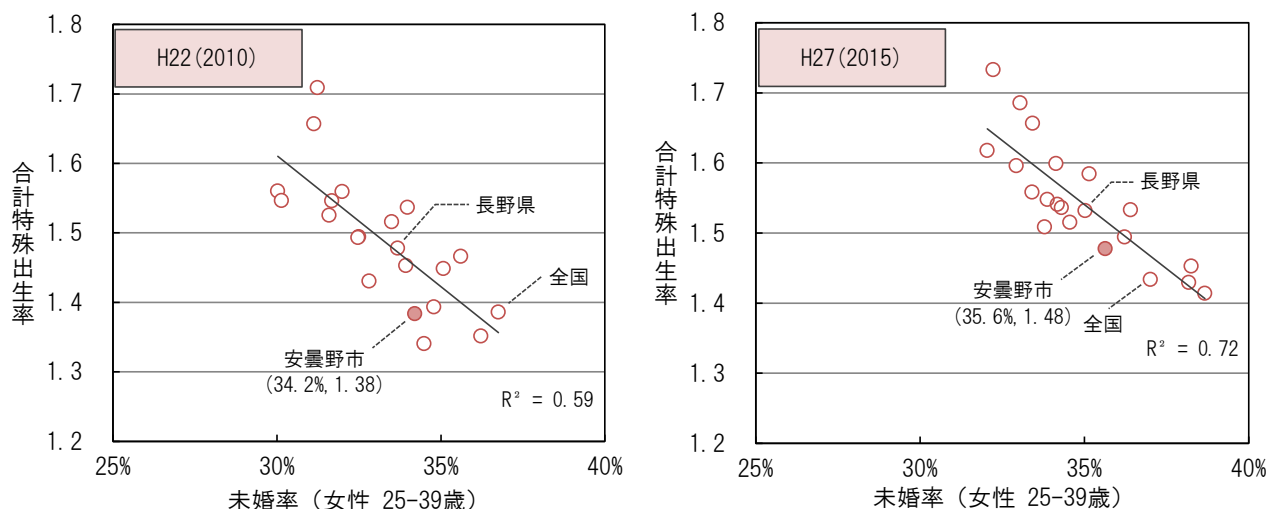
図表 11 合計特殊出生率の 19 市比較



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 長野県および安曇野市を含む県内19市は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。
全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

図表 13 全国・長野県および県内19市の未婚率（女性25-39歳）・合計特殊出生率



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

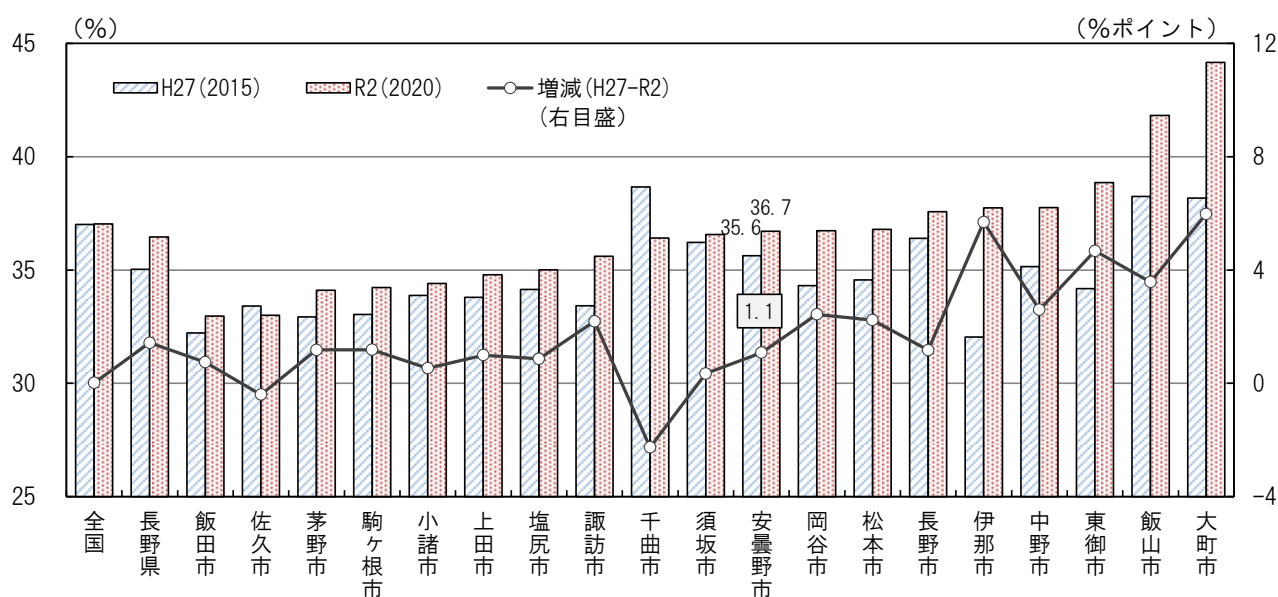
（注）長野県および安曇野市を含む県内19市の合計特殊出生率は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。

全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

市町村の合計特殊出生率は年による変動が大きいことから、当該年および前後2年の5年間の平均を用いた。

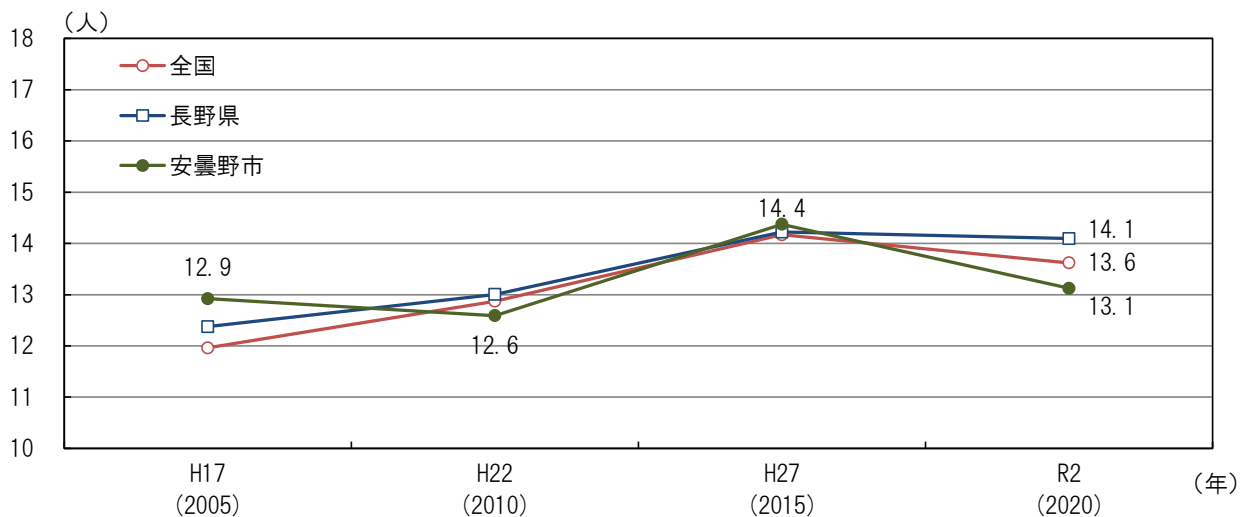
（比較のため、これにあわせて全国および長野県も同様に5年間の平均を用いた。）

図表 14 未婚率（女性25-39歳）の19市比較



（資料）総務省「国勢調査」

図表 18 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの出生数

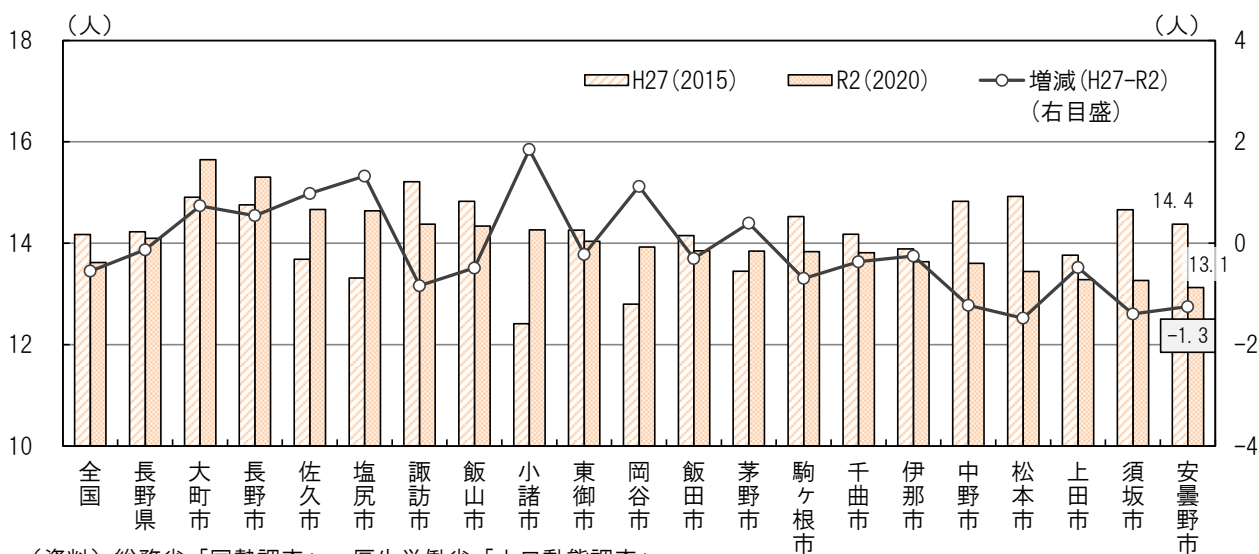


（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

（注）有配偶女性（25-39歳）100人当たりの出生数：

$25-39\text{歳の母親による出生数} / 25-39\text{歳女性のうち「有配偶」である者の人口} \times 100$

図表 19 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの出生数 19 市比較

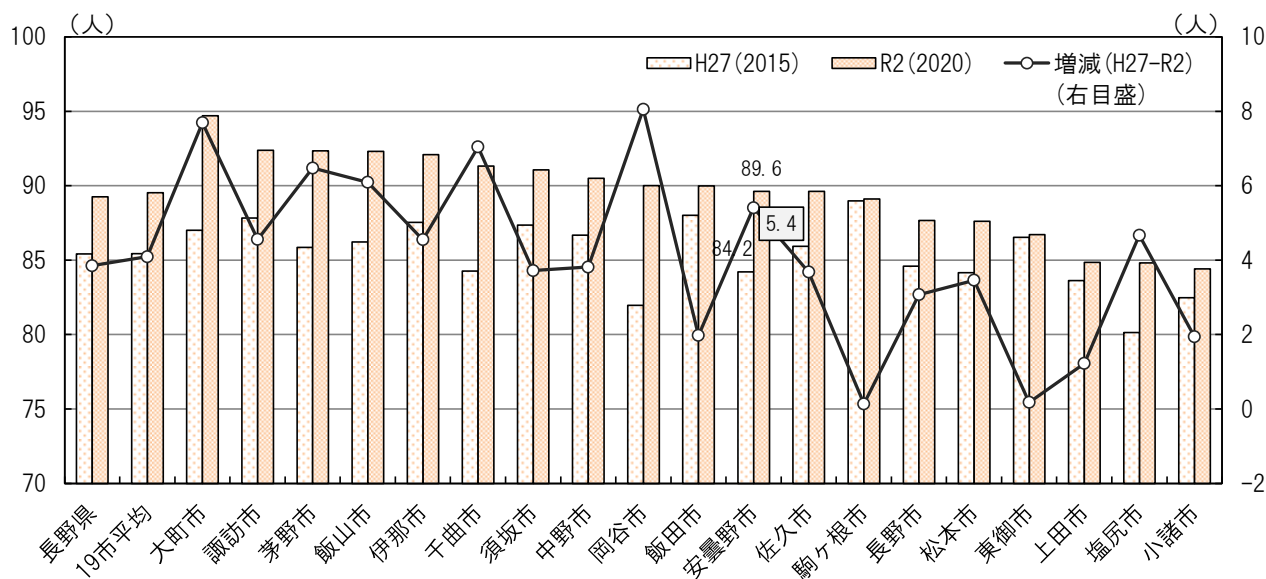


（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

（注）有配偶女性（25-39歳）100人当たりの出生数：

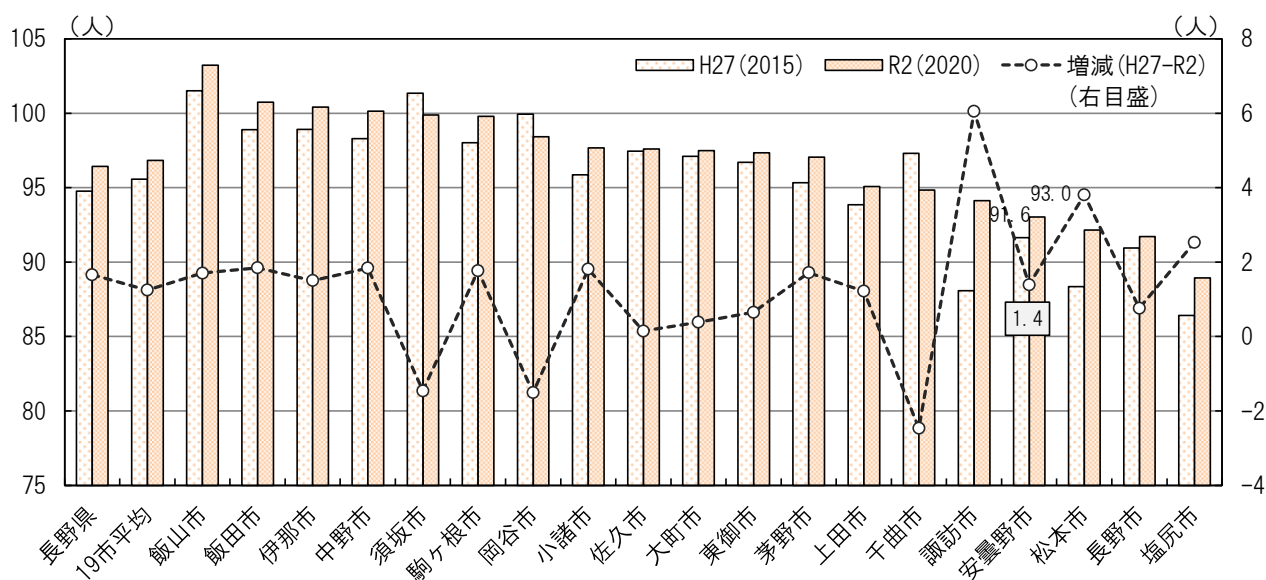
$25-39\text{歳の母親による出生数} / 25-39\text{歳女性のうち「有配偶」である者の人口} \times 100$

図表 20 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの 0-4 歳人口 19 市比較



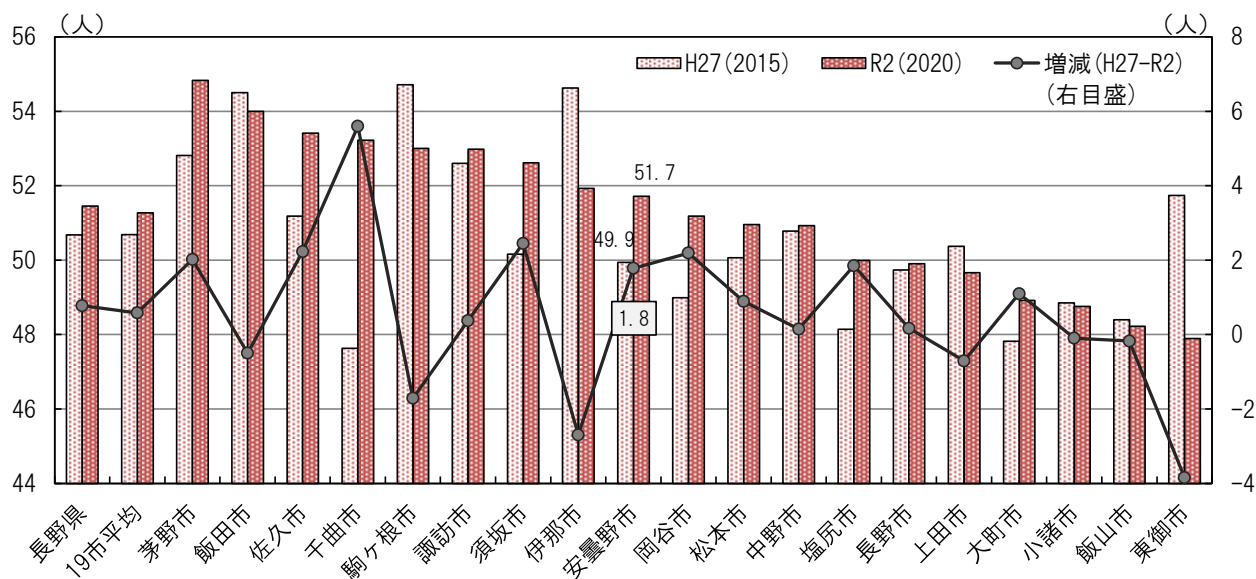
(資料) 総務省「国勢調査」

図表 21 有配偶女性（25-49 歳）当たりの 5-14 歳人口 19 市比較



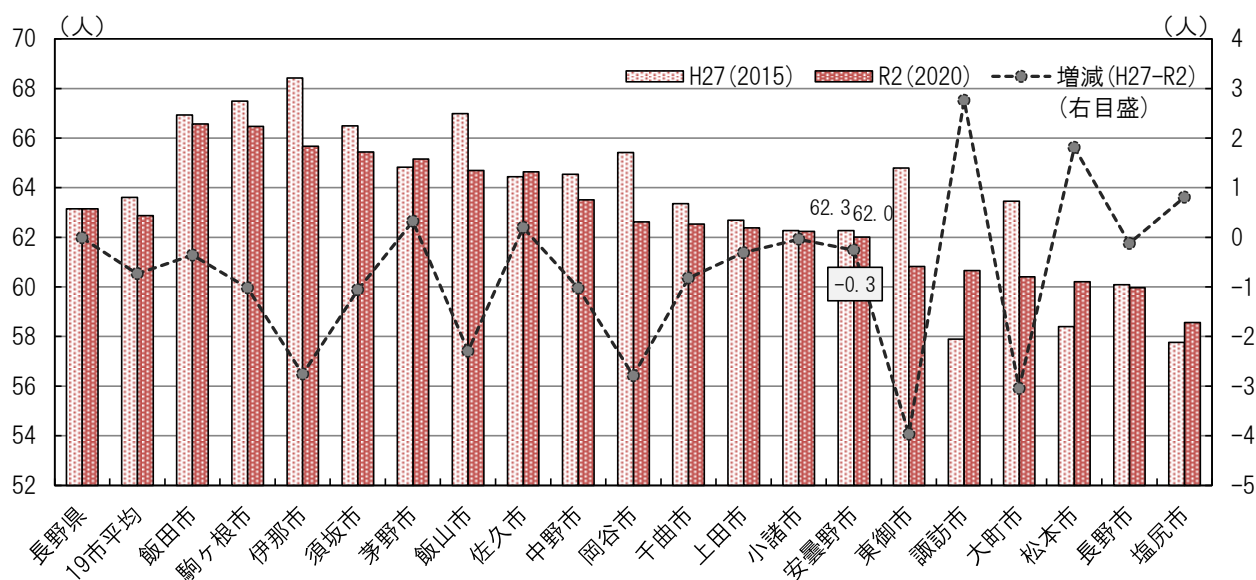
(資料) 総務省「国勢調査」

図表 22 25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 23 25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口 19 市比較

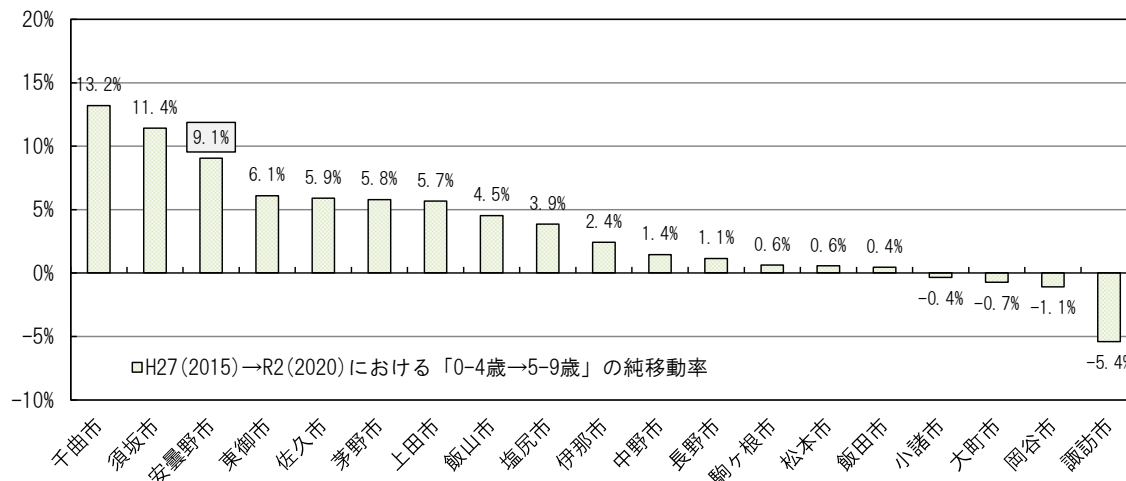


(資料) 総務省「国勢調査」

子育て世帯やシニア層の転入が多い

- ・社会動態（転出入）について、県内他市との比較において安曇野市は「0-4 歳→5-9 歳」、「5-9 歳→10-14 歳」および「20-24 歳→25-29 歳」～「30-34 歳→35-39 歳」の純移動率（人口移動による増減率）が高いことから、子育て世帯の転入が多いことが特徴といえる。また、「55-59 歳→60-64 歳」や「60-64 歳→65-69 歳」の転入も多い。【図表 26】

図表 26 純移動率（0-4 歳→5-9 歳）の 19 市比較



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

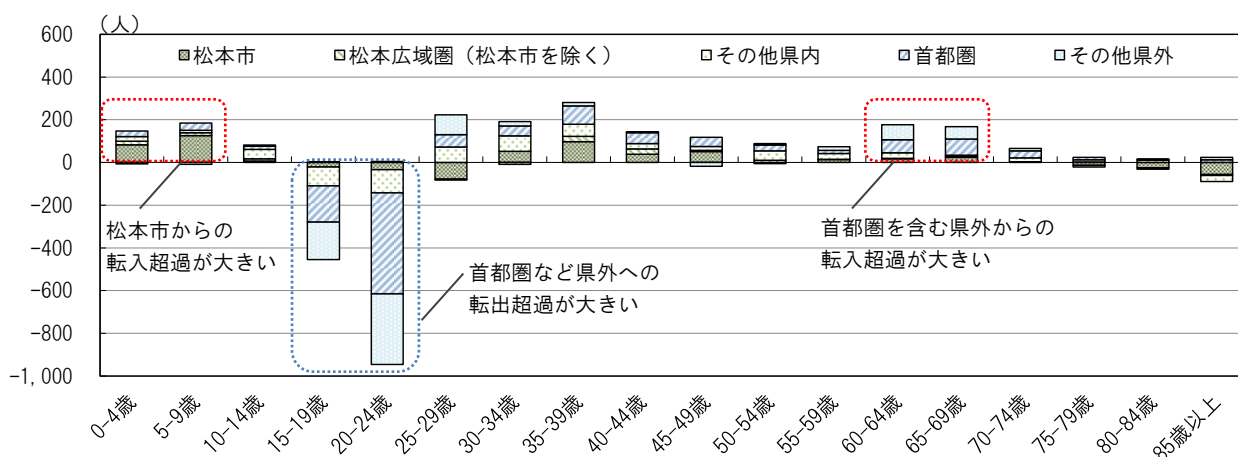
$$\frac{(\text{令和2年における 5-9 歳人口})}{(\text{平成27年における 0-4 歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}])} - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・10 歳未満の年代において松本市からの転入超過が多いことから、子育て世帯の松本市からの転入が多いことが推察される。【図表 33】
- ・60 代では、首都圏を含む県外からの転入超過が多いことが特徴といえる。【同上】

図表 33 5 年前および現在の常驻地による転入超過数（令和 2 年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）現在および5年前の常驻地による転入超過数。

転入数について、5年前の常驻地が「国外」または「不詳」であり、現在の常驻地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常驻地による移動状況が「不詳」であり、現在の常驻地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常驻地が「安曇野市」であり、現在の常驻地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

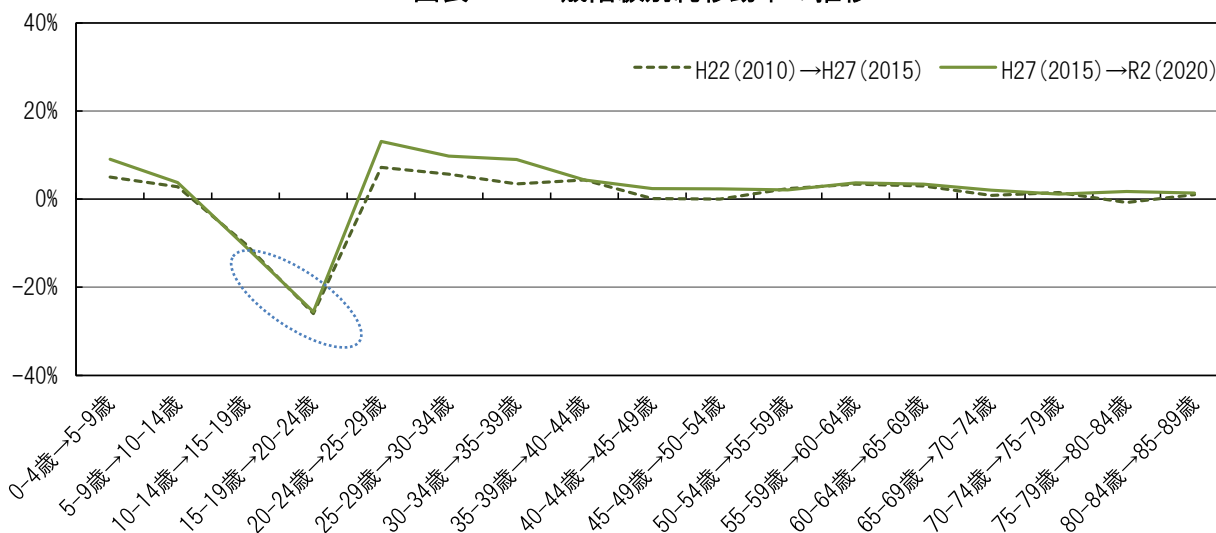
松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

進学・就職等による若年層の転出超過幅が拡大

- ・一方で、「10-14 歳→15-19 歳」および「15-19 歳→20-24 歳」における純移動率は平成 27(2015)年、令和 2(2020)年のいずれにおいてもマイナス（転出超過）となっている。また、県内他市と比較して高いとは言えない水準である。【図表 25】
- ・同年代では、首都圏など県外への転出が多く、特に 20-24 歳では、首都圏への転出超過が平成 27(2015)年から令和 2(2020)年にかけて増加している。【図表 34】

図表 25 5 歳階級別純移動率の推移



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

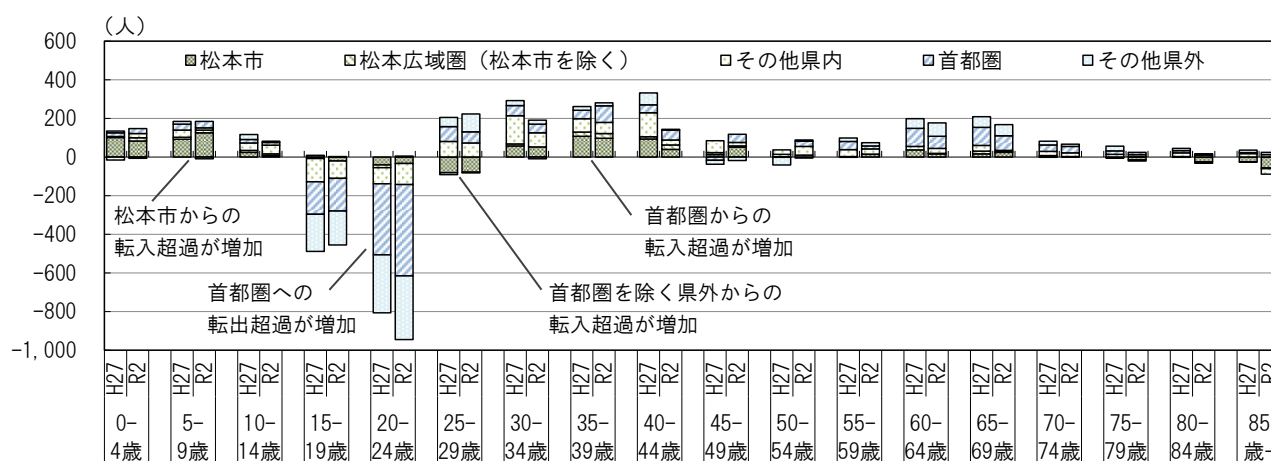
（注）純移動率：人口移動による増減率

$$\left(\frac{t \text{ 年における } x \sim x+4 \text{ 歳人口}}{t-5 \text{ 年における } x-5 \sim x-1 \text{ 歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}]} \right) - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

図表 34 5 年前および現在の常住地による転入超過数（平成 27 年・令和 2 年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

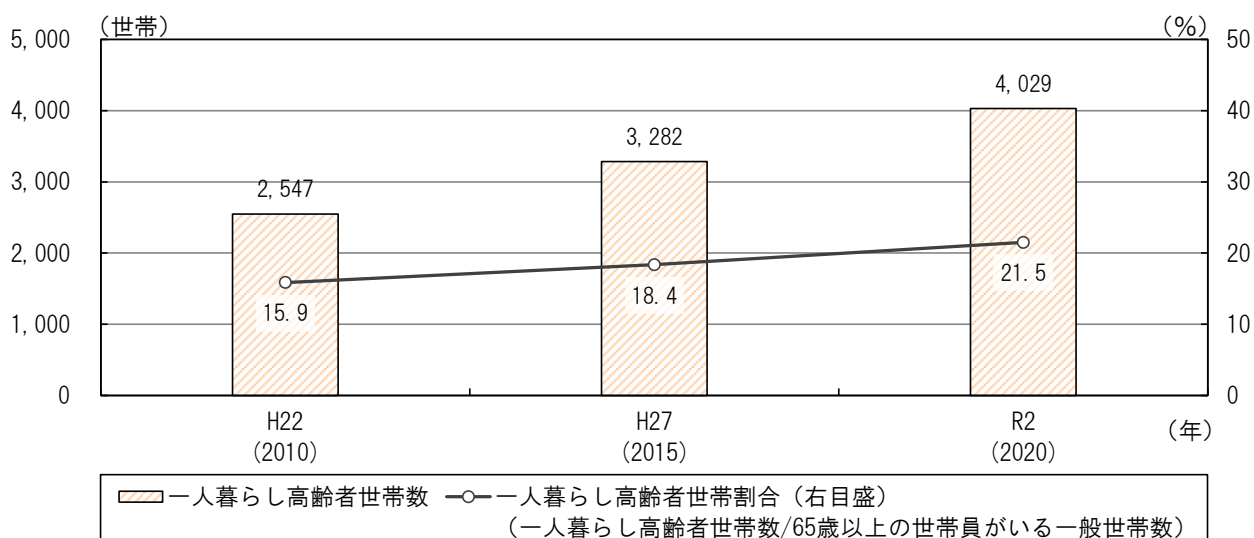
首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

■ 基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち

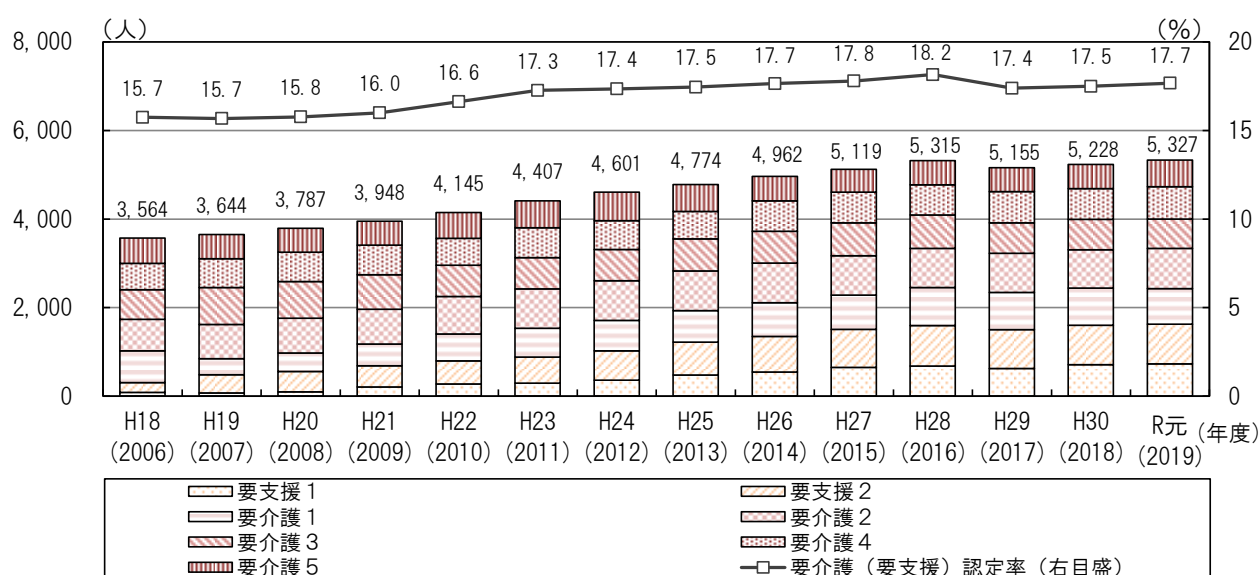
高齢者福祉の需要は増加が見込まれる

- ・65歳以上の老年人口（高齢者数）の増加に伴い、一人暮らしの高齢者数も増加傾向にある。老年人口の増加は今後も継続する見通しであり、高齢者福祉に対する需要は増加することが見込まれる。【図表 52】
- ・老年人口が増加していることから、要介護（要支援）認定者数は増加傾向にある。平成 28(2016)年まで上昇傾向にあった要介護（要支援）認定率は近年横ばいで推移しているものの、県内の主な保険者と比較すると低いとは言えない水準である。【図表 53】【図表 54】

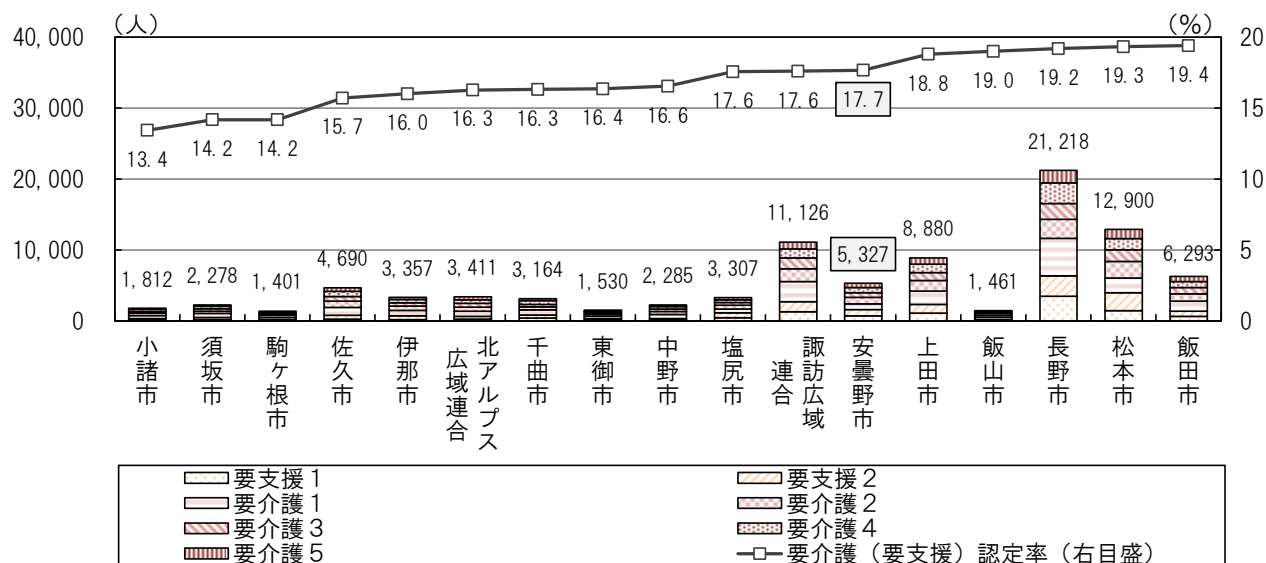
図表 52 一人暮らし高齢者世帯数の推移



図表 53 要介護（要支援）認定者数・認定率の推移



図表 54 要介護（要支援）認定者数・認定率 県内の主な保険者との比較（令和元年度）



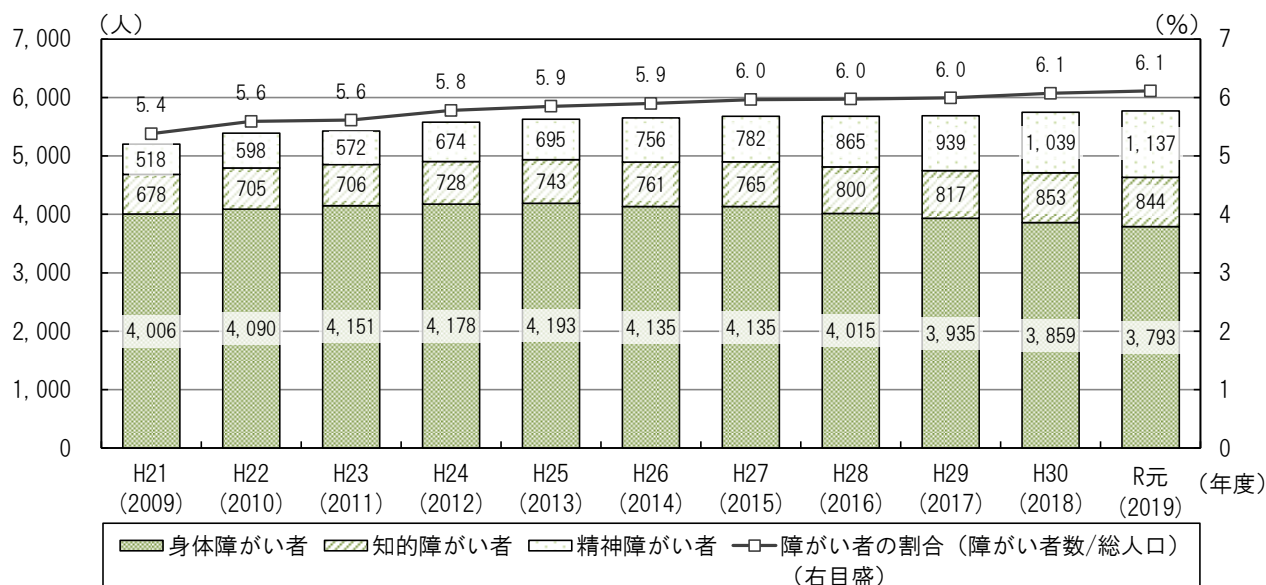
（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

（注）要介護（要支援）認定率:65歳以上の介護保険の被保険者における要介護・要支援認定者の割合

障がい者数は増加傾向

・障がい者数は増加傾向にあり、特に「精神障がい者」の増加が顕著である。【図表 55】

図表 55 障がい者数の推移

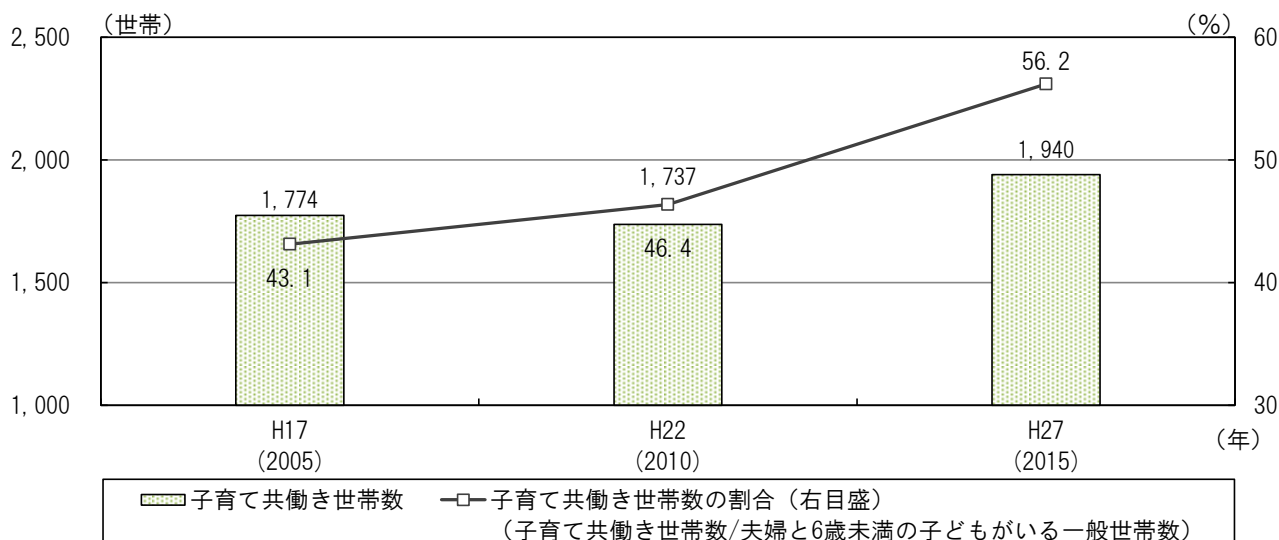


（資料）安曇野市「安曇野市の統計」、長野県「毎月人口異動調査」

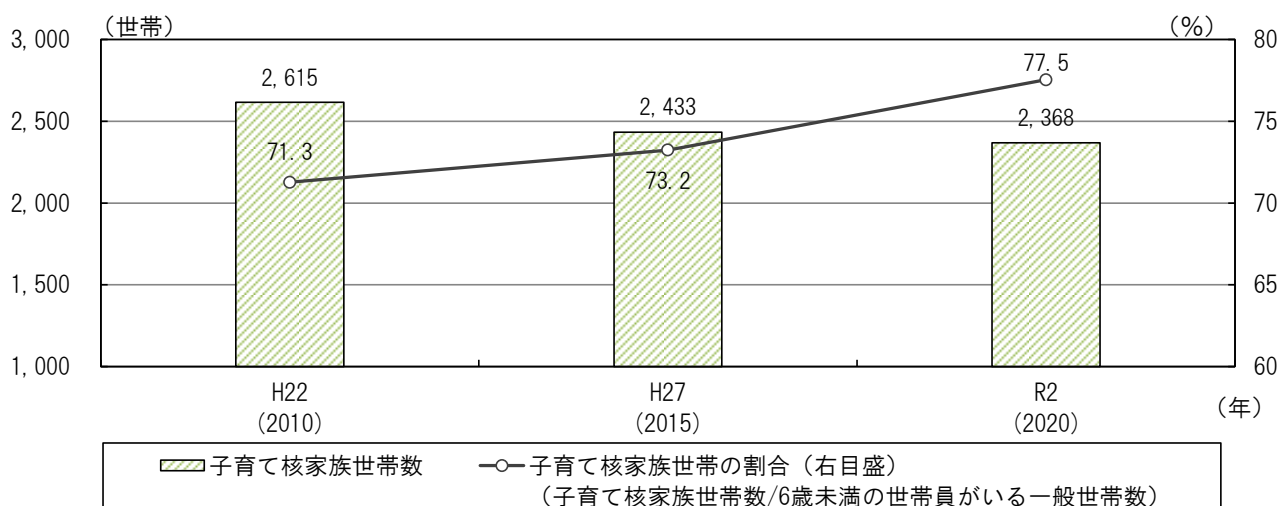
共働き世帯や核家族世帯の増加に伴い保育ニーズは増加傾向

- ・子育て世帯に占める核家族世帯や共働き世帯の割合は上昇傾向にある。【図表 58】【図表 59】
- ・これを背景に、3-5 歳のみならず 3 歳未満の保育ニーズが高まっているとみられ、0-3 歳および 5 歳以下人口が減少する中においても、市内の園児数は増加傾向にある。【図表 61】
- ・安曇野市では令和 2(2020)年、令和 3(2021)年と 2 年連続で 4 月および 10 月時点での待機児童数が前年同月比で増加していたが、令和 4 年（2022）4 月時点の待機児童数はゼロとなっている。【図表 62】

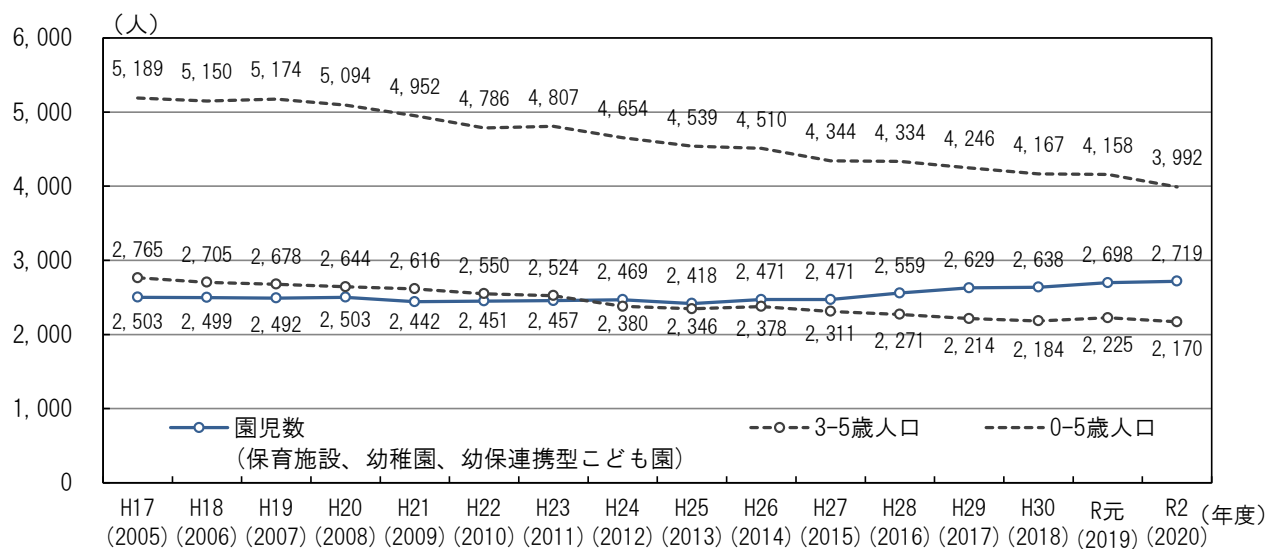
図表 58 子育て共働き世帯数の推移



図表 59 子育て核家族世帯数の推移



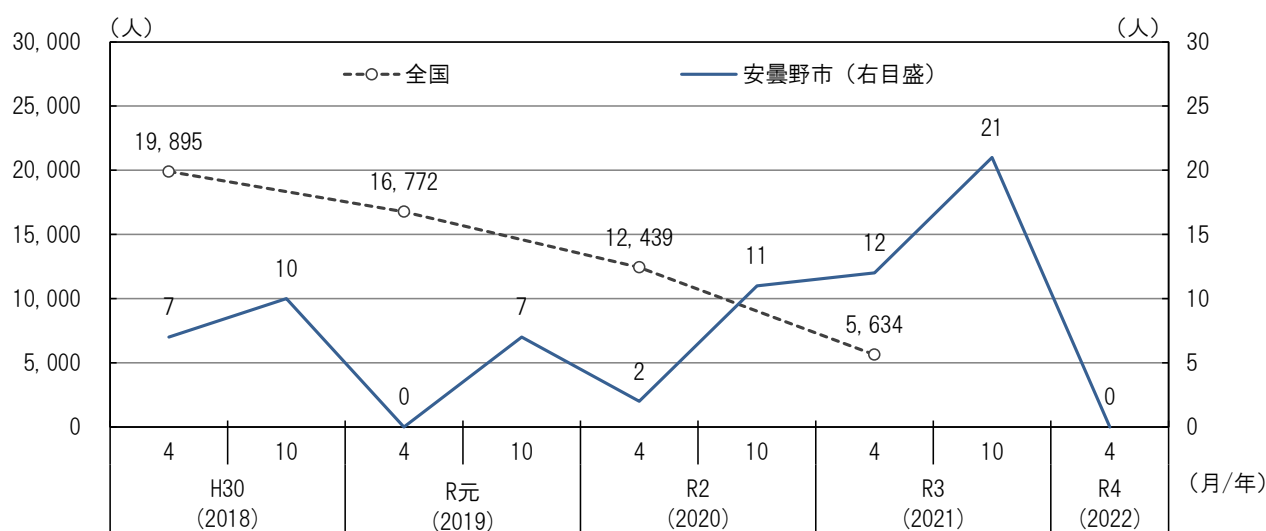
図表 61 園児数の推移



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 保育施設：保育所・認定こども園・地域型保育事業等

図表 62 待機児童数の推移



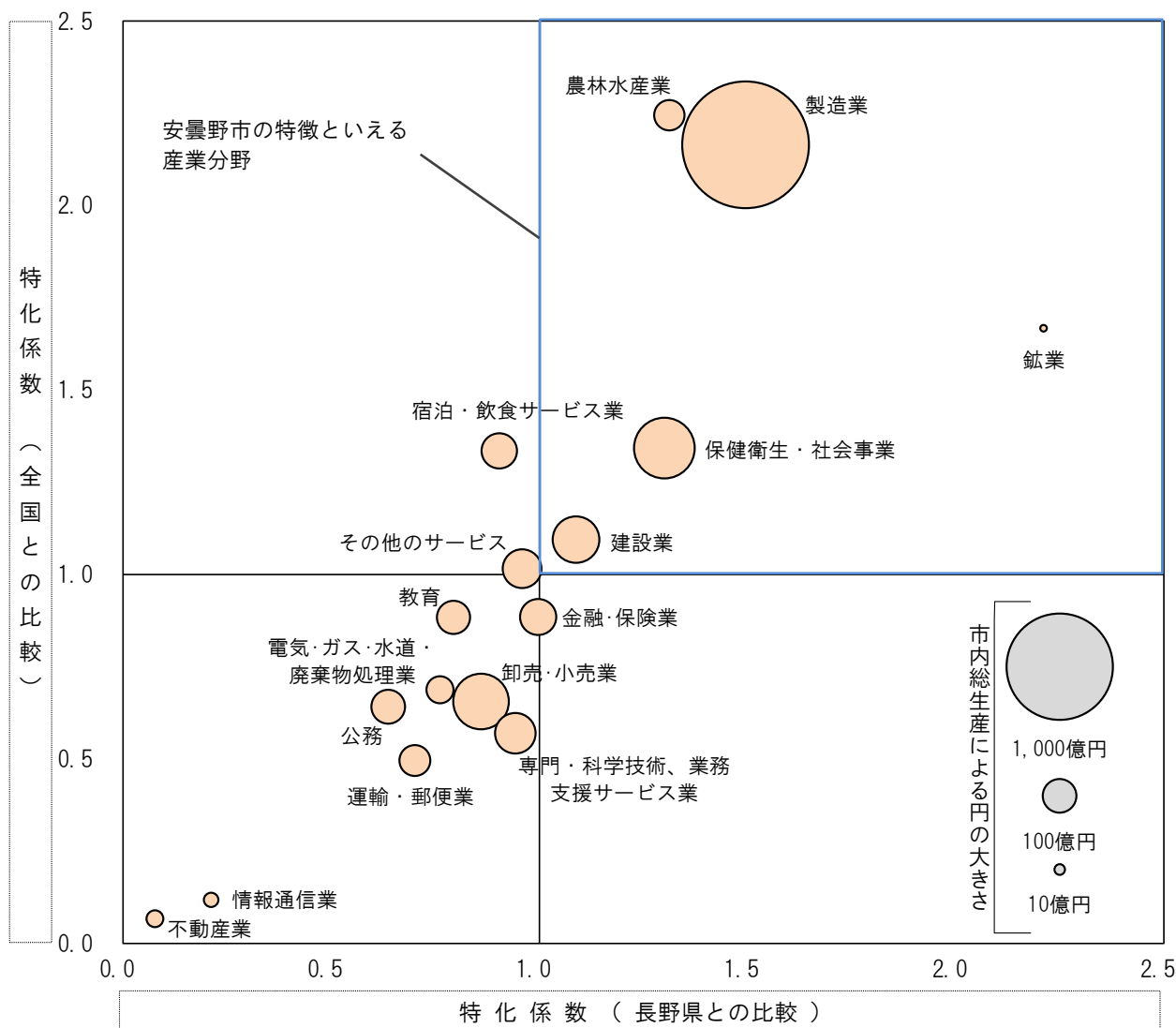
(資料) 厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」、安曇野市子ども支援課

■ 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

農業、製造業、観光に特化した産業構造

- ・安曇野市は全国・長野県と比較し、農林水産業や製造業、宿泊・飲食サービス業に特化した産業構造であると言える。【図表 63】
- ・また、農業、製造業、宿泊・飲食サービス業は純移輸出額がプラスであり、外から所得を稼いでいる産業である。加えて、製造業および宿泊・飲食サービス業は、地域経済への波及効果（生産誘発額）も比較的大きい。【図表 69】【図表 70】

図表 63 経済活動別市内総生産(名目)・特化係数(平成29年度 全国・長野県との比較)

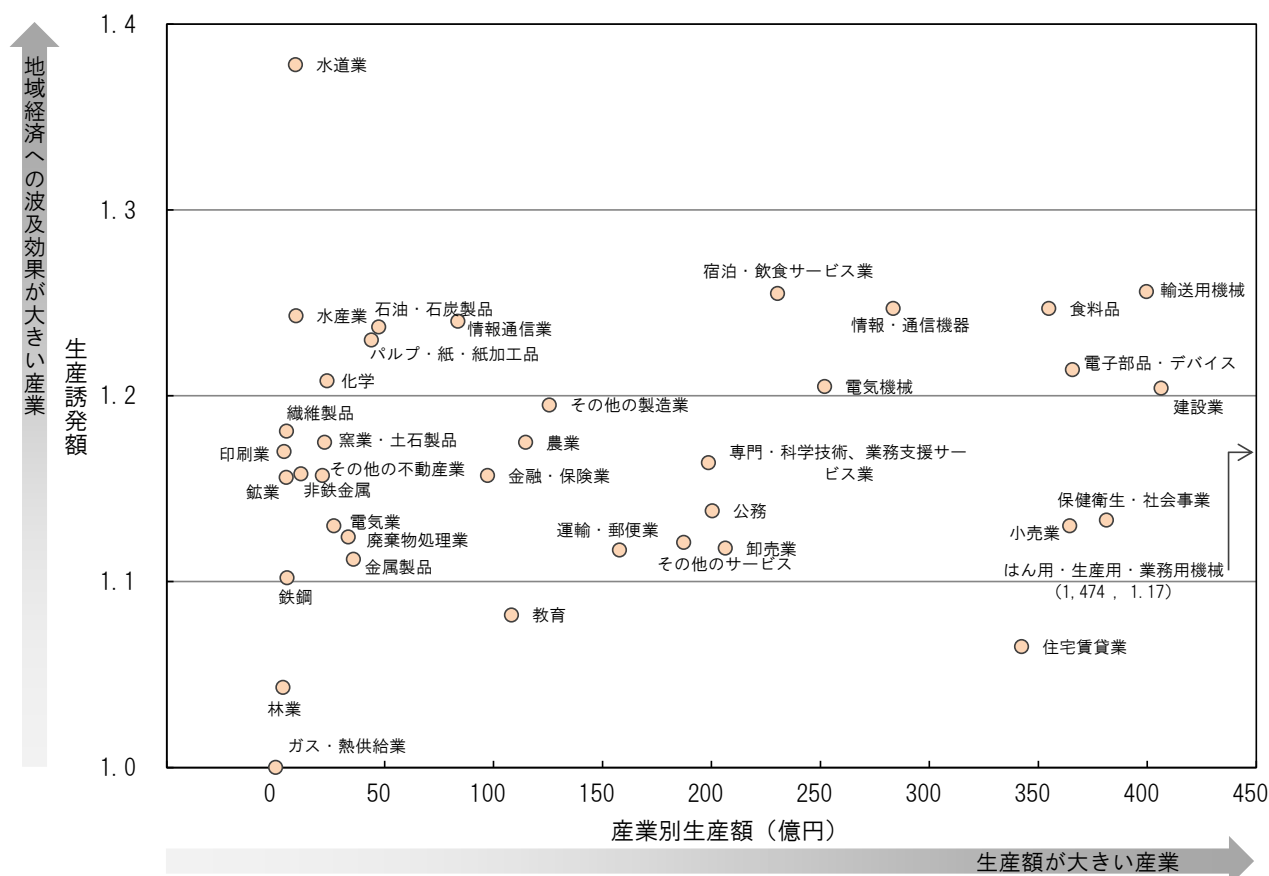


(資料) 内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 円の大きさは、市内総生産の大きさを表す

特化係数：経済活動別市内総生産構成比／経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比
国内総生産は平成29年、県内総生産及び市内総生産は平成29年度の値

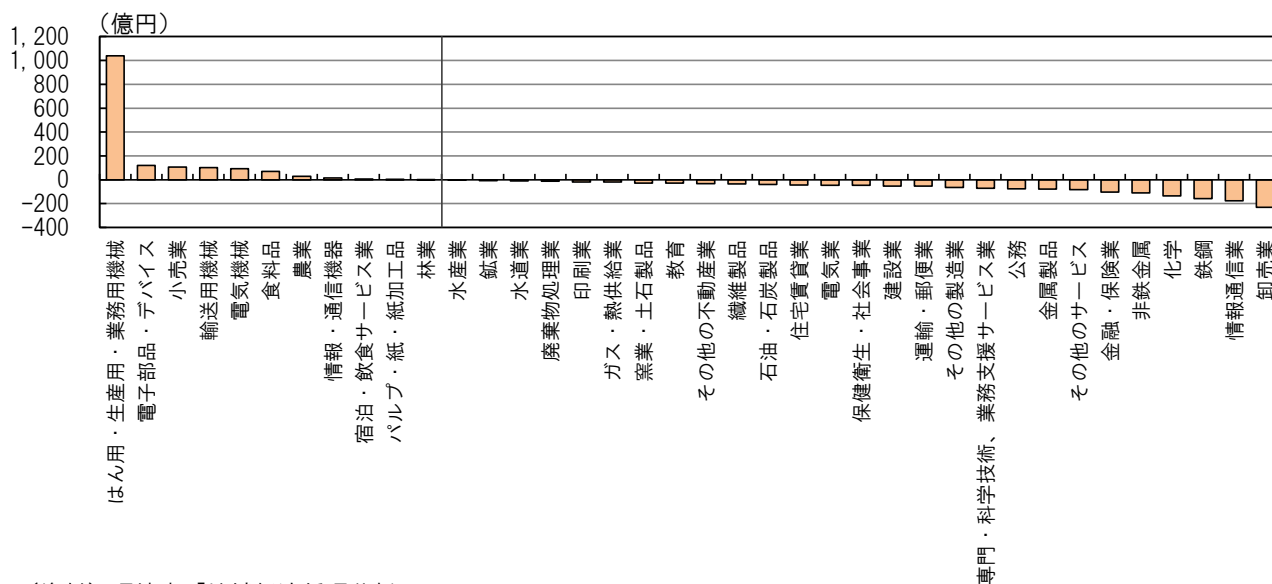
図表 69 産業別の生産額・生産誘発額（平成 27 年）



（資料）環境省「地域経済循環分析」

（注）生産誘発額：各産業の消費・投資額が1単位増加した場合の、地域内全産業の生産額の増加分

図表 70 産業別純移輸出額（平成 27 年）



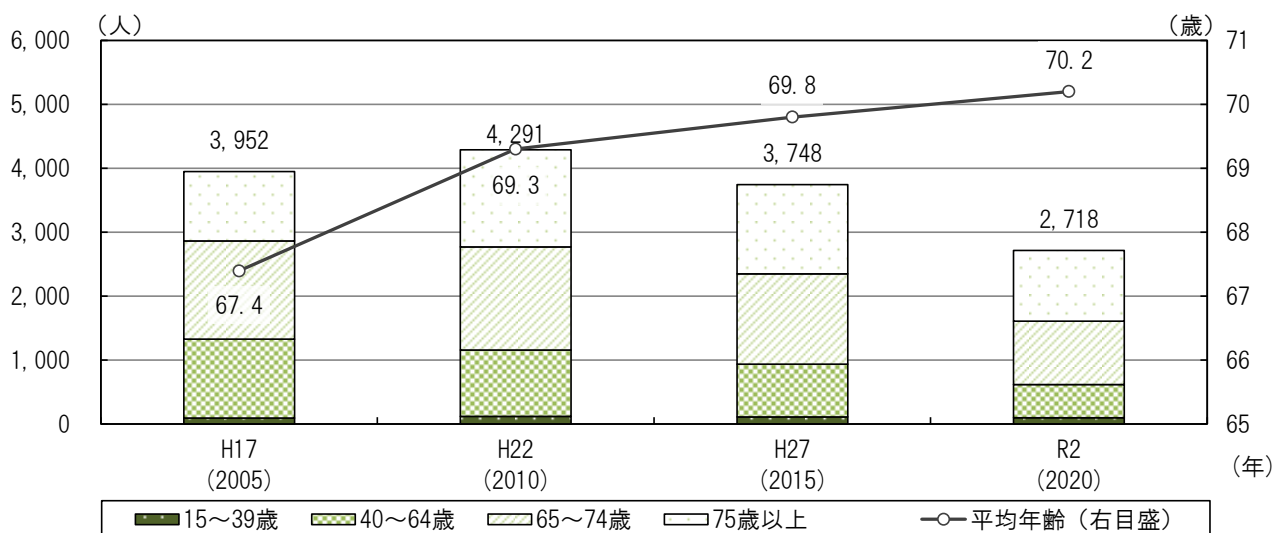
（資料）環境省「地域経済循環分析」

（注）純移輸出額：移輸出額（国外、市外への販売額） - 純移輸入額（国外、市外からの購入額）

農業 — 従事者数の減少と高齢化が進む —

- ・基幹的農業従事者は、令和 2(2020)年までの 10 年間で 36.7%減少している。【図表 72】
- ・基幹的農業従事者の減少とともに、高齢化が進行しており、令和 2(2020)年時点の平均年齢は 70.2 歳となっている。【同上】
- ・経営耕地および経営体数はいずれも減少傾向にあるが、経営耕地の減少と並行して経営体への耕地の集積が進んでいるものと推察される。
- ・農業産出額の県内シェアは概ね横ばいで推移している。

図表 72 基幹的農業従事者数・平均年齢の推移



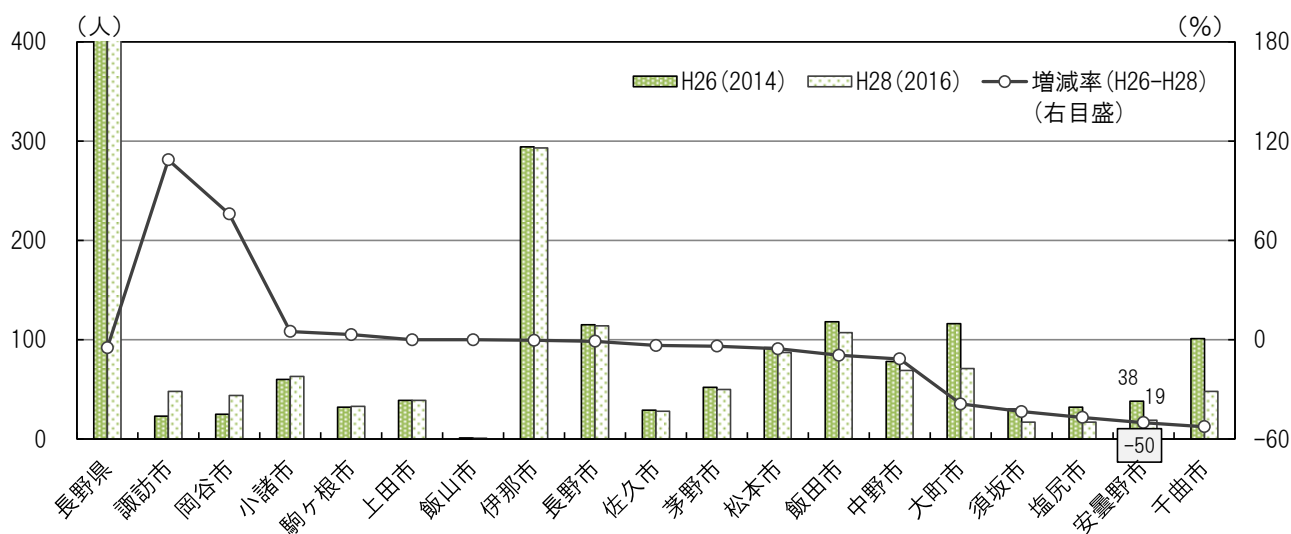
（資料）農林水産省「農林業センサス」

（注）基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
平成17年の平均年齢は、旧5町村の平均年齢をそれぞれの基幹的農業従事者数で加重平均して算出。

林業 — 減少する従業者数 —

- ・安曇野市の林業従業者数について、平成 26(2014)年から平成 28(2016)年にかけて 38 人から 19 人へ半減しており、同期間中の減少率は県内 19 市中 2 番目に大きい。【図表 78】

図表 78 林業従業者数の推移 19 市比較



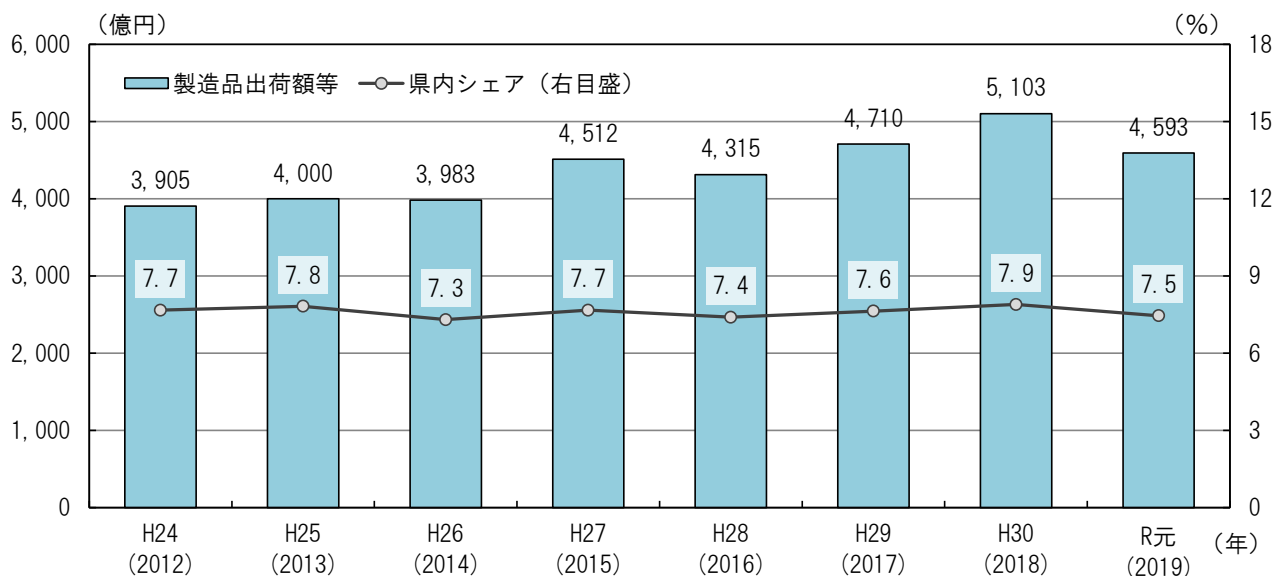
（資料）総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

（注）民営事業所の従業者
いずれの年においても従業者数が0人である東御市は省略

製造業 — 高い労働生産性 —

- ・製造品出荷額等は平成 24(2012)年以降増加傾向にあったが、令和元(2019)年には前年比 10%減少した。【図表 83】
- ・労働生産性は概ね長野県の水準を上回って推移している。【図表 89】
- ・事業所数は、平成 18(2006)年の 272 から平成 30(2018)年の 205 へと 24.6%減少している。【図表 90】
- ・安曇野市は、全国や長野県と比較して、従業者数の多い事業所の構成比が大きい。【図表 91】

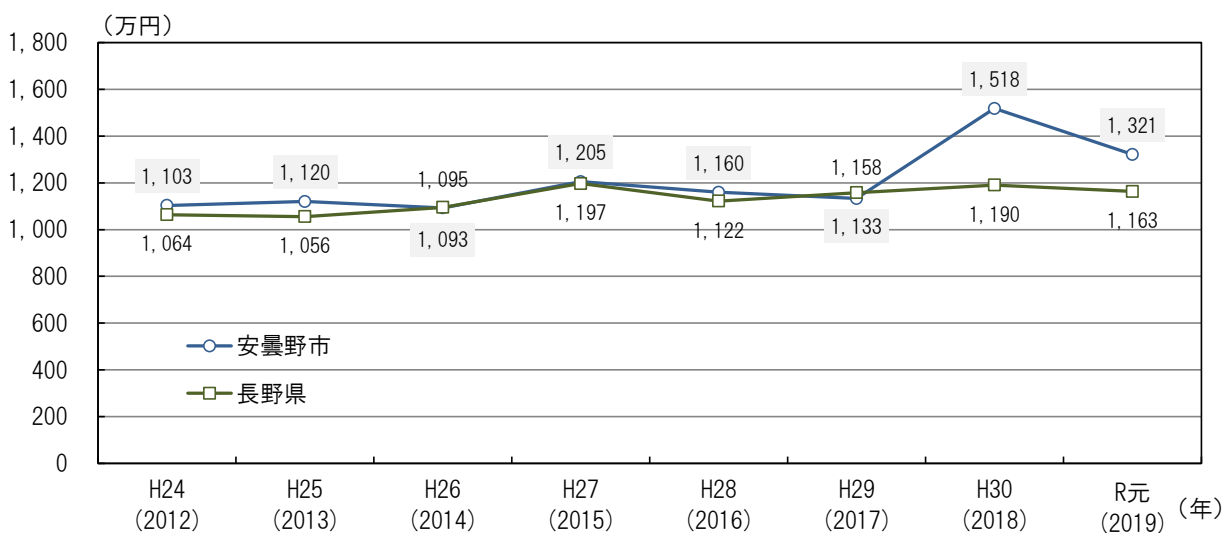
図表 83 製造品出荷額等の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

図表 89 労働生産性の推移

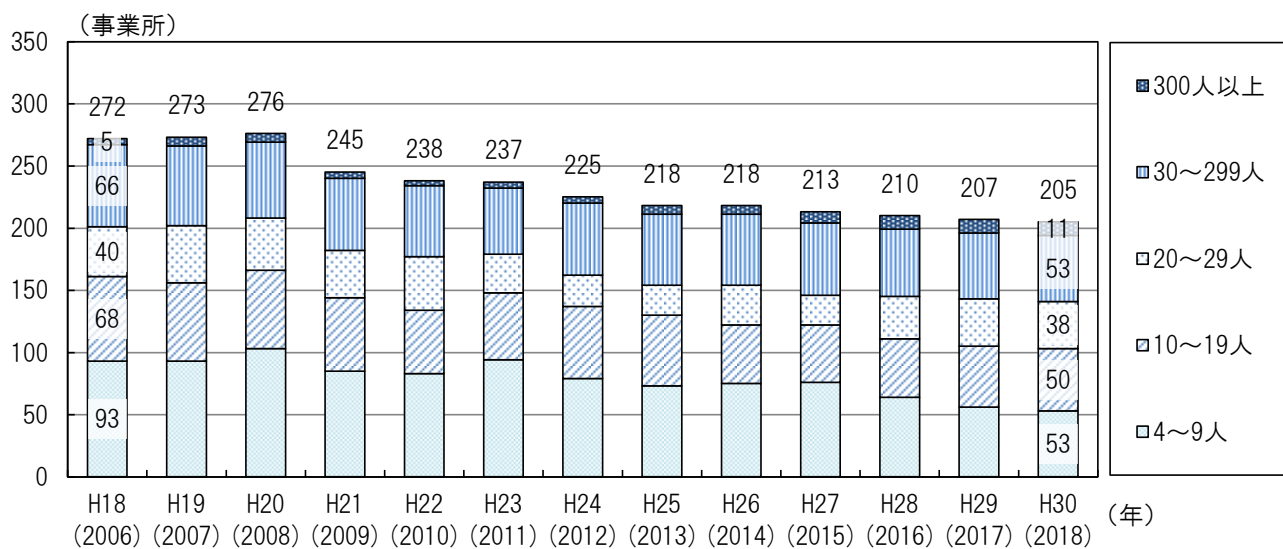


(資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

労働生産性：粗付加価値額 / 従業者数

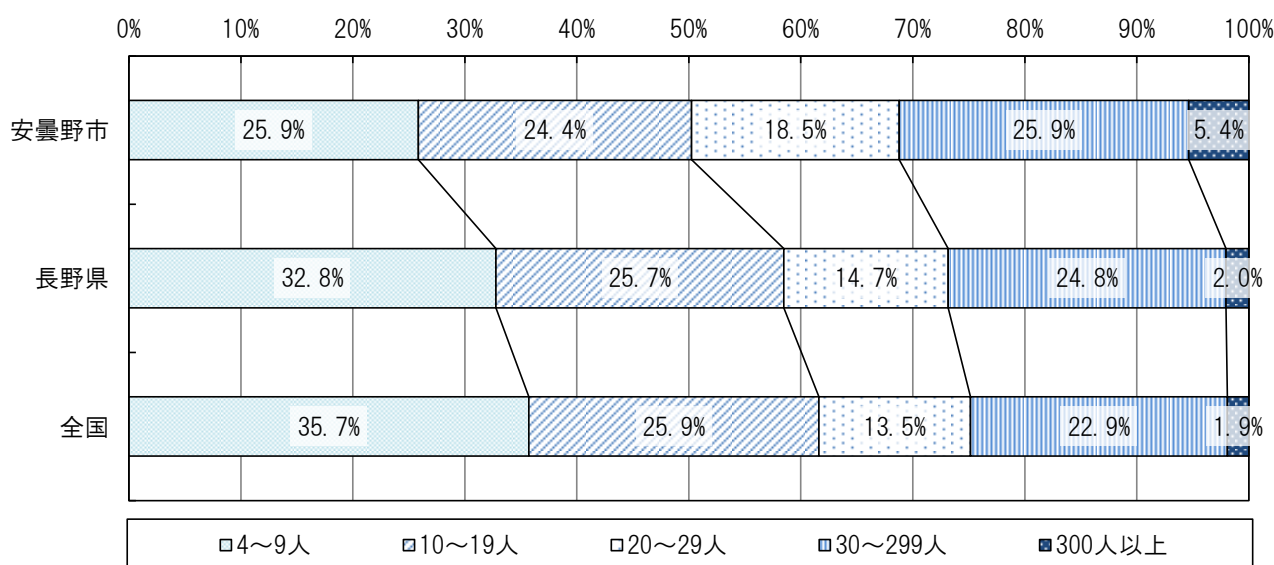
図表 90 事業所数の推移（従業者規模別）



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

図表 91 従業者数規模別 事業所数構成比（平成 30 年）



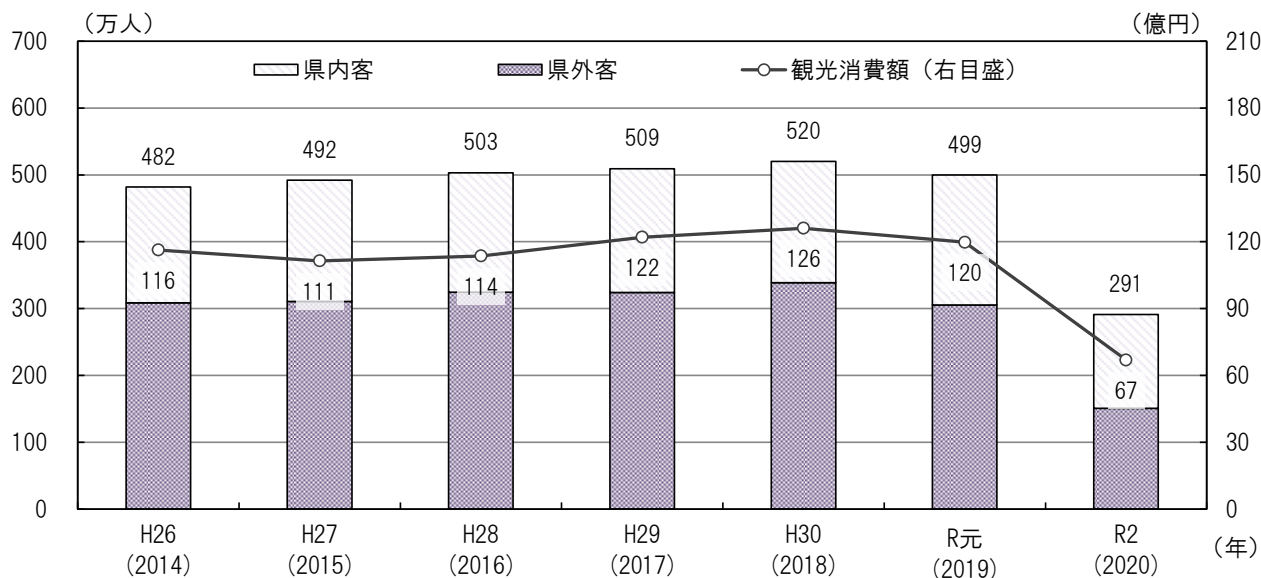
(資料) 経済産業省「工業統計」、長野県「工業統計」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

観光 — コロナによる影響が顕著 —

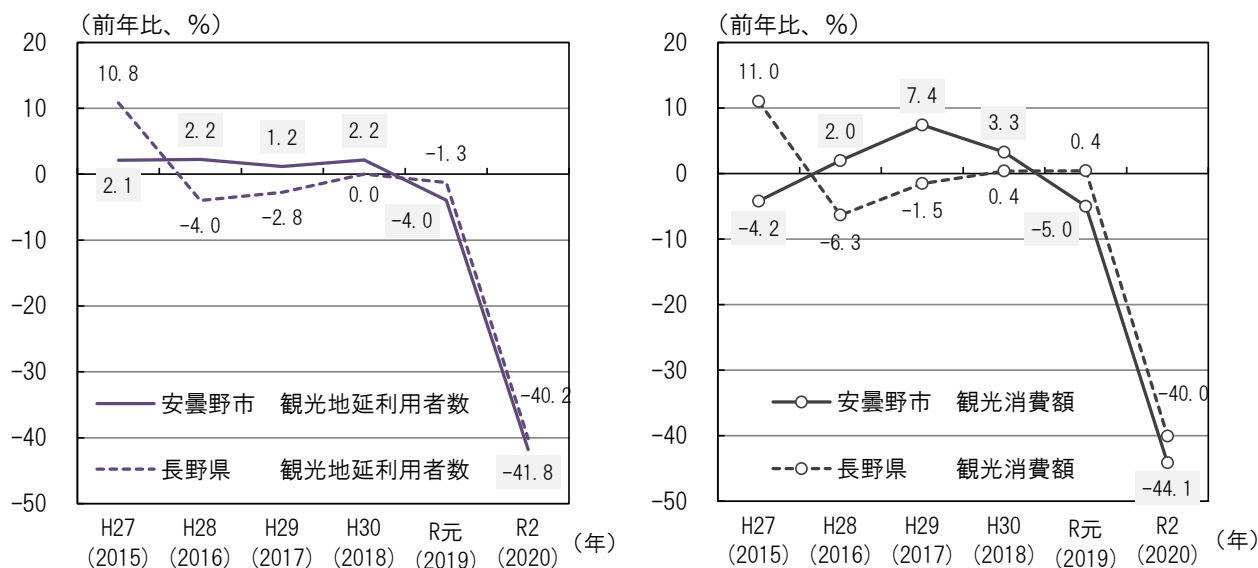
- ・観光地延べ利用者数は、平成 26(2014)年以降増加傾向にあったが、令和元(2019)年および令和 2(2020)年には、それぞれ前年比 4.0%、41.8%減少している。【図表 93】
- ・観光消費額は、令和元(2019)年および令和 2(2020)年にそれぞれ前年比 5.0%、44.1%減少した。【同上】
- ・令和 2(2020)年における観光地延べ利用者数、観光消費額について、前年と比べた減少率をみると、いずれも長野県全体を上回る減少幅となっている。【図表 94】
- ・観光地延べ利用者数に占める宿泊客の割合（宿泊客割合）をみると、概ね 20～25%程度で推移している。【図表 95】
- ・安曇野市の観光地利用者数に占める宿泊者の割合は、「長野県」、安曇野市を含む「松本地域」や、「松本地域」と隣接する「北アルプス地域」を下回って推移しており、安曇野市の観光地は「滞在型」ではなく「通過型」としての性格が強いことが推察される。【図表 96】

図表 93 観光地延べ利用者数・観光消費額の推移



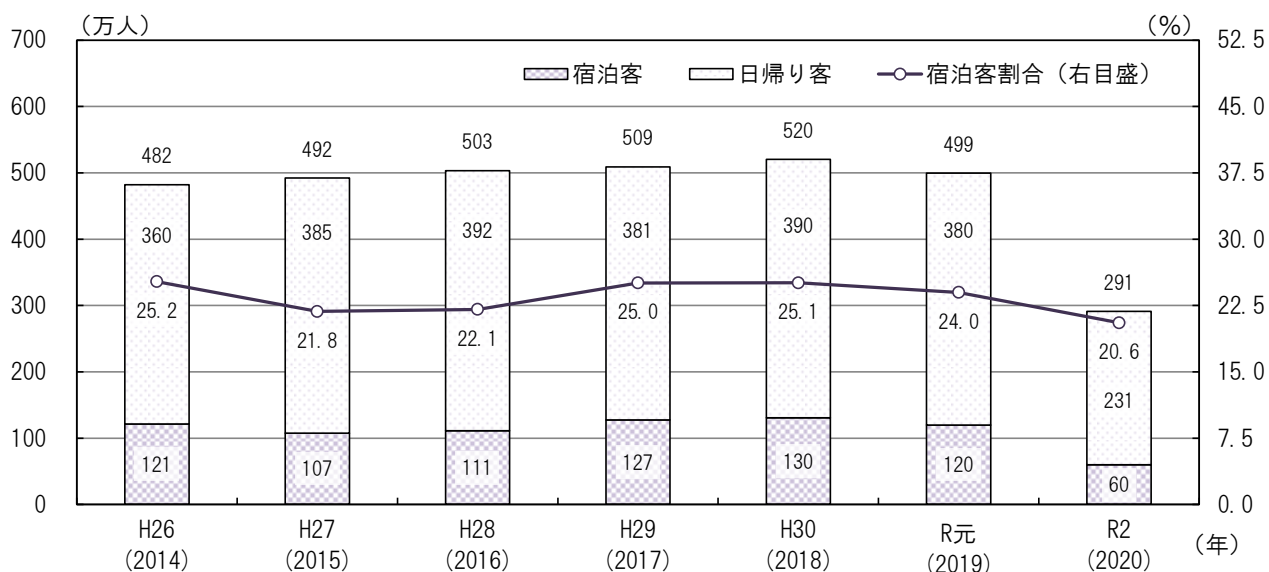
(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 94 観光地延べ利用者数・観光消費額の推移（長野県との比較）



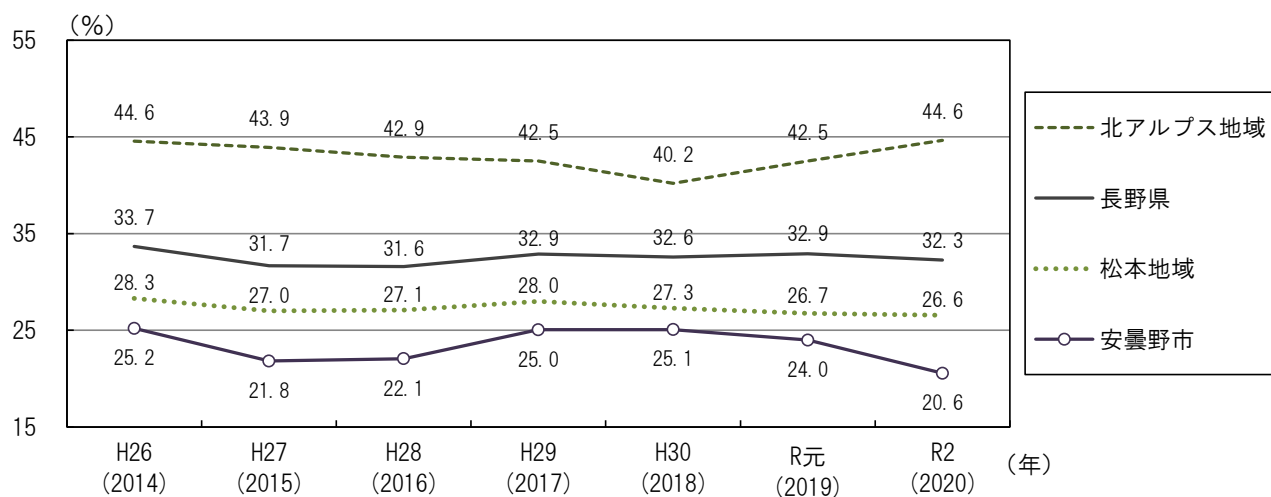
(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 95 観光地延利用者数 宿泊客・日帰り客の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 96 地域別（地域振興局別） 宿泊客割合の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

(注) 北アルプス地域：大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

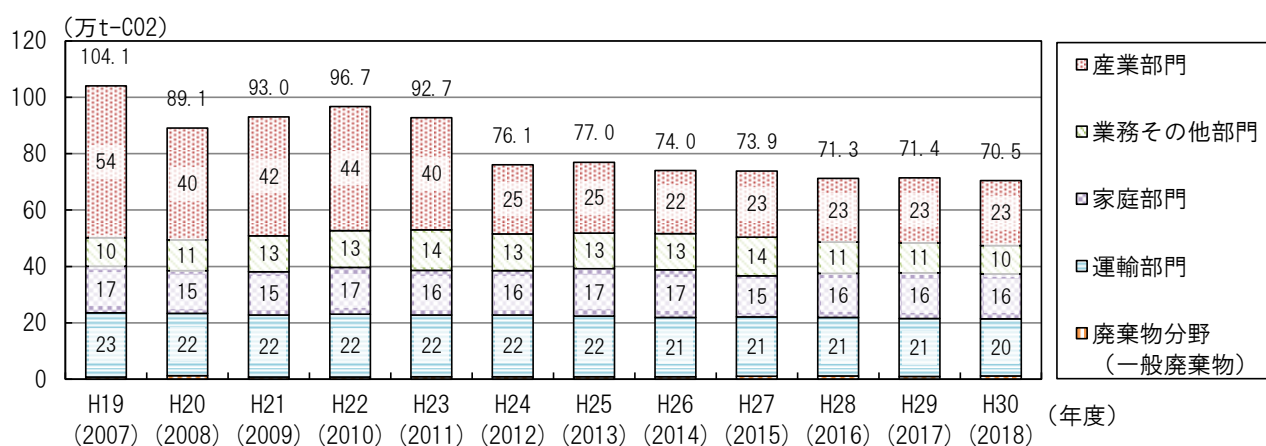
松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

■ 基本目標3 自然環境を大切にすまち

二酸化炭素排出量は減少傾向

- ・二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、部門別では製造業、建設業、農林水産業等の「産業部門」の減少が顕著である。【図表 104】
- ・各産業のエネルギー生産性について、第2次産業では付加価値額の大きい産業において全国の水準を下回っている。【図表 106】

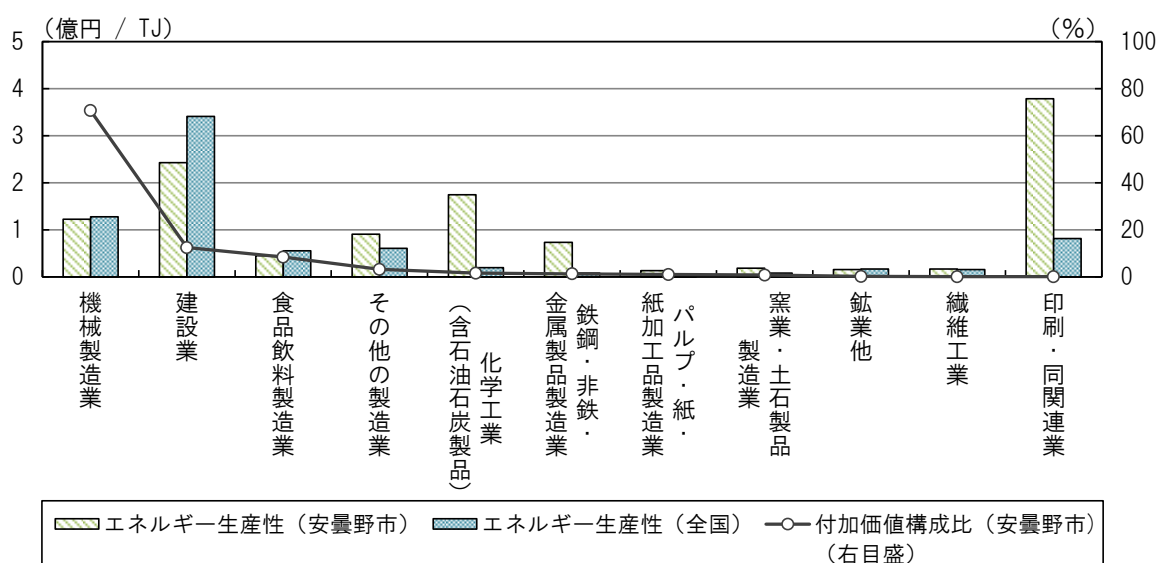
図表 104 二酸化炭素の部門別排出量



（資料）環境省「自治体排出量カルテ」

（注）産業部門：製造業、建設業・鉱業、農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
 業務その他部門：事務所、ビル、商業・サービス施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
 家庭部門：家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
 運輸部門：自動車（貨物・旅客）、鉄道、船舶、航空機におけるエネルギー消費に伴う排出
 廃棄物分野：焼却処分、埋立処分、排水処理、原燃料使用等に伴う排出

図表 106 第2次産業のエネルギー生産性（平成27年）



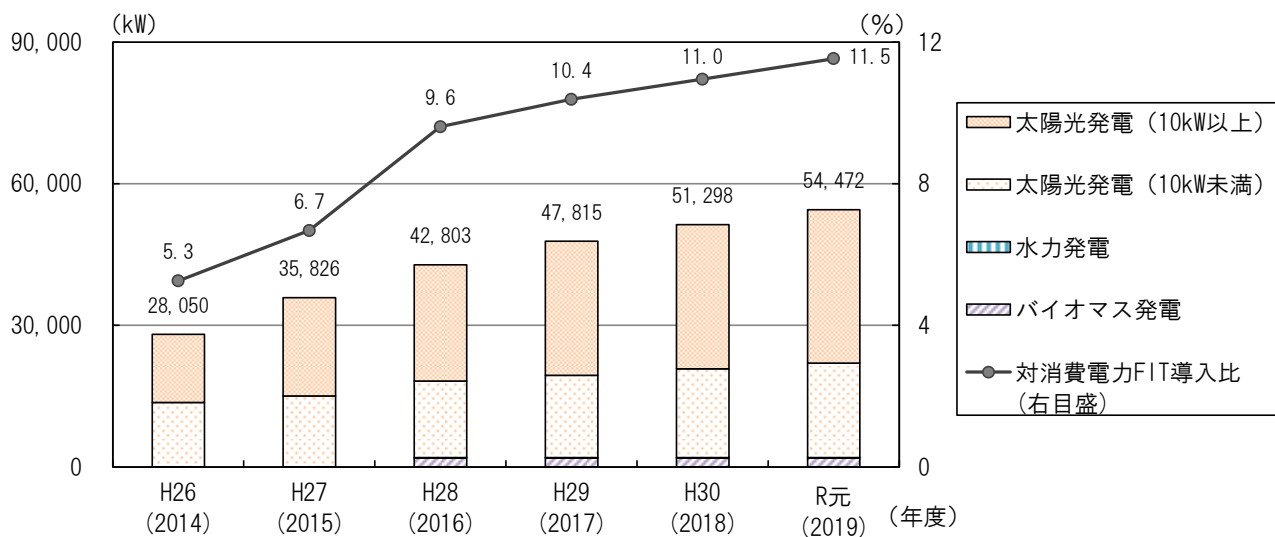
（資料）環境省「地域経済循環分析」

（注）エネルギー生産性：エネルギー消費量当たりの付加価値額

再生可能エネルギー導入容量は増加傾向

- ・安曇野市では再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にある。【図表 108】
- ・令和元(2019)年度における対消費電力 FIT 導入比 (区域内での電力使用量に対する区域内での再生可能エネルギーによる発電電力量の割合) は、長野県平均を下回っている。【図表 109】

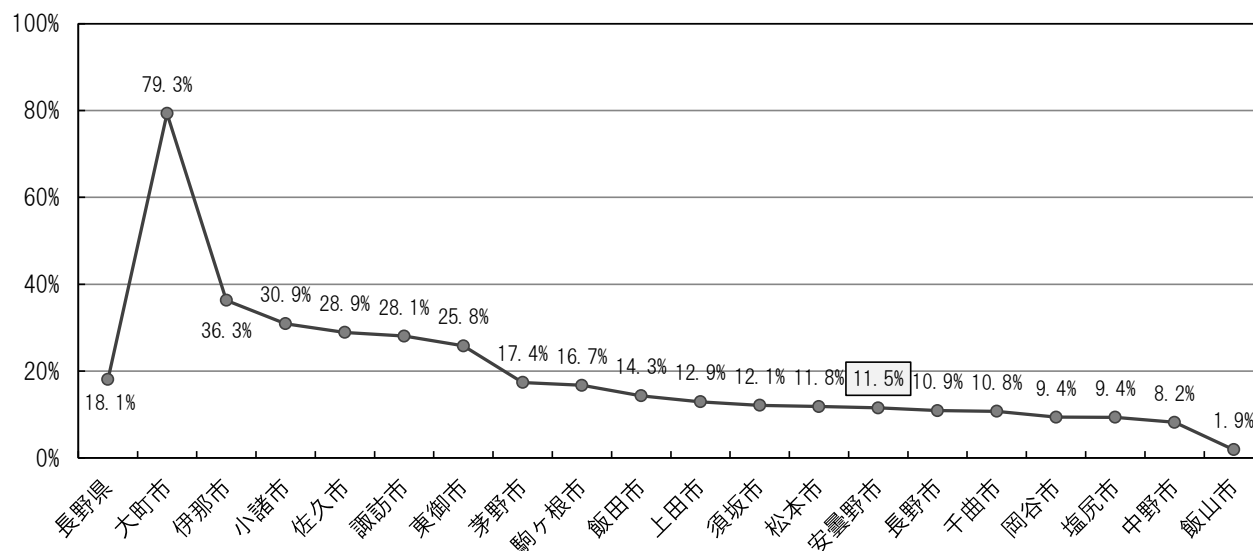
図表 108 再生可能エネルギー導入容量の推移



(資料) 環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対消費電力FIT導入比：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量/区域の電力使用量
「風力発電」、「地熱発電」は導入がないため省略

図表 109 対消費電力FIT導入比 19市比較（令和元年度）



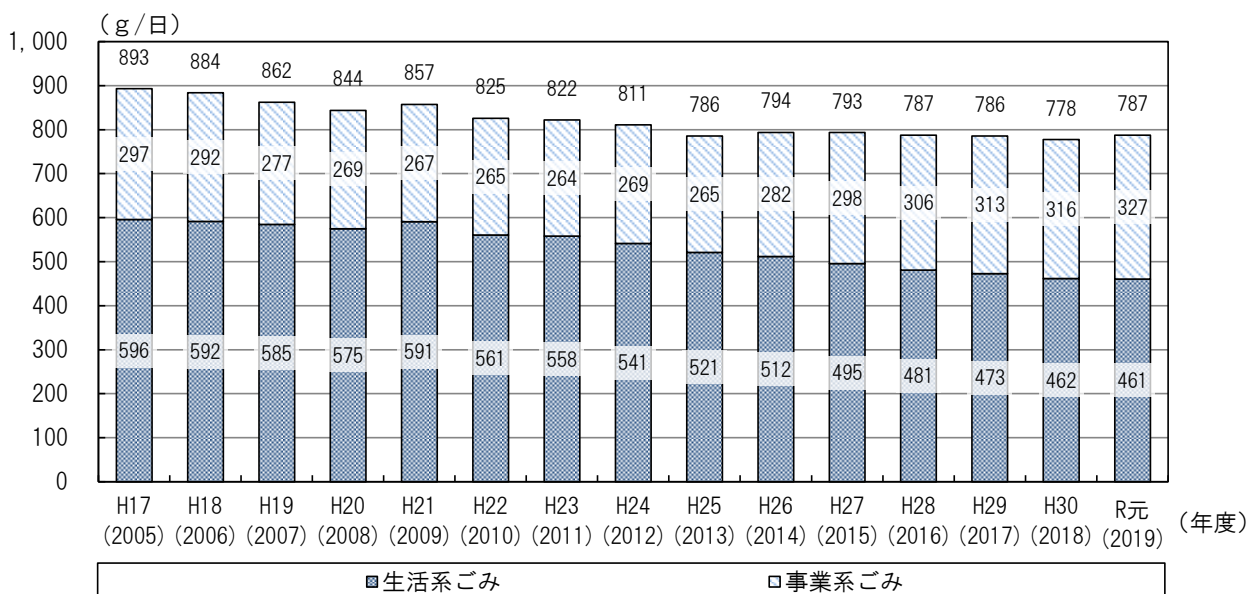
(資料) 環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対消費電力FIT導入比：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量/区域の電力使用量

生活系ごみが減少する一方、事業系ごみは増加

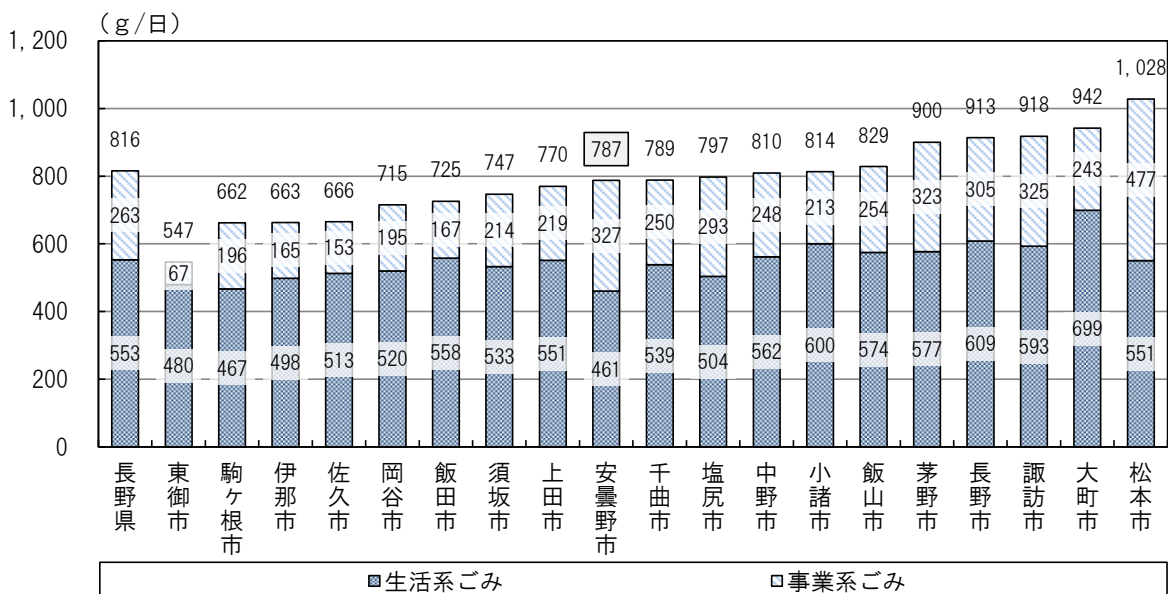
- ・1人1日当たりのごみ排出量について、生活系ごみでは平成17(2005)年度以降減少傾向にある一方で、事業系ごみでは平成25(2013)年度以降増加傾向にある。【図表110】
- ・令和元(2019)年度における1人1日当たりのごみ排出量は、生活系ごみでは県内19市中最も少なく、事業系ごみでは2番目に多い。【図表111】
- ・令和元(2019)年度における安曇野市のリサイクル率は、県内19市中最も低い水準となっている。

図表110 1人1日当たりのごみ排出量の推移



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図表111 1人1日当たりのごみ排出量の19市比較（令和元年度）



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

■ 基本目標4 安全・安心で快適なまち

就業者の流出超過幅は減少傾向

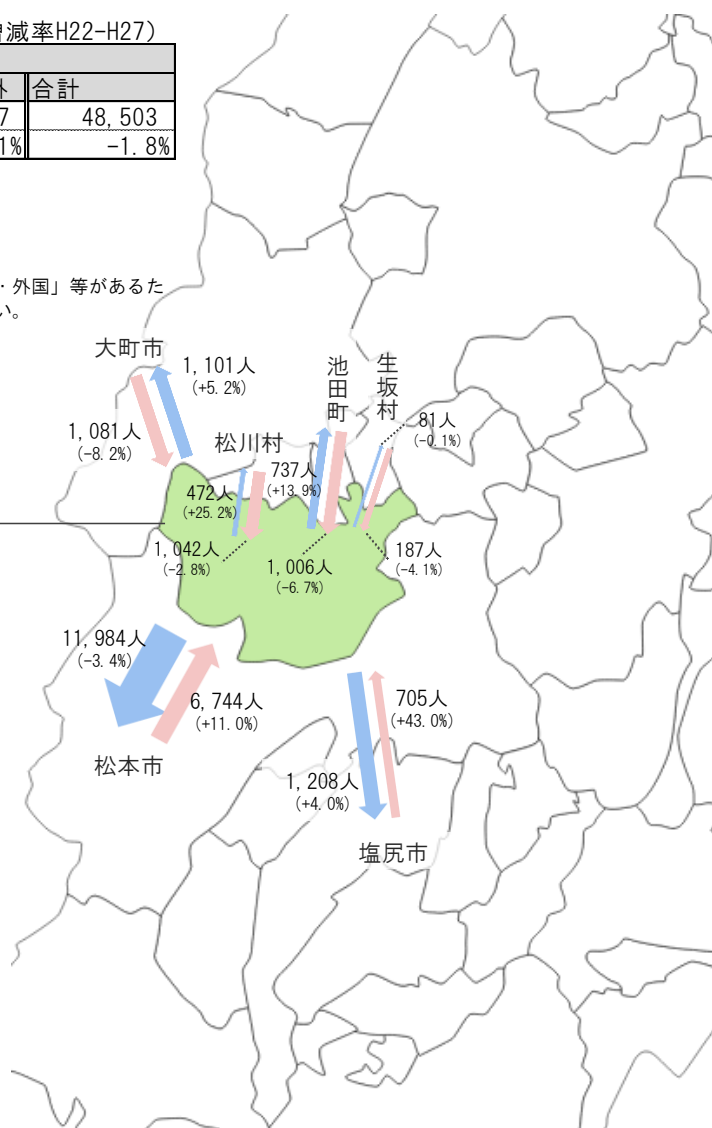
- ・安曇野市に常住する就業者のうち、安曇野市外で従業する者は平成 22(2010)年から平成 27(2015)年の 5 年間で 4.1%減少した。【図表 118】
- ・その一方で、安曇野市外で常住し安曇野市内で従業する者は、同期間中に 9.7%増加している。【同上】
- ・平成 27(2015)年において、常住地にて従業する就業者の割合は安曇野市で 62.3%と、安曇野市近隣の松本市（80.7%）や大町市（73.9%）を下回っている一方で、塩尻市や麻績村、筑北村、生坂村、池田町、松川村を上回っている。【図表 119】

図表 118 常住地および従業地による就業者数

（上段：人数、下段：増減率H22-H27）

		従業地		
		安曇野市	安曇野市外	合計
常住地	安曇野市	30,229	17,697	48,503
		0.4%	-4.1%	-1.8%
	安曇野市外	12,421		
		9.7%		
	合計	43,349		
		0.0%		

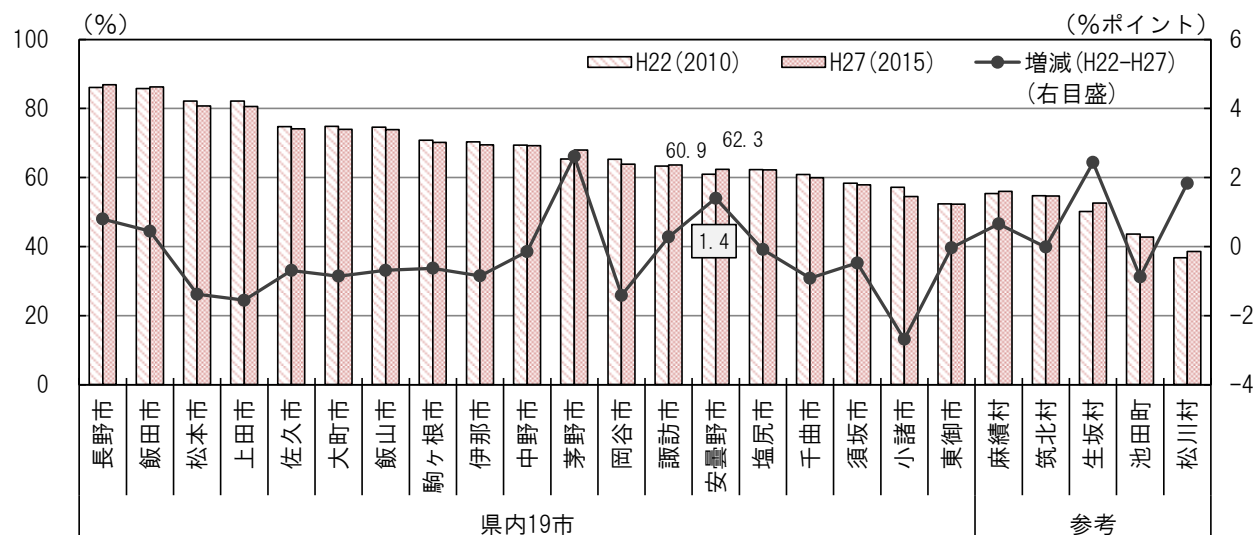
常住地による従業地および従業地による常住地について、「不詳・外国」等があるため、「安曇野市」・「安曇野市外」の合計が「合計」と一致しない。



（資料）総務省「国勢調査」

（注）カッコ内はH22-H27年の増減率

図表 119 自市町村内で従業する就業者の割合 19市・近隣町村比較



(資料) 総務省「国勢調査」

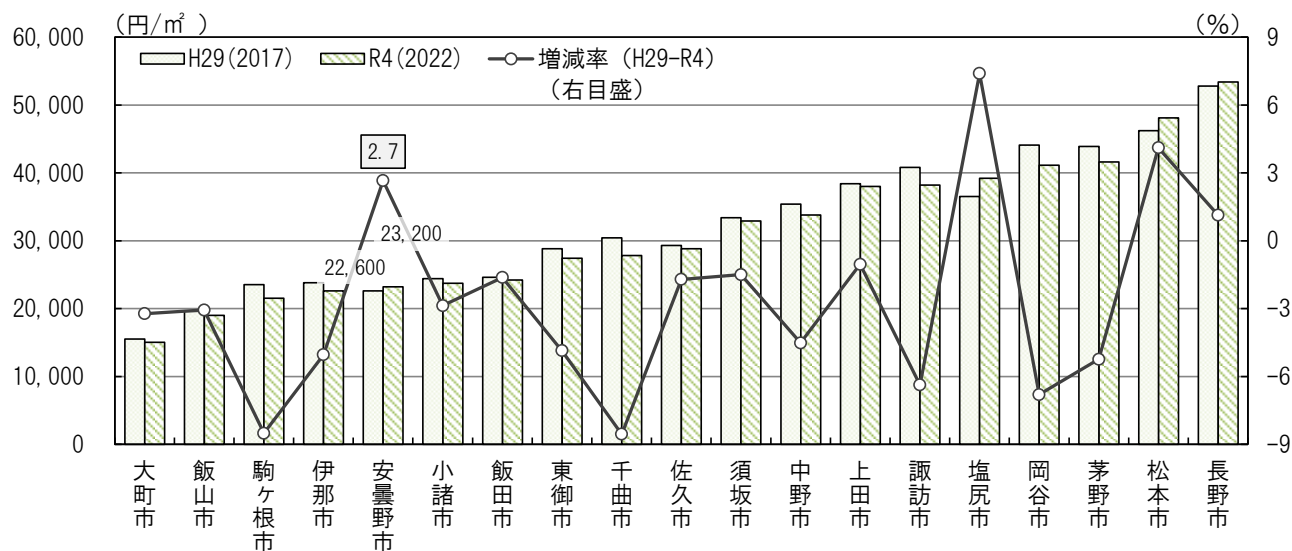
(注) 自市町村内で従業する就業者の割合：

当該市町村に常住し、当該市町村で従業する就業者数 / 当該市町村に常住する就業者数

割安な住宅地地価

・令和 4(2022)年における公示地価（住宅地平均価格）は県内 19 市中 5 番目に低く、近隣の松本市の半分以下、塩尻市の 6 割程度の水準である。【図表 122】

図表 122 公示地価（住宅地平均価格）の 19 市比較

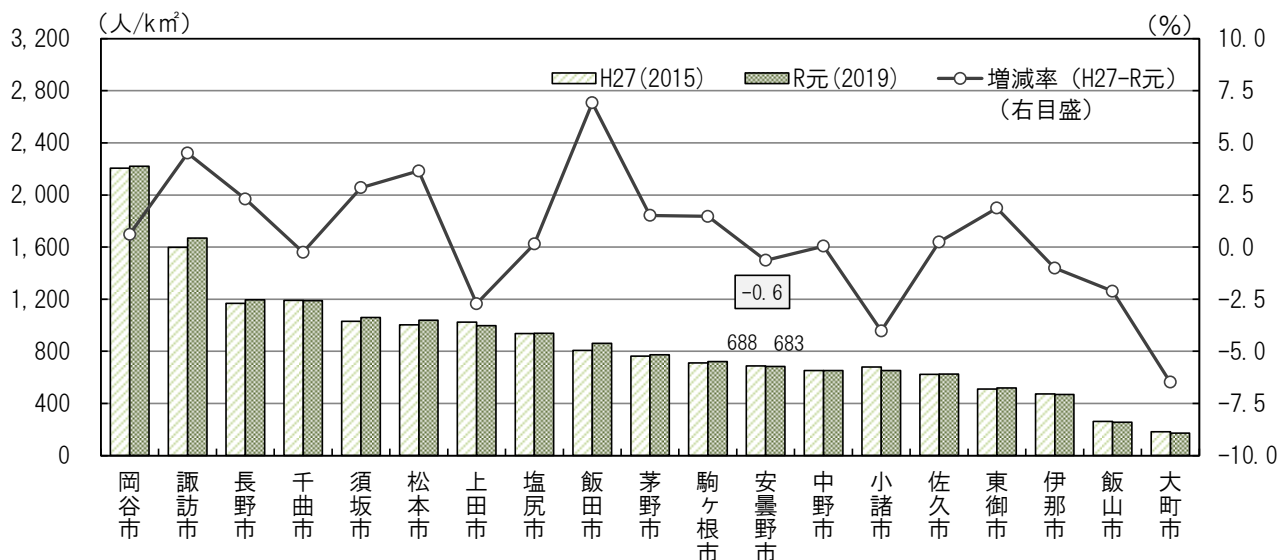


(資料) 長野県「地価公示の概要（市町村別・用途別平均価格及び変動率一覧表）」

(注) ここでの増減率は平均価格の増減率を示したものであり地価公示における「平均変動率」とは異なる。

低下する人口密度

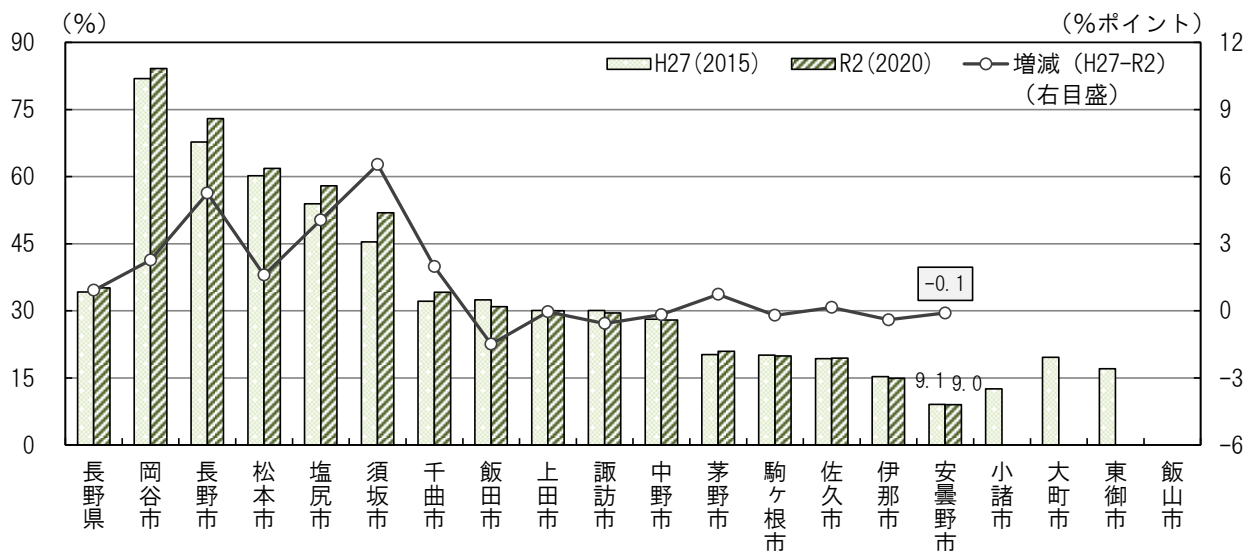
- ・令和2(2020)年における人口集中地区人口比率は、県内19市5番目に低い水準である。【図表126】
- ・また、令和2(2020)年における人口集中地区人口比率および令和元(2019)年における可住面積1km²当たりの人口密度は平成27(2015)年に比べて低下しているが、近隣の松本市・塩尻市では同期間中にいずれの指標も上昇している。【図表125】【図表126】

図表125 可住面積1km²当たりの人口密度の19市比較

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 可住地面積：総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの

図表126 人口集中地区人口比率の19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 人口集中地区：人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

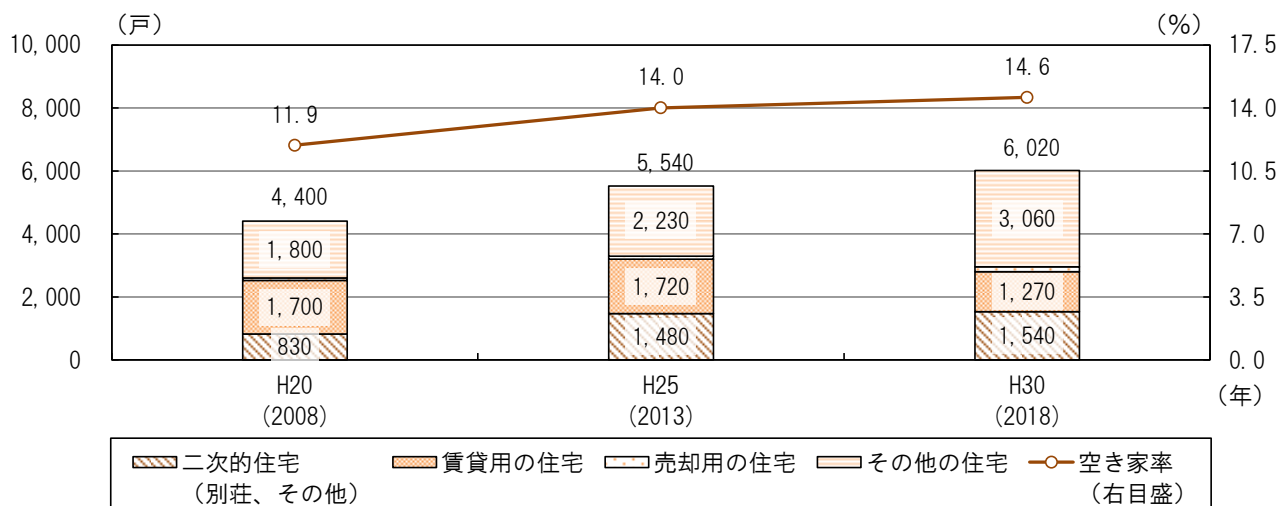
人口集中地区人口比率：人口集中地区人口 / 総人口

平成27年または令和2年において人口集中地区の設定が無い「小諸市」、「大町市」、「東御市」、「飯山市」については、人口集中地区人口比率の増減を省略。

空き家の増加

- ・平成 20(2008)年以降、空き家戸数、空き家率ともに増加・上昇傾向にある。【図表 127】
- ・平成 25(2013)年から平成 30(2018)年にかけて、県内 19 市中 8 市で空き家戸数が減少する一方、安曇野市では 8.7%増加している。【図表 129】

図表 127 空き家戸数・空き家率の推移

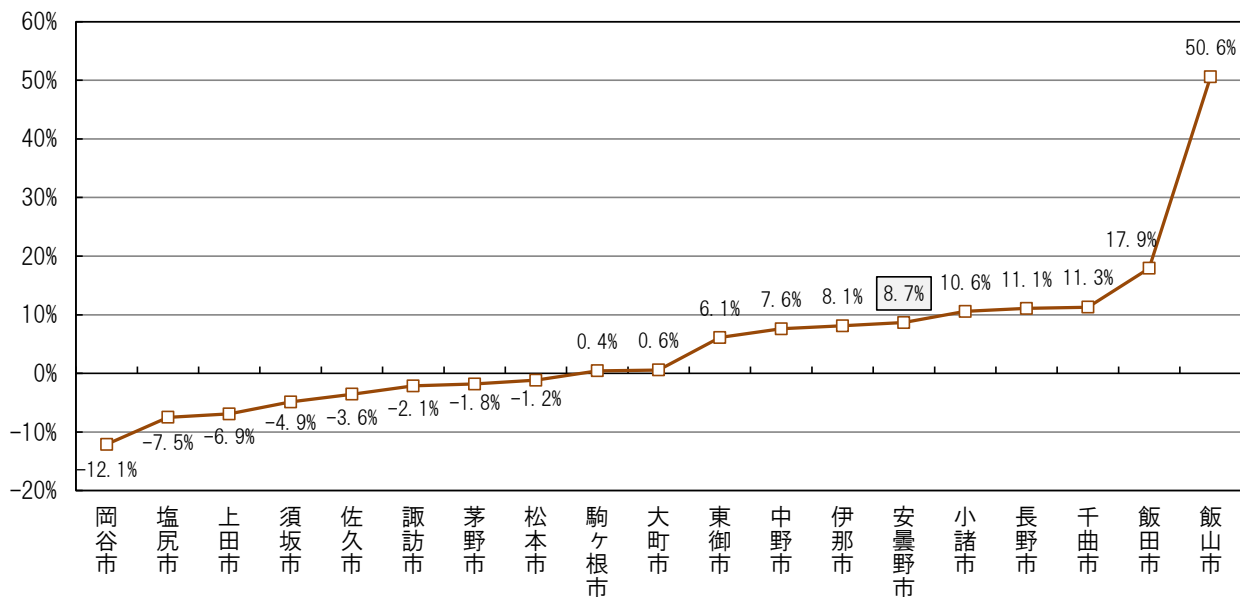


(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(注) 空き家率：空き家戸数 / 総住宅数

空き家戸数は十の位までを有効数字として表彰していることや、不詳の数を含むこと等により、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 129 空き家戸数の増減率（平成 25-平成 30 年） 19 市比較



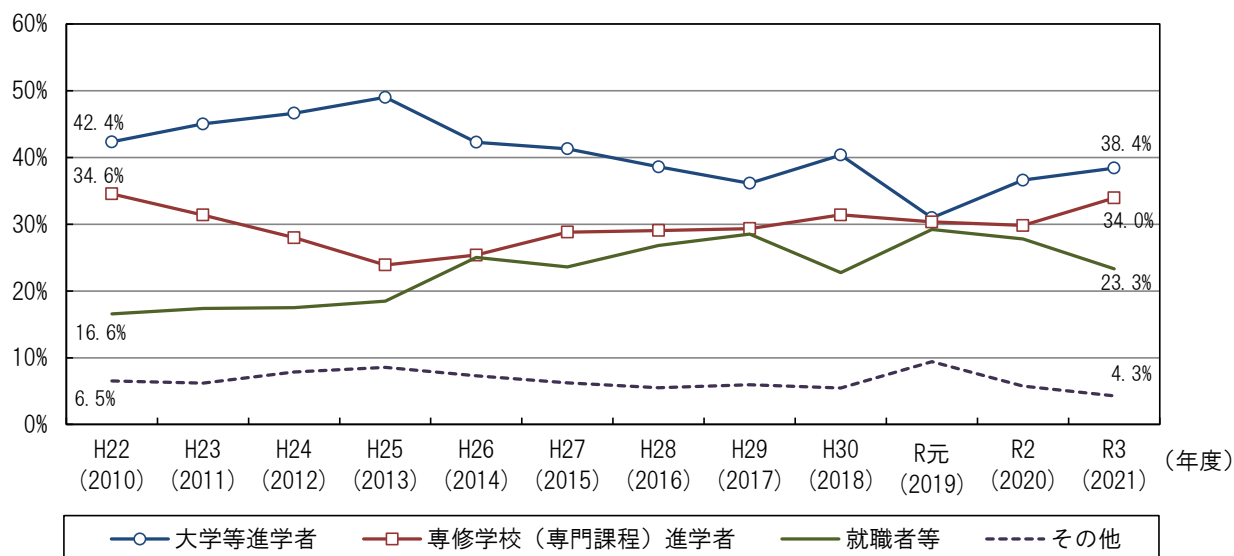
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

■ 基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち

市内高等学校を卒業し、就職する者のうち3割が安曇野市内で就職

- ・安曇野市内の高等学校卒業者の進路状況をみると、大学への進学者割合は低下以降にある。【図表 135】
- ・安曇野市内の高等学校を卒業し、就職する者のうち約3割が安曇野市内に就職している。
- ・松本市に就職する者の割合は、これを上回り約4割となっている。

図表 135 安曇野市内高等学校卒業者 進路別割合の推移



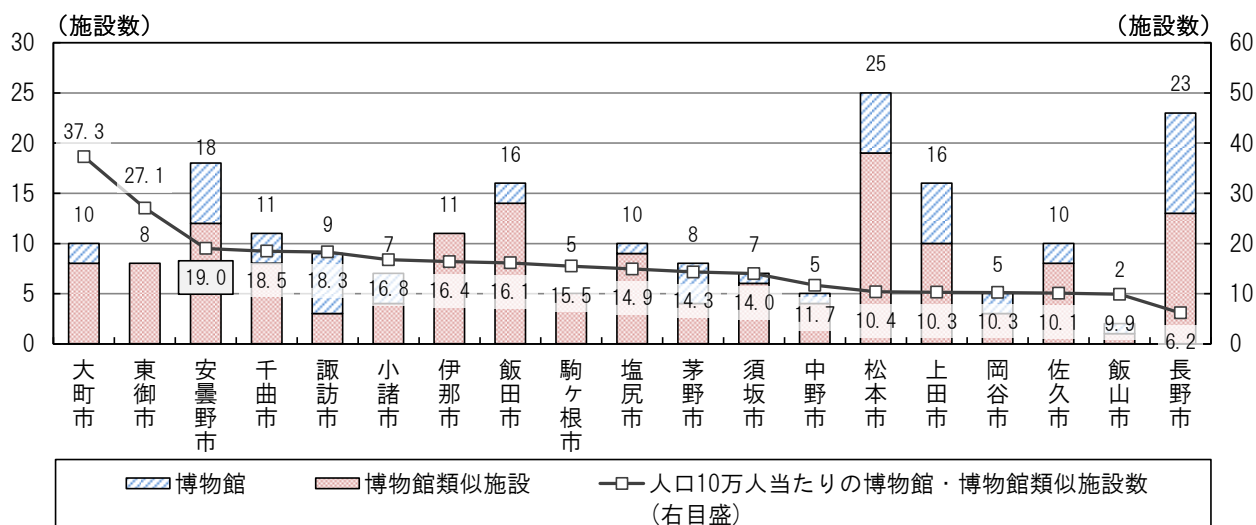
（資料）長野県「学校基本調査」

（注）各年度末の値

県内有数の博物館・美術館の集積地

- ・平成30年度における博物館・博物館類似施設数および人口10万人当たりの博物館・博物館類似施設数はいずれも県内19市中3番目に多く、県内有数の博物館・美術館等の集積地であるといえる。【図表 139】

図表 139 博物館・博物館類似施設数の19市比較（平成30年度）



（資料）文部科学省「平成30年度社会教育調査」

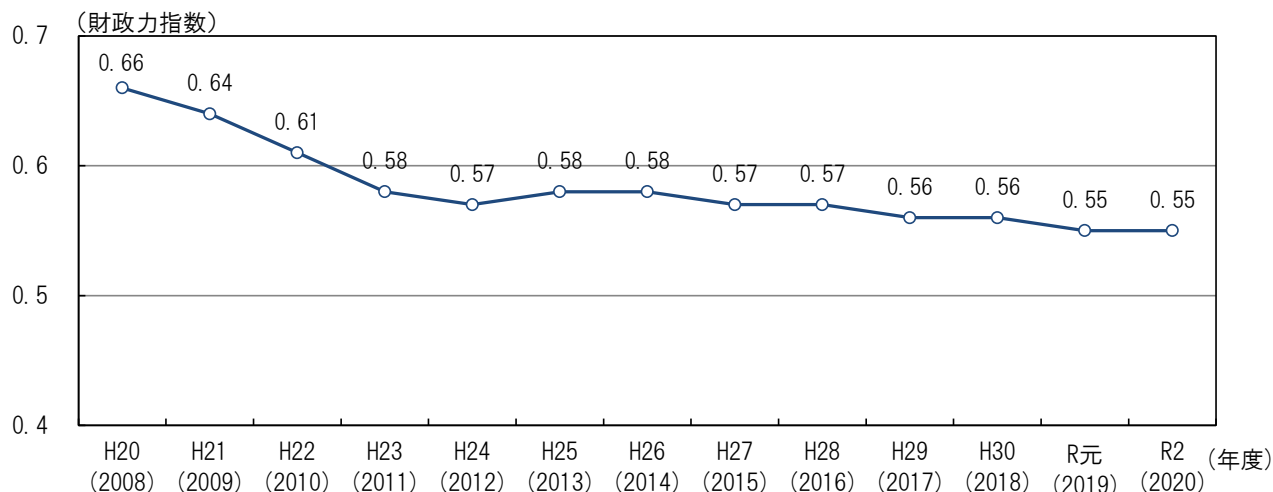
（注）博物館法第2条に規定する博物館および同法第29条に規定する博物館に相当する施設、博物館と同種の事業を行い、同法第29条に規定する博物館に相当する施設と同等以上の規模の施設

■ 経営方針

財政力指数は低下傾向

- ・財政力を表す財政力指数は平成 20(2008)年度以降低下傾向にある。【図表 147】
- ・令和 2(2020)年度における安曇野市の財政力指数は、県内 19 市のなかで平均的な水準である。【図表 148】

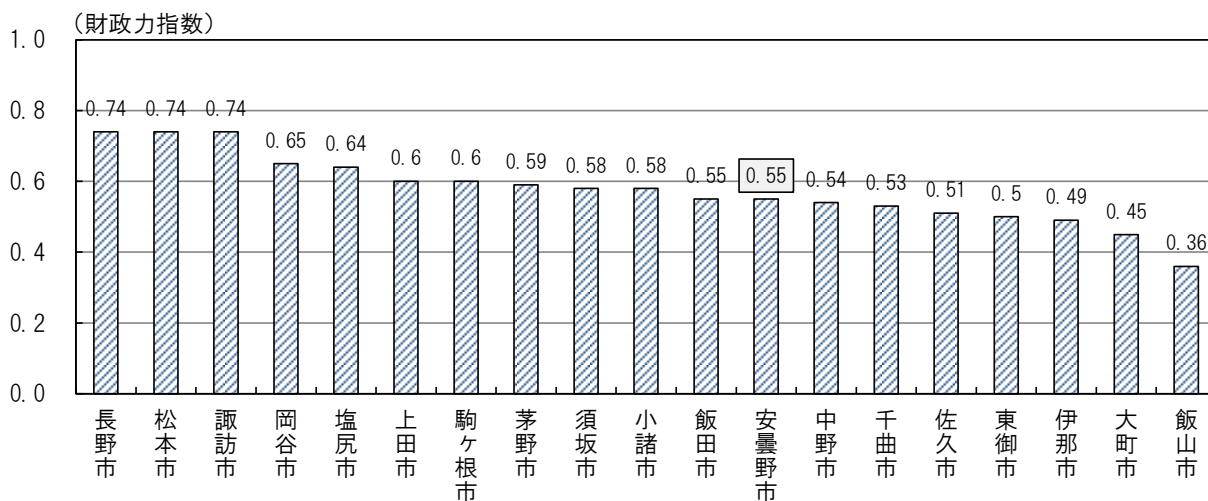
図表 147 財政力指数の推移



(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

図表 148 財政力指数 19 市比較 (令和 2 年度)



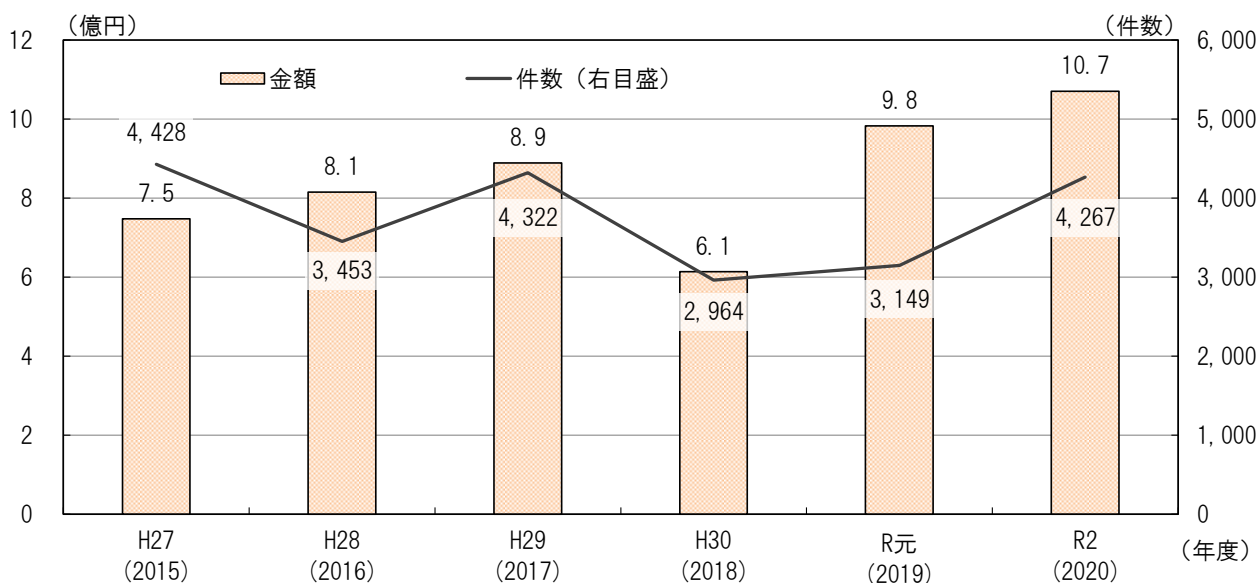
(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

ふるさと納税受入額は増加傾向

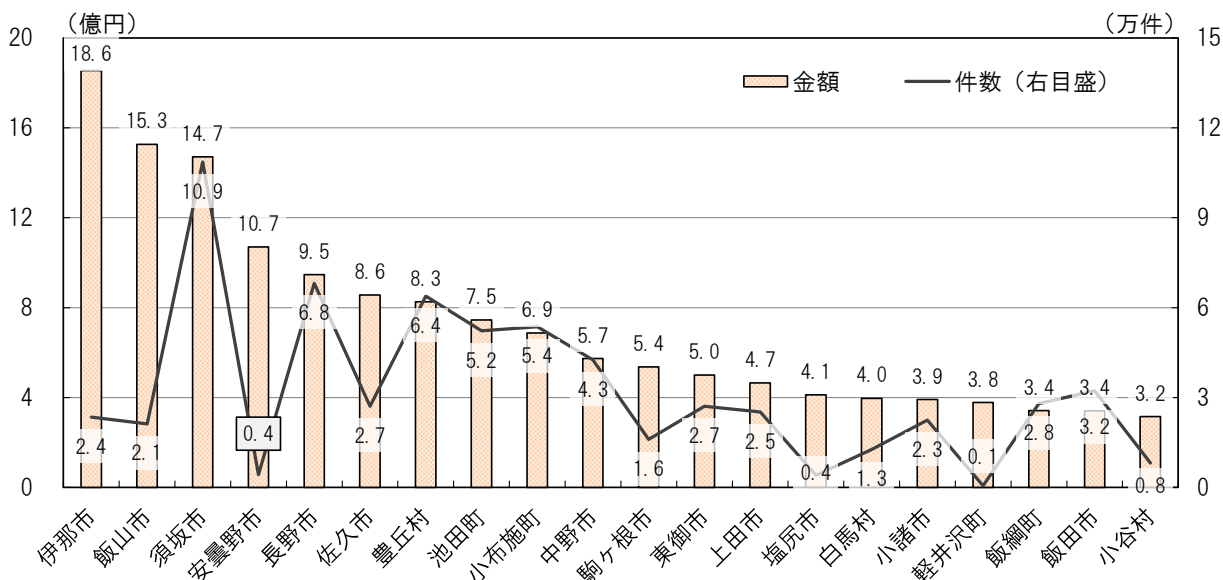
- ・安曇野市におけるふるさと納税受入額は増加傾向にある。【図表 161】
- ・ふるさと納税受入額および受入件数を県内他市町村と比較すると、安曇野市は受入金額に対して受入件数が比較的少なく、1件当たりの金額が大きいことがわかる。【図表 162】

図表 161 ふるさと納税受入額・受入件数の推移



(資料) 総務省「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」

図表 162 ふるさと納税受入額 長野県内上位 20 市町村（令和 2 年度）



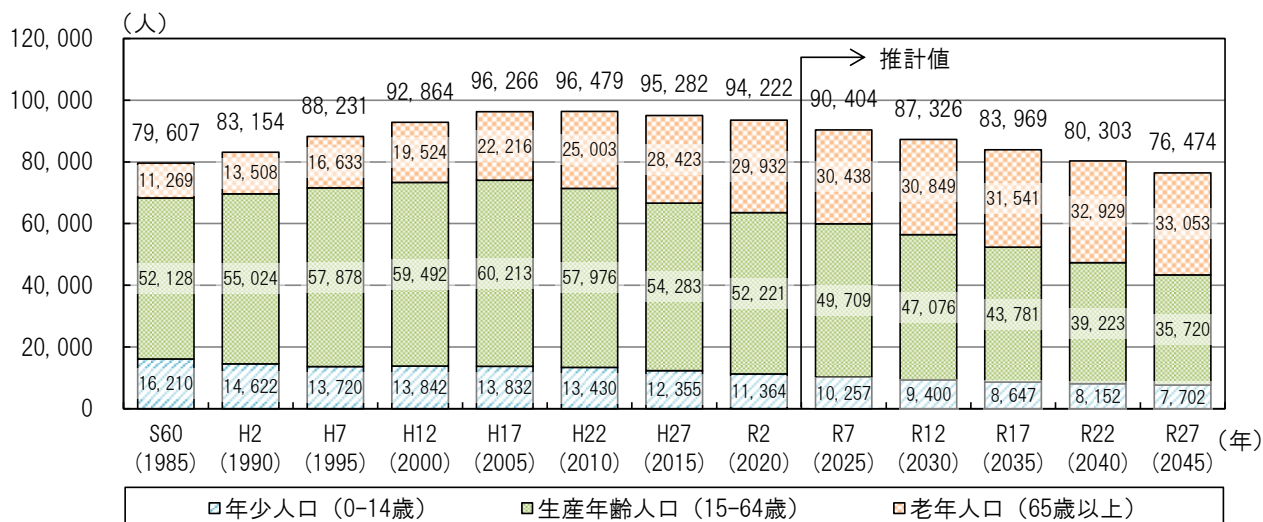
(資料) 総務省「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」

1. 人口動態

人口推移

- ・ 安曇野市の総人口は平成 22(2010)年をピークに減少が続いており、今後も人口減少が続く見込み。(図表 1)
- ・ 高齢化率(総人口に占める老年人口の割合)は上昇傾向にあり、令和 27(2045)年には令和 2(2020)年の 31.8%から 10%ポイント以上上昇し、43.2%になる見通し。(図表 2)

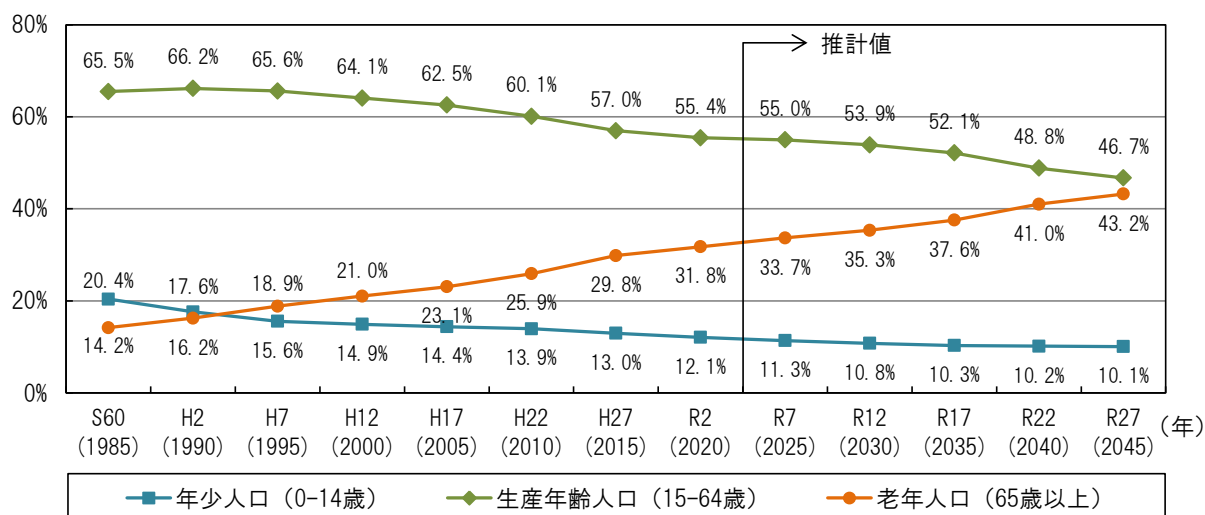
図表 1 人口推移



(資料) 総務省「国勢調査」(推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値)

(注) 総人口には年齢不詳人口を含んでいることから、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない。

図表 2 年齢3区分別人口割合の推移

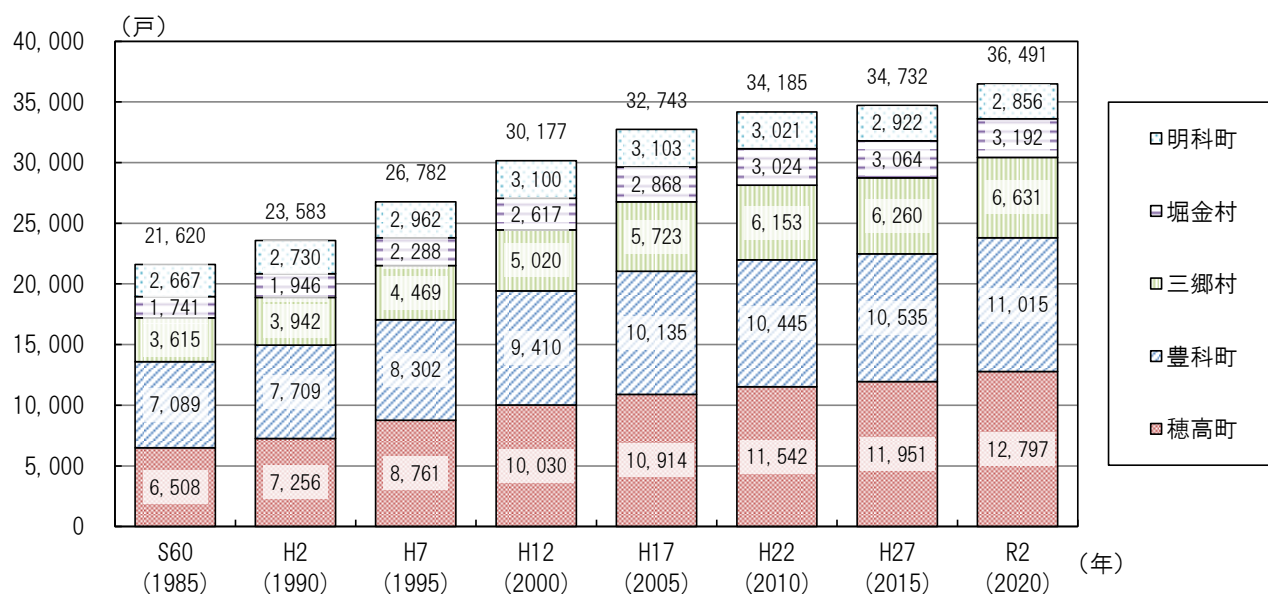


(資料) 総務省「国勢調査」(推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値)

(注) 年齢不詳人口があることから、年齢3区分別人口の合計が100%とならない。

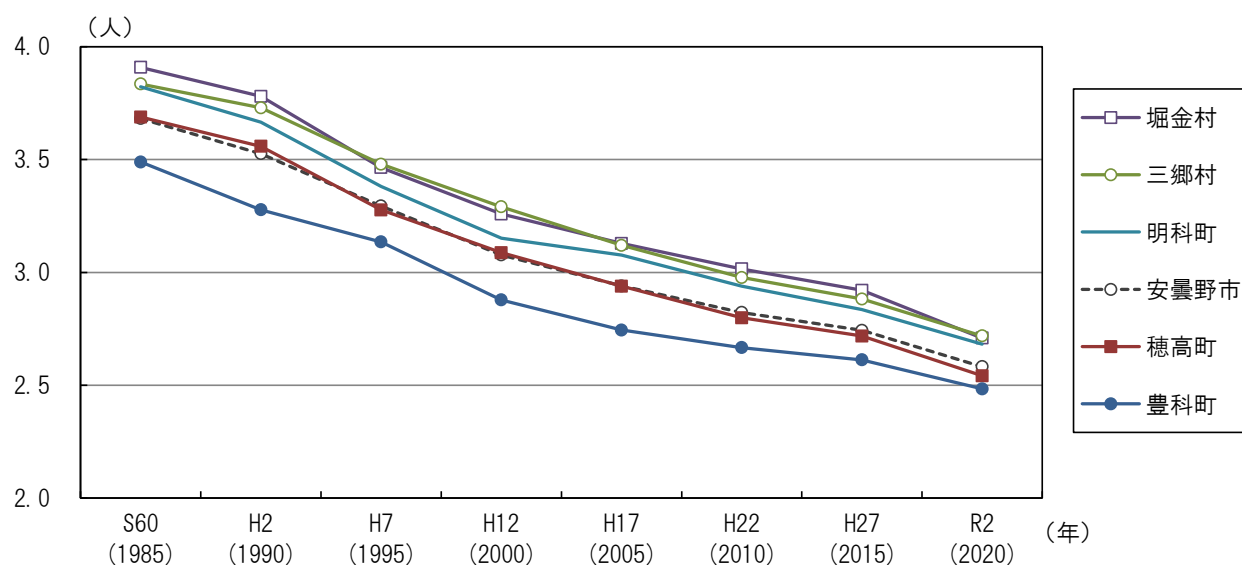
- ・ 安曇野市の世帯数は、令和 2(2020)年まで増加傾向にある。(図表 3)
- ・ 世帯数の推移を旧町村別にみると、「明科町」を除く旧 4 町村では、世帯数は令和 2(2020)年まで増加傾向にある。
- ・ 「明科町」の世帯数は、平成 22(2010)年以降減少傾向にある。
- ・ 安曇野市の一世帯当たりの人口は、減少傾向にある。(図表 4)
- ・ 一世帯当たりの人口を旧町村別にみると、いずれも減少傾向にあるが、「堀金町」および「三郷村」、「明科町」では安曇野市全体の水準を上回って推移している。

図表 3 世帯数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 4 一世帯当たりの人口の推移

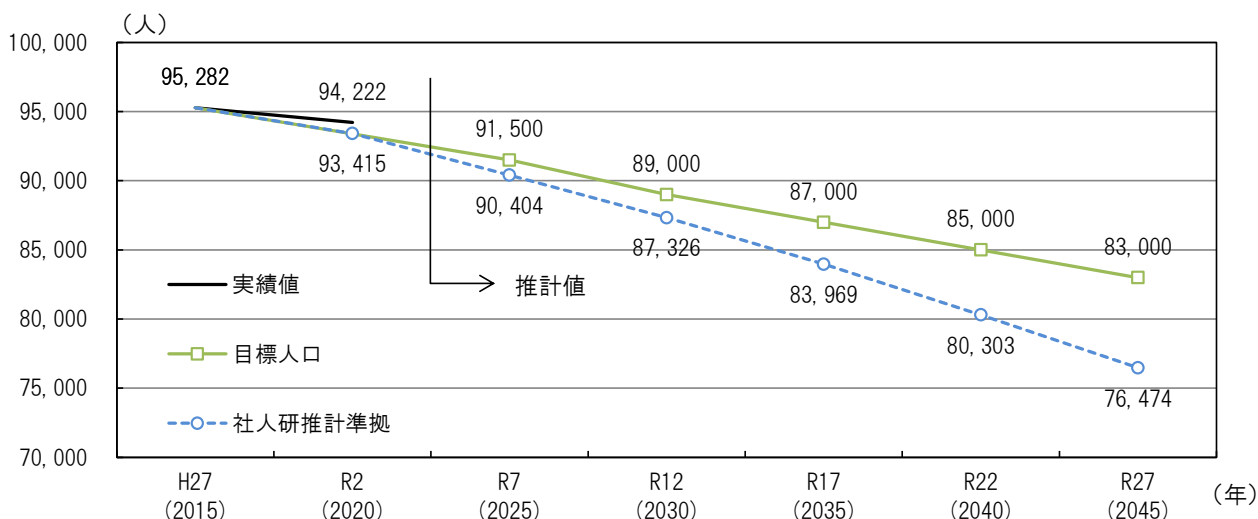


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 一世帯当たりの人口：人口 / 世帯数

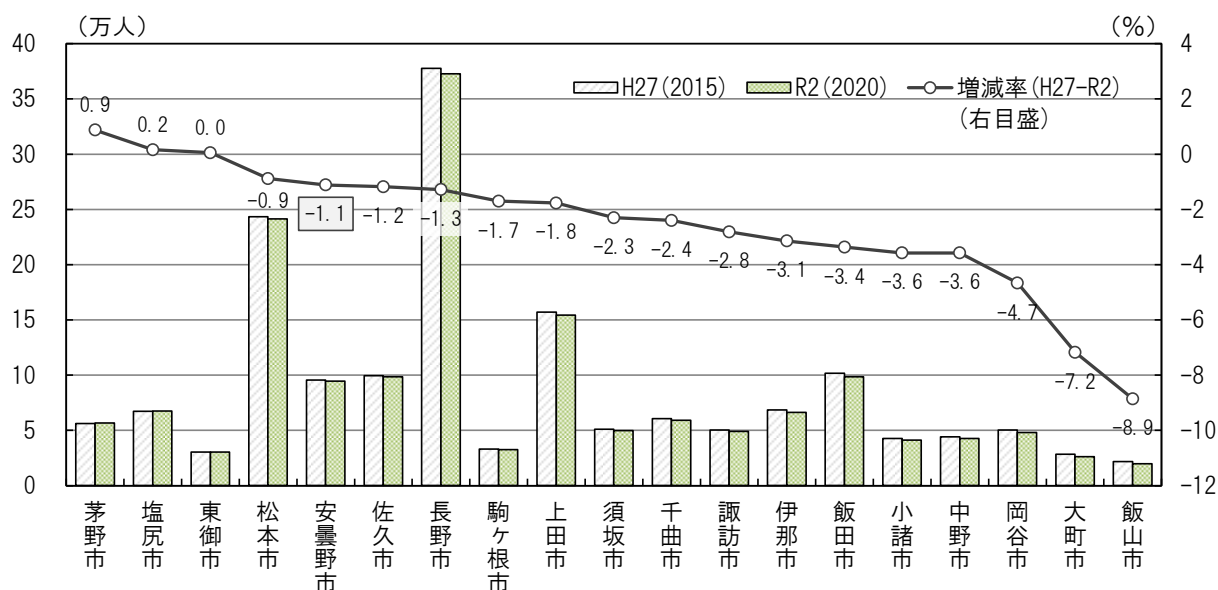
- ・ 令和 2(2020)年の人口は 94,222 人と「安曇野市人口ビジョン[第 2 版] (令和 2 年 3 月改訂)」における推計値 93,415 人を上回った。(図表 5)
- ・ 令和 7(2025)年の目標人口 91,500 人を達成するためには、令和 2(2020)年から令和 7(2025)年の人口増減率を -2.9%以上とすることが必要。
- ・ 平成 27(2015)年から令和 2(2020)年の人口増減率は -1.1%と県内 19 市中 5 番目の水準。(図表 6)
- ・ 茅野市、塩尻市、東御市の 3 市では、平成 27(2015)年から令和 2(2020)年の 5 年間で人口が増加した。

図表 5 総人口の推移 (目標人口等との比較)



(資料) 総務省「国勢調査」、安曇野市「安曇野市人口ビジョン[第2版]」(推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値)

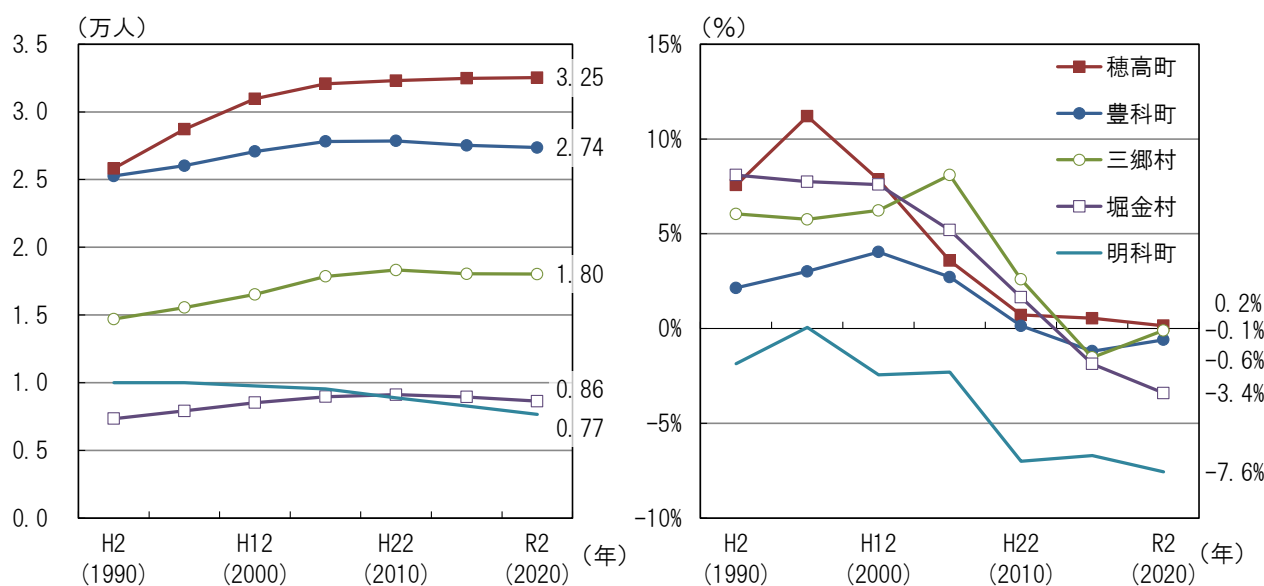
図表 6 人口増減率の 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

- ・ 平成 2(1990)年以降の人口推移を旧町村別にみると、「穂高町」では人口増加が継続している。
- ・ 「豊科町」、「三郷村」、「堀金村」では、平成 27(2015)年に人口減少に転じた。
- ・ 「明科町」は、平成 7(1995)年を除いて人口減少が継続している。

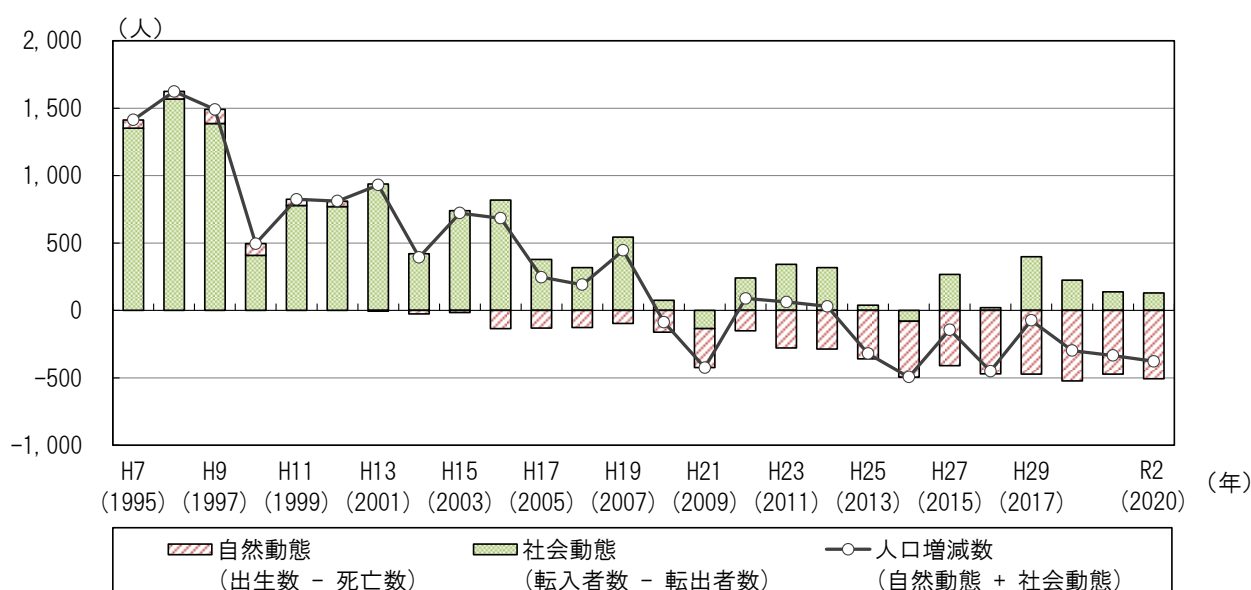
図表 7 旧町村別 総人口の推移（左）・増減率（右）



(資料) 総務省「国勢調査」

- ・ 人口増減の要因として「自然動態（出生数-死亡数）」および「社会動態（転入者数-転出者数）」をみると、「自然動態」は平成 13(2001)年にマイナスに転じている。
- ・ 「自然動態」は平成 13(2001)年にマイナスに転じた後、マイナス幅が拡大傾向にある。
- ・ 「社会動態」は、平成 21(2009)年および平成 26(2014)年を除いてプラスで推移している。
- ・ 「社会動態」のプラス幅（転入超過数）は、平成 10 年代以前と比べると低位に留まっている。

図表 8 人口増減の要因分析（自然動態、社会動態）

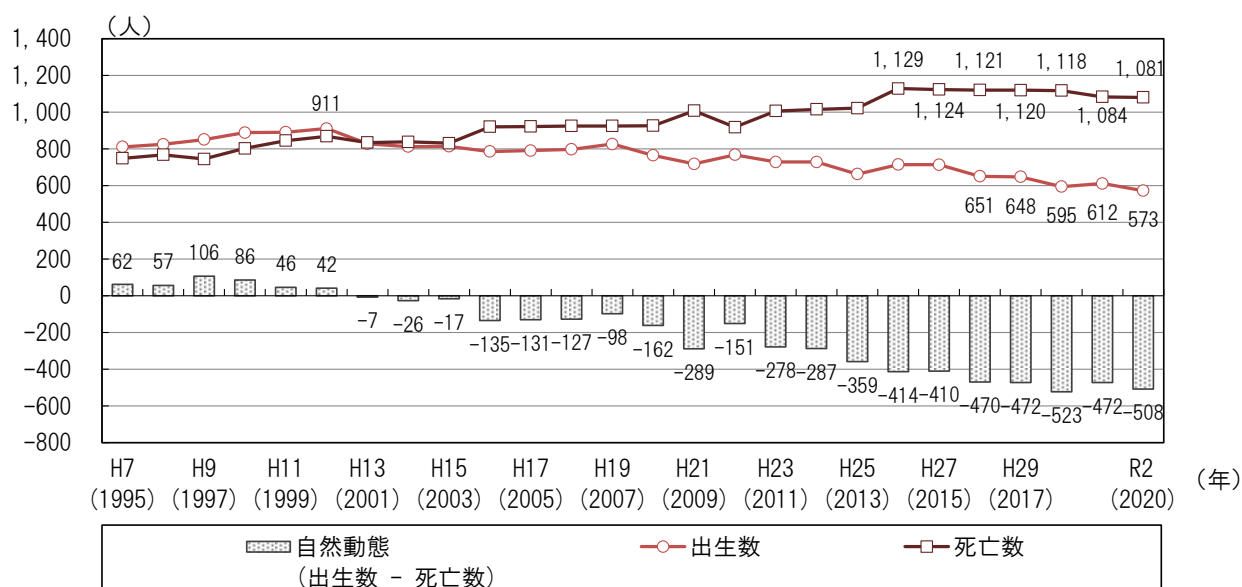


(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

自然動態

- ・ 出生数は平成 12(2000)年の 911 人をピークに減少傾向にあり、令和 2(2020)年には 573 人となった。
- ・ 死亡者数は増加傾向にあったが、平成 26(2014)年以降は 1,100 人前後で推移している。
- ・ 自然動態（出生数-死亡数）は、平成 13(2001)年にマイナスに転じ、マイナス幅は拡大傾向にある。

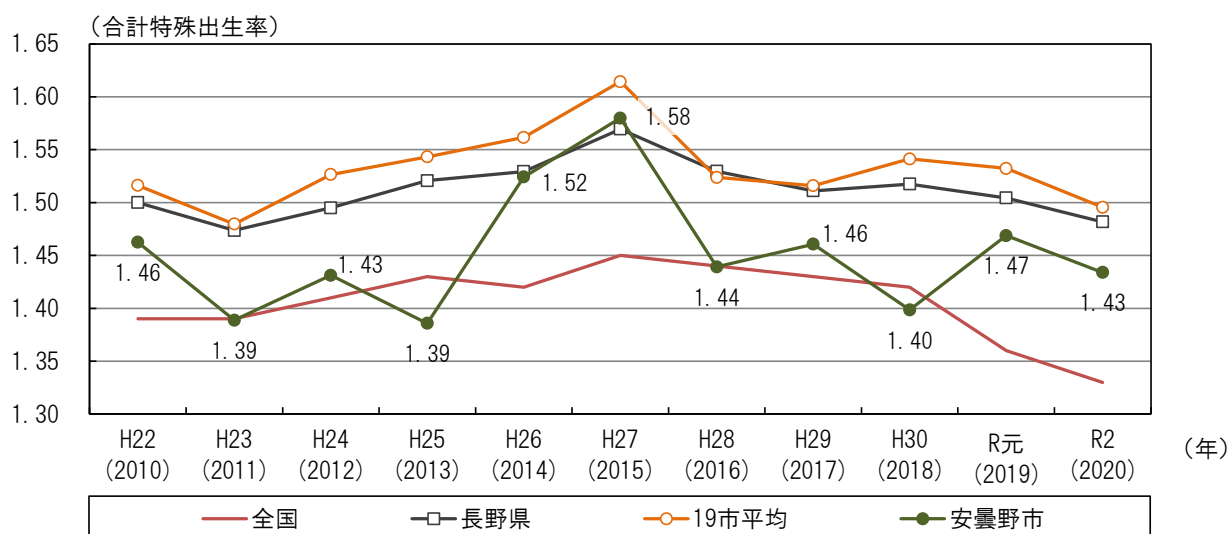
図表 9 自然動態の状況



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 安曇野市の合計特殊出生率は、平成 27(2015)年を除いて、長野県および 19 市平均を下回って推移している。

図表 10 合計特殊出生率の推移

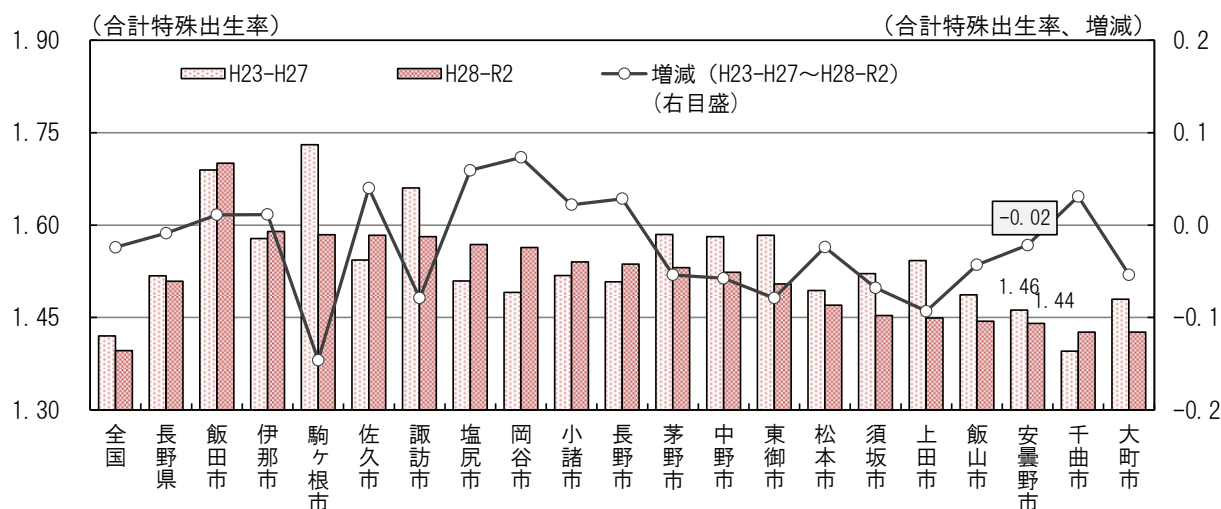


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 長野県および安曇野市を含む県内19市は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。
 全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

- ・ 安曇野市の合計特殊出生率は、平成 23(2011)-平成 27(2015)年の 1.46 から、平成 28(2016)-令和 2(2020)年の 1.44 へ 0.02 低下した。
- ・ 同期間中に合計特殊出生率が低下したのは県内 19 市中 11 市であった。その一方で、岡谷市、塩尻市、佐久市等の 8 市では合計特殊出生率が上昇した。
- ・ 安曇野市の合計特殊出生率は、平成 23(2011)-平成 27(2015)年では県内 19 市中で 2 番目に低い水準、平成 28(2016)-令和 2(2020)年では同 3 番目に低い水準となっている。

図表 11 合計特殊出生率の 19 市比較



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

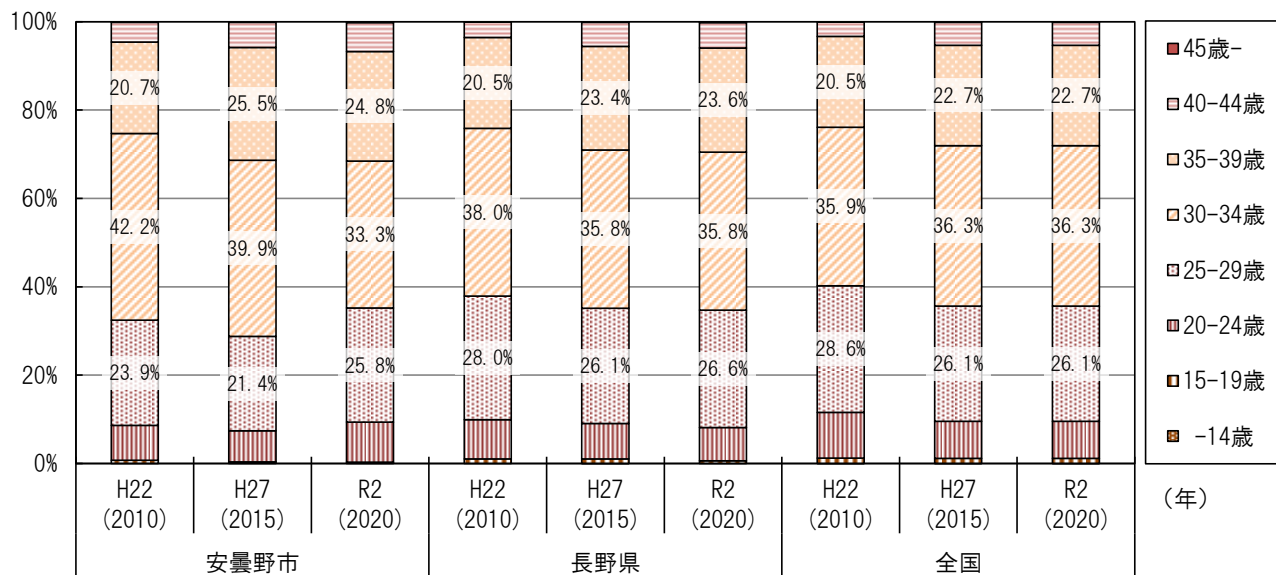
(注) 合計特殊出生率は5年間の平均値

長野県および安曇野市を含む県内19市は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。
全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

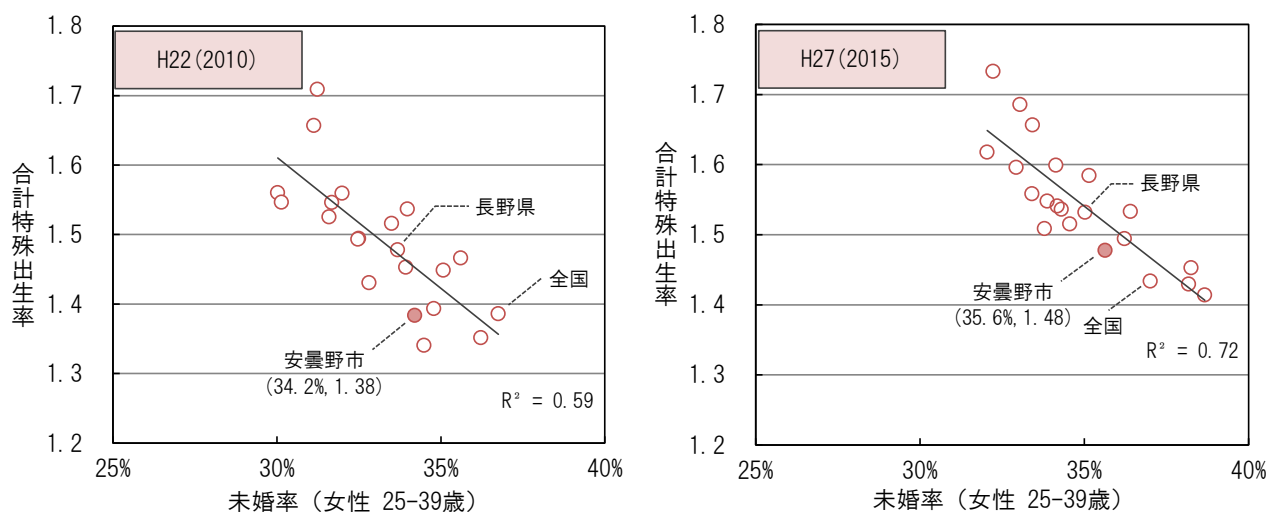
1. 人口動態 自然動態

- ・ 母の年齢別に出生数をみると、安曇野市、長野県および全国のいずれにおいても 25-39 歳の母親による出生数が全体の 8 割超となっている。(図表 12)
- ・ 全国・長野県および県内 19 市における 25-39 歳女性の未婚率と合計特殊出生率の関係をみると、未婚率と合計特殊出生率には負の相関があることが推察される。(図表 13)

図表 12 母の年齢別 出生数の構成比

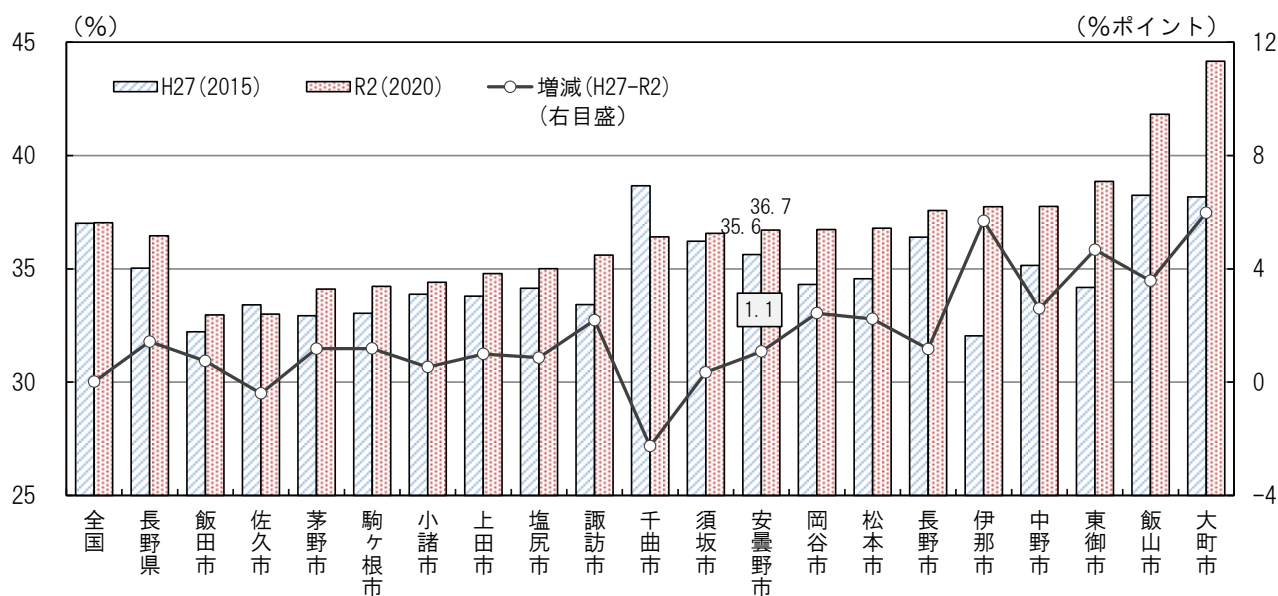


図表 13 全国・長野県および県内 19 市の未婚率（女性 25-39 歳）・合計特殊出生率



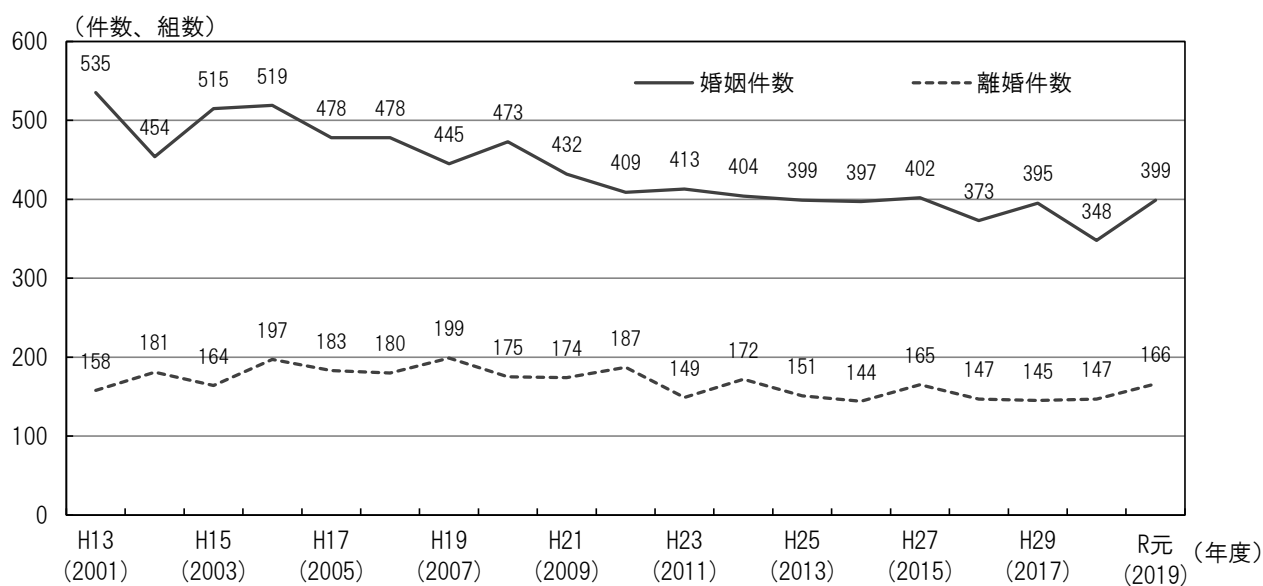
- ・ 安曇野市における 25-39 歳女性の未婚率は、平成 27(2015)年の 35.6%から、令和 2(2020)年の 36.7%へ 1.1%ポイント上昇した。(図表 14)
- ・ 同期間中に 25-39 歳女性の未婚率が上昇したのは県内 19 市中 17 市であった。その一方で、千曲市、佐久市の 2 市では同比率が低下した。
- ・ 安曇野市における 25-39 歳女性の未婚率は、令和 2(2020)年では 19 市中 9 番目と中位程度となっている。
- ・ 安曇野市における婚姻件数と離婚件数の推移をみると、婚姻件数は減少傾向にある。(図表 15)

図表 14 未婚率（女性 25-39 歳）の 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

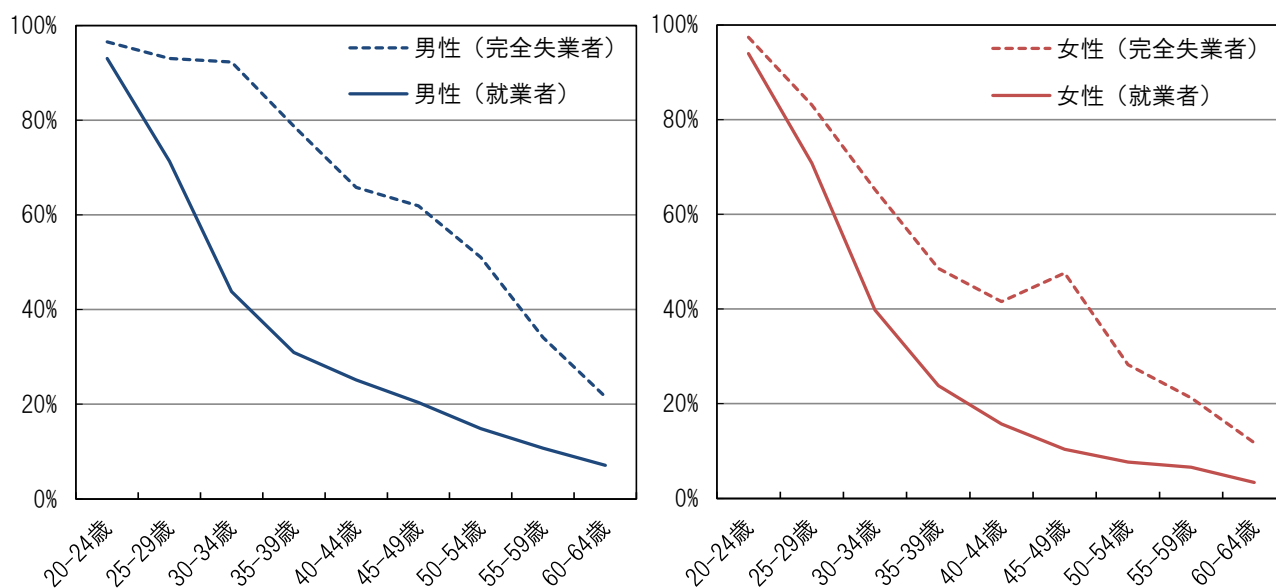
図表 15 安曇野市 婚姻件数・離婚件数の推移



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

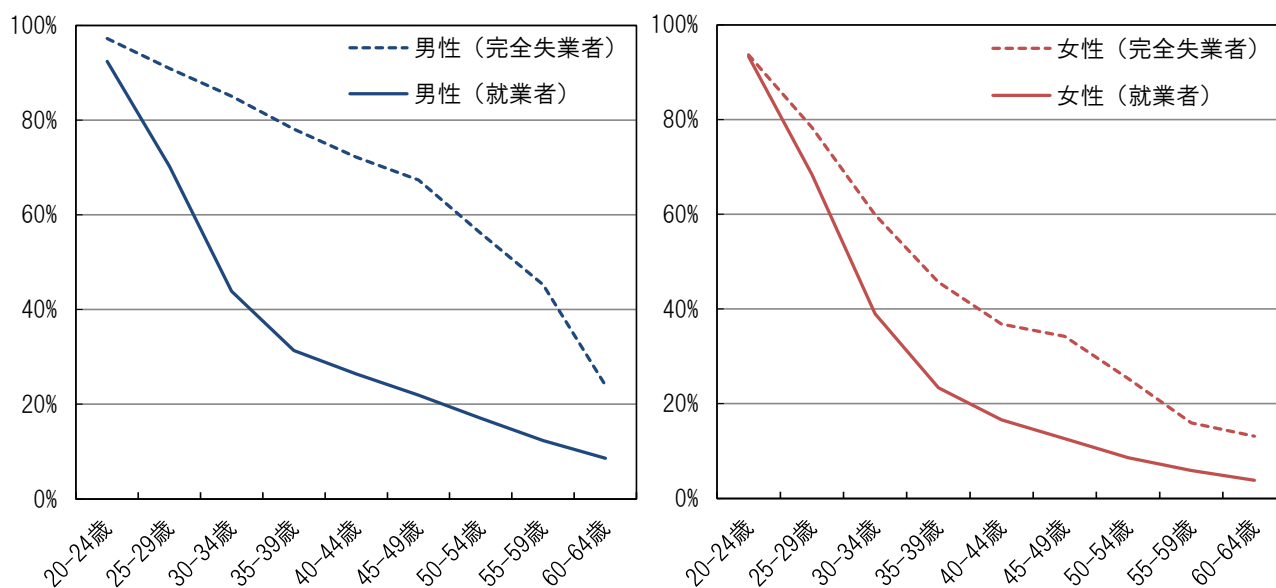
- ・ 安曇野市および長野県について、労働力状態別に未婚率をみると、男女ともに完全失業者における未婚率が、就業者における同比率を上回っており、所得環境・雇用環境が婚姻状況に一定程度影響を及ぼしていることが推察される。

図表 16 安曇野市 男女5歳階級別・労働力状態別の未婚率（平成27年）



（資料）総務省「国勢調査」

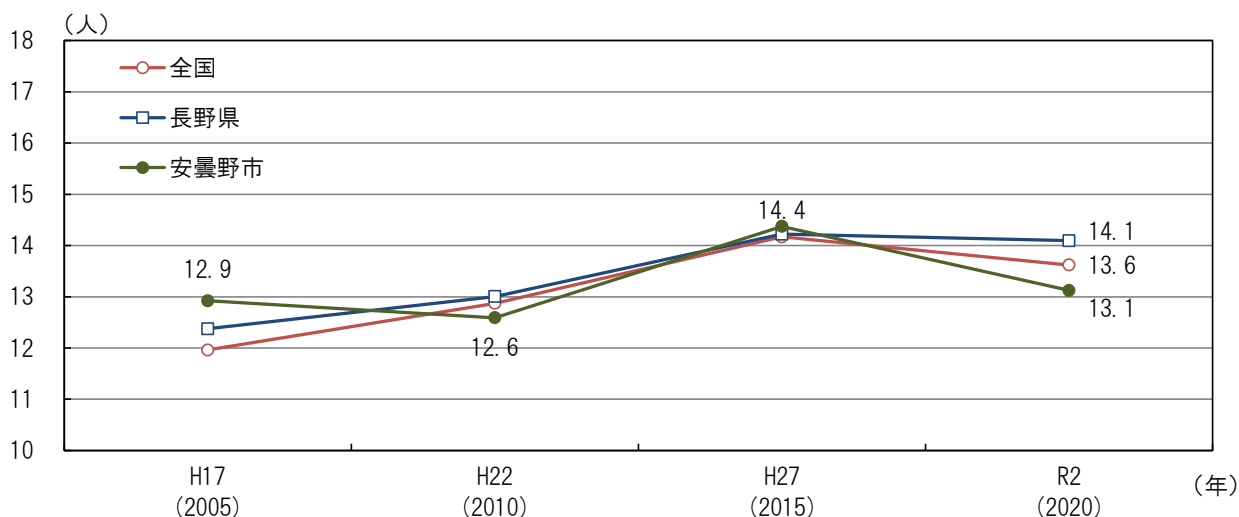
図表 17 長野県 男女5歳階級別・労働力状態別の未婚率（平成27年）



（資料）総務省「国勢調査」

- ・ 25-39 歳の有配偶女性 100 人当たりの出生数について、安曇野市は平成 27(2015)年の 14.4 人から令和 2(2020)年の 13.1 人へ、1.3 人減少している。(図表 18)
- ・ 県内 19 市と比較すると、平成 27(2015)年では 19 市中 9 番目と中位程度となっている。(図表 19)
- ・ 同期間中の増減では、安曇野市は-1.3 人と、松本市の-1.5 人、須坂市の-1.4 人に次いで減少幅が大きくなっている。

図表 18 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの出生数

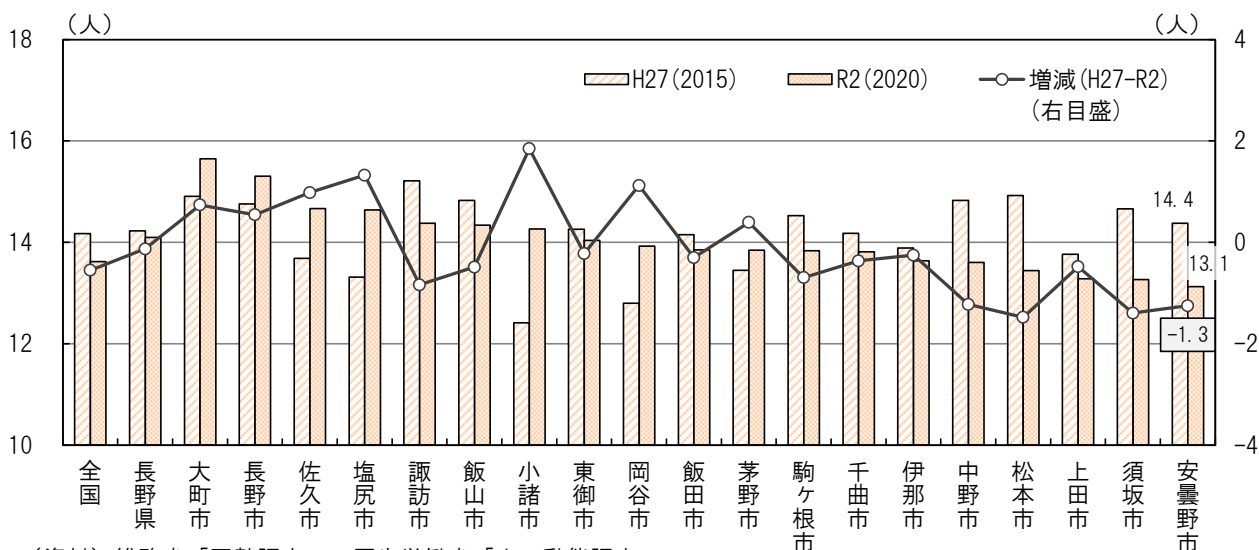


(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

(注) 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数：

$25-39\text{歳の母親による出生数} / 25-39\text{歳女性のうち「有配偶」である者の人口} \times 100$

図表 19 有配偶女性（25-39 歳）100 人当たりの出生数 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

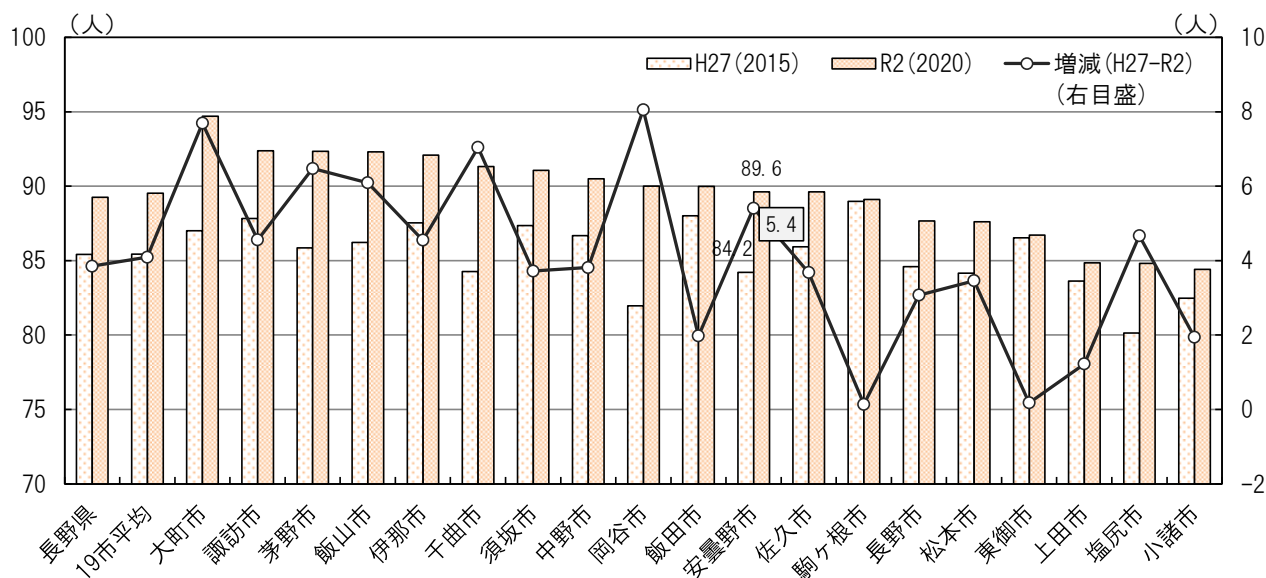
(注) 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数：

$25-39\text{歳の母親による出生数} / 25-39\text{歳女性のうち「有配偶」である者の人口} \times 100$

1. 人口動態 自然動態

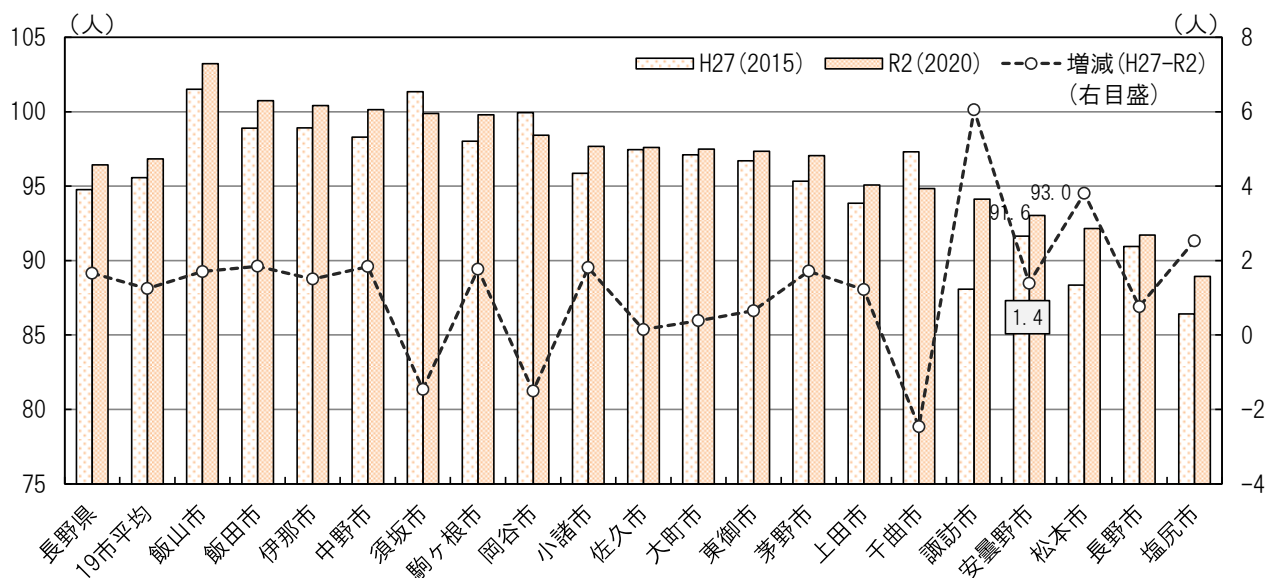
- ・ 25-39歳の有配偶女性100人当たりの0-4歳人口について、安曇野市は平成27(2015)年の84.2人から令和2(2020)年の89.8人へ、5.4人増加している。(図表20)
- ・ 令和2(2020)年では、安曇野市は長野県(89.3人)および19市平均(89.5人)を上回っている。
- ・ 25-49歳の有配偶女性100人当たりの5-14歳人口について、安曇野市は平成27(2015)年の91.6人から令和2(2020)年の93.0人へ、1.4人増加している。(図表21)
- ・ 令和2(2020)年では、安曇野市は長野県(96.4人)および19市平均(96.8人)を下回っている。

図表20 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの0-4歳人口 19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

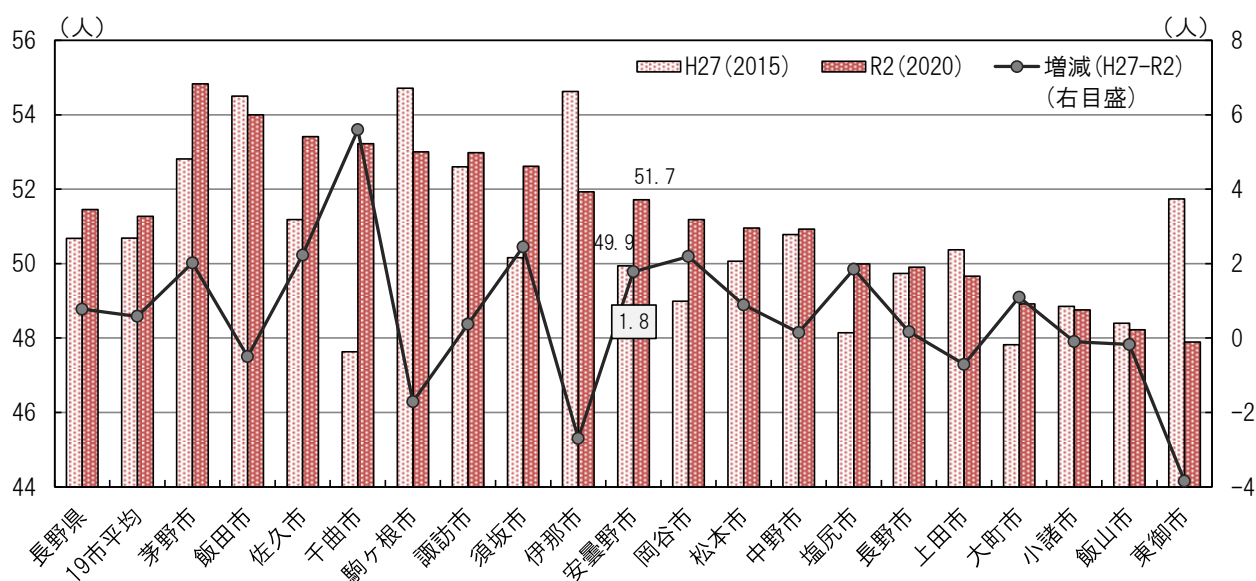
図表21 有配偶女性(25-49歳)当たりの5-14歳人口 19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

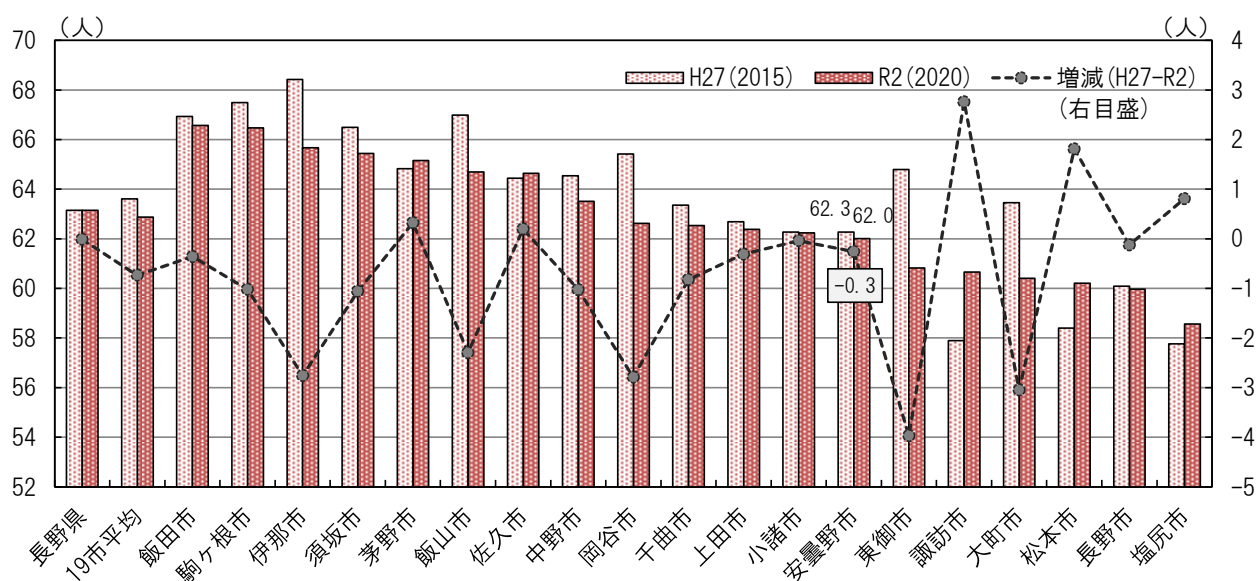
- ・ 25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口について、安曇野市は平成 27(2015)年の 49.9 人から令和 2(2020)年の 51.7 人へ、1.8 人増加している。(図表 22)
- ・ 令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県 (51.4 人) および 19 市平均 (51.3 人) を上回っている。
- ・ 25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口について、安曇野市は平成 27(2015)年の 62.3 人から令和 2(2020)年の 62.0 人へ、0.3 人減少している。(図表 23)
- ・ 令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県 (63.1 人) および 19 市平均 (62.9 人) を下回っている。

図表 22 25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 23 25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口 19 市比較

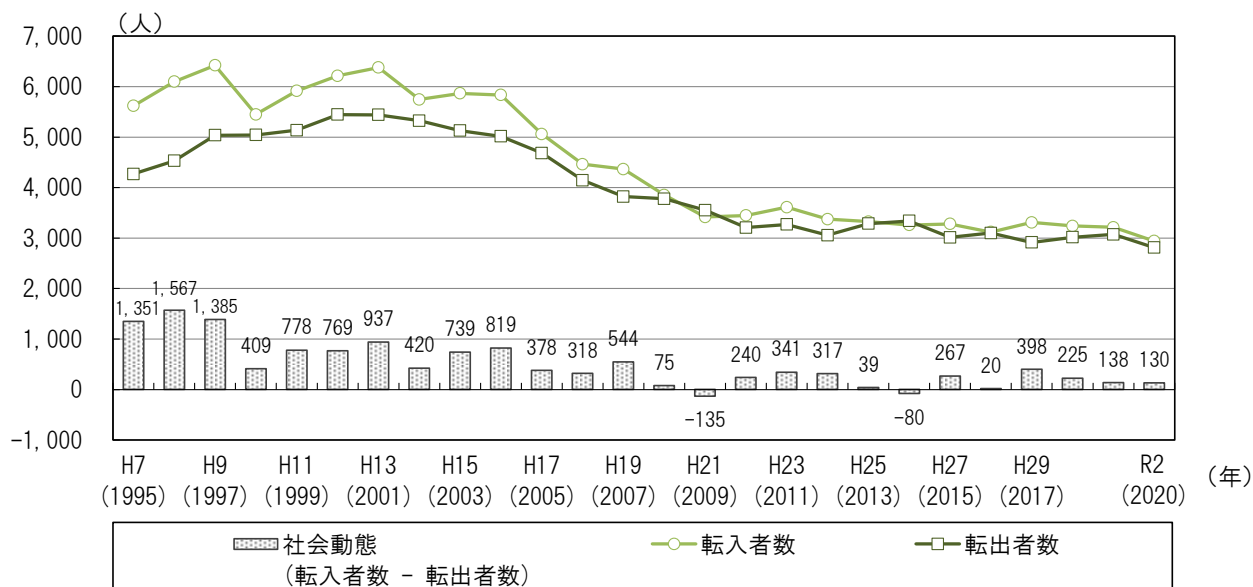


(資料) 総務省「国勢調査」

社会動態

- ・ 転入者数、転出者数ともに平成 10 年代半ばから減少傾向にある。
- ・ 社会動態（転入者数-転出者数）は平成 21(2009)年および平成 26(2014)年を除いてプラスで推移しているが、そのプラス幅（転入超過数）は平成 10 年代以前と比べると低位に留まっている。

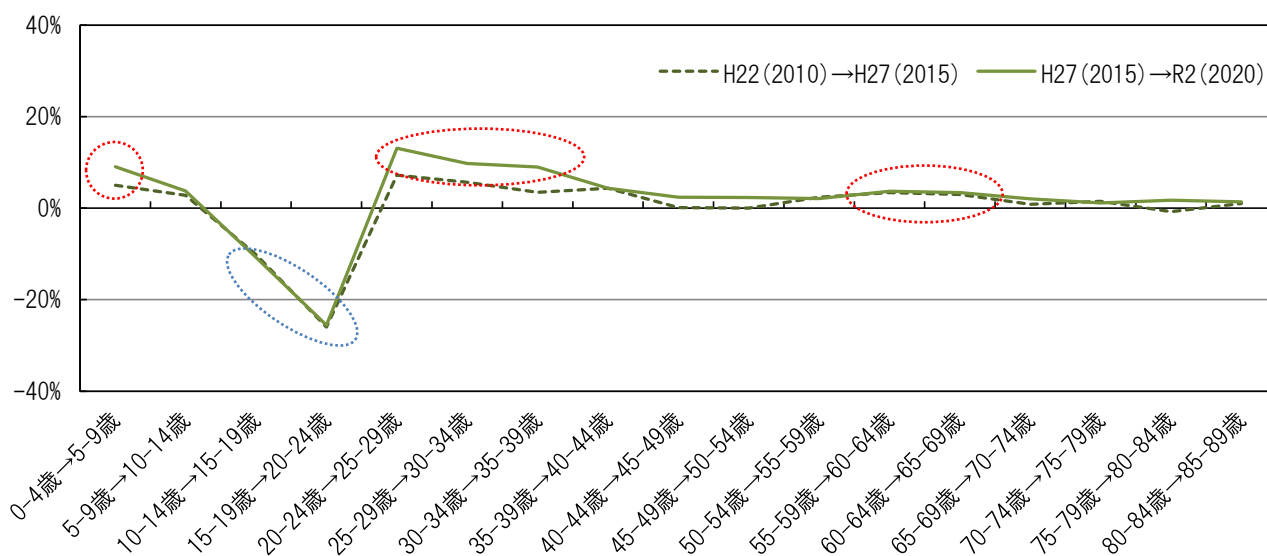
図表 24 社会動態の状況



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 純移動率（人口移動による増減率）を5歳階級別にみると、「H22(2010)→H27(2015)年」から「H27(2015)→R2(2020)年」では、「0-4歳→5-9歳」、「5-9歳→10-14歳」および「20-24歳→25-29歳」～「30-34歳→35-39歳」の純移動率が上昇している。子育て世帯の転入によるものと推察される。
- ・ 「10-14歳→15-19歳」および「15-19歳→20-24歳」では純移動率がマイナスの状況が継続している。
- ・ 純移動率の上昇幅は大きくないものの、「55-59歳→60-64歳」や「60-64歳→65-69歳」の純移動率がその前後の年代に比べて高い。

図表 25 5歳階級別純移動率の推移



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

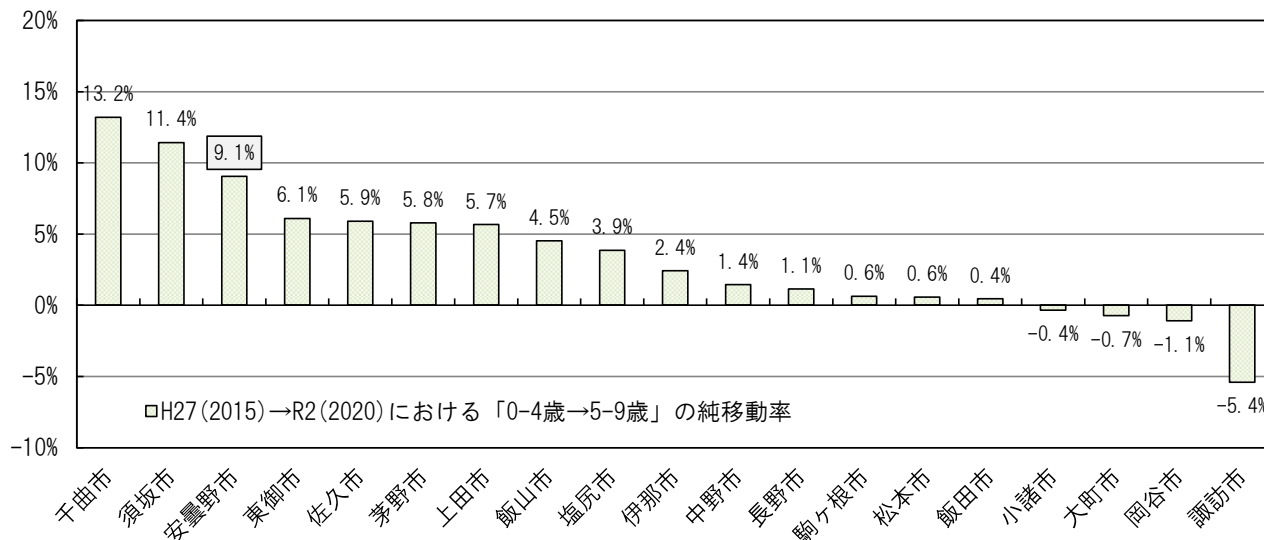
$$\frac{(t\text{年における } x \sim x+4 \text{ 歳人口})}{(t-5\text{年における } x-5 \sim x-1 \text{ 歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}])} - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における「0-4歳→5-9歳」の県内19市の純移動率をみると、安曇野市は19市中3番目に高い水準となっている。(図表 26)
- ・ また、同期間における「60-64歳→65-69歳」の県内19市の純移動率をみると、安曇野市は19市中2番目に高い水準となっている。(図表 27)

図表 26 純移動率（0-4歳→5-9歳）の19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

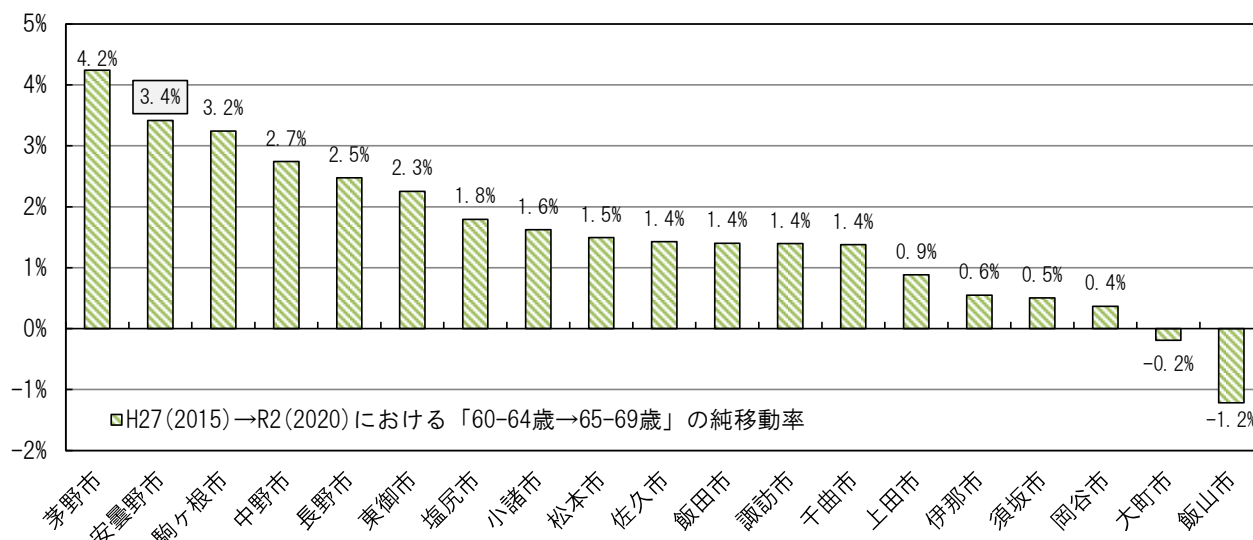
(注) 純移動率：人口移動による増減率

(令和2年における 5-9歳人口)/(平成27年における0-4歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

図表 27 純移動率（60-64歳→65-69歳）の19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(注) 純移動率：人口移動による増減率

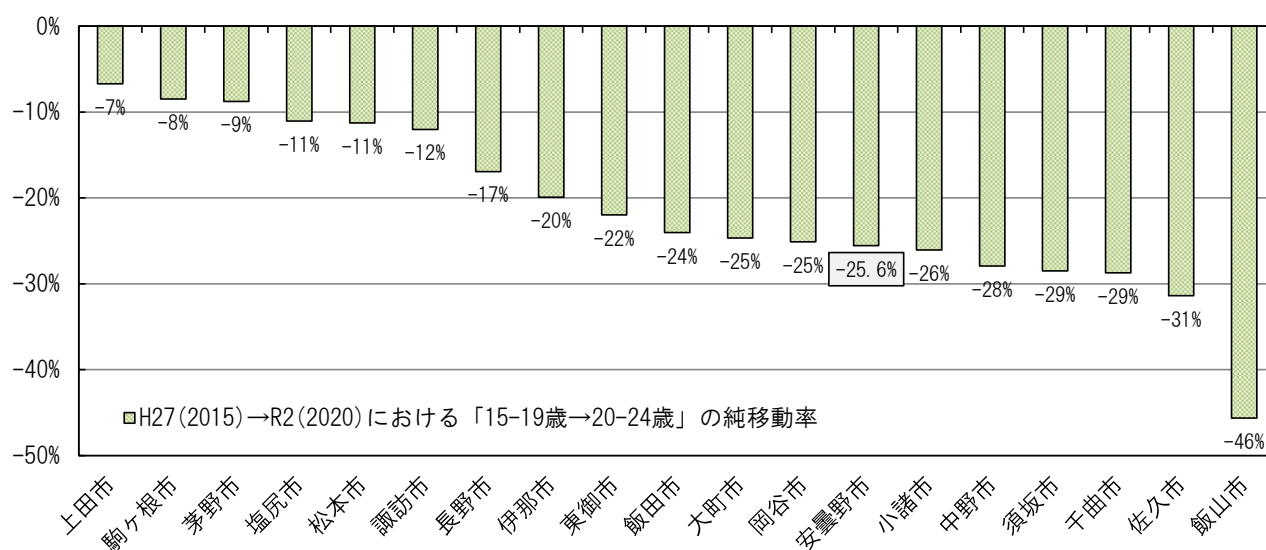
(令和2年における 65-69歳人口)/(平成27年における60-64歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における「15-19 歳→20-24 歳」の県内 19 市の純移動率をみると、安曇野市は 19 市中 7 番目に低い水準となっている。(図表 28)

図表 28 純移動率（15-19 歳→20-24 歳）の 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(注) 純移動率：人口移動による増減率

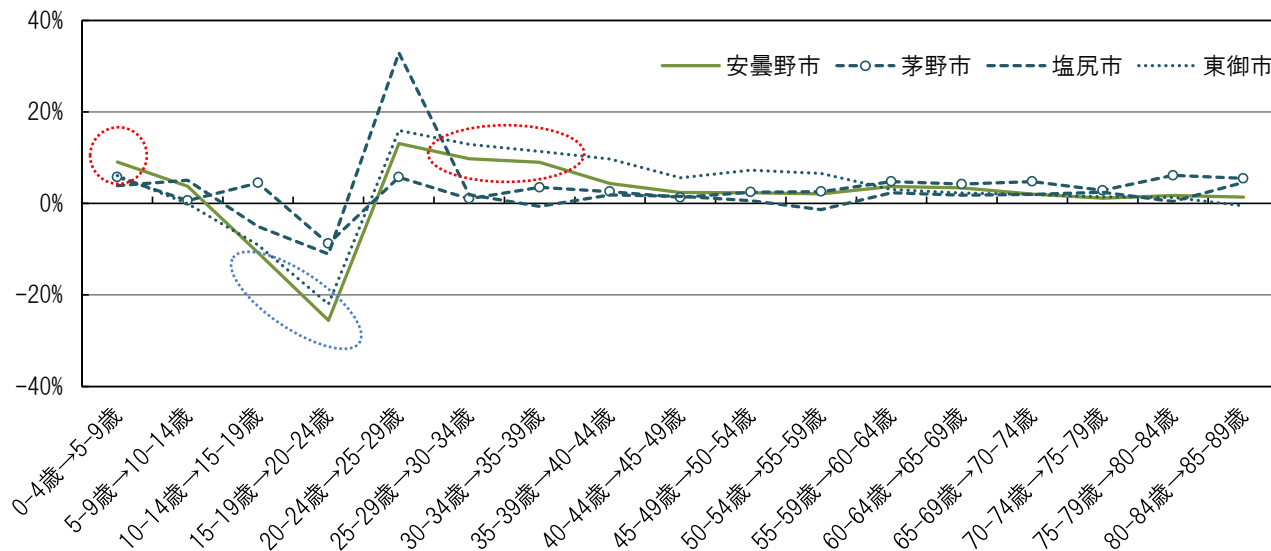
(令和2年における 20-24歳人口)/(平成27年における15-19歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、同期間中に人口が増加した「茅野市」、「塩尻市」、「東御市」と比較すると、安曇野市は「0-4歳→5-9歳」、「25-29歳→30-34歳」、「30-34歳→35-39歳」の純移動率が高い。
- ・ 一方で「10-14歳→15-19歳」および「15-19歳→20-24歳」では低くなっている。

図表 29 5歳階級別純移動率の他市比較（人口増加自治体との比較）



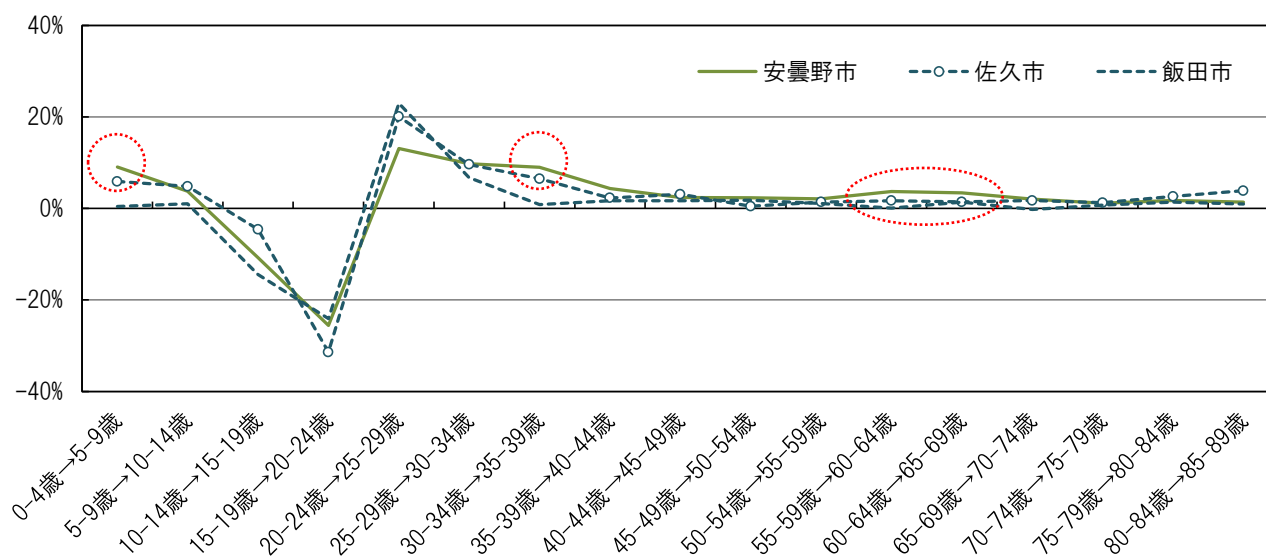
（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

（令和2年における $x \sim x+4$ 歳人口）/（平成27年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口 $\times$ 生残率[1-死亡率]）- 1
 純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。
 純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、安曇野市と人口規模が同程度である「佐久市」および「飯田市」と比較すると、安曇野市は「0-4歳→5-9歳」、「30-34歳→35-39歳」の純移動率が高い。
- ・ また、「55-59歳→60-64歳」および「60-64歳→65-69歳」の純移動率も高い。

図表 30 5歳階級別純移動率の他市比較（人口同規模自治体との比較）



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

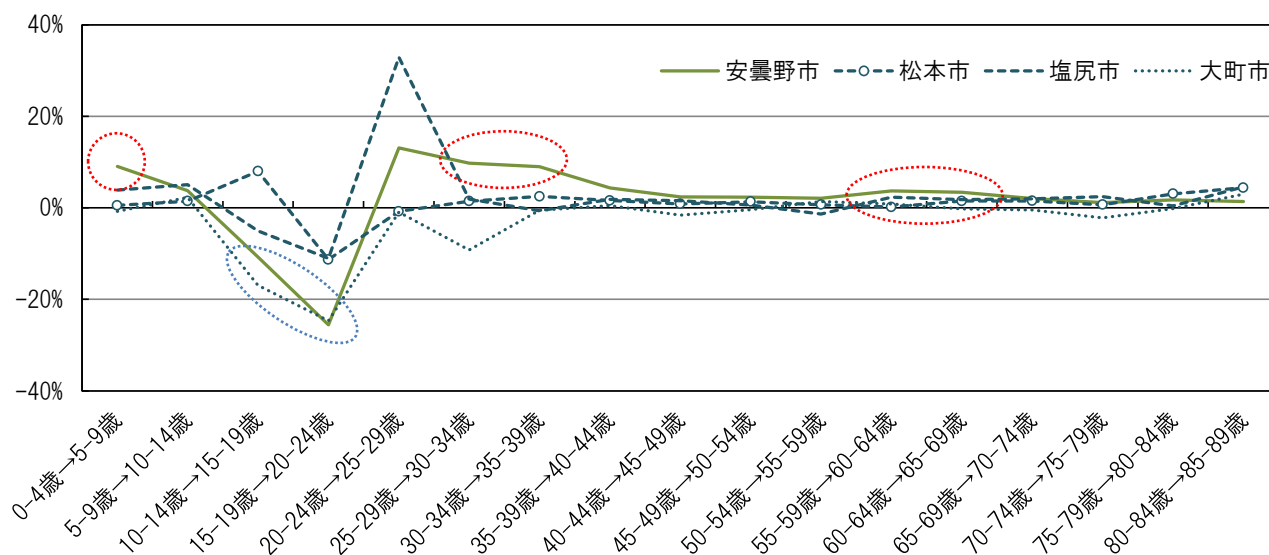
（令和2年における $x \sim x+4$ 歳人口）/（平成27年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口 $\times$ 生残率[1-死亡率]）- 1
 純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

1. 人口動態 社会動態

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、安曇野市近隣の「松本市」、「塩尻市」および「大町市」と比較すると、安曇野市は「0-4歳→5-9歳」、「25-29歳→30-34歳」および「30-34歳→35-39歳」の純移動率が高い。
- ・ また、「55-59歳→60-64歳」および「60-64歳→65-69歳」の純移動率も高い。
- ・ 一方で「10-14歳→15-19歳」および「15-19歳→20-24歳」では低い。

図表 31 5歳階級別純移動率の他市比較（近隣自治体との比較）



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

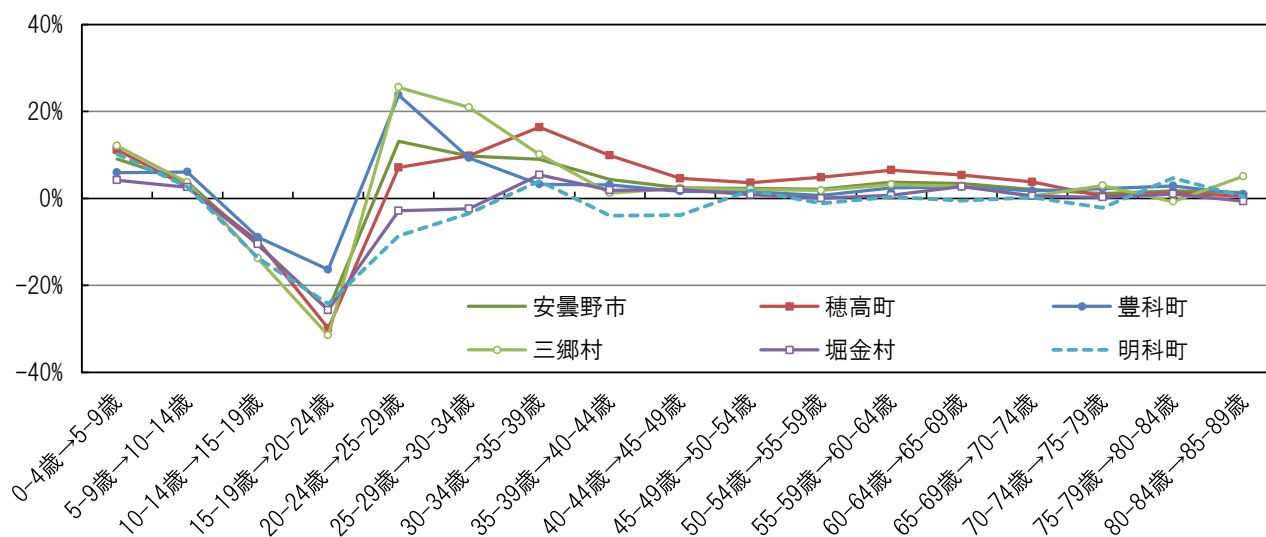
（注）純移動率：人口移動による増減率

（令和2年における $x \sim x+4$ 歳人口）/（平成27年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口 $\times$ 生残率[1-死亡率]）- 1
純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・ 「H27(2015)→R2(2020)年」における5歳階級別純移動率を、旧5町村で比較すると「豊科町」では、「15-19歳→20-24歳」における純移動率のマイナス幅が比較的小さい。
- ・ 「穂高町」では、「30-34歳→35-39歳」～「65-69歳→70-74歳」の純移動率が比較的高くなっている。
- ・ また、「堀金村」や「明科町」では、「20-24歳→25-29歳」および「25-29歳→30-34歳」の純移動率がマイナスとなっている。

図表 32 5歳階級別純移動率（旧5町村比較）



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

（注）純移動率：人口移動による増減率

$$\frac{(\text{令和2年における } x \sim x+4 \text{ 歳人口})}{(\text{平成27年における } x-5 \sim x-1 \text{ 歳人口} \times \text{生残率}[1-\text{死亡率}])} - 1$$

純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

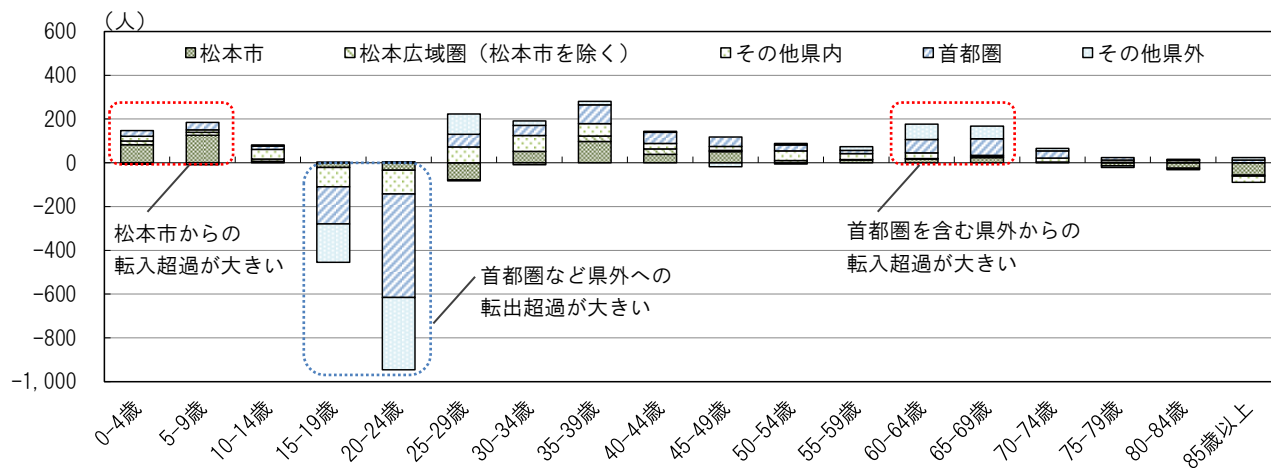
純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

地域外に対する移動状況を示すものであり、安曇野市外に対する移動状況を示すものではないことに留意。

1. 人口動態 社会動態

- ・ 5 年前に安曇野市外に常住し、現在安曇野市に常住する者の人数を「転入者数」、現在安曇野市外に常住し、5 年前に安曇野市に常住していた者の人数を「転出者数」とした場合の「転入超過数」について、5 年前および現在の常住地別にみると、令和 2 年では「0-4 歳」および「5-9 歳」における「松本市」からの転入超過が大きくなっている。
- ・ また、「15-19 歳」、「20-24 歳」では「首都圏」、「その他県外」への転出超過が目立つ。
- ・ 「60-64 歳」、「65-69 歳」では「首都圏」、「その他県外」からの転入超過が多い。

図表 33 5 年前および現在の常住地による転入超過数（令和 2 年）



（資料）総務省「国勢調査」

（注）現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

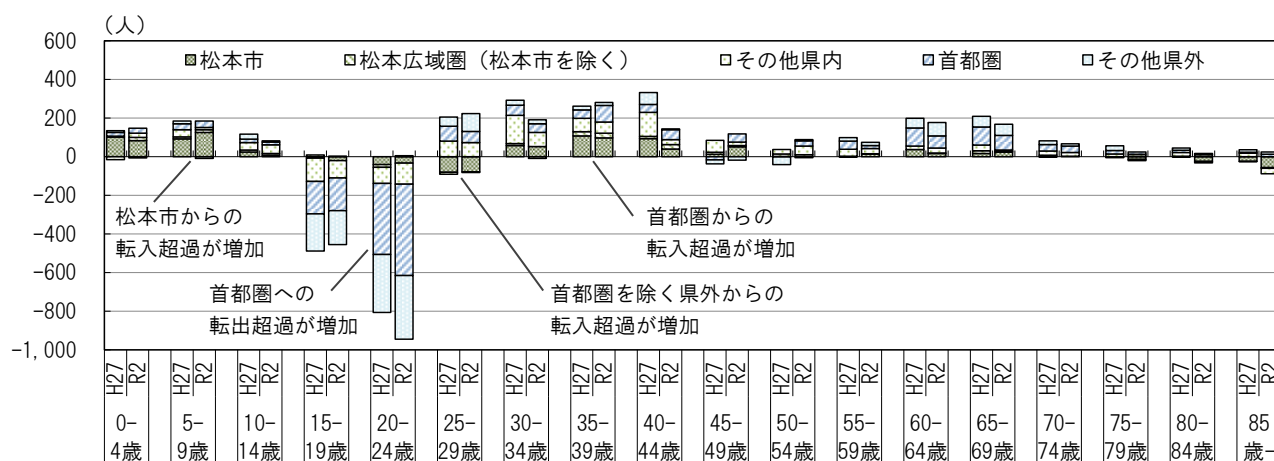
転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

- ・ 5年前および現在の常住地別による転入超過数について、平成27(2015)年と令和2(2020)年と比較すると、「5-9歳」における「松本市」からの転入超過が増加している。
- ・ また、「20-24歳」では「首都圏」への転出超過が拡大している。
- ・ 「25-29歳」では「県外（首都圏除く）」、「35-39歳」では「首都圏」からの転入超過がそれぞれ増加している。

図表 34 5年前および現在の常住地による転入超過数（平成27年・令和2年）



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏：松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

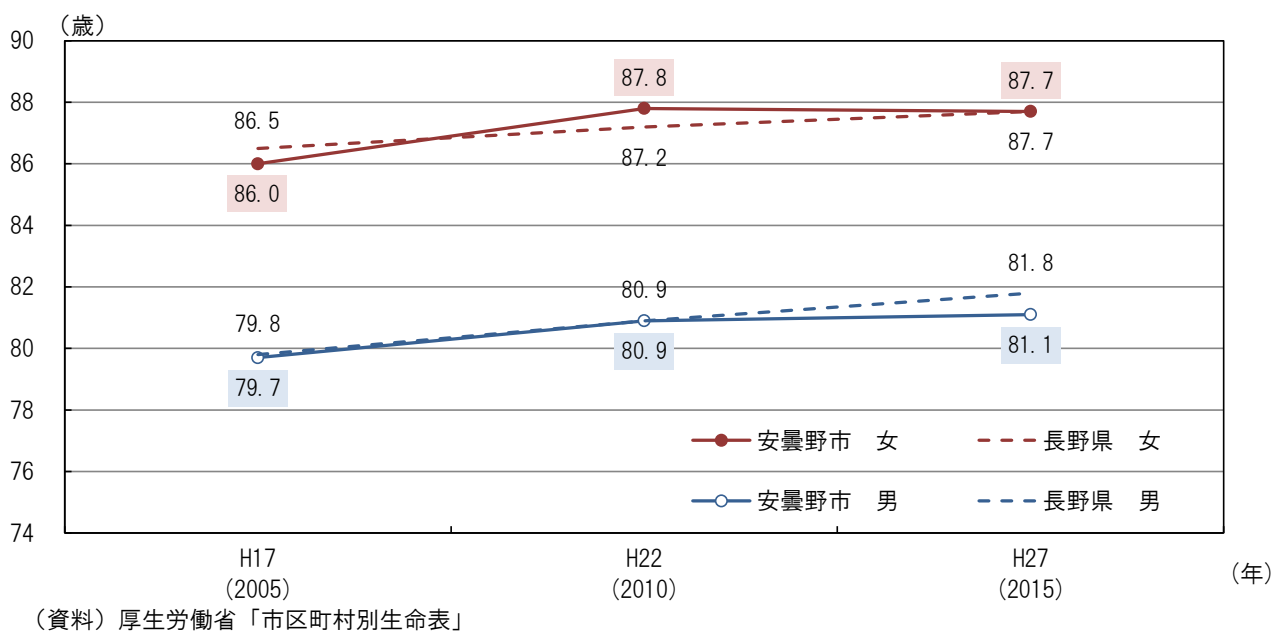
2. 各政策分野の状況

基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち

■ 健康

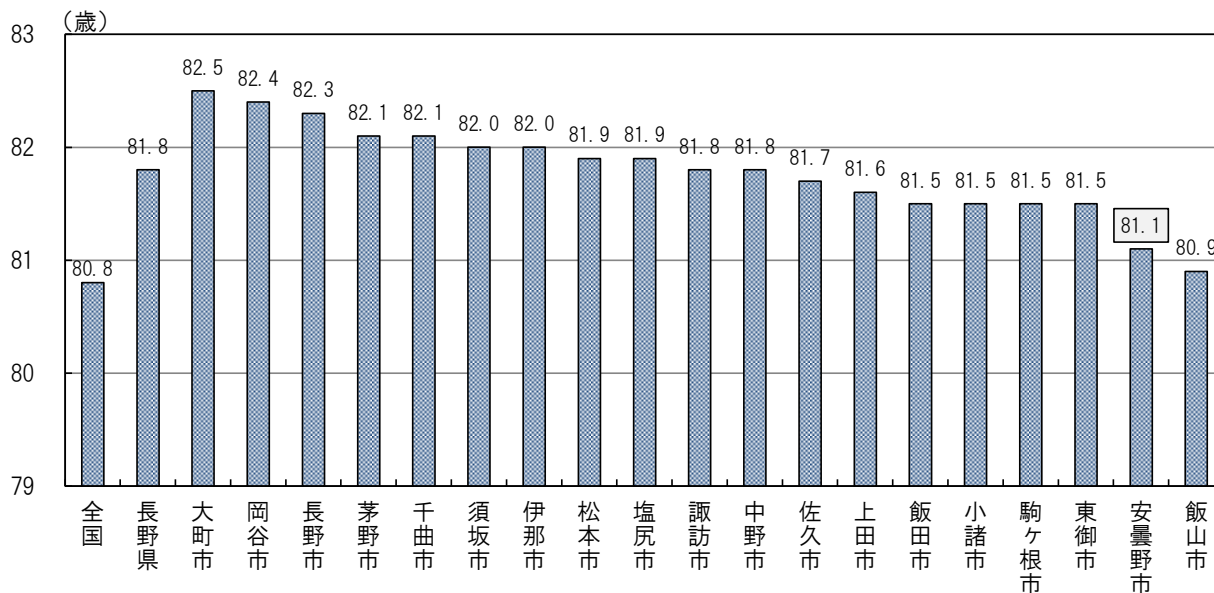
- ・ 女性の平均寿命は、平成 17(2005)年の 86.0 歳から平成 27(2015)年の 87.7 歳へ、10 年で 1.7 歳延伸した。
- ・ 男性の平均寿命は、平成 17(2005)年の 79.7 歳から平成 27(2015)年の 81.1 歳へ、10 年で 1.4 歳延伸した。

図表 35 平均寿命の推移



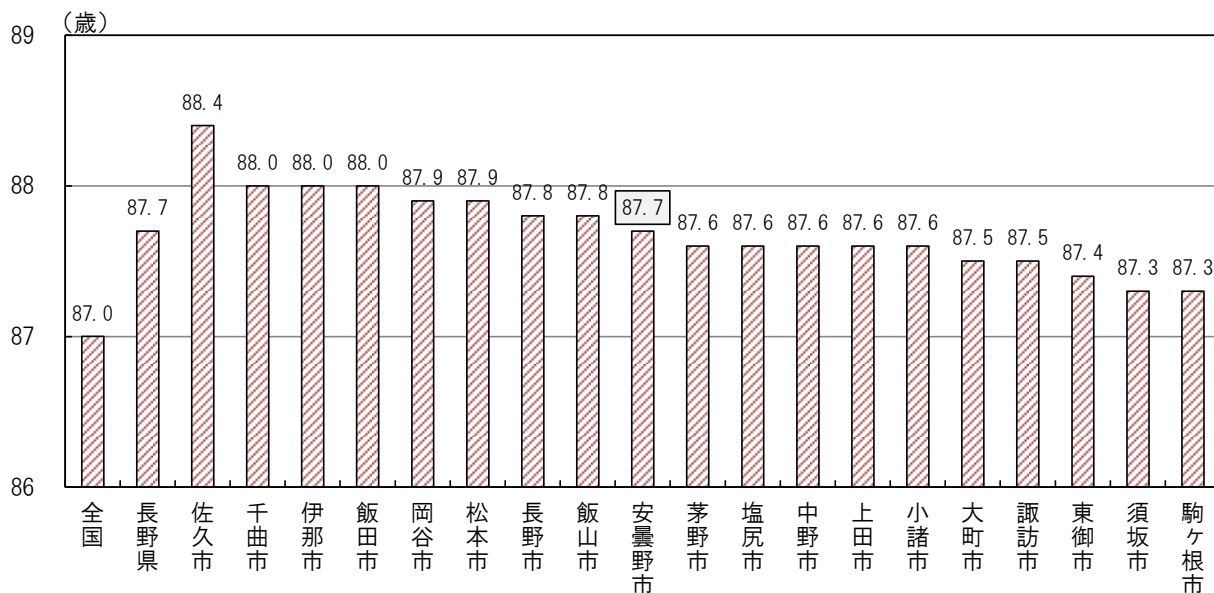
- ・ 平成 27(2015)年における安曇野市の男性の平均寿命は、県内 19 市中 2 番目に低い水準となっている。(図表 36)
- ・ 同年における女性の平均寿命は、長野県と同水準である。(図表 37)

図表 36 平均寿命・男性の 19 市比較（平成 27 年）



(資料) 厚生労働省「市区町村別生命表」

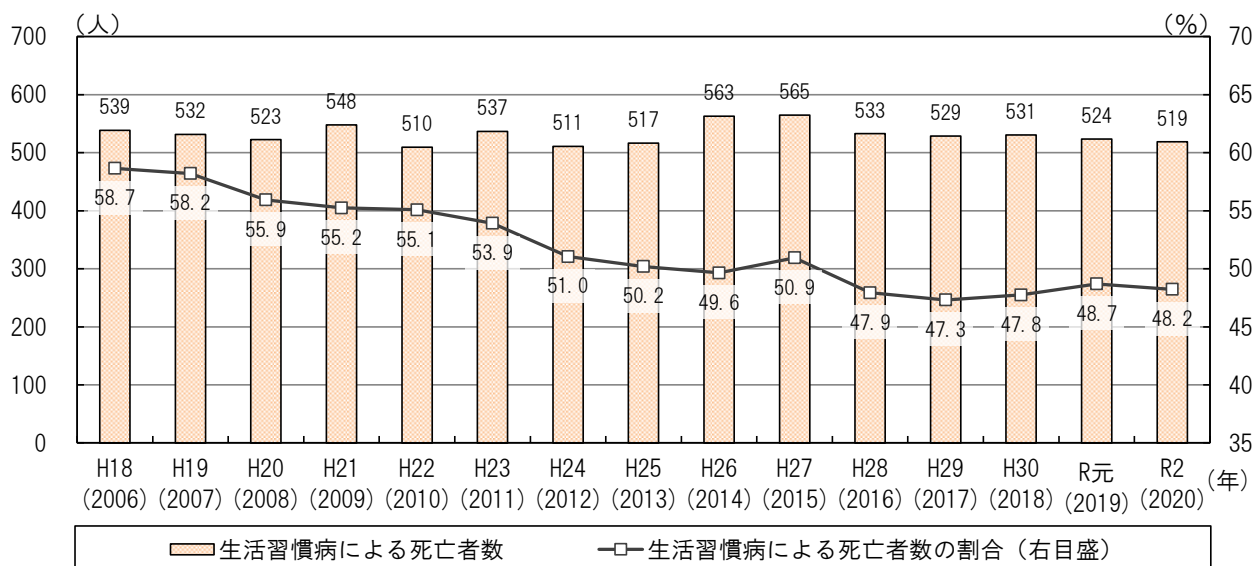
図表 37 平均寿命・女性の 19 市比較（平成 27 年）



(資料) 厚生労働省「市区町村別生命表」

- ・ 生活習慣病による死亡者数は、平成 18(2006)年以降 500 人台で推移している。(図表 38)
- ・ 死亡者数全体に占める生活習慣病による死亡者数の割合は、平成 18(2006)年以降低下傾向にある。
- ・ 令和 2(2020)年における死亡者数全体に占める生活習慣病による死亡者数の割合は、全国及び長野県の水準を下回っている。(図表 39)

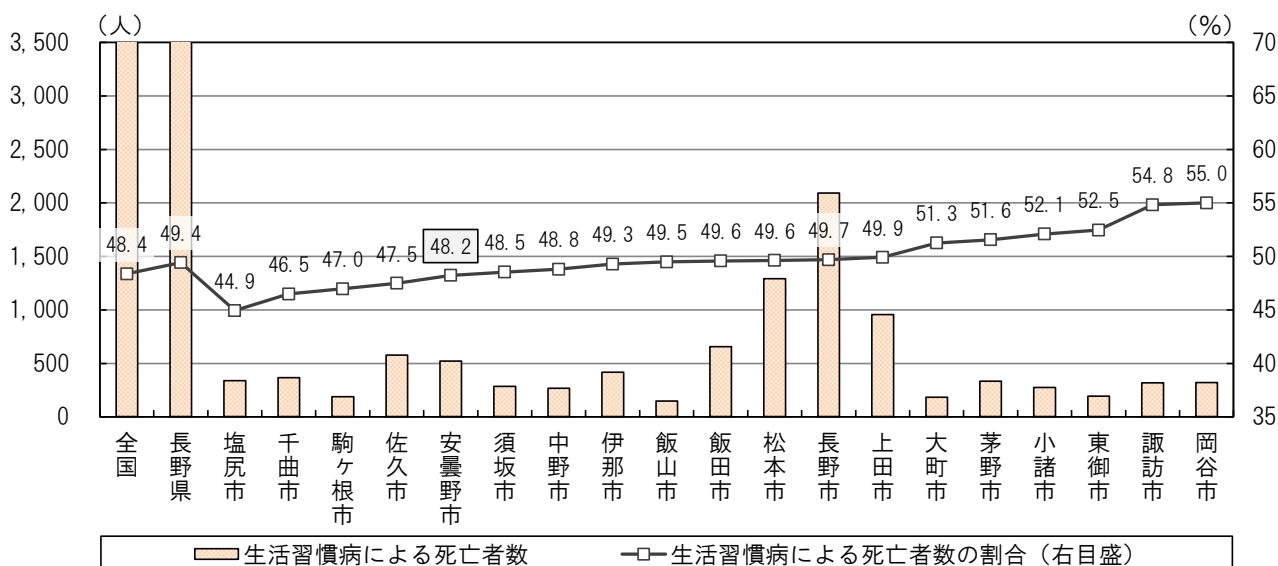
図表 38 生活習慣病による死亡者数の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

(注) 生活習慣病：脳血管疾患、悪性新生物、心疾患、高血圧性疾患

図表 39 死因に占める生活習慣病の割合 19市比較 (令和2年)

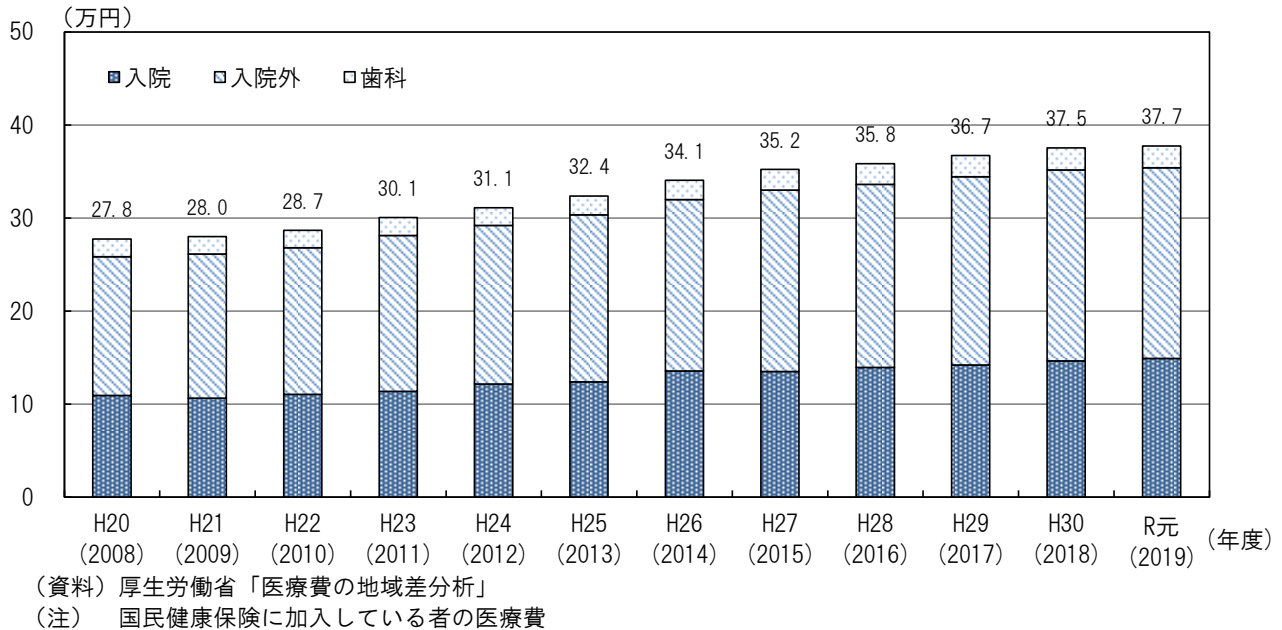


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

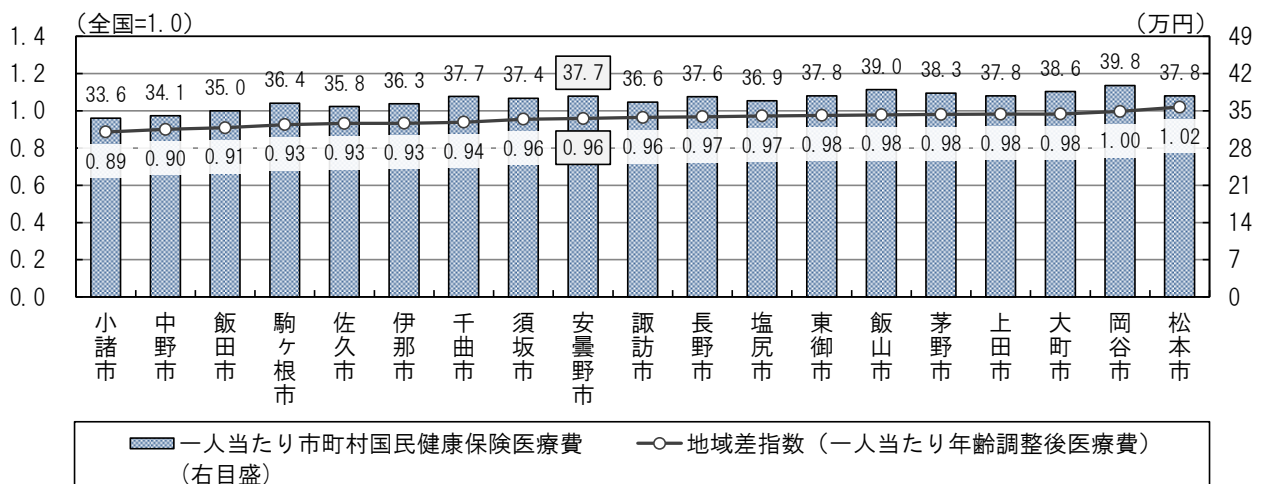
(注) 生活習慣病：脳血管疾患、悪性新生物、心疾患、高血圧性疾患

- ・ 一人当たり市町村国民健康保険医療費は増加傾向にあり、平成 20(2008)年度から令和元(2019)年度までの 11 年で 36.0%増加しているが、この背景には人口の年齢構成の変化による影響が一定程度あるものと推察される。(図表 40)
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の一人当たり市町村国民健康保険医療費は、県内 19 市中 12 番目に低く、また、人口の年齢構成の相違による地域差を補正した「地域差指数」は同 9 番目に低くなっており、いずれも中位程度の水準である。(図表 41)

図表 40 一人当たり市町村国民健康保険医療費の推移

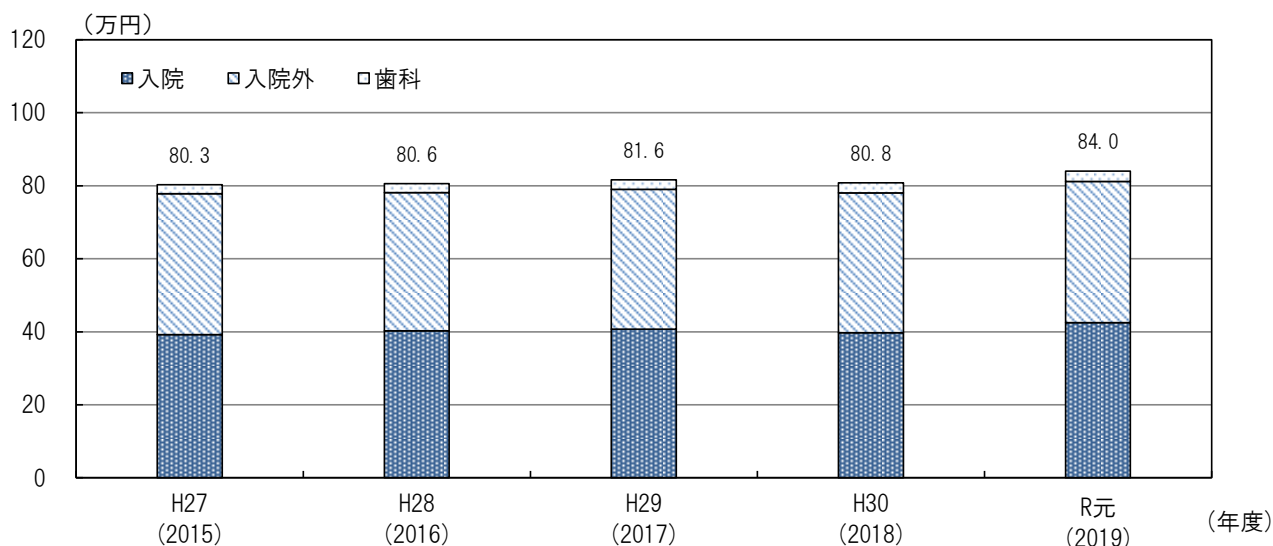


図表 41 一人当たり市町村国民健康保険医療費の 19 市比較 (令和元年度)



- ・ 一人当たり後期高齢者医療費は、平成 27(2015)年度から令和元(2019)年度で 4.7%増加している。(図表 42)
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の一人当たり後期高齢者医療費は、県内 19 市中 10 番目に低く、人口の年齢構成の相違による地域差を補正した「地域差指数」は、同 11 番目に低い水準と、いずれも中位程度の水準である。(図表 43)

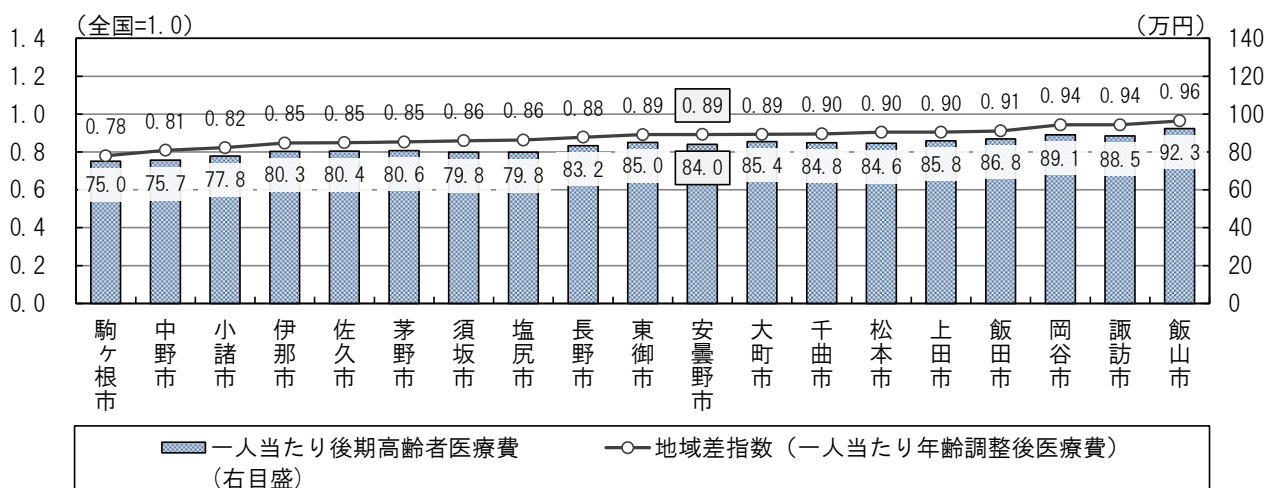
図表 42 一人当たり後期高齢者医療費の推移



(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

(注) 75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度の加入者の医療費

図表 43 一人当たり後期高齢者医療費の19市比較（令和元年度）



(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

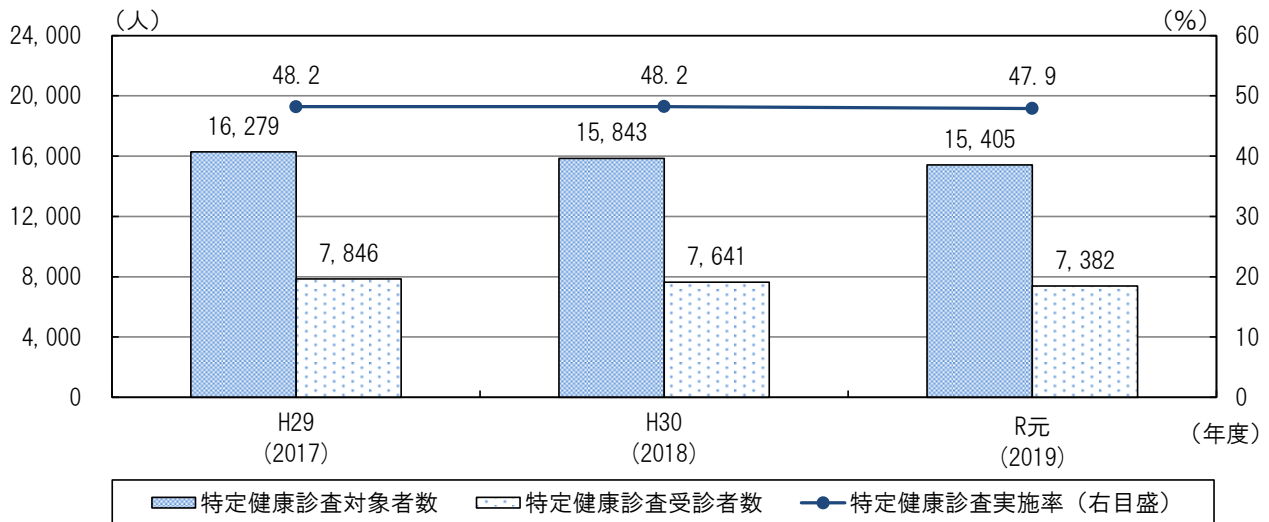
(注) 75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度の加入者の医療費

地域差指数：仮に当該地域の加入者の年齢構成が全国平均と同じとした場合の一人当たり医療費を全国平均の一人当たり医療費で指数化したもの。

(一人当たり年齢調整後医療費 / 全国平均の一人当たり医療費)

- ・ 特定健康診査実施率は、平成 29(2017)年度の 48.2%から令和元(2019)年度の 47.9%へ、0.3%ポイント低下している。(図表 44)
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の特定健康診査実施率は、県内 19 市中 5 番目に高い水準にある。(図表 45)

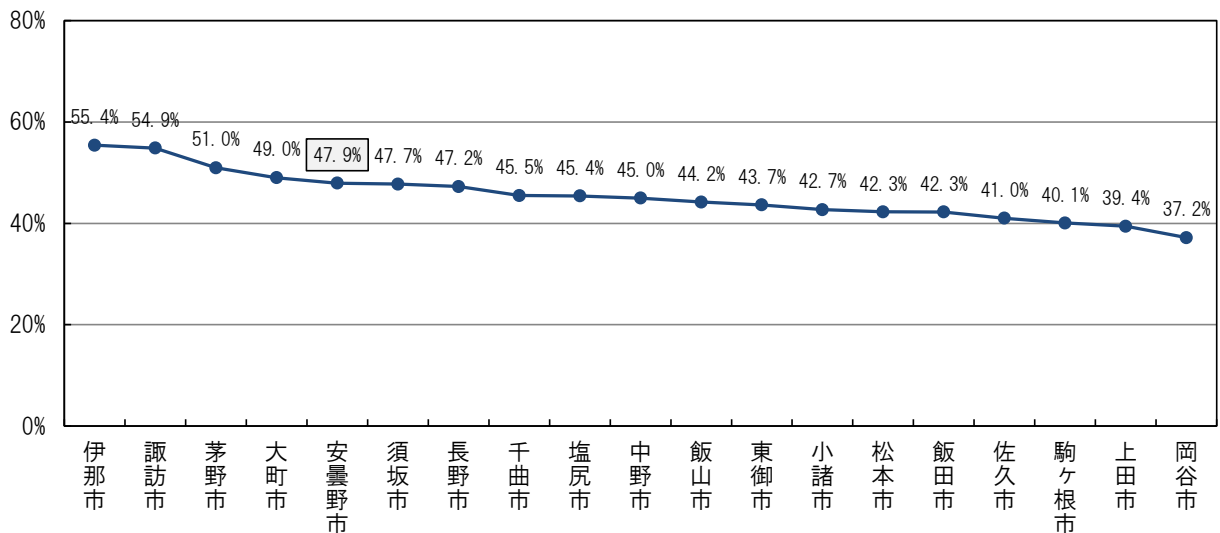
図表 44 特定健康診査受診者数・実施率の推移



(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定健康診査とは、生活習慣病の予防のために、40歳から74歳の対象者に対し、メタボリックシンドロームに着目した健診を行うもの。

図表 45 特定健康診査実施率の 19 市比較 (令和元年度)

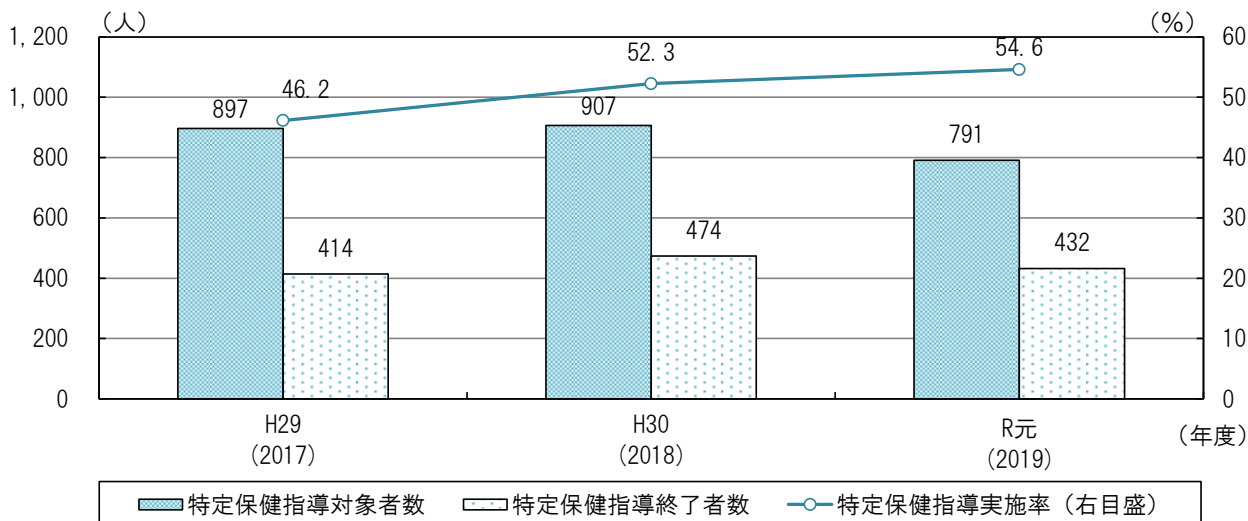


(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定健康診査とは、生活習慣病の予防のために、40歳から74歳の対象者に対し、メタボリックシンドロームに着目した健診を行うもの。

- ・ 特定保健指導実施率は、平成 29(2017)年度の 46.2%から令和元(2019)年度の 54.6%へ、8.4%ポイント上昇している。(図表 46)
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の特定保健指導実施率は、県内 19 市中 11 番目に高い水準にある。(図表 47)

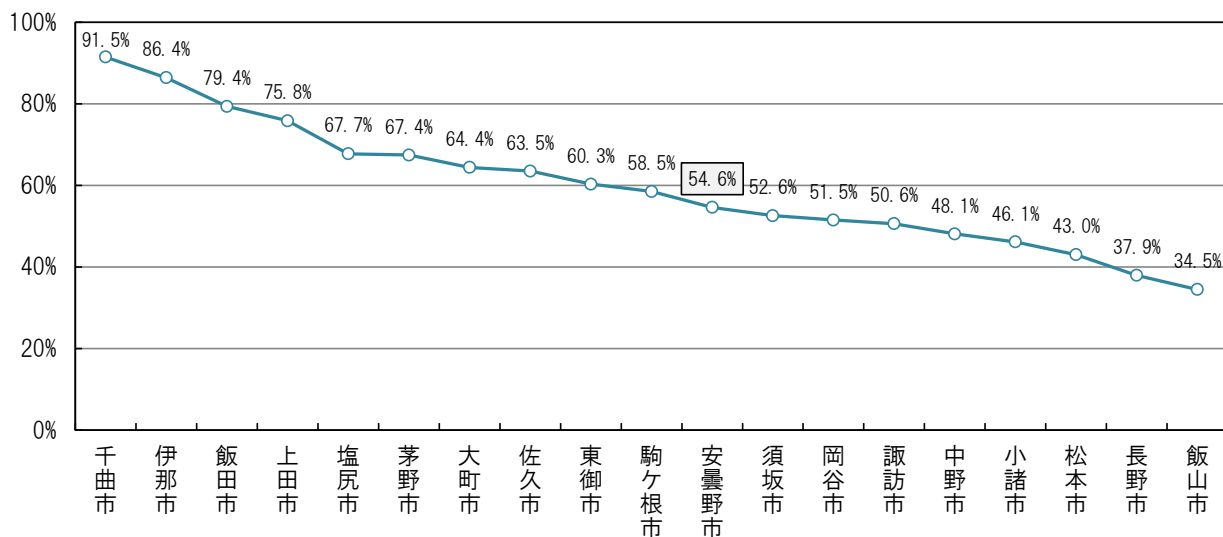
図表 46 特定保健指導終了者数・実施率の推移



(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定保健指導とは生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、保健師や管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをすること。

図表 47 特定保健指導実施率の 19 市比較 (令和元年度)



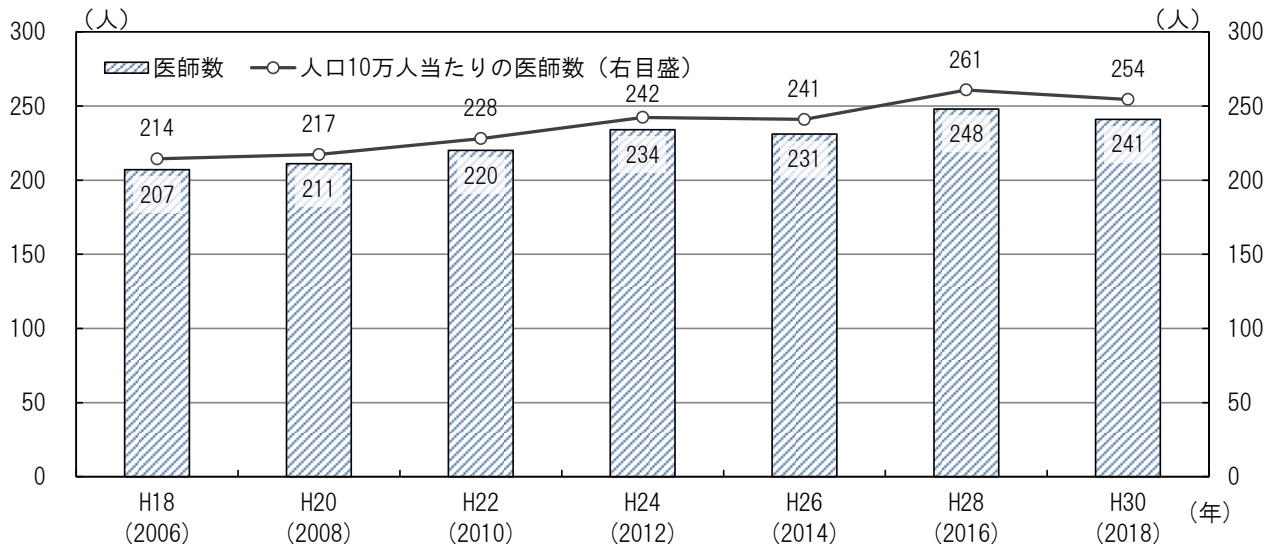
(資料) 厚生労働省「特定検診・特定保健指導の実施状況」

(注) 特定保健指導とは生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、保健師や管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをすること。

医療体制

- ・ 安曇野市内で従業する医師数は、平成 30(2018)年時点で 241 人となっている。(図表 48)
- ・ 平成 30(2018)年における安曇野市の人口 10 万人当たりの医師数は 254 人と、長野県の 244 人を上回っている。(図表 49)

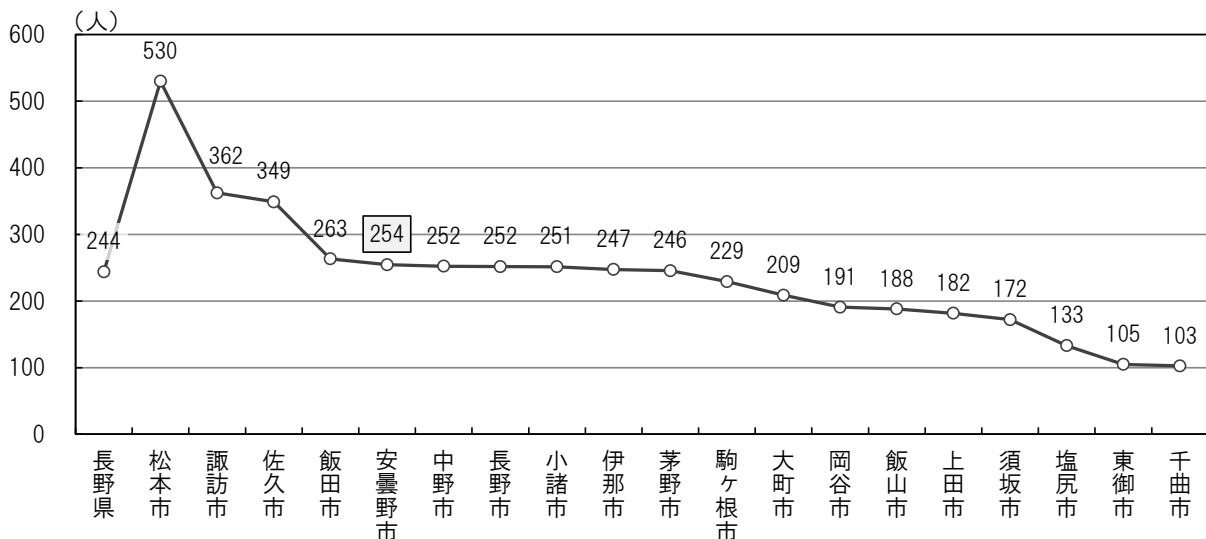
図表 48 医師数の推移



(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 平成28年以前は「医師・歯科医師・薬剤師調査」
市内で従業する者の総数

図表 49 人口 10 万人当たりの医師数 19 市比較 (平成 30 年)

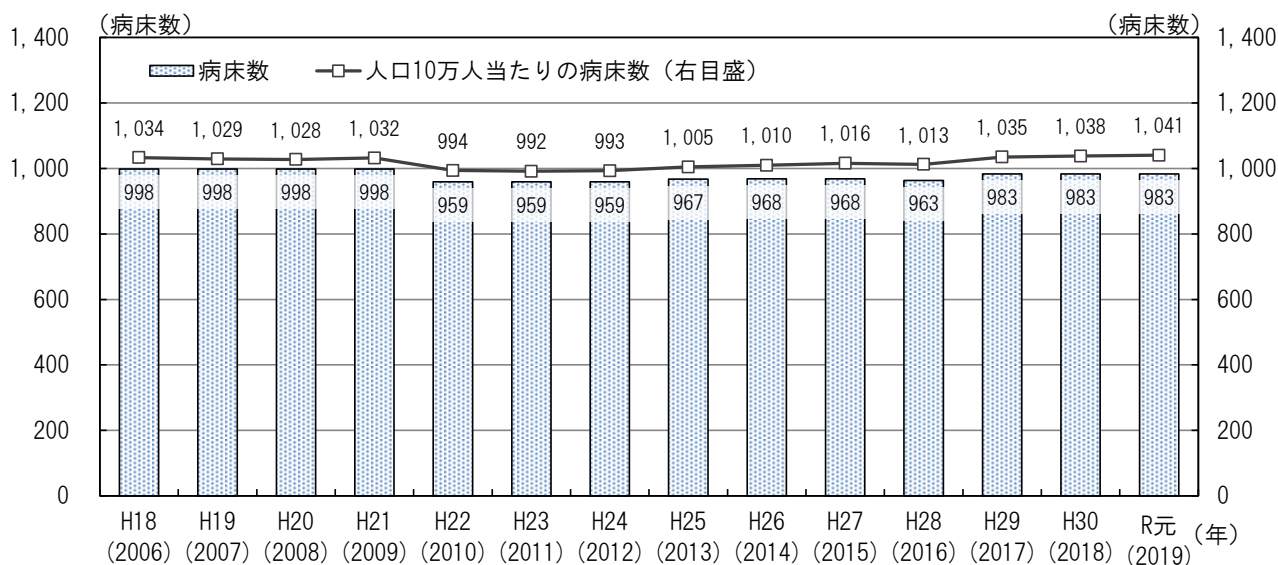


(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 市内で従業する者の総数

- ・ 安曇野市内の病院における病床数は、令和元(2019)年時点で983床となっている。(図表 50)
- ・ 令和元(2019)年における安曇野市の人口10万人当たりの病床数は、県内19市中7番目に少ない水準。(図表 51)

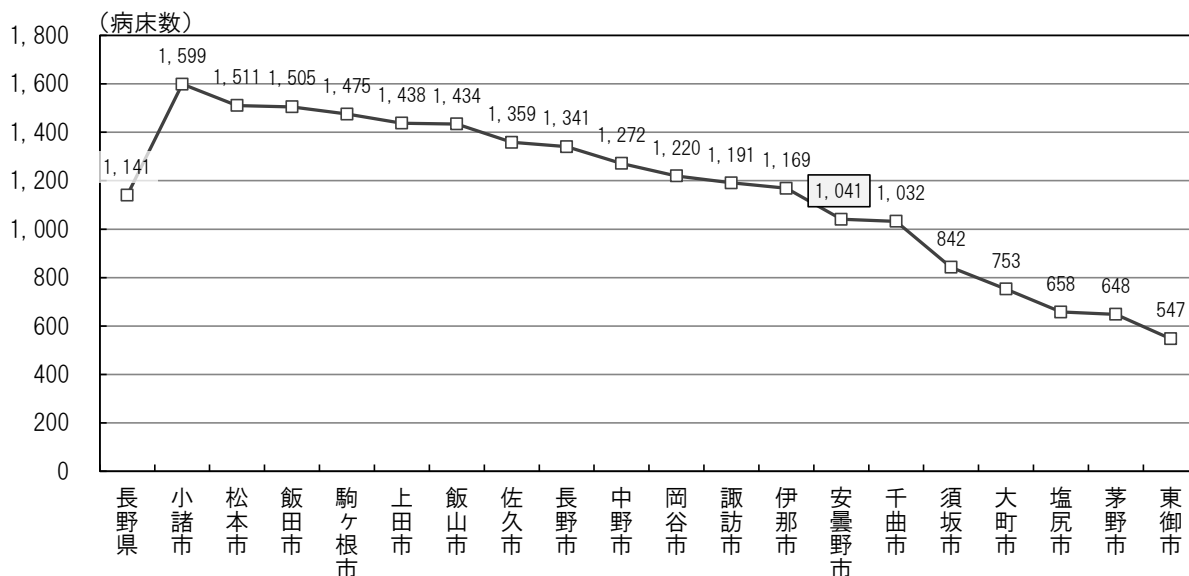
図表 50 病床数の推移



(資料) 厚生労働省「医療施設調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 市内病院における病床数

図表 51 人口10万人当たりの病床数 19市比較（令和元年）



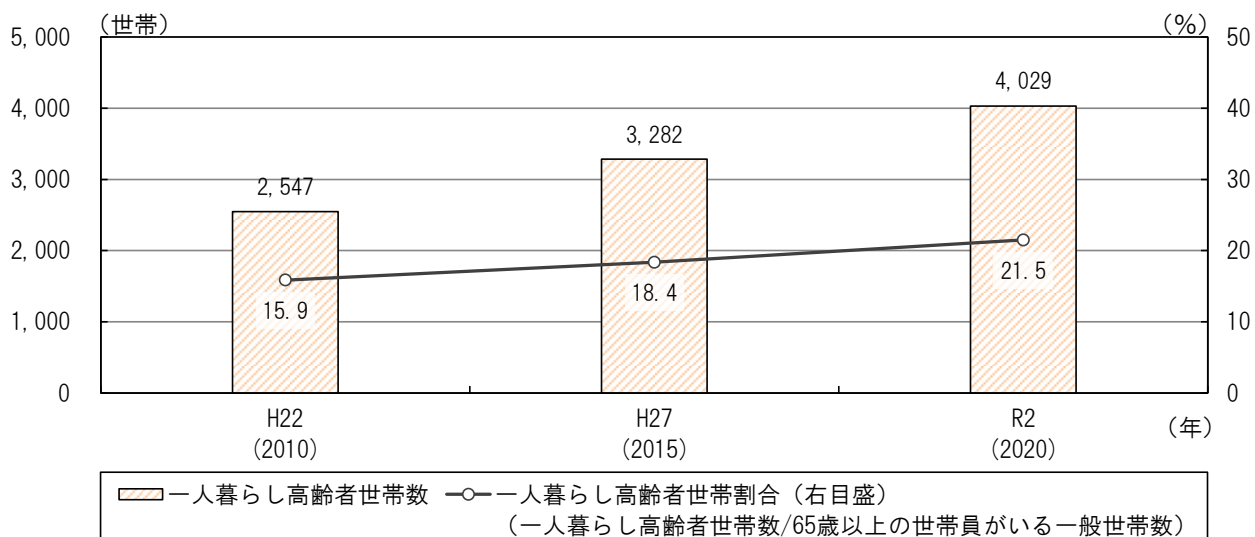
(資料) 厚生労働省「医療施設調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 市内病院における病床数

■ 高齢者・障がい者

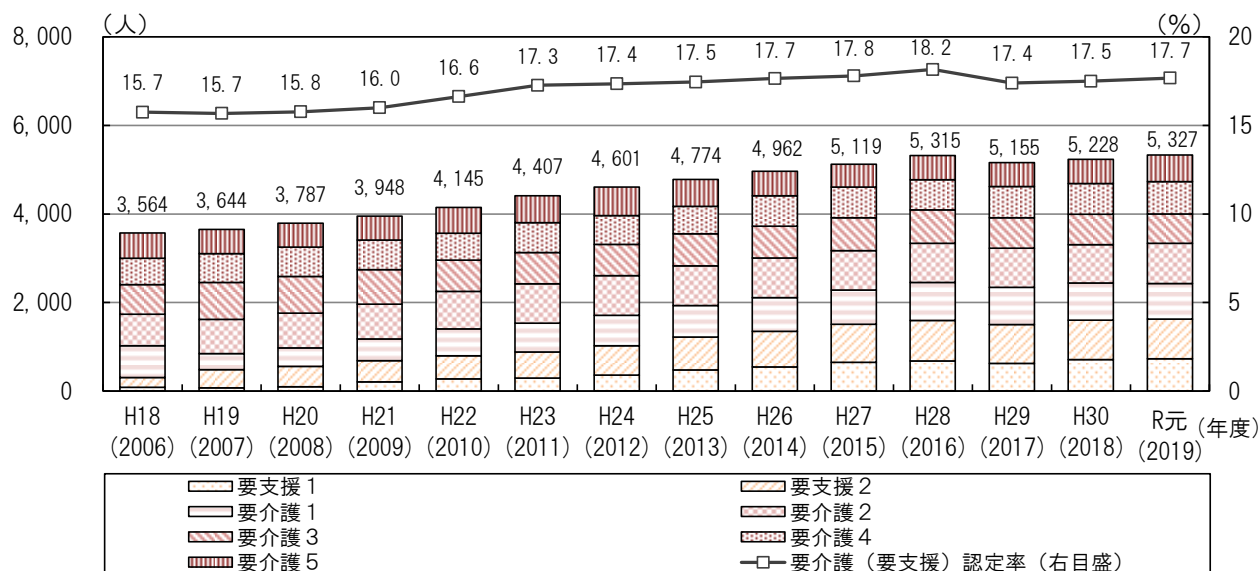
- ・ 一人暮らしの高齢者世帯は、平成 22(2010)年の 2,547 世帯から令和 2(2020)年の 4,029 世帯へと、58.2%増加している。
- ・ 65 歳以上の世帯員がいる一般世帯に占める一人暮らしの高齢者世帯の割合は、同期間中に 15.9%から 21.5%へ 5.6%ポイント上昇した。

図表 52 一人暮らし高齢者世帯数の推移



- ・ 要介護（要支援）認定者数は、平成 18(2006)年以降増加傾向にある。（図表 53）
- ・ 要介護（要支援）認定率は、平成 18(2006)年から平成 28(2016)年まで上昇傾向にあり、平成 28(2016)年に 18.2%まで上昇した後、17%台で推移している。
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の要介護（要支援）認定率は、県内の主な 17 保険者のうち 6 番目に高い水準。（図表 54）

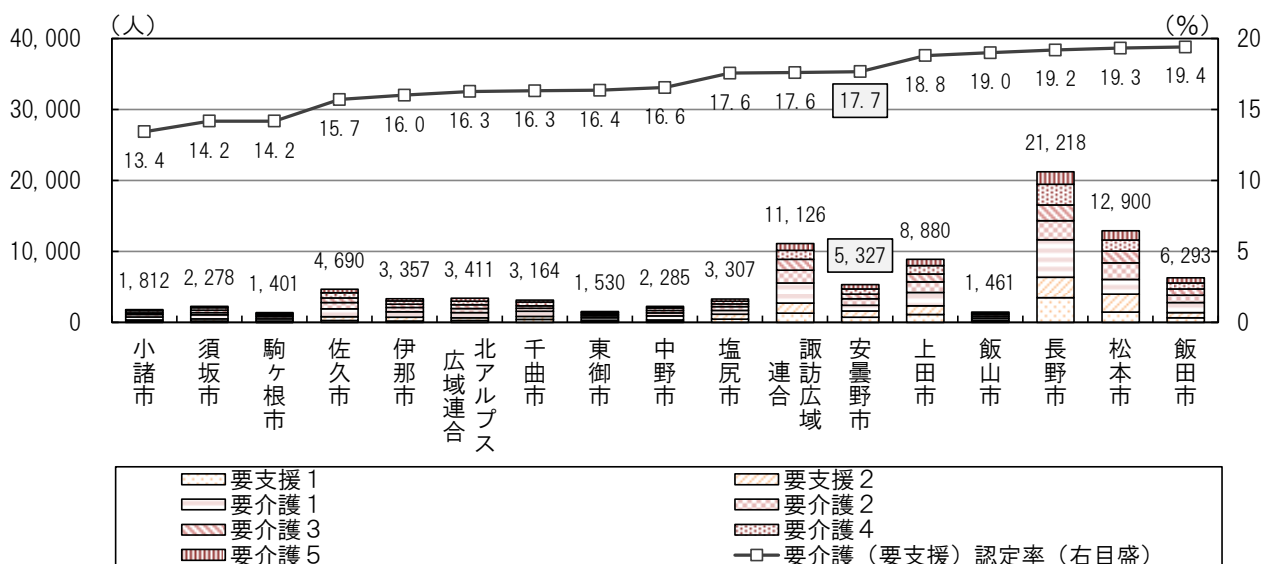
図表 53 要介護（要支援）認定者数・認定率の推移



（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

（注） 要介護（要支援）認定率:65歳以上の介護保険の被保険者における要介護・要支援認定者の割合

図表 54 要介護（要支援）認定者数・認定率 県内の主な保険者との比較（令和元年度）

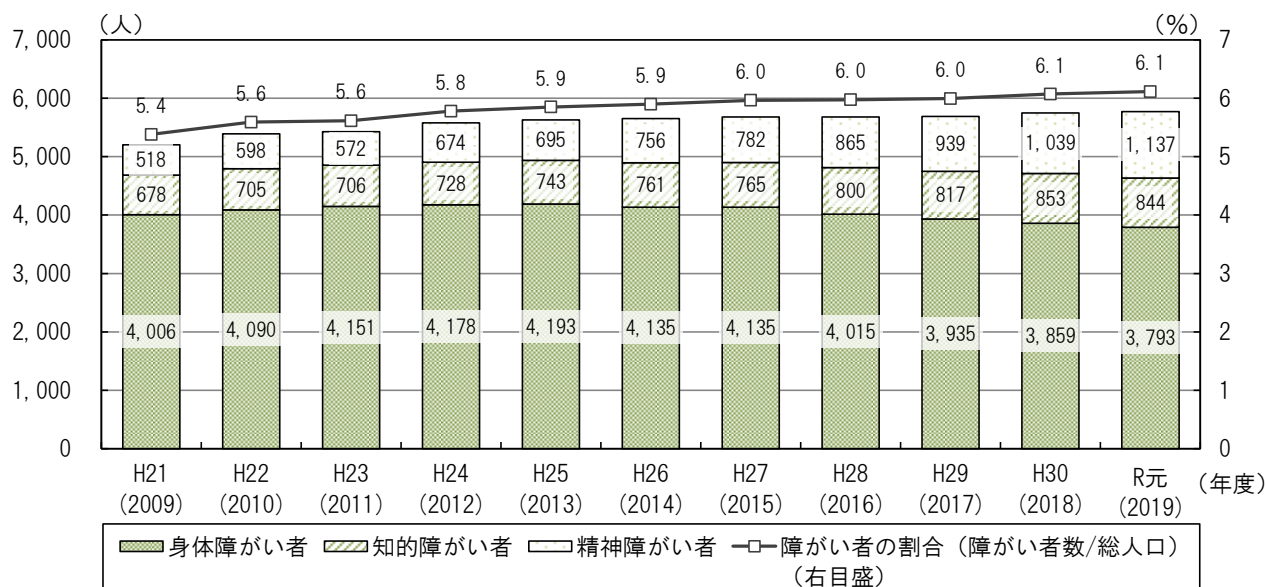


（資料）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

（注） 要介護（要支援）認定率:65歳以上の介護保険の被保険者における要介護・要支援認定者の割合

- ・ 障がい者について、身体障がい者数は平成 21(2009)年度から令和元(2019)年度に 4,006 人から 3,793 人へ 5.3%減少している。
- ・ 知的障がい者数は、同期間中に 678 人から 844 人へ 24.5%増加した。
- ・ 精神障がい者数は、同期間中に 518 人から 1,137 人へ 119.5%増加している。

図表 55 障がい者数の推移

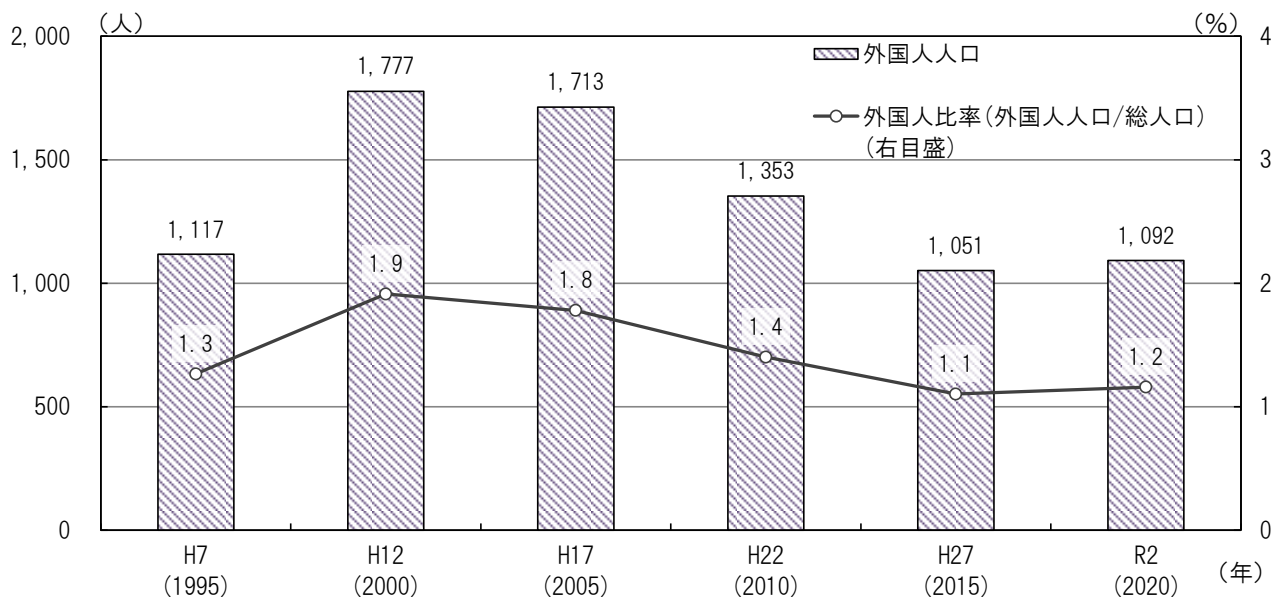


（資料）安曇野市「安曇野市の統計」、長野県「毎月人口異動調査」

■ 多様性

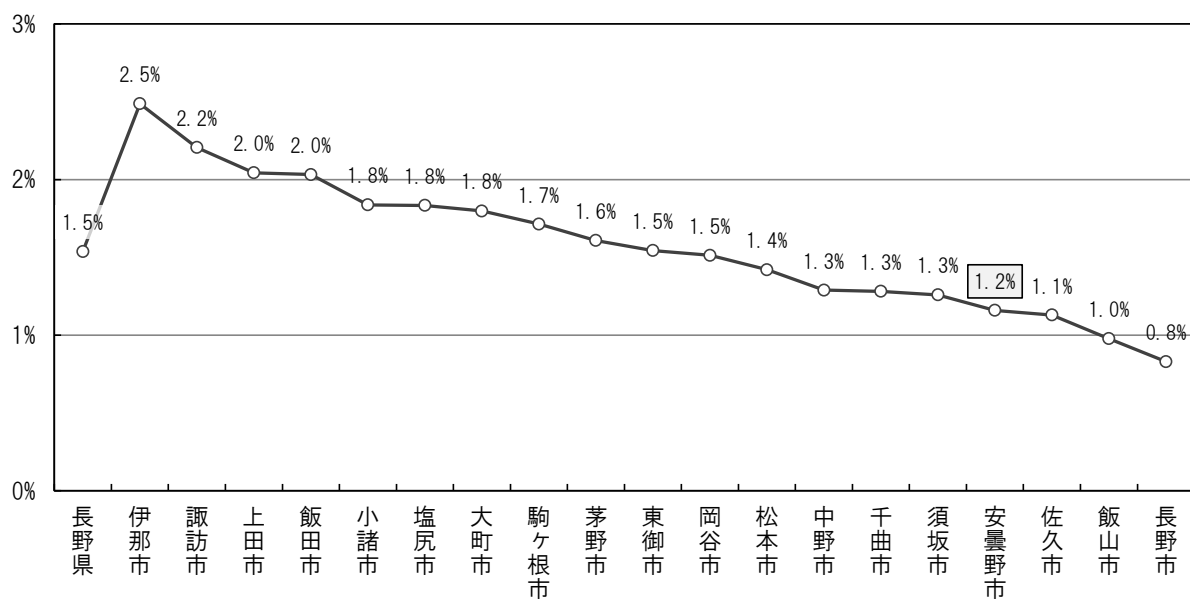
- ・ 安曇野市の外国人の人口および外国人比率は、平成 12(2000)年をピークに減少傾向にあったが、令和 2(2020)年には外国人人口・外国人比率ともに 5 年前の平成 27(2015)年に比べ増加した。(図表 56)
- ・ 令和 2(2020)年における安曇野市の外国人比率は、県内 19 市中 4 番目に低い水準。(図表 57)

図表 56 外国人人口・外国人比率の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 57 外国人比率の 19 市比較 (令和 2 年)

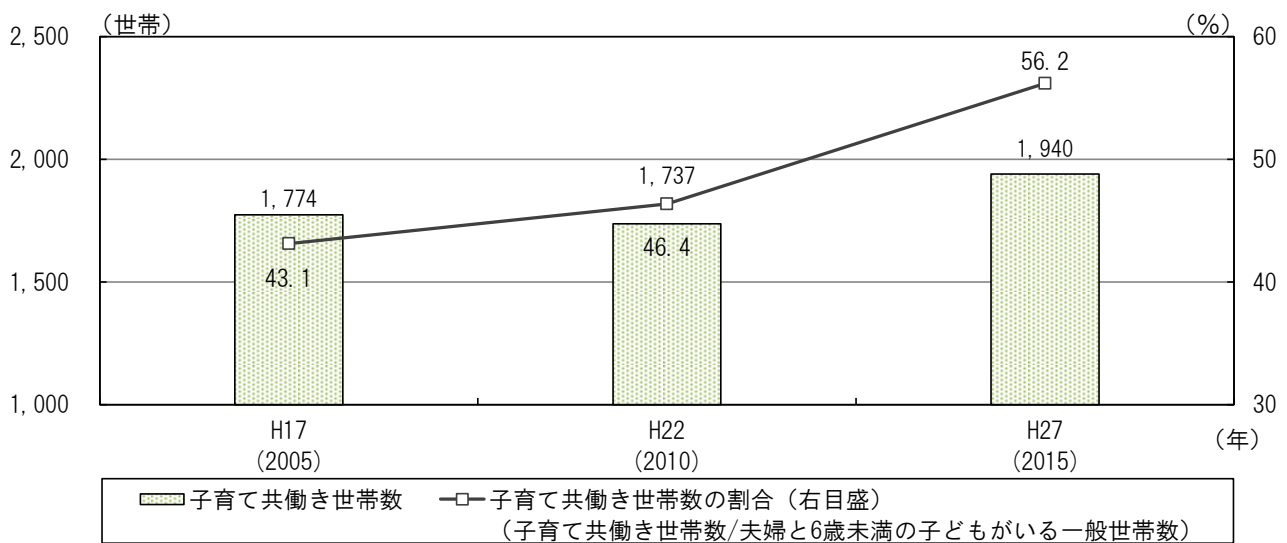


(資料) 総務省「国勢調査」

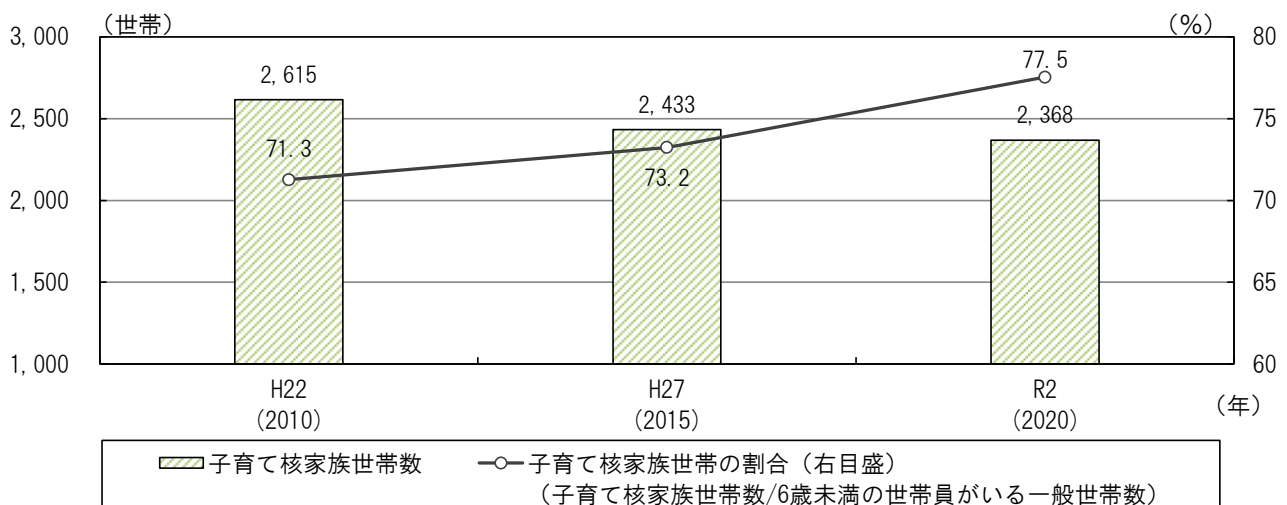
■ 子育て世帯

- 夫婦と6歳未満の子どもがいる一般世帯のうち、夫婦ともに就業者である世帯を「子育て共働き世帯」とすると、「子育て共働き世帯」は平成17(2005)年の1,774世帯から平成27(2015)年の1,940世帯へ、9.4%増加している。(図表58)
- また、夫婦と6歳未満の子どもがいる一般世帯に占める「子育て共働き世帯」の割合は、同期間中43.1%から56.2%へ13.1ポイント上昇している。
- 核家族世帯のうち、6歳未満の世帯員がいる世帯を「子育て核家族世帯」とすると、「子育て核家族世帯」は平成22(2010)年の2,615世帯から令和2(2020)年の2,368世帯へと、9.4%減少しているが、6歳未満の世帯員がいる一般世帯に占める割合は同期間中に71.3%から77.5%へ6.2ポイント上昇している。(図表59)

図表58 子育て共働き世帯数の推移

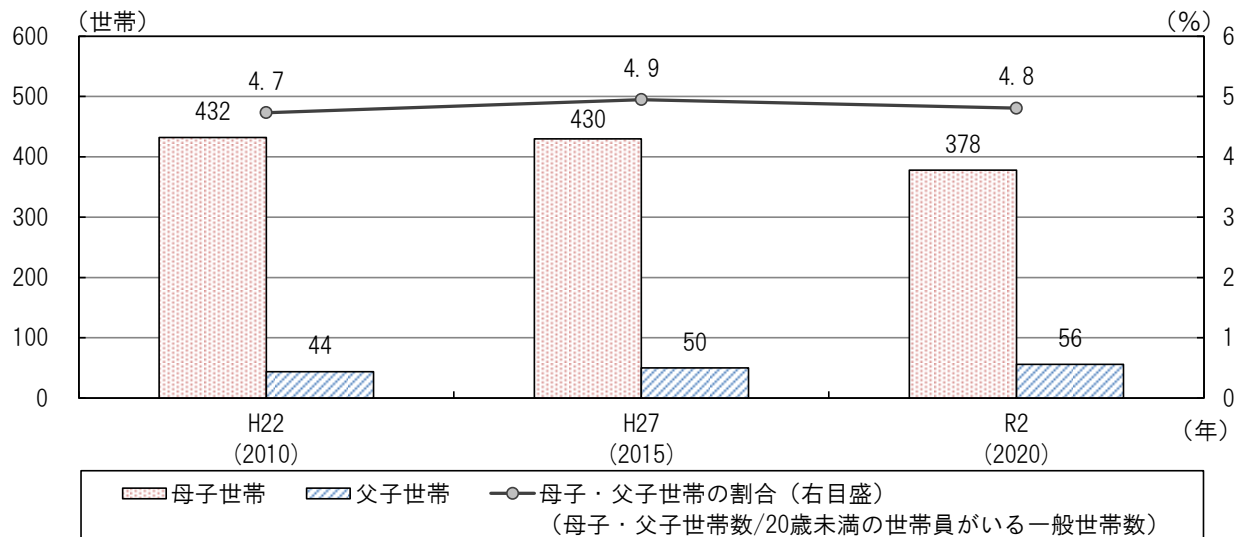


図表59 子育て核家族世帯数の推移



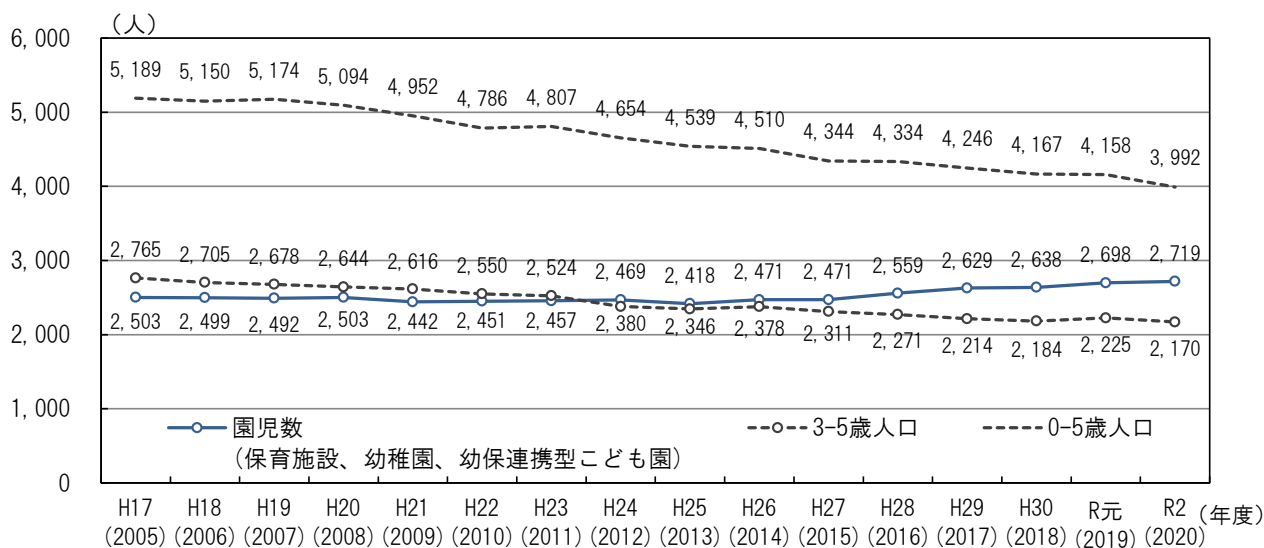
- ・ 母子世帯数は、平成 22(2010)年から令和 2(2020)年にかけて減少傾向にある。
- ・ 父子世帯数は、同期間中に増加傾向にある。
- ・ 20 歳未満の世帯員がいる一般世帯に占める母子・父子世帯の割合は、令和 2(2020)年時点で 4.8%となっている。

図表 60 ひとり親世帯数の推移



- ・ 安曇野市内の園児数は、平成 17(2005)年の 2,503 人から平成 25(2013)年の 2,418 人まで減少した後、増加傾向に転じている。(図表 61)
- ・ また、園児数は 3-5 歳人口を下回って推移していたが、平成 24(2012)年以降 3-5 歳人口を上回って推移している。
- ・ 安曇野市では令和 2(2020)年、令和 3(2021)年と 2 年連続で 4 月および 10 月時点での待機児童数が前年同月比で増加していたが、令和 4 年(2022) 4 月時点の待機児童数はゼロとなっている。(図表 62)

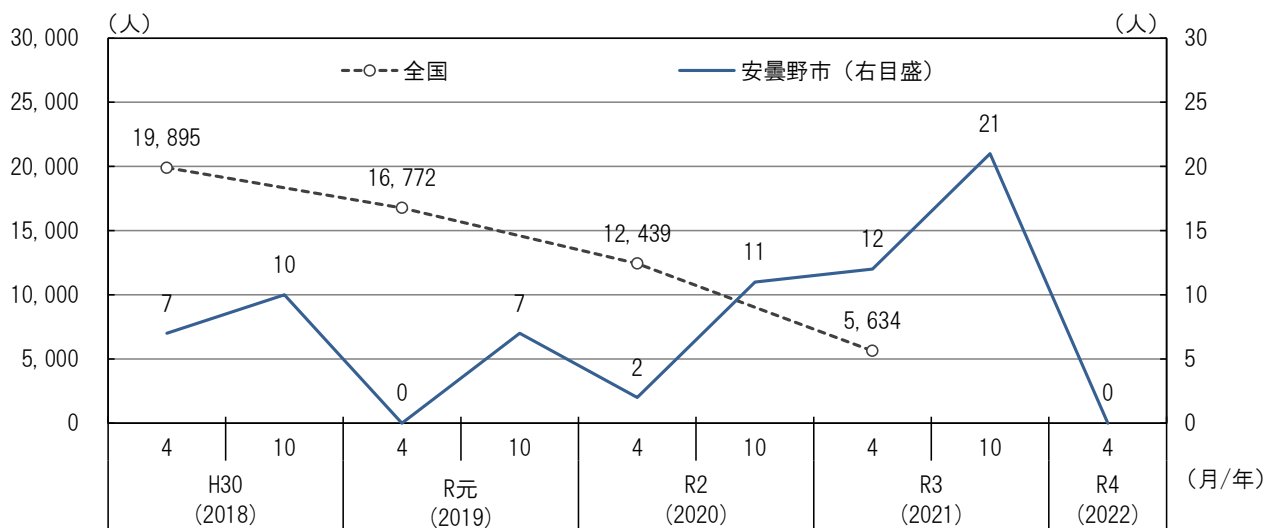
図表 61 園児数の推移



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 保育施設：保育所・認定こども園・地域型保育事業等

図表 62 待機児童数の推移



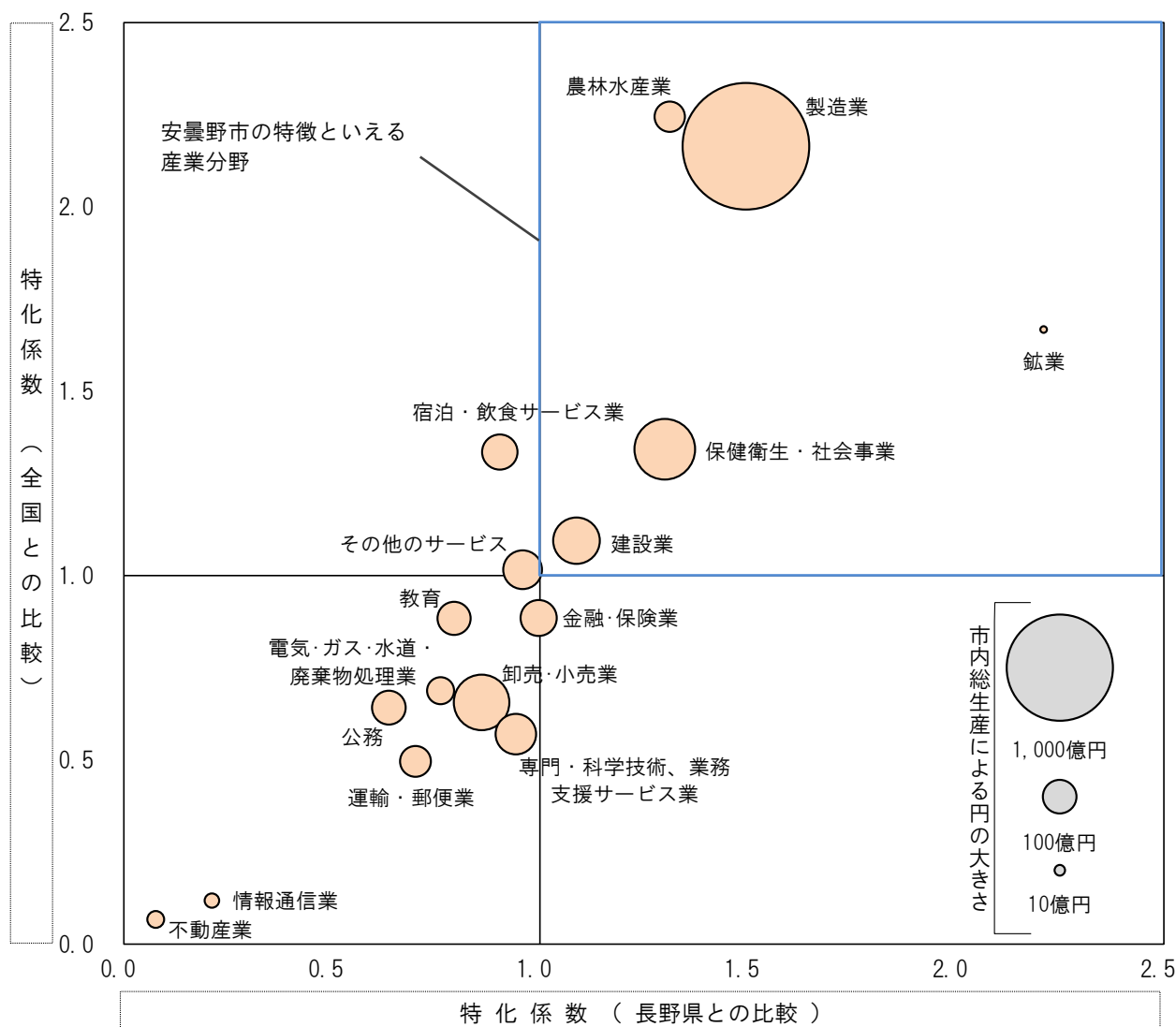
(資料) 厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」、安曇野市子ども支援課

基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

産業構造の特徴

- ・ 平成 29(2017)年度における安曇野市の経済活動別市内総生産（名目）をみると、「製造業」、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」の順に大きくなっている。
- ・ 市内総生産の経済活動別構成比による特化係数を用いて全国および長野県と比較した安曇野市の産業構造の特徴をみると、「製造業」、「農林水産業」の特化係数が高く、全国や長野県と比較してこれらの産業の構成比が大きいことが分かる。
- ・ また、特化係数による全国との比較においては、「宿泊・飲食サービス業」の特徴係数も高くなっている。

図表 63 経済活動別市内総生産（名目）・特化係数（平成 29 年度 全国・長野県との比較）



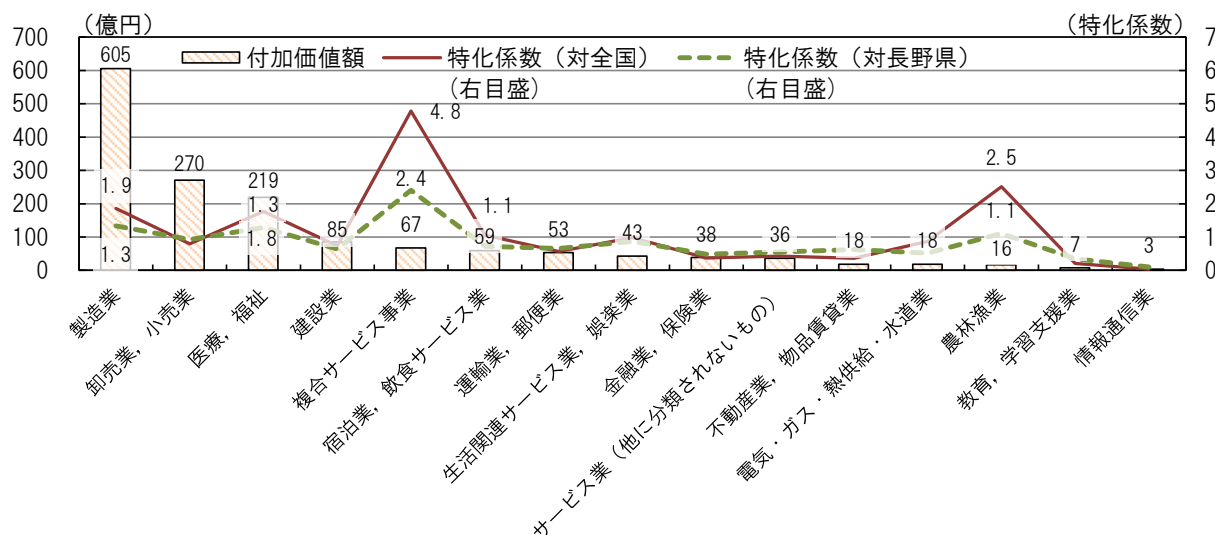
（資料）内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、安曇野市「安曇野市の統計」

（注）円の大きさは、市内総生産の大きさを表す

特化係数：経済活動別市内総生産構成比／経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比
国内総生産は平成29年、県内総生産及び市内総生産は平成29年度の値

- ・ 平成 28(2016)年における安曇野市の付加価値額を産業別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順に多くなっている。(図表 64)
- ・ 付加価値額を全国および長野県と比較した特化係数にしてみると、「製造業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「農林漁業」で、いずれも 1.0 を上回っている。
- ・ 1 事業所当たりの付加価値額をみると、安曇野市では「製造業」および「複合サービス事業（郵便局・協同組合等）」、「医療、福祉」において、全国および長野県の水準を上回っている。(図表 65)

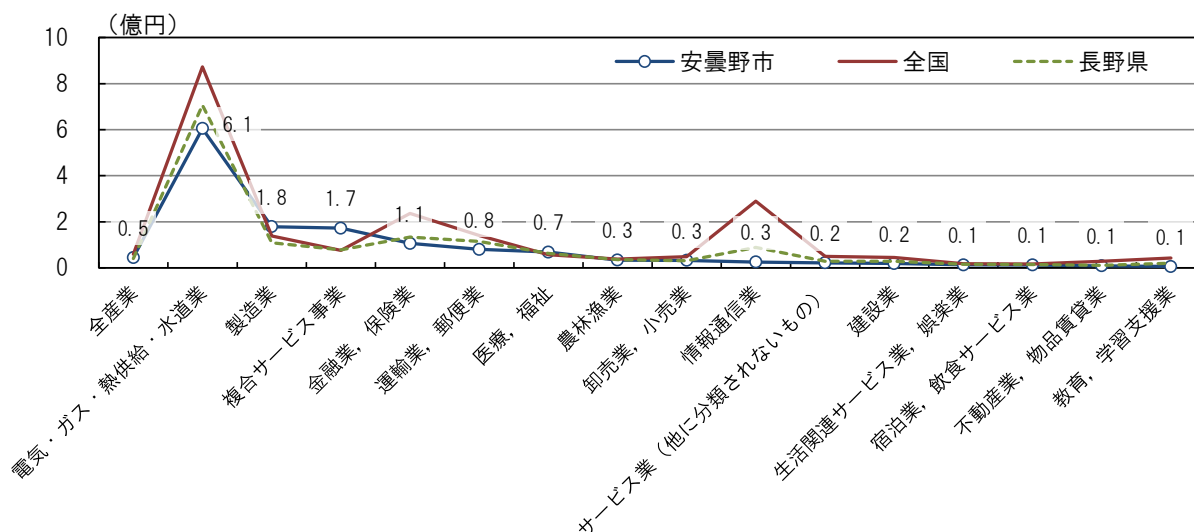
図表 64 産業別付加価値額 特化係数（平成 28 年）



（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

（注）安曇野市の民営事業所の産業別付加価値額構成比/全国または長野県の民営事業所の産業別付加価値額構成比
安曇野市の値が秘匿である「鉱業、採石業、砂利採取業」「学術研究、専門・技術サービス業」は省略

図表 65 産業別 1 事業所当たりの付加価値額（平成 28 年）



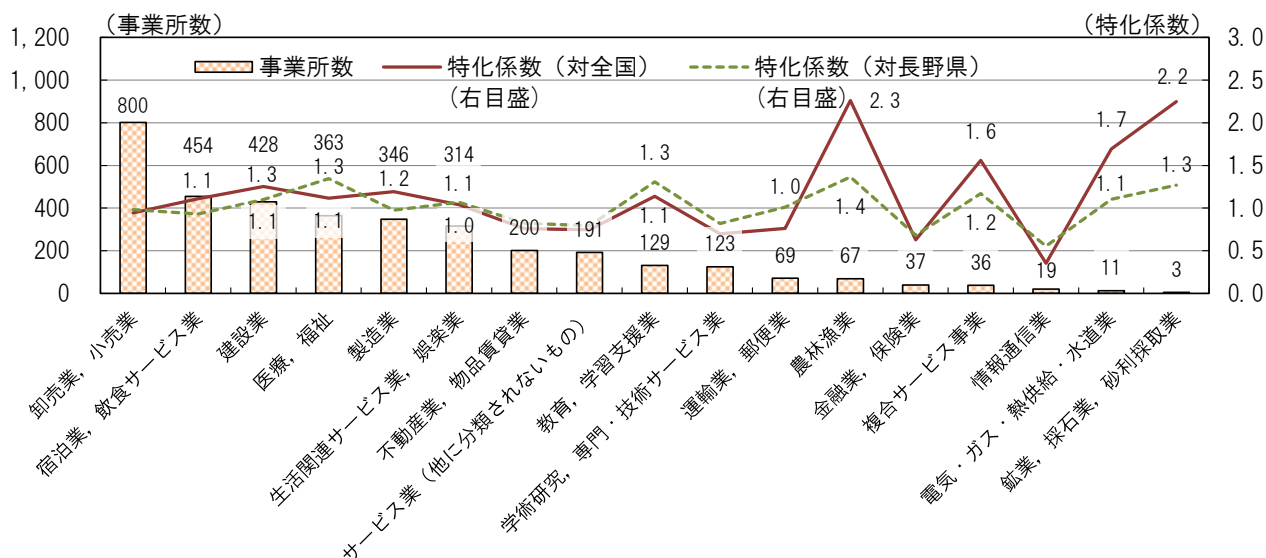
（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（速報値）

（注）1事業所当たりの付加価値額：民営事業所の付加価値額 / 民営事業所数

安曇野市の値が秘匿である「鉱業、採石業、砂利採取業」「学術研究、専門・技術サービス業」は省略

- ・ 令和3(2021)年における安曇野市の事業所数を産業別にみると、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「建設業」の順に多くなっている。(図表66)
- ・ 事業所数を全国および長野県と比較した特化係数にてみると、「建設業」、「医療,福祉」、「生活関連サービス業,娯楽業」等の産業で、いずれも1.0を上回っている。
- ・ 従業者数を産業別にみると、「製造業」、「卸売業,小売業」、「医療,福祉」、「宿泊業,飲食サービス業」の順に多くなっている。(図表67)
- ・ 従業者数を全国および長野県と比較した特化係数にてみると、「製造業」、「医療,福祉」、「農林漁業」、「複合サービス事業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」で、いずれも1.0を上回っている。

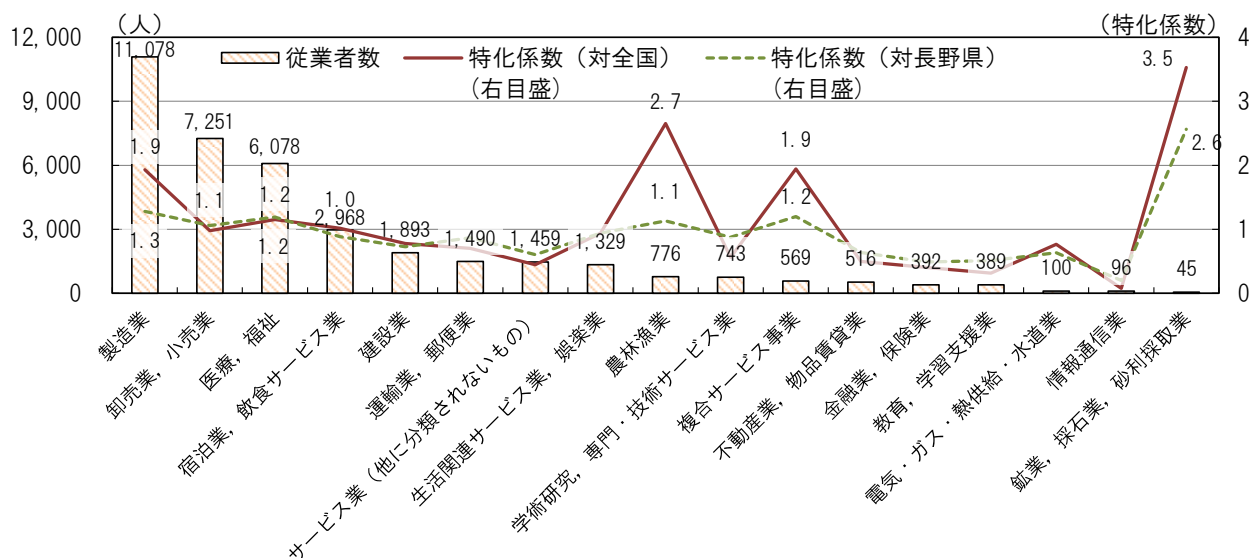
図表 66 産業別事業所数 特化係数（令和3年）



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(速報値)

(注) 安曇野市の産業別民営事業所数構成比 / 全国または長野県の産業別民営事業所数構成比

図表 67 産業別従業者数 特化係数（令和3年）

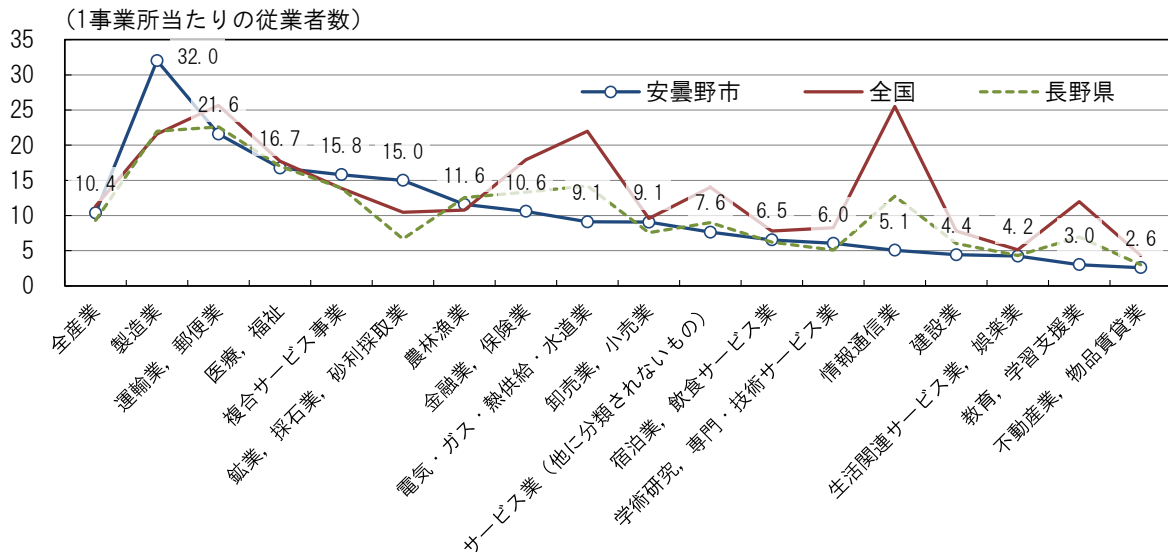


(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(速報値)

(注) 安曇野市の民営事業所の産業別従業者数構成比 / 全国または長野県の民営事業所の産業別従業者数構成比

- ・ 1事業所当たりの従業者数をみると、安曇野市では「製造業」および「複合サービス事業（郵便局・協同組合等）」、「鉱業、採石業、砂利採取業」において、全国および長野県の水準を上回っている。

図表 68 産業別 1事業所当たりの従業者数（令和3年）



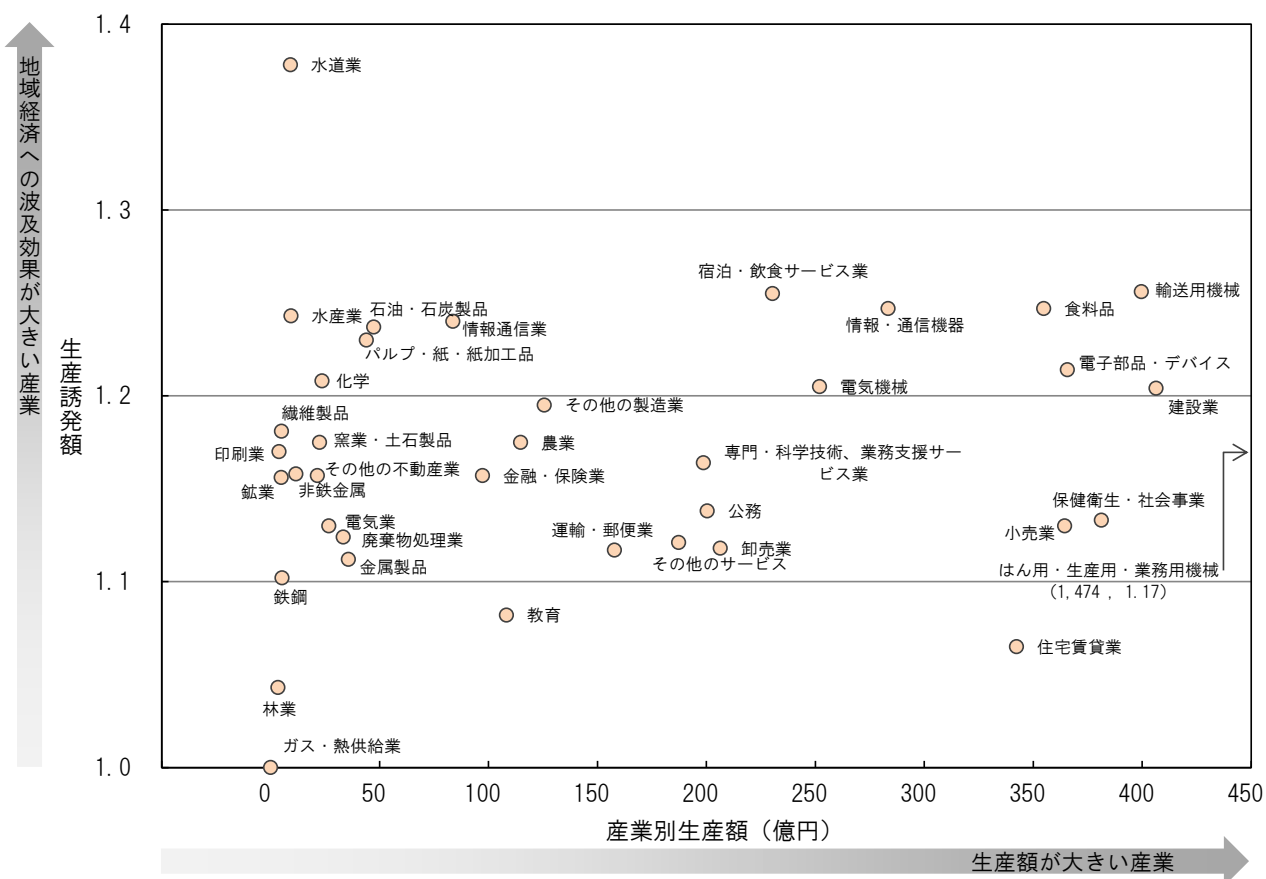
（資料）総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（速報値）

（注） 1事業所当たりの従業者数：民営事業所の従業者数 / 民営事業所数

2. 各政策分野の状況 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

- ・ 生産額が大きく、かつ、生産誘発額（地域経済への波及効果）が大きい産業は、「はん用・生産用・業務用機械」や「輸送用機械」、「食料品」といった製造業のほか、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」等となっている。

図表 69 産業別の生産額・生産誘発額（平成 27 年）

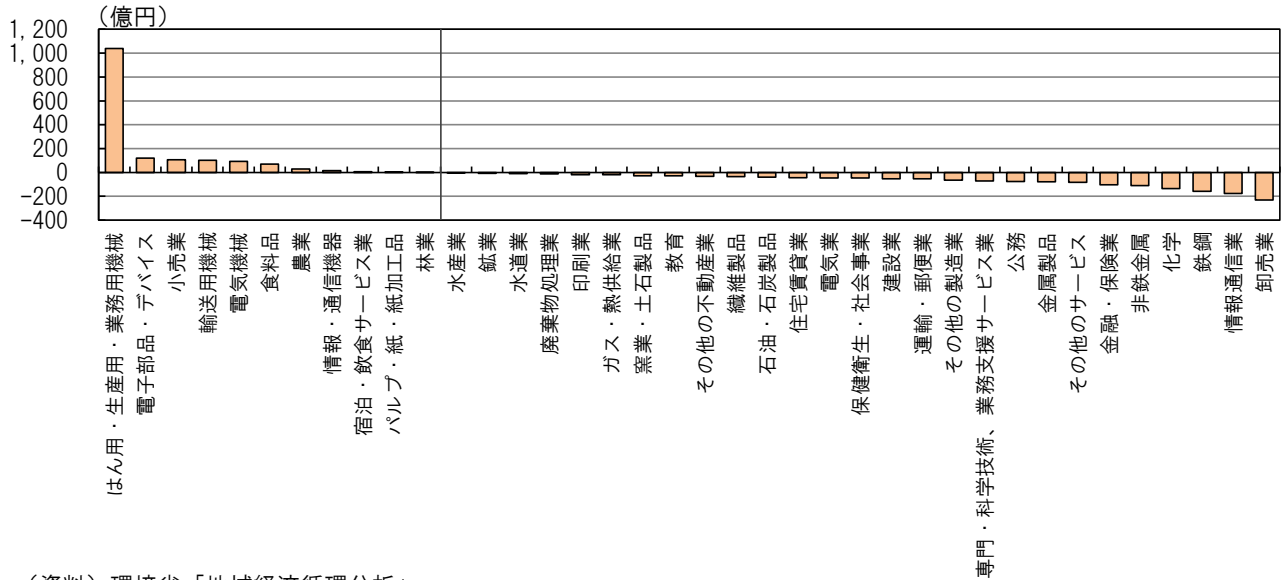


（資料）環境省「地域経済循環分析」

（注）生産誘発額：各産業の消費・投資額が1単位増加した場合の、地域内全産業の生産額の増加分

- ・ 純移輸出額がプラスであり、地域外から所得を獲得しているといえる産業は、「はん用・生産用・業務用機械」や「電子部品・デバイス」といった製造業のほか、「小売業」、「食料品」、「農業」、「宿泊・飲食サービス業」等となっている。(図表 70)
- ・ 業種別の法人市民税（税割額）は、「製造業」、「卸売・小売業」、「建設業」の順に高くなっていく。(図表 71)

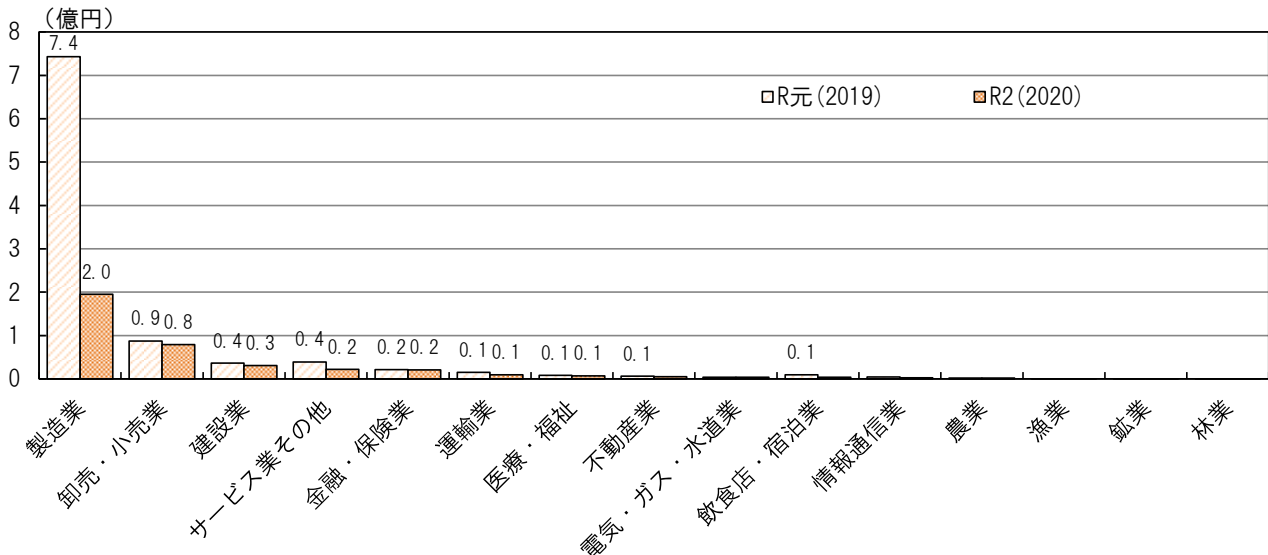
図表 70 産業別純移輸出額（平成 27 年）



(資料) 環境省「地域経済循環分析」

(注) 純移輸出額：移輸出額（国外、市外への販売額）－ 純移輸入額（国外、市外からの購入額）

図表 71 業種別法人市民税 税割額



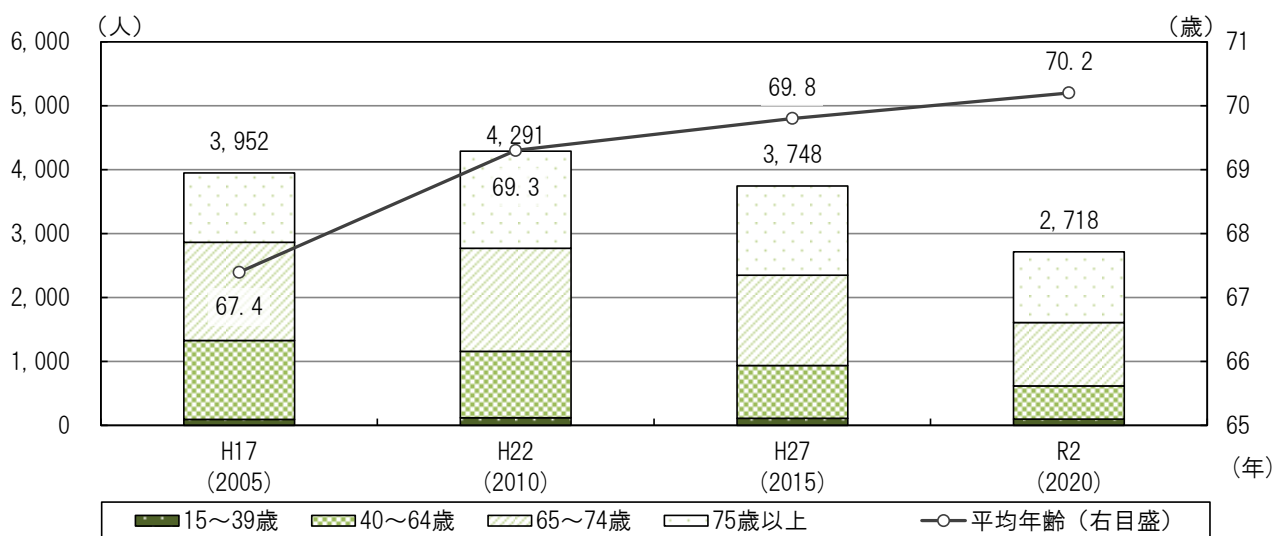
(資料) 安曇野市「市税概要」

(注) 法人税割額が四捨五入して1,000万円に満たないものは数値の表示を省略

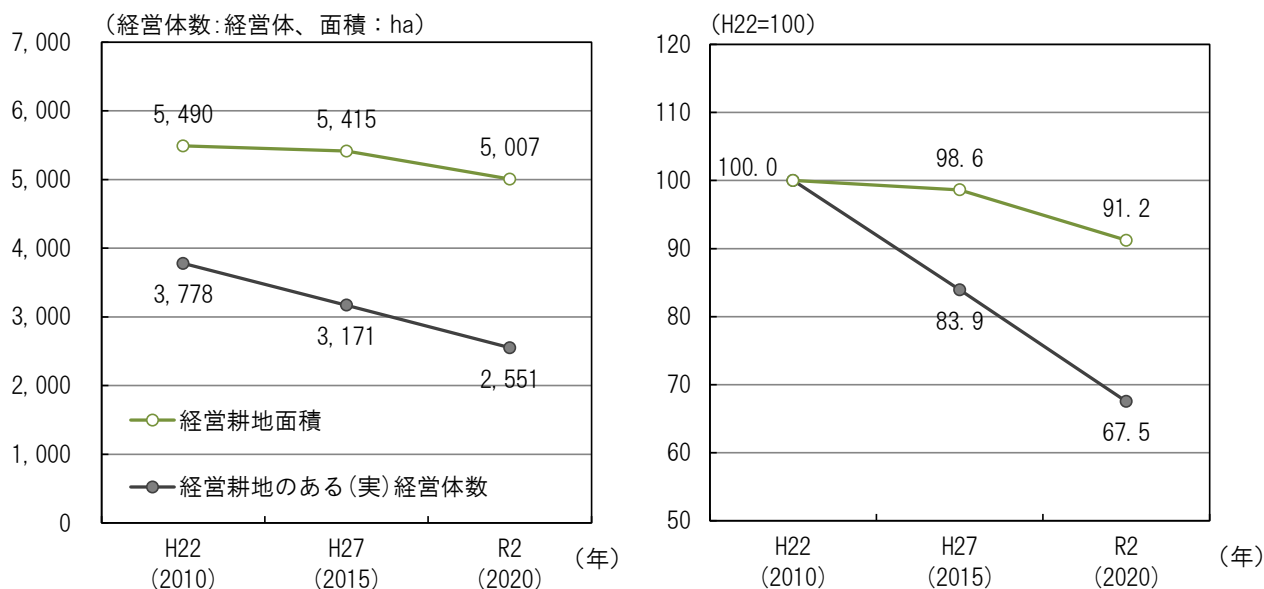
■ 農業

- ・ 令和 2(2020)年における基幹的農業従事者数は、平成 22(2010)年の 4,291 人から 36.7%減少し 2,718 人となっている。(図表 72)
- ・ 基幹的農業従事者の平均年齢は、平成 17(2005)年以降上昇傾向にあり、令和 2(2020)年には 70.2 歳となった。
- ・ 経営耕地のある経営体数およびその経営耕地面積は平成 22(2010)年以降ともに減少傾向にある。(図表 73)
- ・ 経営耕地面積は、経営耕地面積のある経営体数よりも緩やかなペースで減少していることから、経営耕地の減少と並行して、経営体への耕地の集約が進んでいることが推察される。

図表 72 基幹的農業従事者数・平均年齢の推移

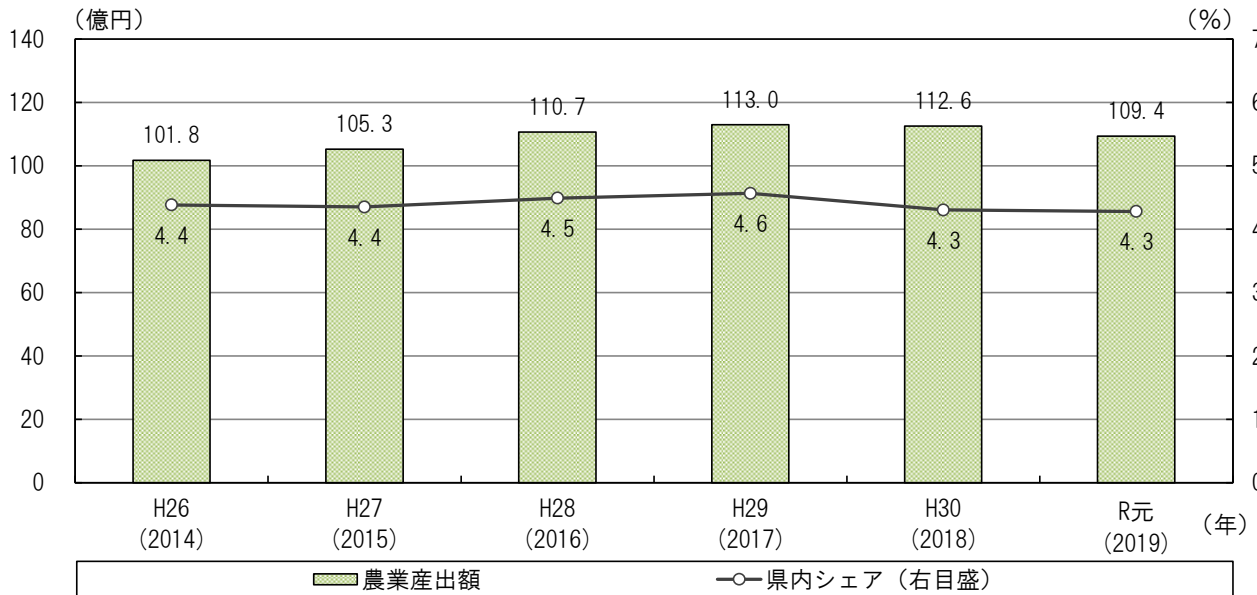


図表 73 経営耕地のある経営体数・経営耕地面積の推移



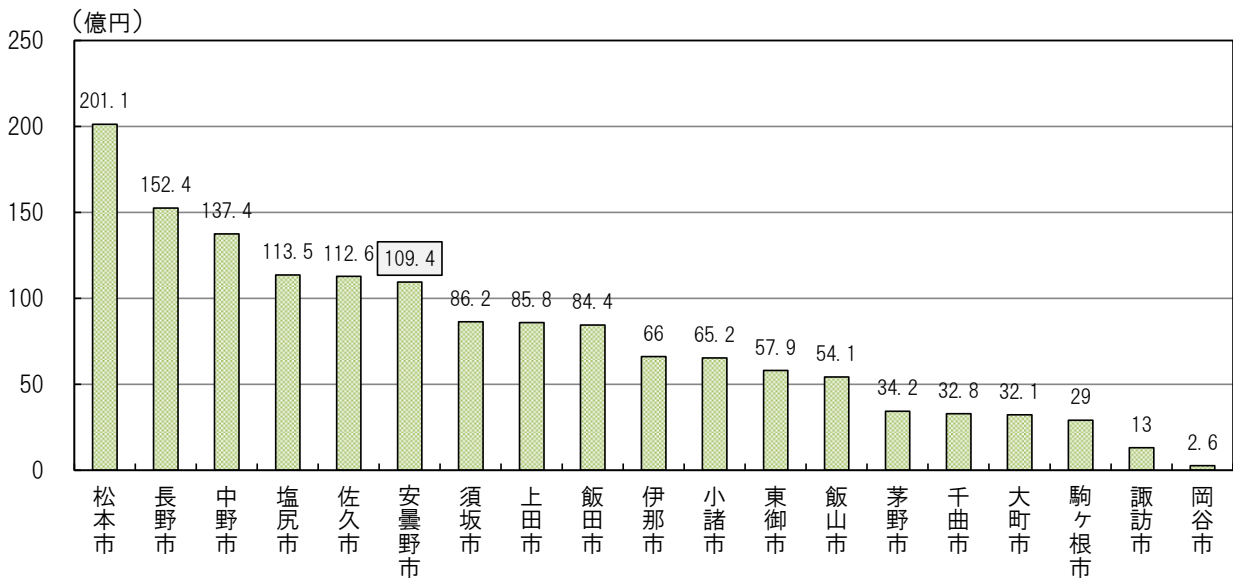
- ・ 農業産出額は 100～110 億円程度、農業産出額の県内シェアは 4%台半ばで推移している。(図表 74)
- ・ 令和元(2019)年における安曇野市の農業産出額は、県内 19 市中 6 番目に高い水準。(図表 75)

図表 74 農業産出額の推移



(資料) 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」、「生産農業所得統計」

図表 75 農業産出額の 19 市比較 (令和元年)

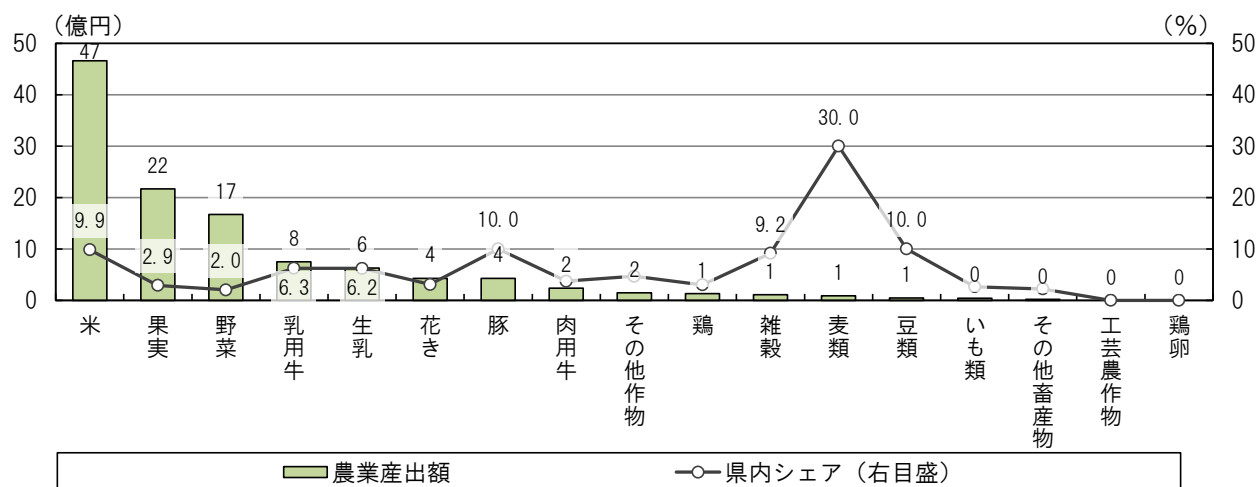


(資料) 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

2. 各政策分野の状況 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

- ・ 令和元(2019)年の農業産出額を品目別にみると、「米」、「果実」、「野菜」の順に大きい。
- ・ 県内シェアは、高い順に「麦類」(30.0%)、「豚」、「豆類」(ともに 10.0%)、「米」(9.9%)となっている。

図表 76 品目別農業産出額・県内シェア（令和元年）



（資料）農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、「生産農業所得統計」

（注）以下の品目については省略

「工芸農作物」及び「鶏卵」：市内での生産があるものの、産出額が定められた単位に達していないため

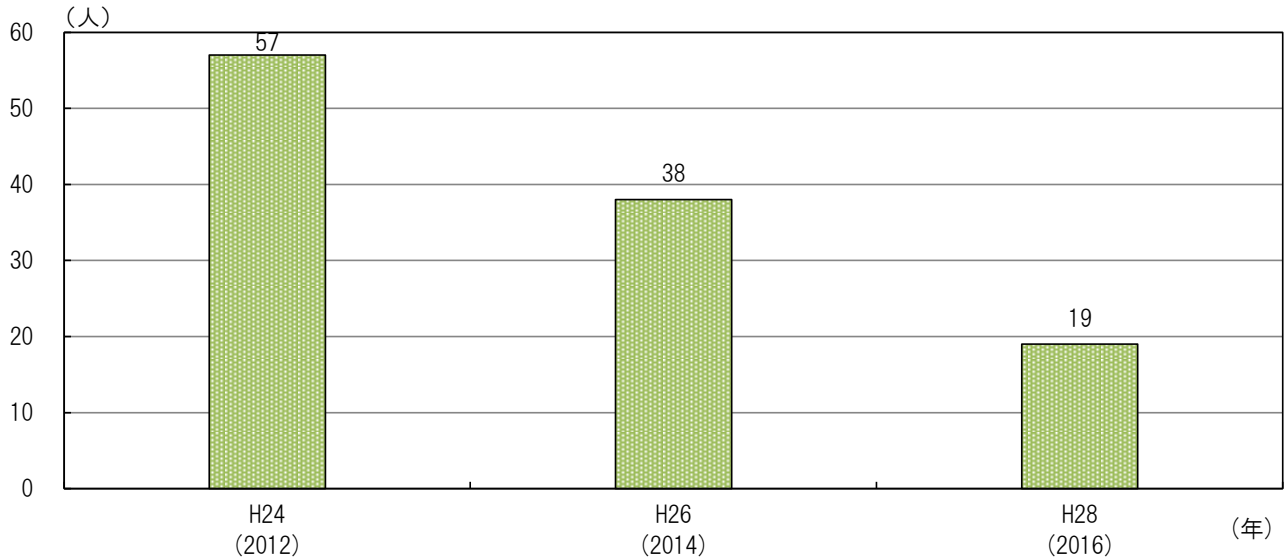
「茶」及び「加工農産物」：市内での生産がないため

「ブロイラー」：個人又は法人その他の団体に関する秘密の保護を目的として、公表されていないため

■ 林業

- ・ 林業の従業者数は、平成 24(2012)年の 57 人から平成 28(2016)年には 19 人にまで減少している。(図表 77)
- ・ 安曇野市の林業従業者数について、平成 26(2014)年から平成 28(2016)年にかけての増減率をみると、県内 19 市中 2 番目に減少幅が大きい。(図表 78)

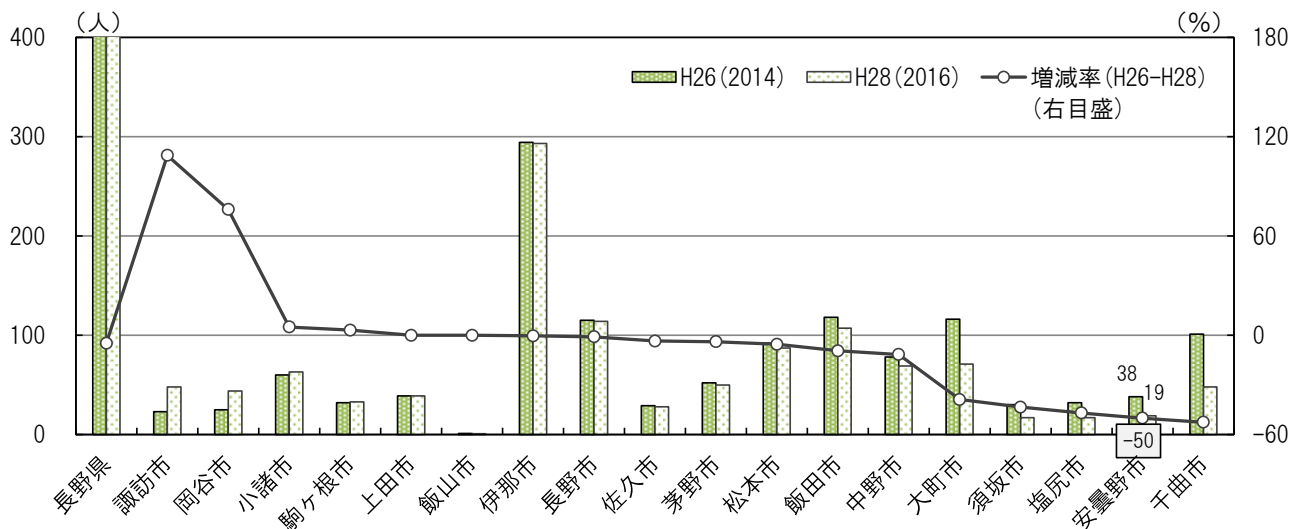
図表 77 林業従業者数の推移



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

(注) 民営事業所の従業者

図表 78 林業従業者数の推移 19 市比較



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

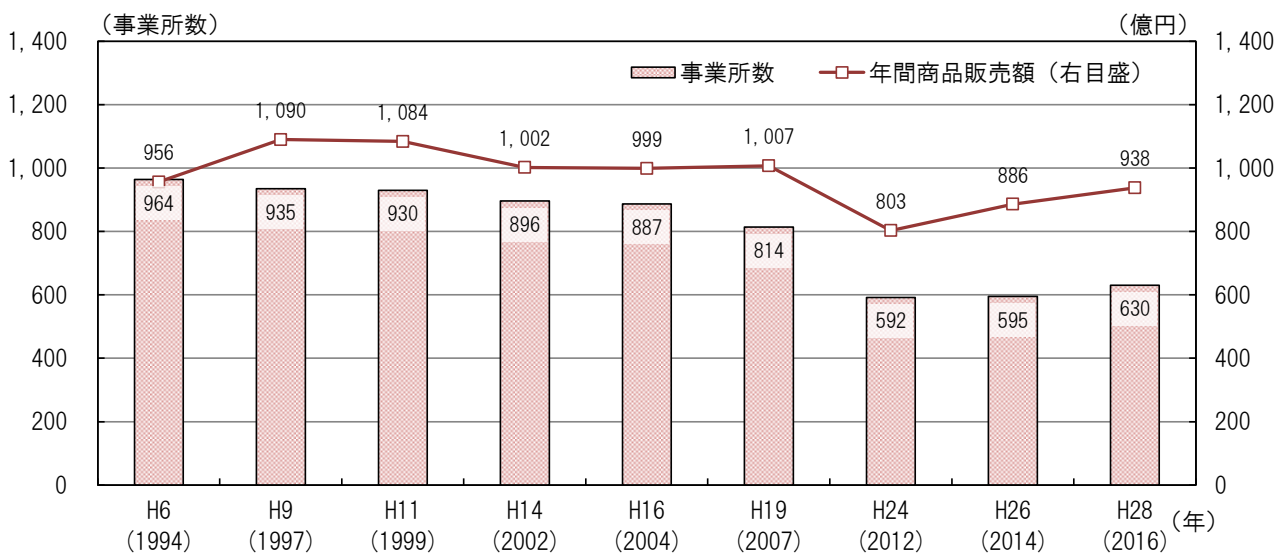
(注) 民営事業所の従業者

いずれの年においても従業者数が0人である東御市は省略

■ 小売業

- ・ 小売業の事業所数および年間商品販売額は、平成 9(1997)年以降長期的に減少傾向にあったが、平成 24(2012)年以降増加に転じている。(図表 79)
- ・ 平成 28(2016)年における安曇野市の人口一人当たりの年間商品販売額は県内 19 市 14 番目、事業所数は 18 番目の水準となっている。(図表 80)

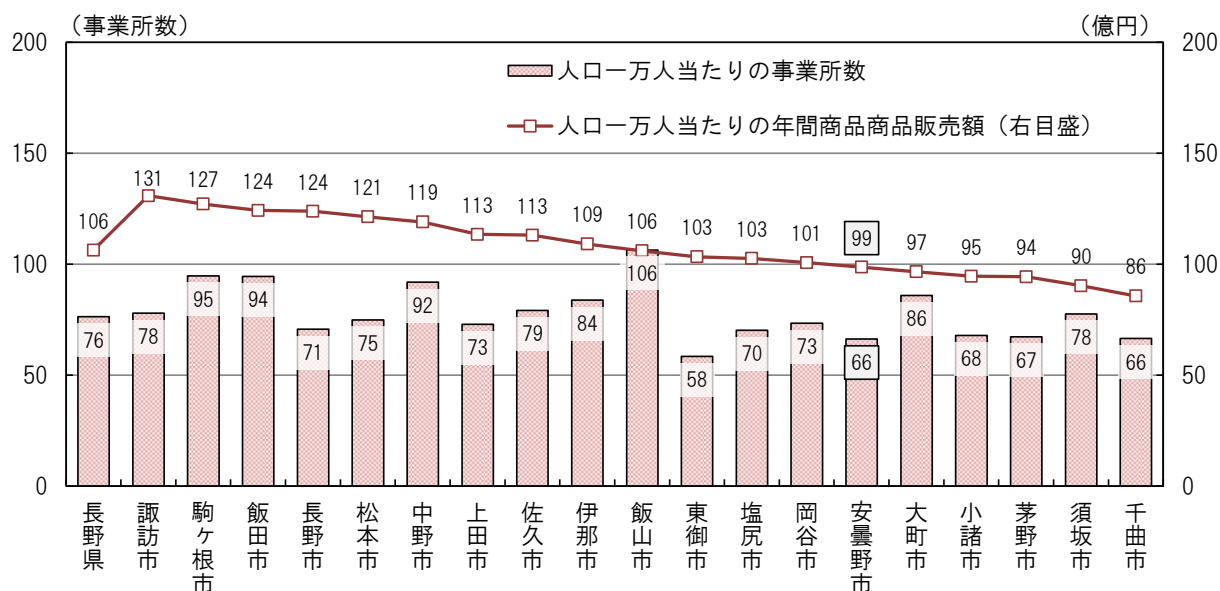
図表 79 小売業 事業所数・年間商品販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 調査内容の違いなどにより、時系列比較には留意が必要。

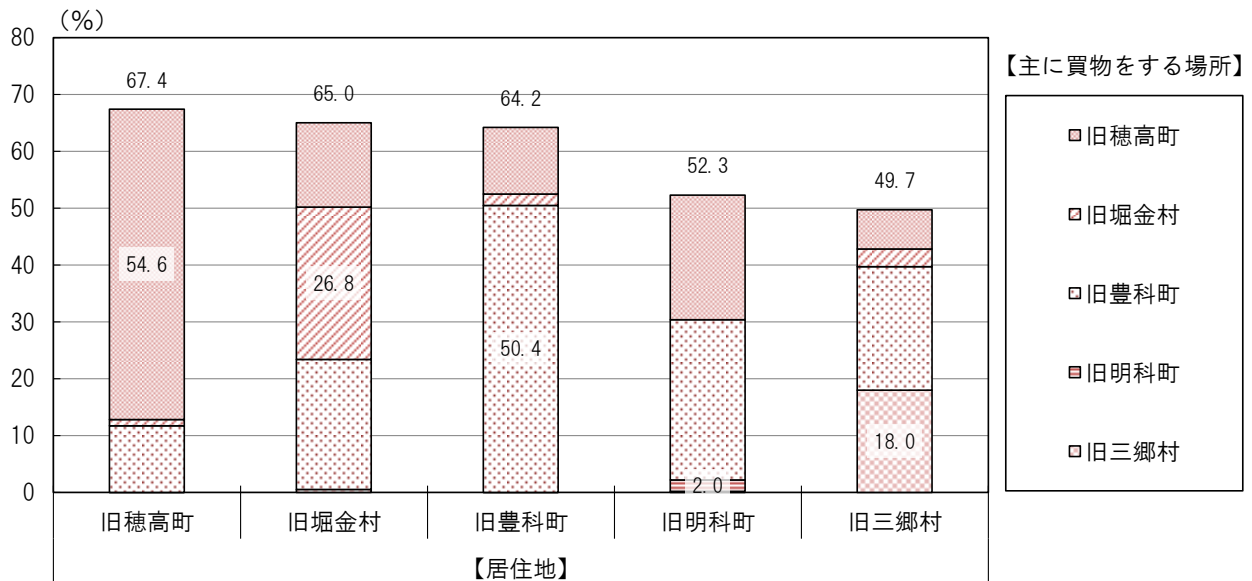
図表 80 人口一人当たりの事業所数・年間商品販売額 19 市比較 (平成 28 年)



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

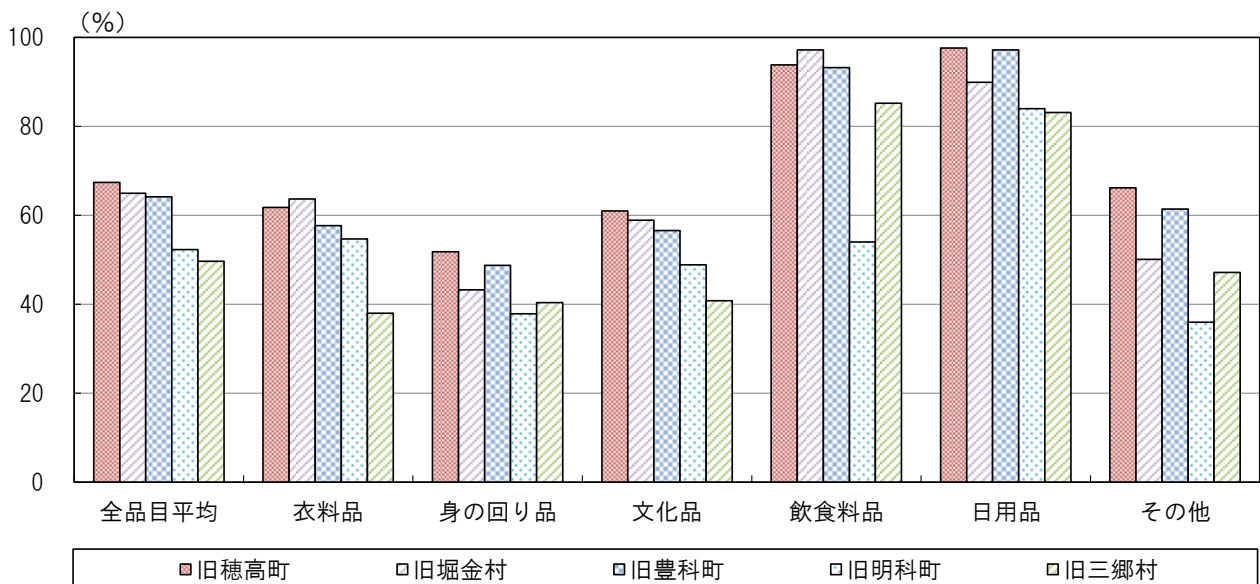
- ・ 平成 30(2018)年における、安曇野市内で主に買物をする世帯の割合を居住地（旧町村）別にみると、旧穂高町（67.4%）、旧堀金村（65.0%）、旧豊科町（64.2%）の順に高くなっている。（図表 81）
- ・ 旧明科町や旧三郷村では、半数近くの世帯が安曇野市外で主に買物をしている。
- ・ また、旧明科町では、自地区内で主に買物をする世帯の割合が 2.0%に留まっている。
- ・ 品目別にみると、「飲食料品」について、旧明科町では他の旧町村と比較し安曇野市内で主に買物をする世帯の割合が低くなっている。（図表 82）

図表 81 居住地別 安曇野市内で主に買物をする世帯の割合（平成 30 年）



(資料) 長野県「商圈調査」

図表 82 居住地別・品目別 安曇野市内で主に買物をする世帯の割合（平成 30 年）

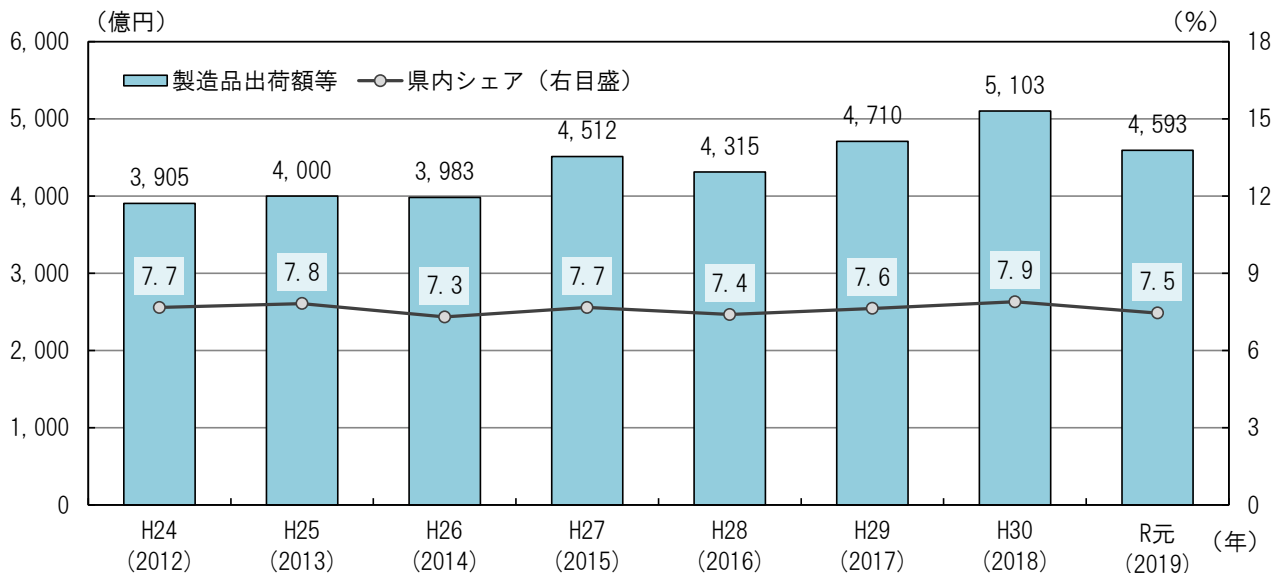


(資料) 長野県「商圈調査」

■ 工業

- ・ 製造品出荷額等は、平成 24(2012)年以降増加傾向にあったが令和元(2019)年に前年比 10%減少した。(図表 83)
- ・ 製造品出荷額等の県内シェアは、7%台で推移している。
- ・ 安曇野市の製造品出荷額等の県内市町村における順位は、平成 24(2012)年以降、平成 25(2013)年の 4 位を除き、5 位が続いている。(図表 84)

図表 83 製造品出荷額等の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

図表 84 製造品出荷額等の県内上位 10 市町村

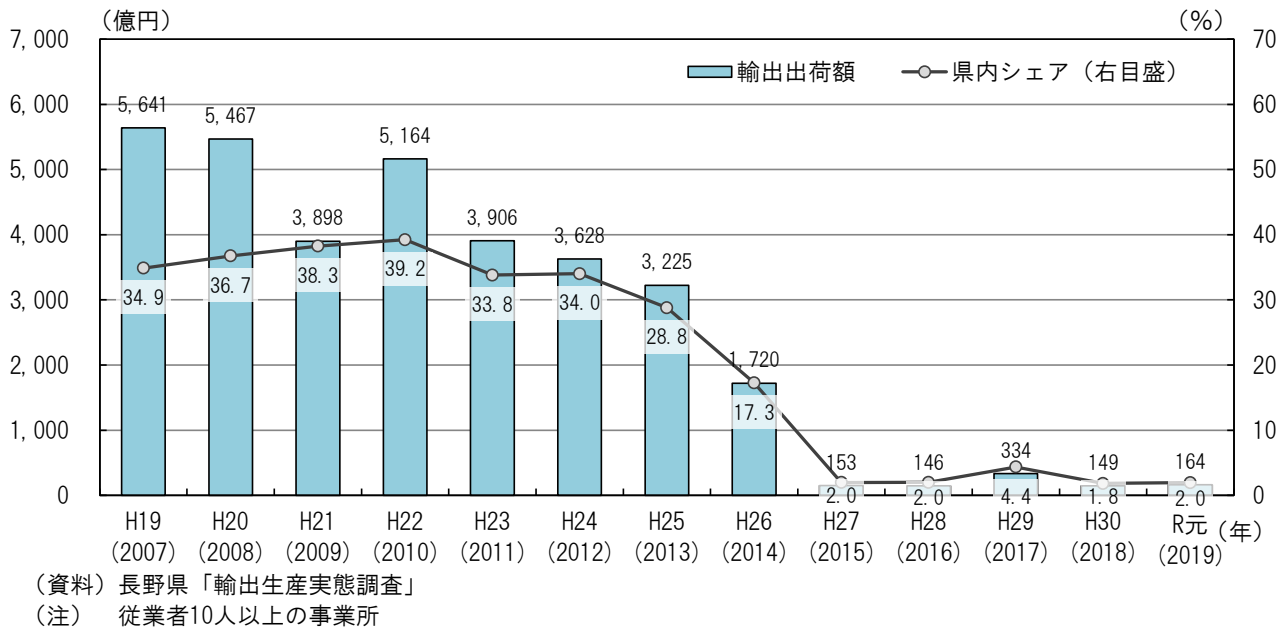
県内 順位	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)
1	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	塩尻市
2	松本市	松本市	松本市	長野市	長野市	長野市	長野市	長野市
3	上田市	長野市	上田市	松本市	松本市	上田市	松本市	松本市
4	長野市	安曇野市	長野市	上田市	上田市	松本市	上田市	上田市
5	安曇野市	上田市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市
6	飯田市	飯田市	飯田市	飯田市	飯田市	飯田市	飯田市	坂城町
7	岡谷市	岡谷市	茅野市	茅野市	佐久市	坂城町	茅野市	飯田市
8	佐久市	佐久市	佐久市	坂城町	茅野市	茅野市	坂城町	佐久市
9	茅野市	茅野市	岡谷市	佐久市	千曲市	佐久市	佐久市	千曲市
10	千曲市	千曲市	坂城町	千曲市	坂城町	千曲市	千曲市	茅野市

(資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

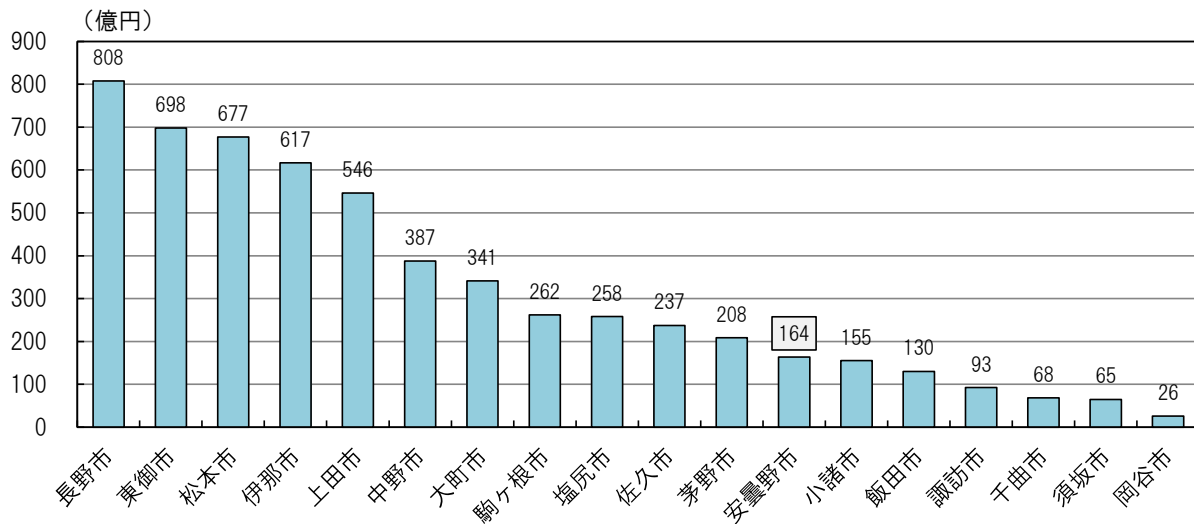
(注) 従業者4人以上の事業所

- ・ 輸出出荷額は、平成 25(2013)年まで長野県全体の輸出出荷額の 30～40%を占めていたが、情報系企業の事業再編等の動きにより、平成 27(2015)年以降は概ね 2%程度で推移している。(図表 85)
- ・ 令和元(2019)年における安曇野市の輸出出荷額は 164 億円と県内 19 市中 12 番目の水準となっている。(図表 86)

図表 85 輸出出荷額の推移

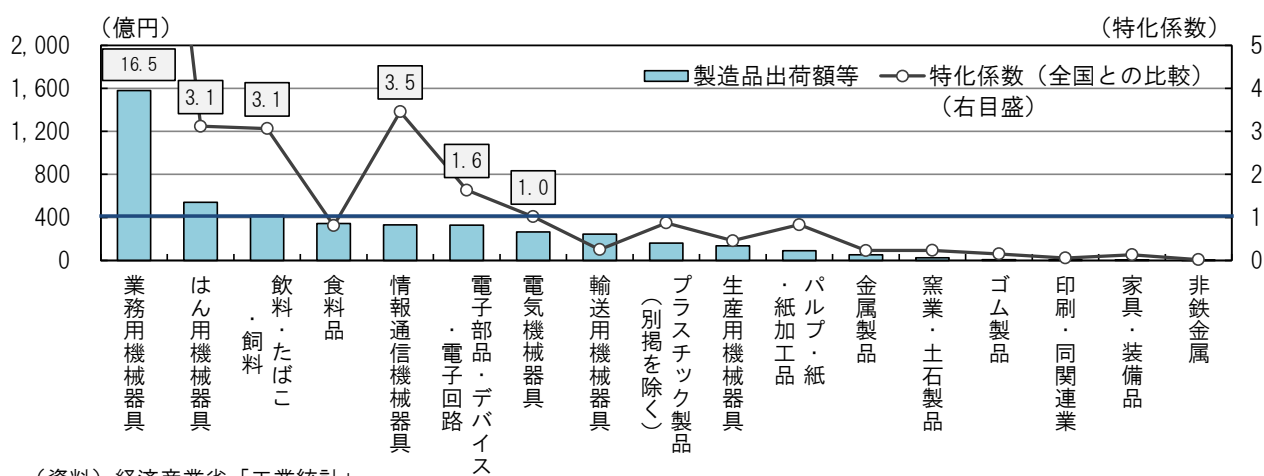


図表 86 輸出出荷額 19 市比較 (令和元年)



- ・ 令和元(2019)年における産業中分類別の製造品出荷額等は、「業務用機械器具」、「はん用機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」の順に大きい。(図表 87)
- ・ また同年における全国と比較した産業中分類別の特化係数は、「業務用機械器具」、「はん用機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」等の6産業で1.0を上回っており、これらに特化した産業構造であると言える。
- ・ 平成24(2012)年から令和元(2019)年における産業中分類別の製造品出荷額等の増減率は、「電気機械器具」(85.9%)、「非鉄金属」(65.5%)、「業務用機械器具」(61.6%)の順に高くなっている。(図表 88)
- ・ また、同期間中に、平成24(2012)年時点で安曇野市の製造品出荷額等全体の17.8%を占めていた「情報通信機械器具」で52.3%減少している。

図表 87 産業中分類別 製造品出荷額等・特化係数（令和元年）

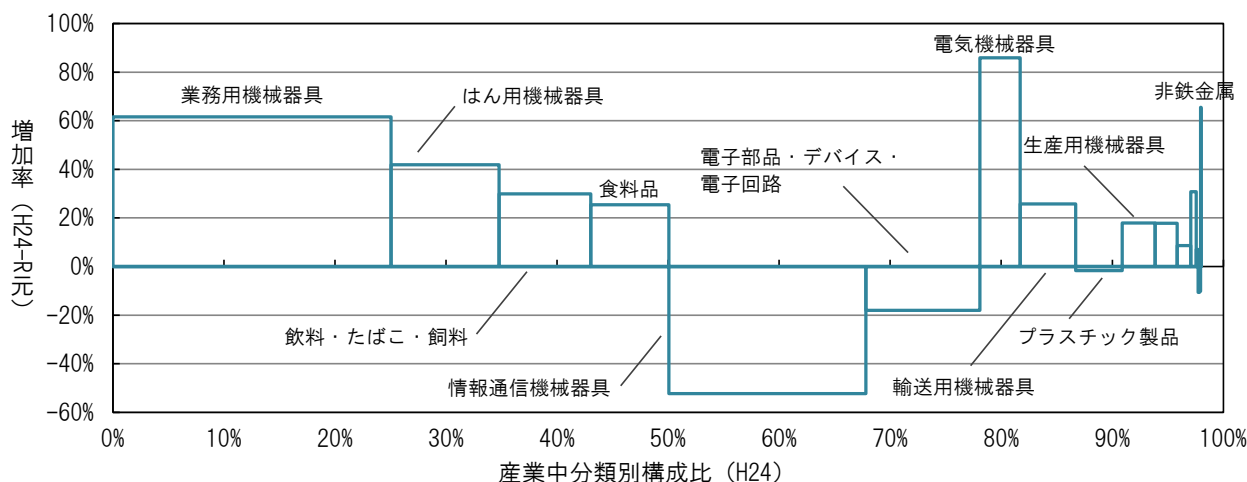


(資料) 経済産業省「工業統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

特化係数：安曇野市の産業中分類別製造品出荷額等構成比 / 全国の産業中分類別製造品出荷額等構成比
令和元年の製造品出荷額等が秘匿または0である「繊維工業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「鉄鋼業」、「その他の製造業」は省略。

図表 88 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（平成24-令和元年）



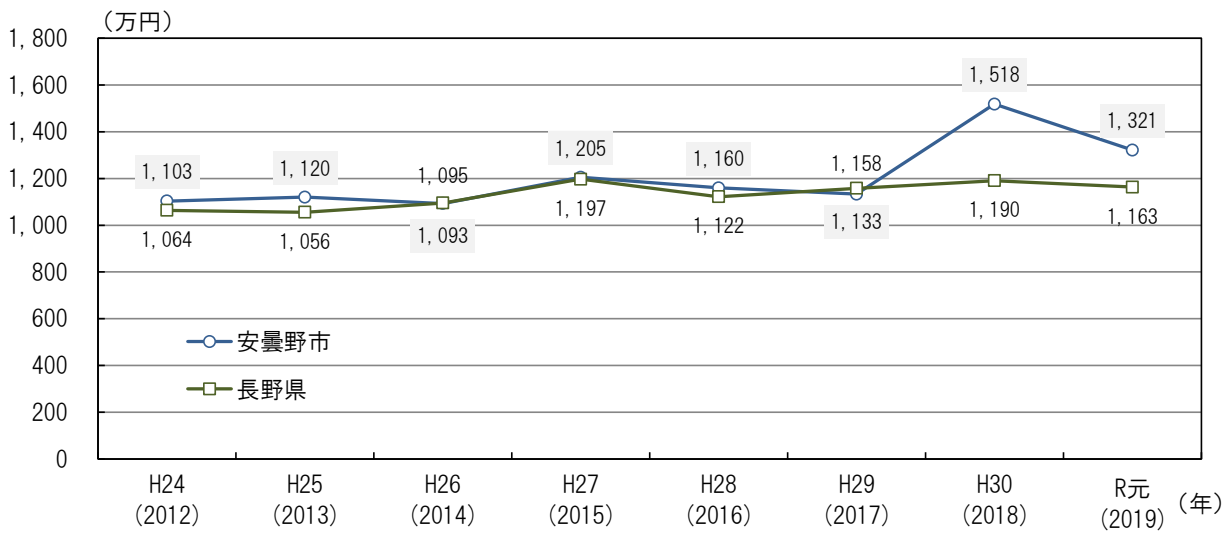
(資料) 経済産業省「工業統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

平成24年または令和元年の製造品出荷額等が秘匿または0である「繊維工業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「鉄鋼業」、「その他の製造業」は省略しており、平成24年の産業中分類別の構成比の合計が100%にならない。

- ・ 製造業の労働生産性は、平成 26(2014)年および平成 29(2017)年を除いて、長野県を上回って推移している。

図表 89 労働生産性の推移



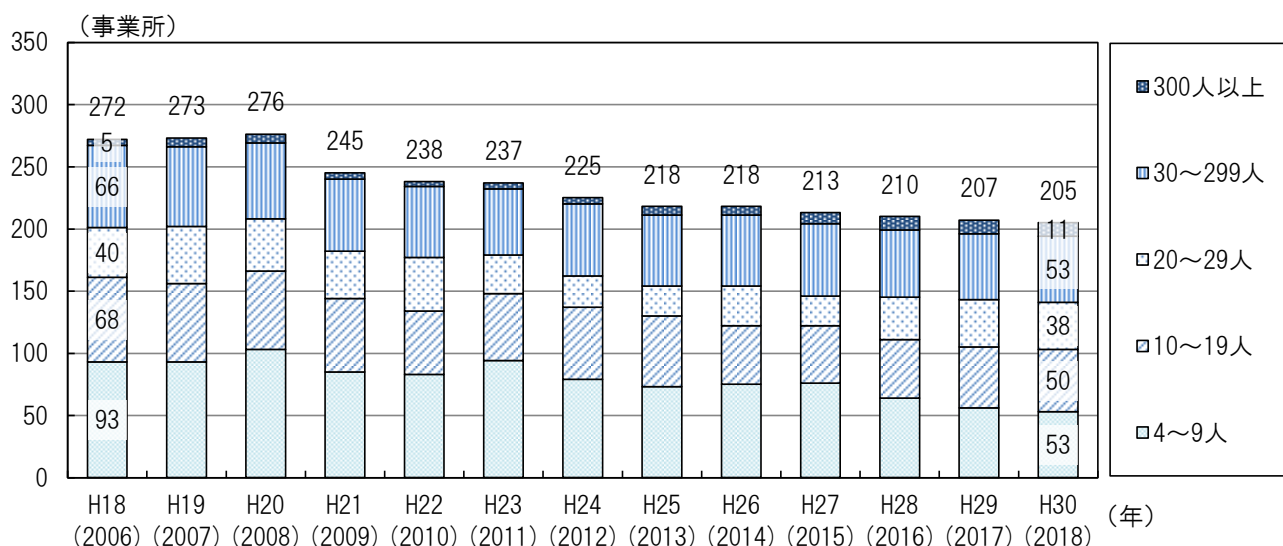
(資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

労働生産性：粗付加価値額 / 従業者数

- ・ 製造業の事業所数は、平成 18(2006)年の 272 から平成 30(2018)年の 205 へと 24.6%減少している。(図表 90)
- ・ 従業者規模別にみると、同期間中に「4～9 人」では 43.0%減少している一方で、「300 人以上」では 120.0%増加している。
- ・ 平成 30(2018)年における安曇野市の製造業の従業者規模別事業所数構成比は、「4～19 人」で全国や長野県を下回っており、「20～299 人」および「300 人以上」で全国や長野県を上回っている。(図表 91)

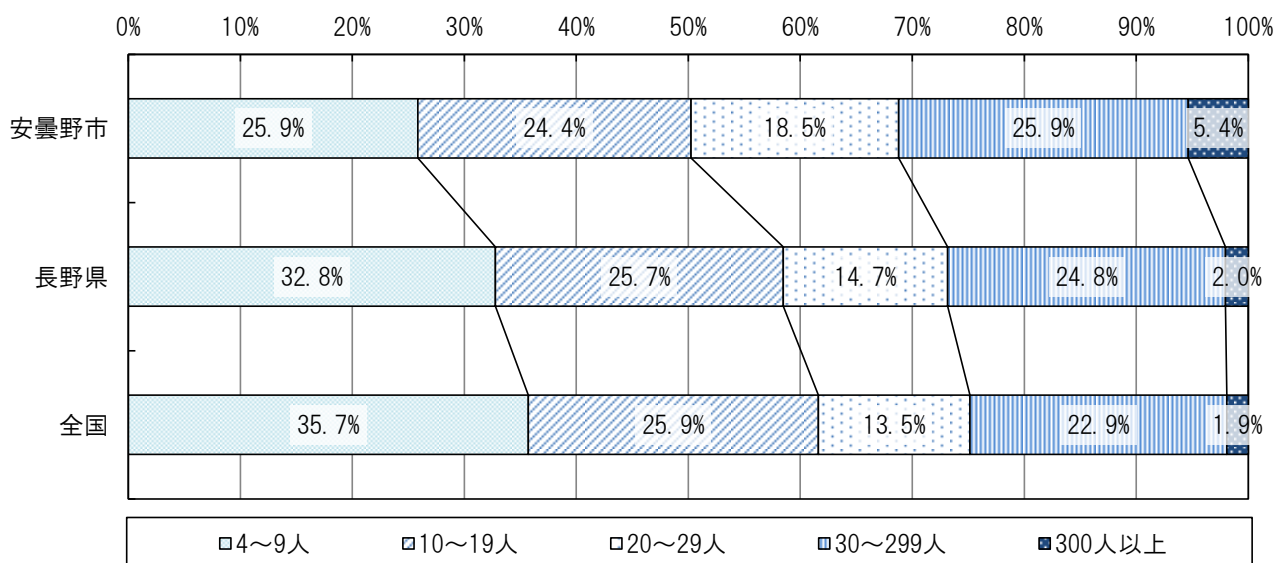
図表 90 事業所数の推移（従業者規模別）



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

図表 91 従業者数規模別 事業所数構成比（平成 30 年）

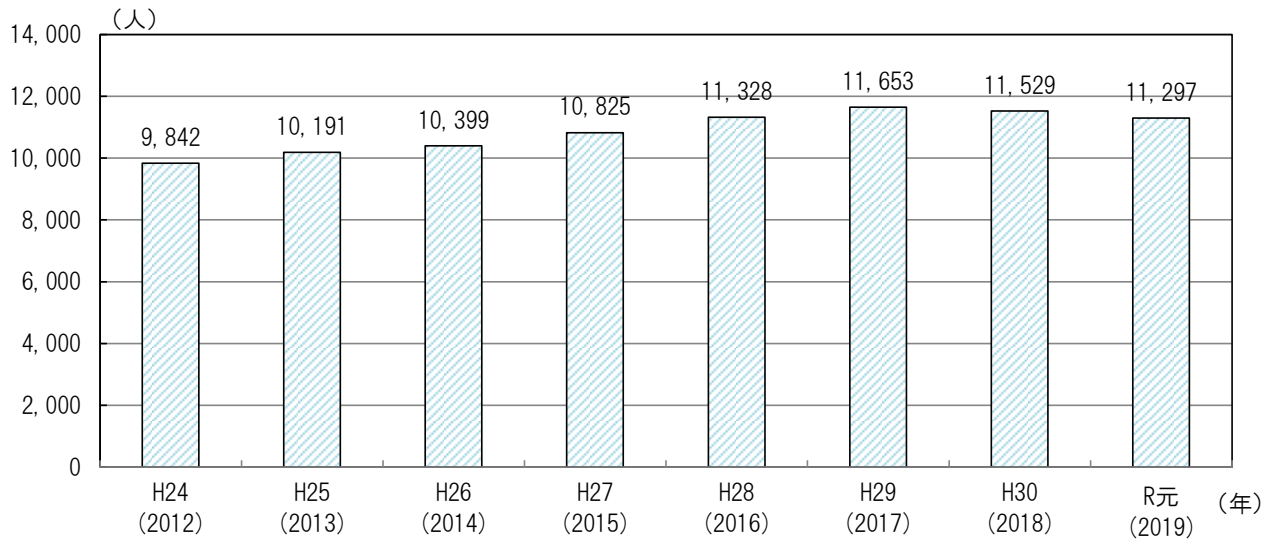


(資料) 経済産業省「工業統計」、長野県「工業統計」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

- ・ 製造業の従業者数は平成 24(2012)年から平成 29(2017)年まで増加傾向あり、その後令和元(2019)年にかけて 11,000 人程度で推移している。

図表 92 従業者数の推移



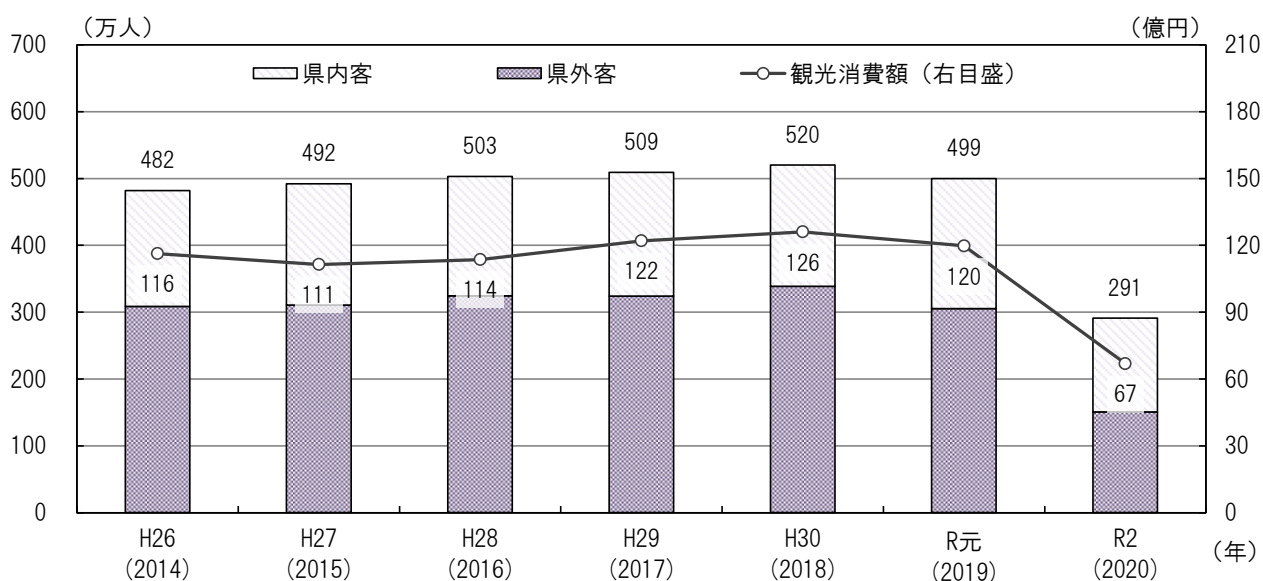
(資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

■ 観光

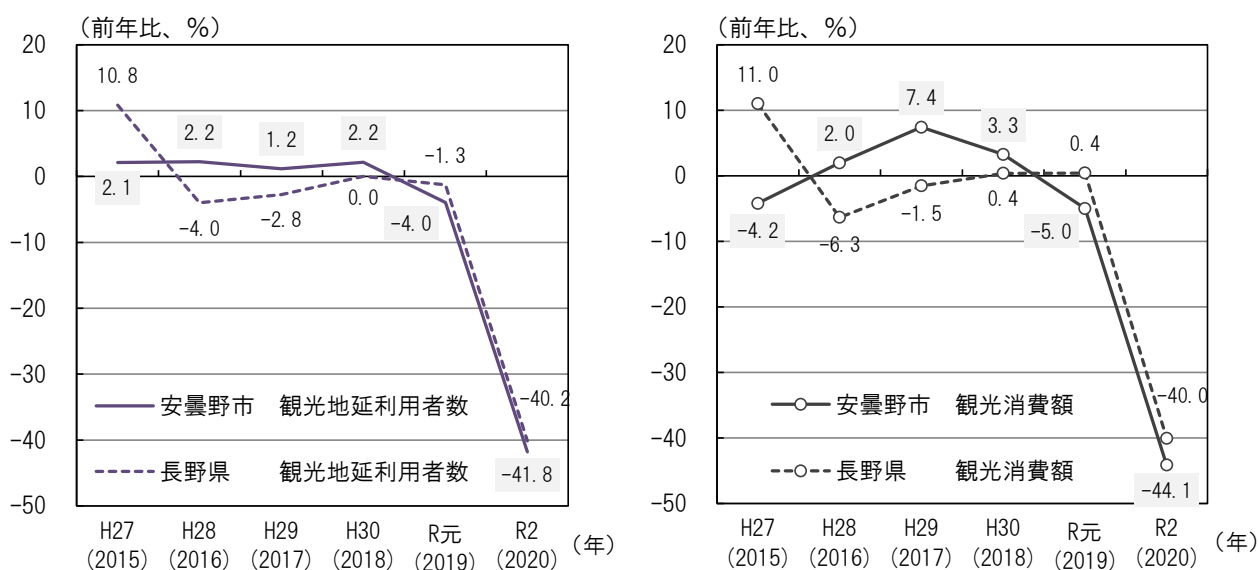
- ・ 観光地延べ利用者数は、平成 26(2014)年以降増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和元(2019)年および令和 2(2020)年には、それぞれ前年比 4.0%、41.8%減少している。(図表 93)
- ・ 観光消費額についても、令和元(2019)年および令和 2(2020)年にそれぞれ前年比 5.0%、44.1%減少した。
- ・ 観光地延べ利用者数、観光消費額について、令和 2(2020)年はそれぞれ前年比 41.8%、44.1%減少しており、いずれも長野県全体を上回る減少幅となっている(図表 94)

図表 93 観光地延べ利用者数・観光消費額の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

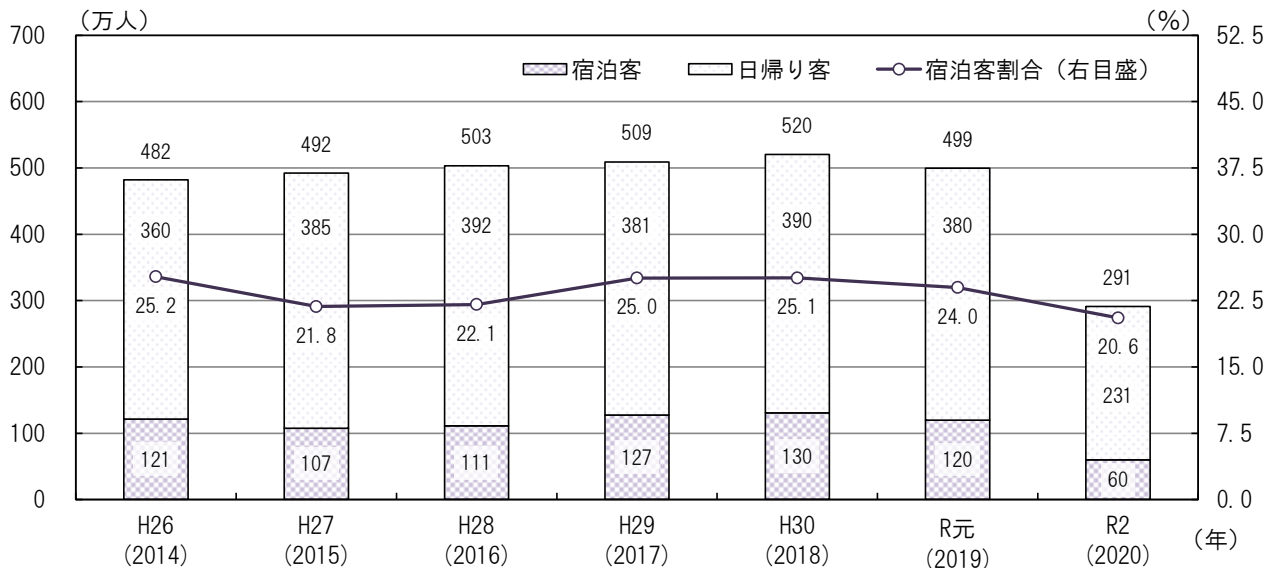
図表 94 観光地延べ利用者数・観光消費額の推移(長野県との比較)



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

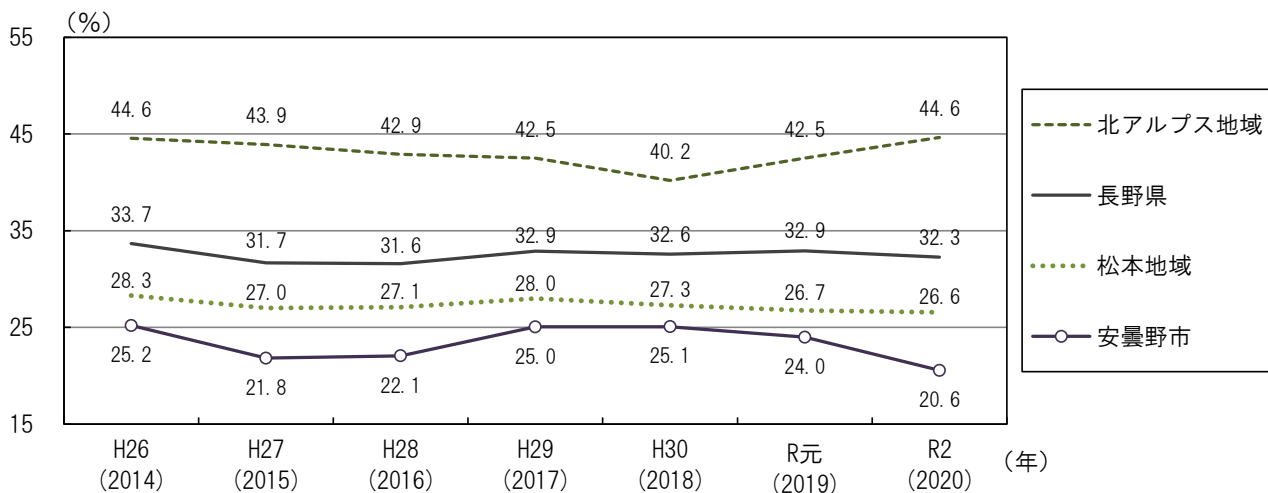
- ・ 観光地延利用者数に占める宿泊客の割合（宿泊客割合）をみると、概ね 20～25％程度で推移している。（図表 95）
- ・ 安曇野市の宿泊客割合は、「長野県」、安曇野市を含む「松本地域」や、「松本地域」と隣接する「北アルプス地域」を下回って推移している。（図表 96）

図表 95 観光地延利用者数 宿泊客・日帰り客の推移



(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 96 地域別（地域振興局別） 宿泊客割合の推移



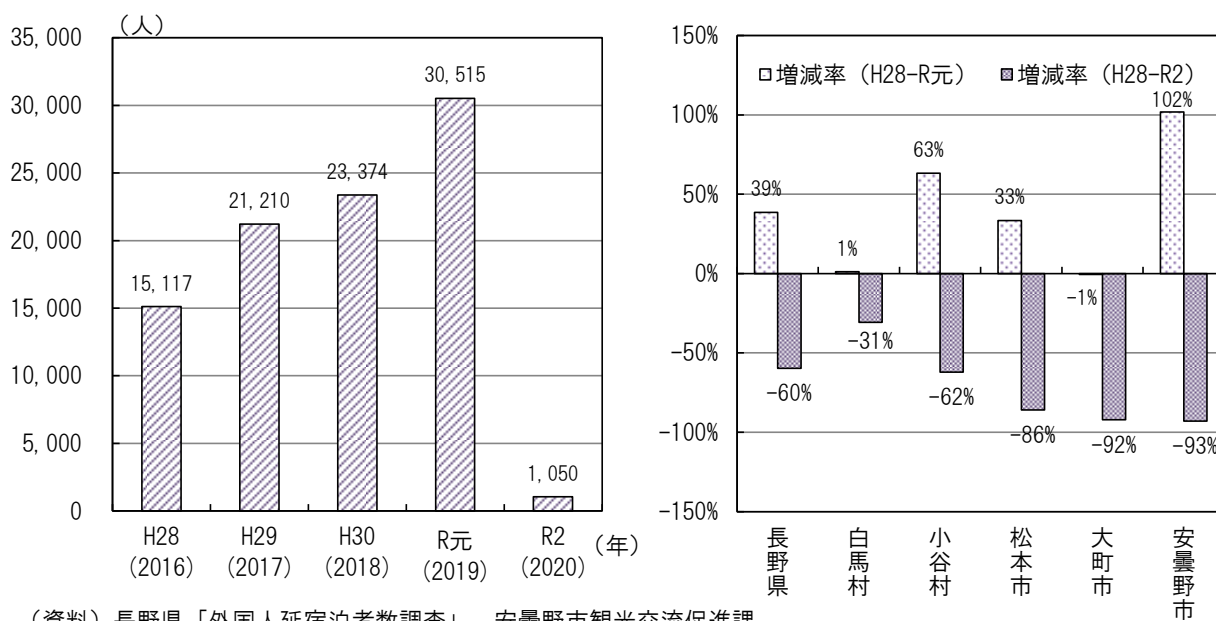
(資料) 長野県「観光地利用者統計調査結果」

(注) 北アルプス地域：大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

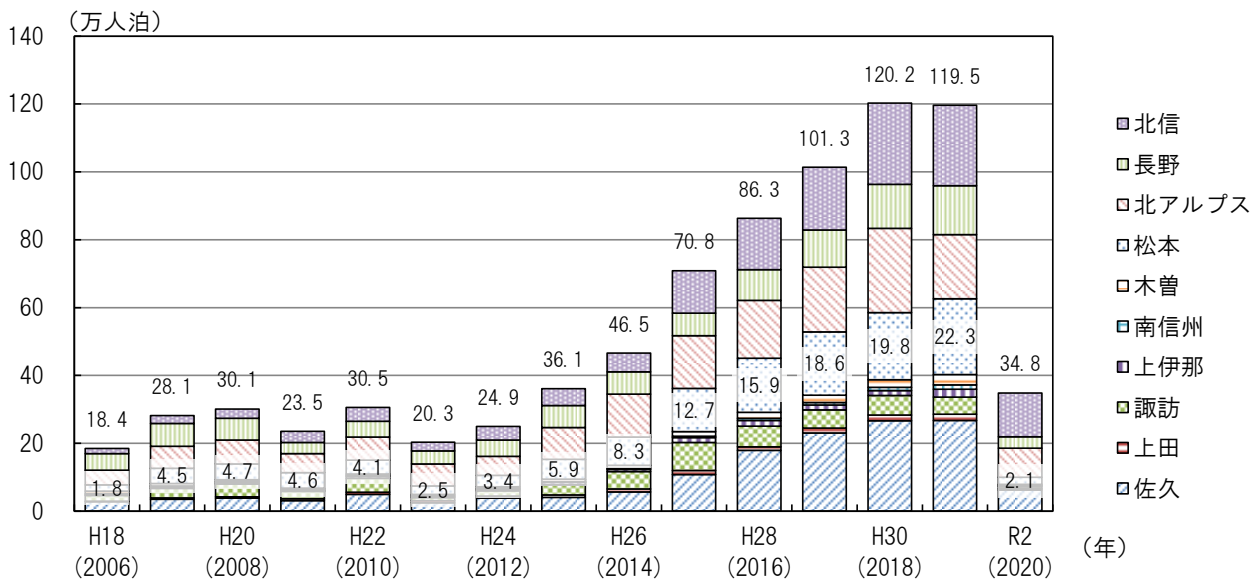
- ・ 外国人延宿泊者数は平成 28(2016)年以降増加傾向にあったが、令和 2(2020)年には前年比 96.6%減少した。
- ・ 平成 28(2016)年以降の外国人延宿泊者数の増減率を長野県および白馬村、松本市等の近隣市町村と比較すると、平成 28(2016)年から令和元(2019)年までの外国人延宿泊者数の増減率は 102%と最も高くなっている。
- ・ また、安曇野市における平成 28(2016)年から令和 2(2020)年の外国人延宿泊者数の増減率は -93%となっており、近隣市町村と比較して減少率が最も大きい。

図表 97 外国人延宿泊者数の推移

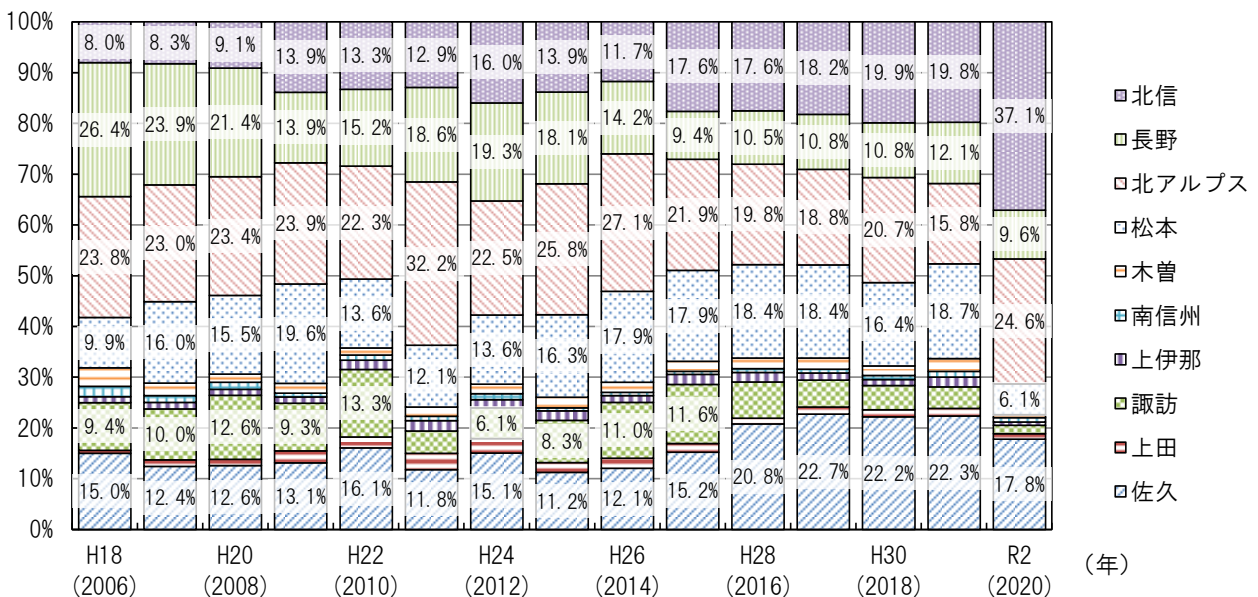


- ・ 長野県の外国人延宿泊者数は、平成 30 年(2018)年まで増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元(2019)年および令和 2(2020)年には、それぞれ対前年比 0.5%、70.9%減少している。(図表 98)
- ・ 長野県の外国人延宿泊者数について、地域別構成比の推移を見ると、安曇野市を含む「松本」地域では、平成 23(2011)年以降上昇傾向にあったが、令和 2(2020)年には対前年比 12.6 ポイント低下した。(図表 99)
- ・ 安曇野市を含む「松本地域」と隣接する、「北アルプス」地域では、平成 26(2014)年以降、外国人延宿泊者の地域別構成比が低下傾向にあったが、令和 2(2020)年には対前年比 8.8 ポイント上昇している。

図表 98 長野県 地域別（地域振興局別）外国人延宿泊者数の推移



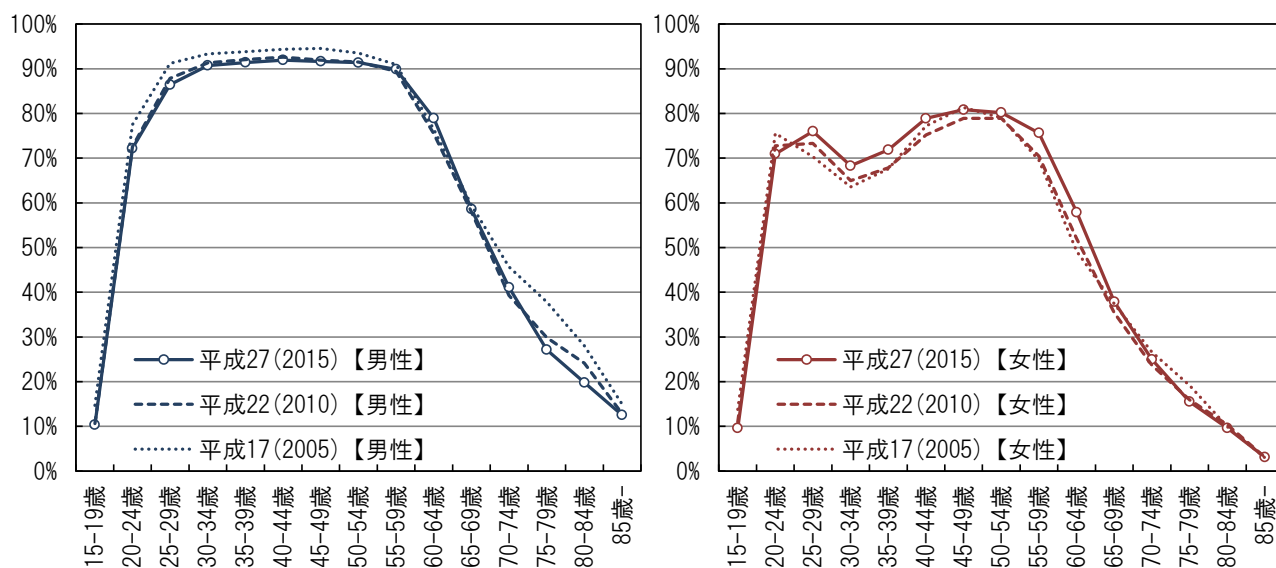
図表 99 長野県 外国人延宿泊者数の地域別（地域振興局別）構成比



■ 雇用

- ・ 平成 27(2015)年における女性の就業率は、全ての年代で男性の就業率を下回っている。(図表 100)
- ・ また、女性の就業率は結婚・出産期にあたる 30 代で落ち込み、育児が一段落した時期に再び上昇するいわゆる「M 字カーブ」を描いている。
- ・ この「M 字カーブ」の谷は浅くなってきているものの、同年代の男性と比較すると依然として低い状況にある。
- ・ 完全失業率について、平成 22(2010)年、平成 27(2015)年のいずれにおいても、安曇野市は長野県の水準を下回っている。(図表 101)

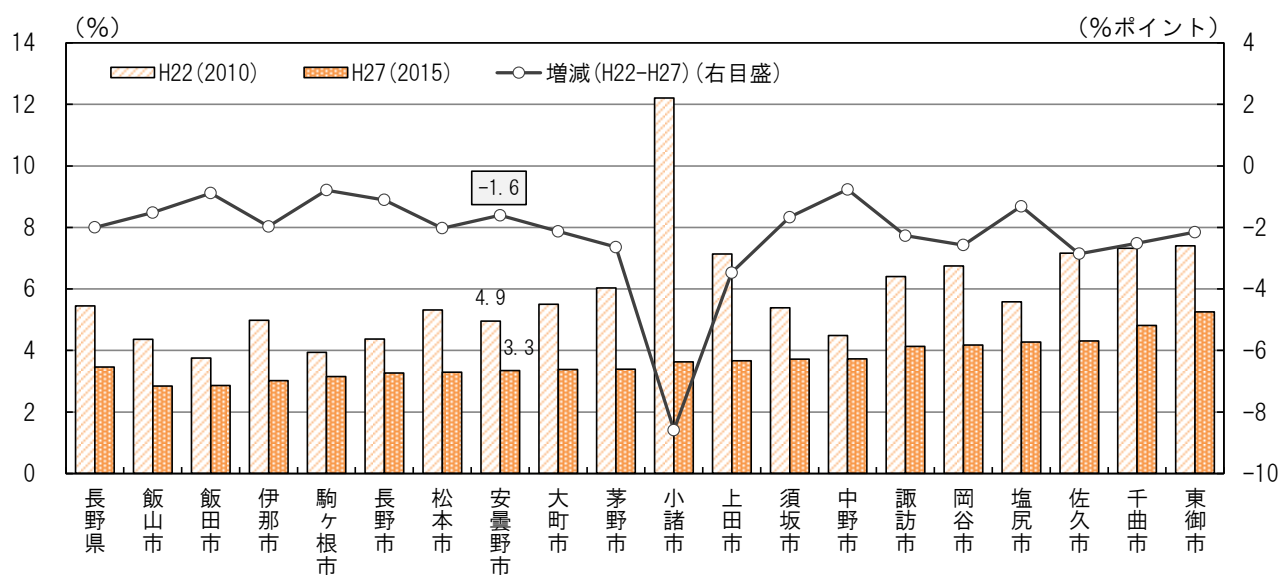
図表 100 男女別・5 歳階級別の就業率



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 就業率：就業者数 / 人口

図表 101 完全失業率の 19 市比較



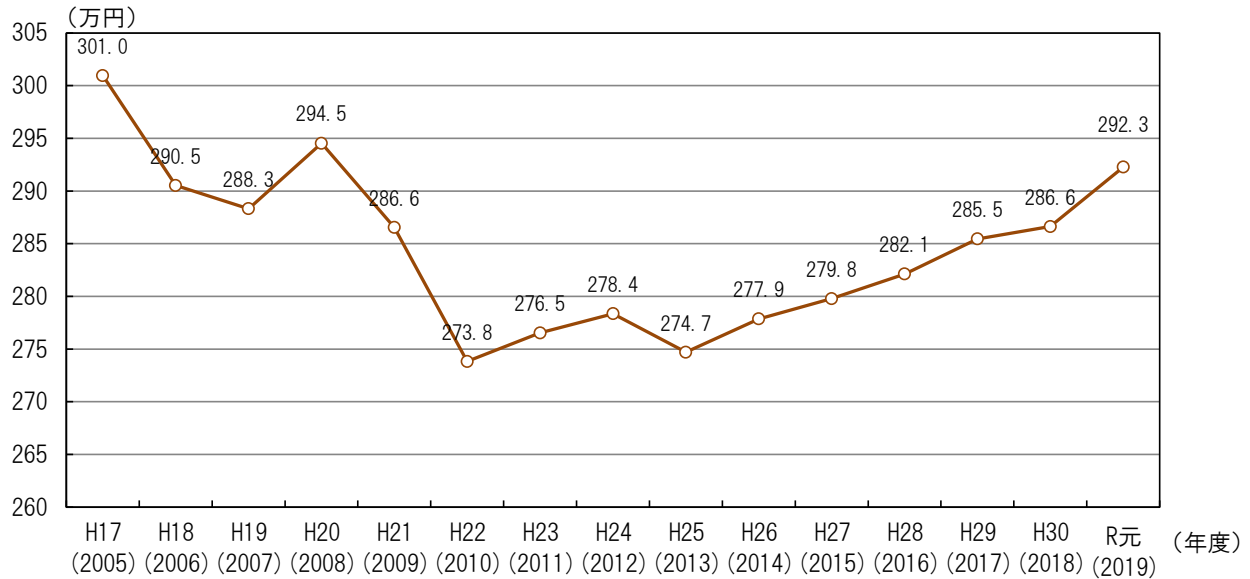
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 完全失業率：完全失業者数 / 労働力人口

■ 所得

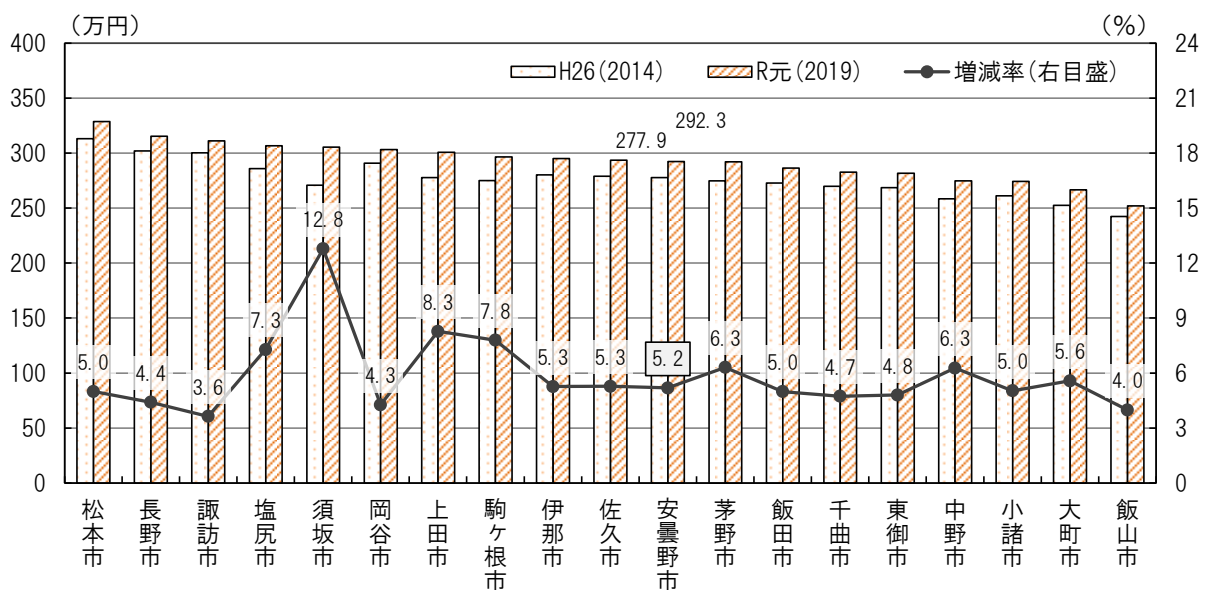
- ・ 納税義務者一人当たりの課税対象所得は、平成 21(2009)年度、平成 22(2010)年度にリーマンショックの影響から前年度比でそれぞれ 2.7%、4.4%減少した。(図表 102)
- ・ 平成 22(2010)年度以降は、上昇傾向にある。
- ・ 令和元(2019)年度の安曇野市における納税義務者一人当たりの課税対象所得は、県内 19 市中 11 番目の水準である 292.3 万円となっている。また、平成 26(2014)年度から令和元(2019)年度における増減率は 5.2%と、県内 19 市中 10 番目の水準である。(図表 103)

図表 102 納税義務者一人当たりの課税対象所得



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた (社会・人口統計体系)」

図表 103 納税義務者一人当たりの課税対象所得 19 市比較 (平成 26-令和元年)



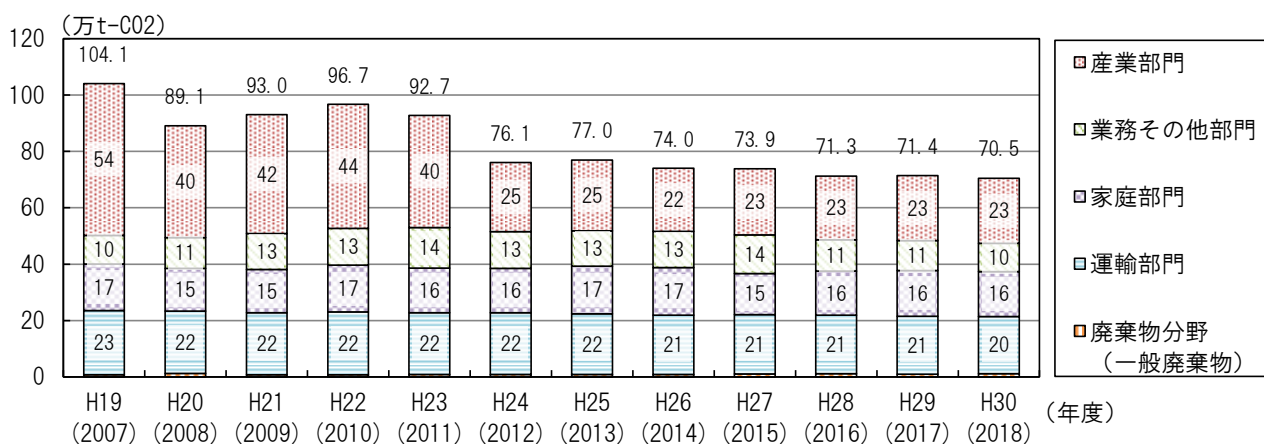
(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた (社会・人口統計体系)」

基本目標3 自然環境を大切にすま

■ 二酸化炭素排出量

- ・ 安曇野市における二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、平成20(2008)年度から平成30(2018)年度までの10年間で20.9%減少。(図表104)
- ・ 同期間における二酸化炭素排出量の減少率を部門別にみると、「産業部門」の減少率が41.8%と最も大きい。
- ・ 安曇野市所有施設による二酸化炭素排出量について、平成27(2015)年度の対象施設数変更の影響を排除するため、平成27(2015)年度を基準とした指数でみると、平成22(2010)年をピークに減少傾向にある。(図表105)

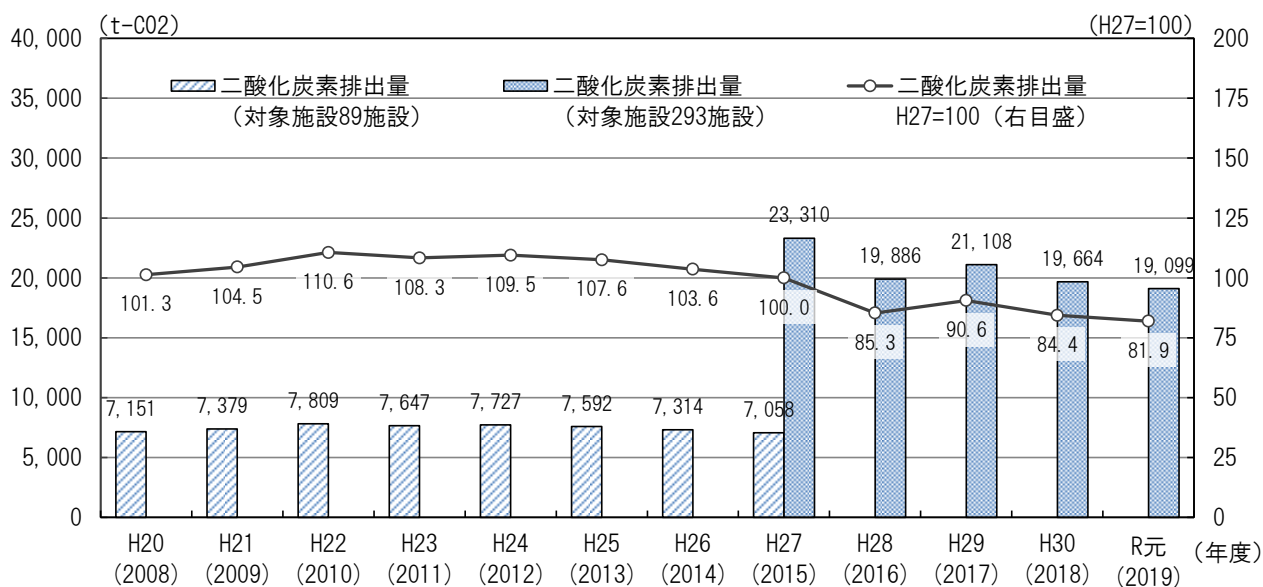
図表104 二酸化炭素の部門別排出量



(資料) 環境省「自治体排出量カルテ」

(注) 産業部門：製造業、建設業・鉱業、農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
 業務その他部門：事務所、ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
 家庭部門：家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
 運輸部門：自動車(貨物・旅客)、鉄道、船舶、航空機におけるエネルギー消費に伴う排出
 廃棄物分野：焼却処分、埋立処分、排水処理、原燃料使用等に伴う排出

図表105 安曇野市所有施設による二酸化炭素排出量

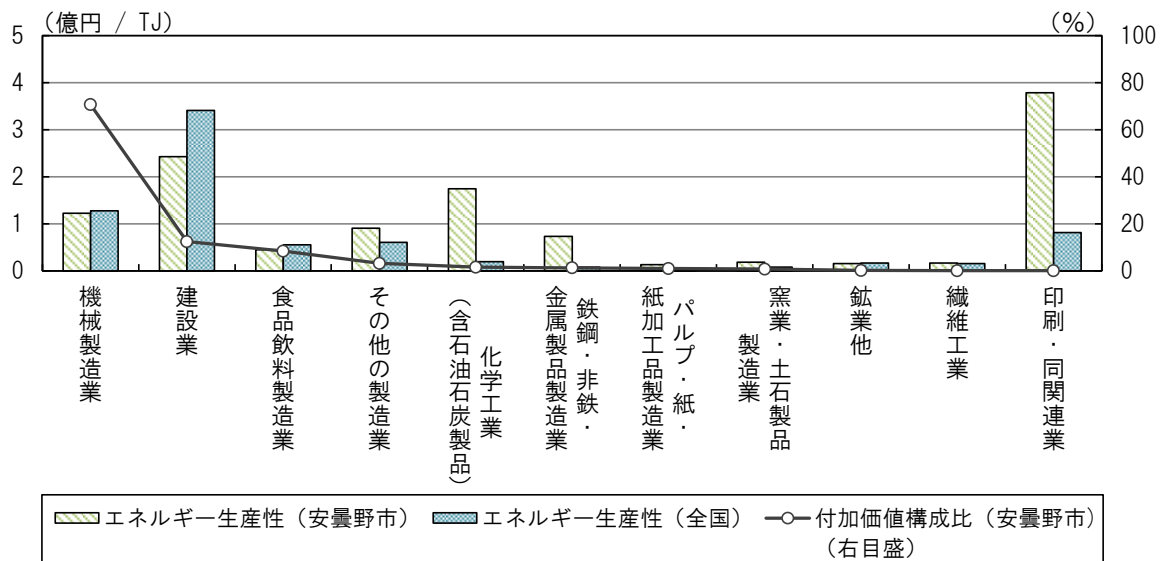


(資料) 安曇野市「第3次安曇野市地球温暖化防止実行計画」

■ エネルギー生産性

- 産業別にエネルギー生産性（エネルギー消費量当たりの付加価値額）をみると、第2次産業では付加価値産出額の大きい「機械製造業」、「建設業」、「食品飲料製造業」において全国の水準を下回っている。（図表 106）
- 第3次産業では、付加価値産業額が最も高い「不動産業・物品賃貸業・専門・技術サービス業」で全国の水準を上回っているが、次いで付加価値産出額が高い「卸売業・小売業」では全国の水準を下回っている。（図表 107）

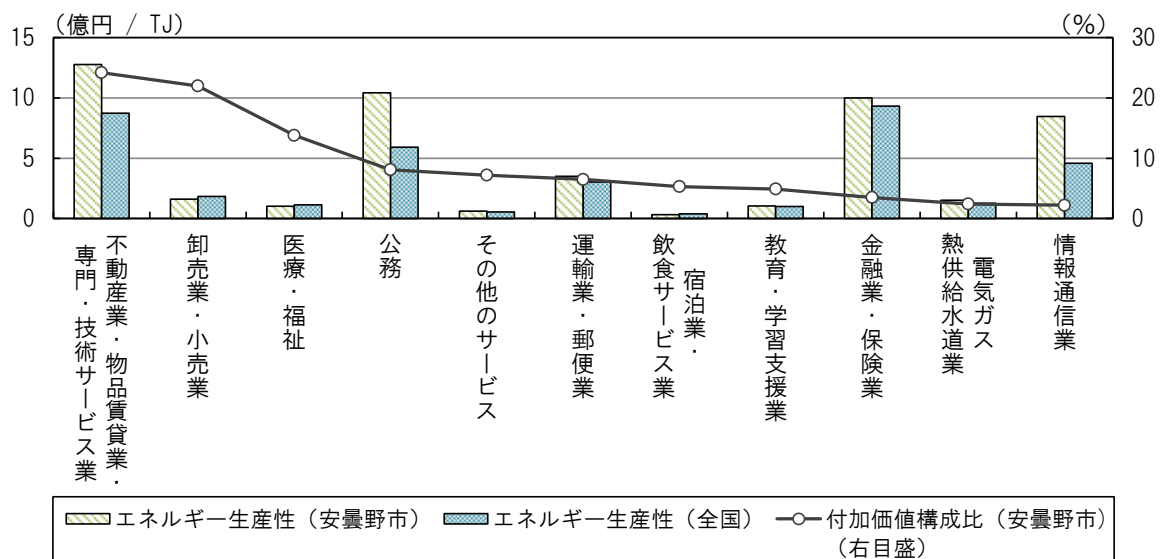
図表 106 第2次産業のエネルギー生産性（平成27年）



（資料）環境省「地域経済循環分析」

（注）エネルギー生産性：エネルギー消費量当たりの付加価値額

図表 107 第3次産業のエネルギー生産性（平成27年）



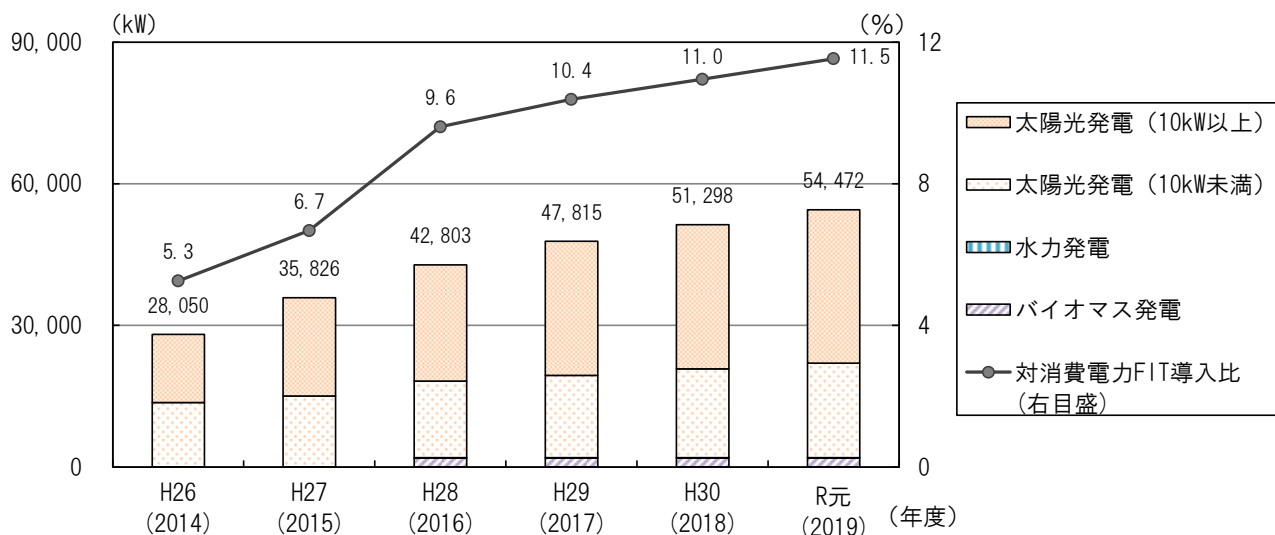
（資料）環境省「地域経済循環分析」

（注）エネルギー生産性：エネルギー消費量当たりの付加価値額

■ 再生可能エネルギー

- ・ 再生可能エネルギーの導入容量は、平成 26(2014)年度の 28,050kW から令和元(2019)年の 54,472kW へ 94.2%増加している。(図表 108)
- ・ 対消費電力 FIT 導入比 (地域内での電力使用量に対する再生可能エネルギーによる発電電力量の比率) は、同期間中に 5.3%から 11.5%へ、6.2%ポイント上昇している。
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の対消費電力 FIT 導入比は、長野県を下回っている。(図表 109)

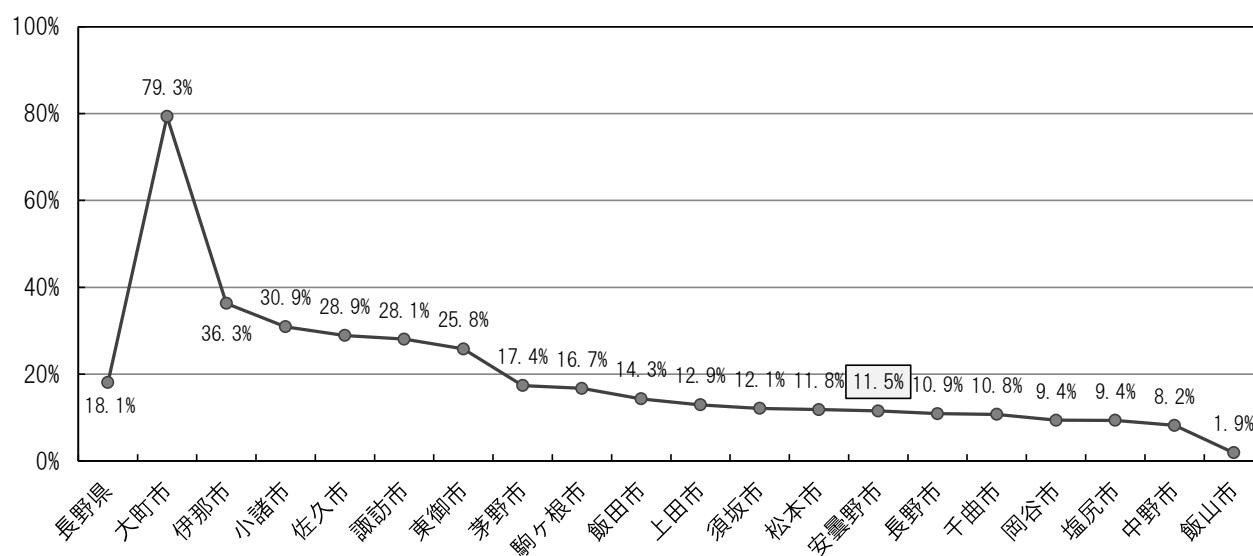
図表 108 再生可能エネルギー導入容量の推移



(資料) 環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対消費電力FIT導入比：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量/区域の電力使用量
「風力発電」、「地熱発電」は導入がないため省略

図表 109 対消費電力 FIT 導入比 19 市比較 (令和元年度)



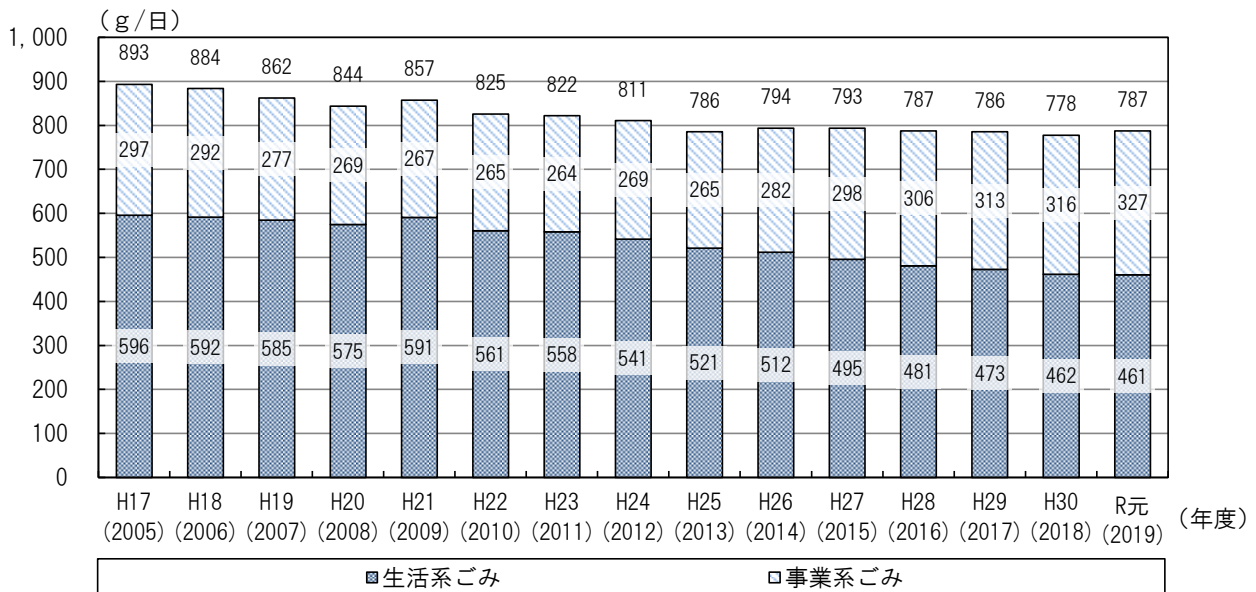
(資料) 環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対消費電力FIT導入比：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量/区域の電力使用量

■ ごみ排出量

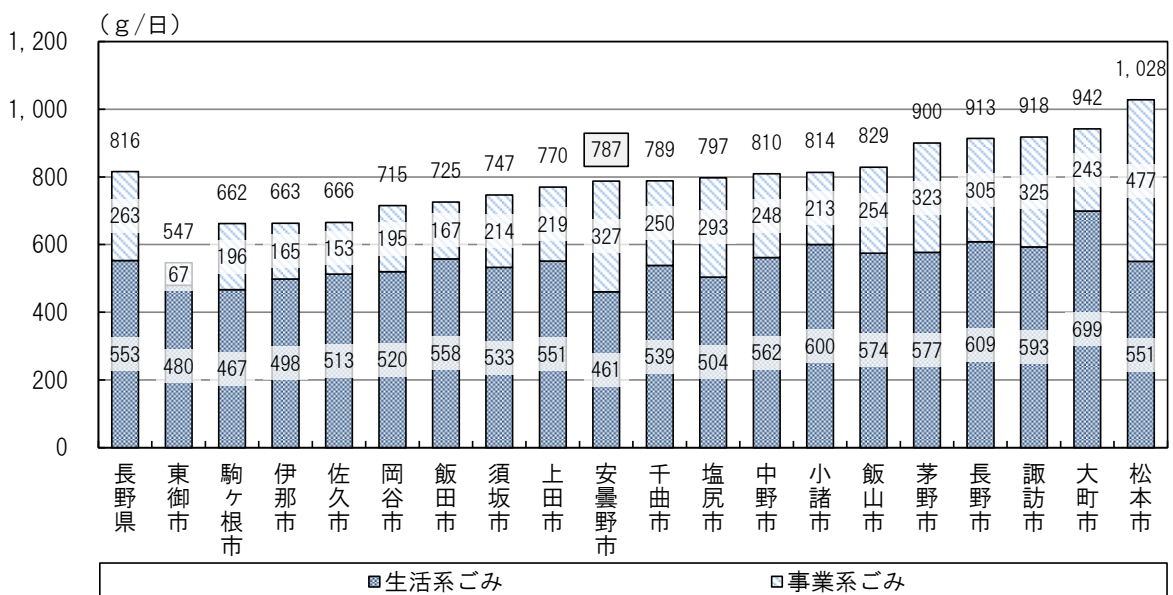
- ・ 1人1日当たりのごみ排出量は、平成17(2005)年度から令和元(2019)年度で893gから787gへと11.8%減少している。(図表110)
- ・ 1人1日当たりのごみ排出量について、「生活系ごみ」、「事業系ごみ」に分けてみると、同期間中に「生活系ごみ」は22.7%減少したのに対し、「事業系ごみ」は10.0%増加している。
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の1人1日当たりのごみ排出量は、県内19市中9番目に低い水準。(図表111)
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の1人1日当たりのごみ排出量について、「生活系ごみ」は県内19市中最も少なく、「事業系ごみ」は松本市に次いで2番目に多い。

図表110 1人1日当たりのごみ排出量の推移



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図表111 1人1日当たりのごみ排出量の19市比較（令和元年度）

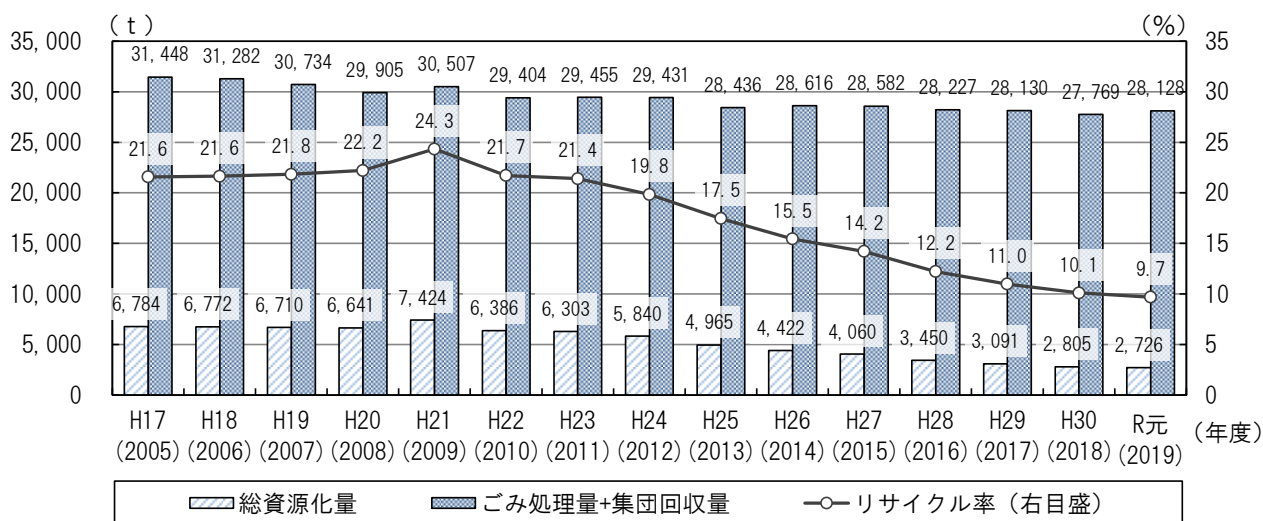


(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

■ ごみのリサイクル率

- ・ ごみのリサイクル率について「ごみ処理量+集団回収量」は減少傾向にあるが、平成 21(2009)年度以降「総資源化量」が「ごみ処理量+集団回収量」の減少ペースを上回るペースで減少していることから、リサイクル率は低下傾向にある。(図表 112)
- ・ 近年民間事業者による紙資源の回収が積極的に進められていることなどが、リサイクル率低下の要因の一つとして考えられる。
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市のリサイクル率は、県内 19 市中最も低い水準となっている。(図表 113)

図表 112 リサイクル率の推移

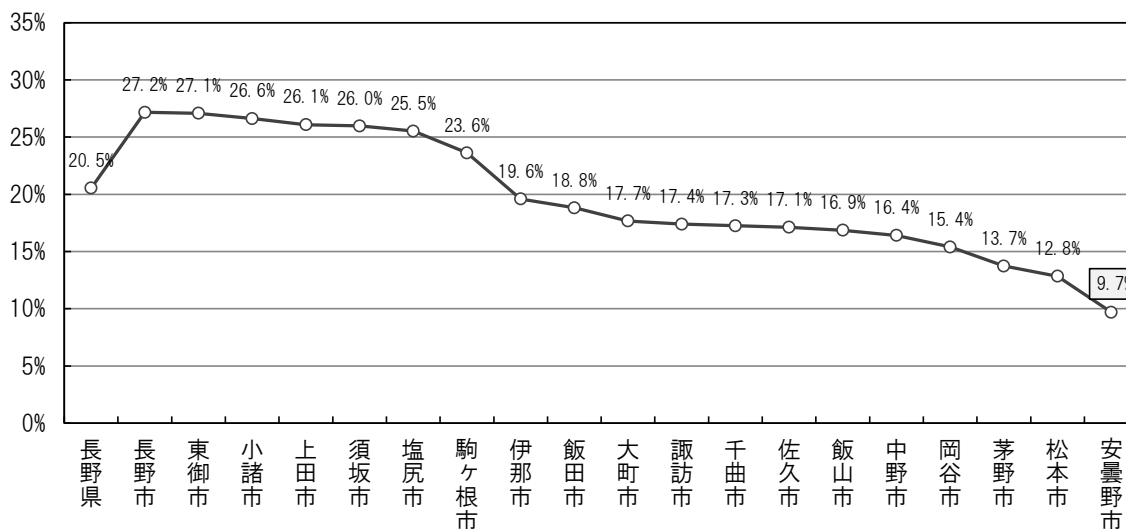


(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(注) リサイクル率: 総資源化量 / (ごみ処理量+集団回収量)

総資源化量: 直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量

図表 113 リサイクル率の19市比較 (令和元年度)



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

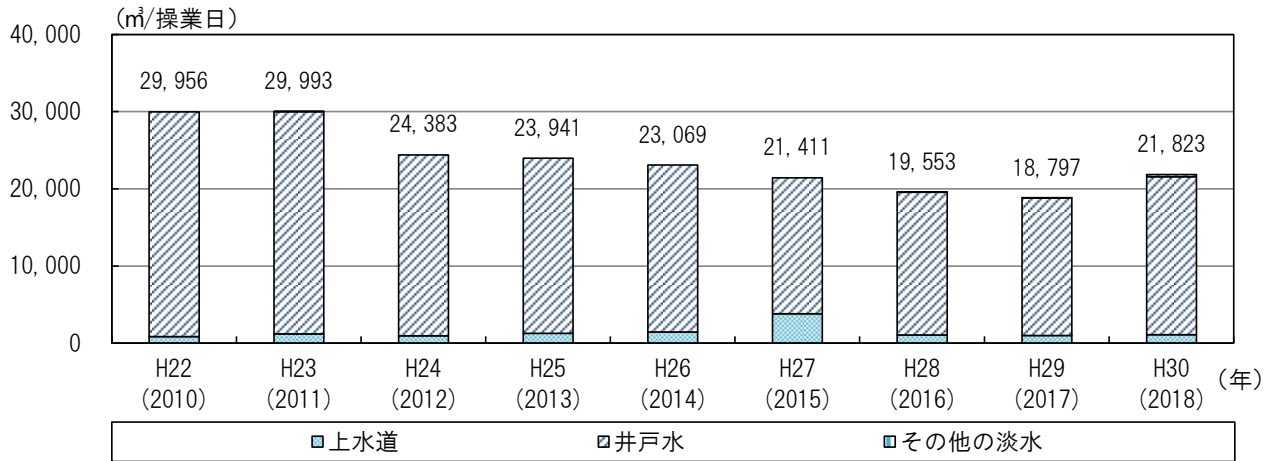
(注) リサイクル率: 総資源化量 / (ごみ処理量+集団回収量)

総資源化量: 直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量

■ 用水量（製造業）

- ・ 製造業による1日当たりの用水量は、平成24(2012)年以降減少傾向にあったが、平成30年は前年比16.1%の増加に転じた。

図表 114 製造業1日当たりの用水量



（資料）長野県「工業統計」、「経済センサス-活動調査」

（注）従業員30人以上の事業所

平成28年以前は「回収水」を水源とする用水量を含む用水量が公表されているが、平成29年以降は調査項目の変更に伴い「回収水」を水源とする用水量を含まない用水量が調査対象となっている。

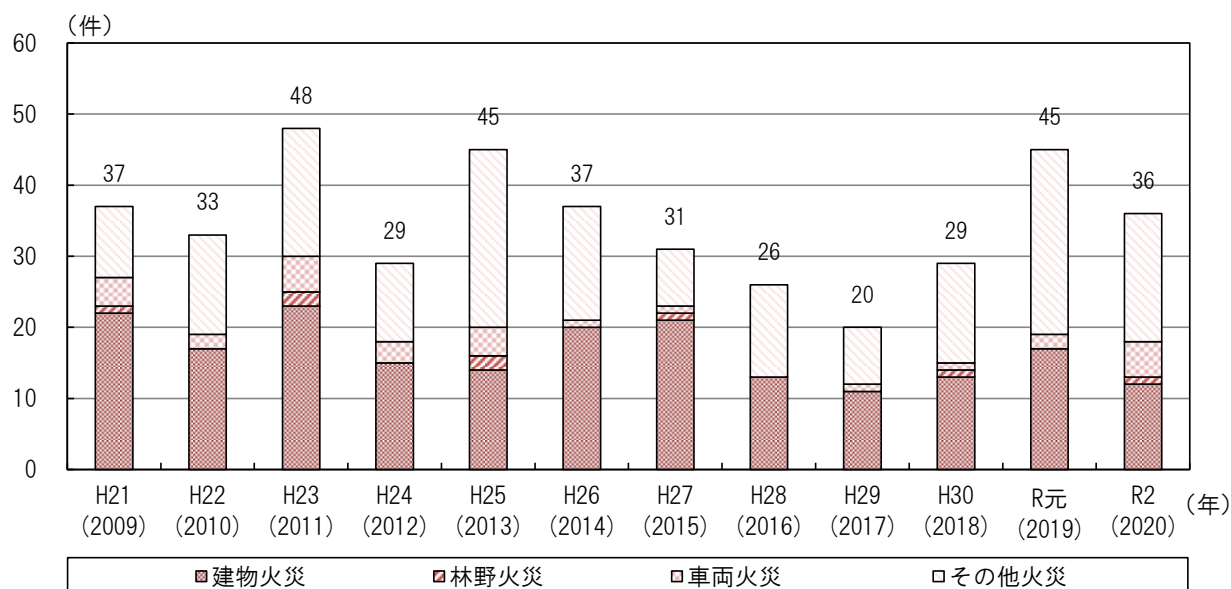
時系列比較のため、平成28年以前についても「回収水」を水源とする用水量を含まない用水量を集計した。

基本目標4 安全・安心で快適なまち

■ 防災、交通安全

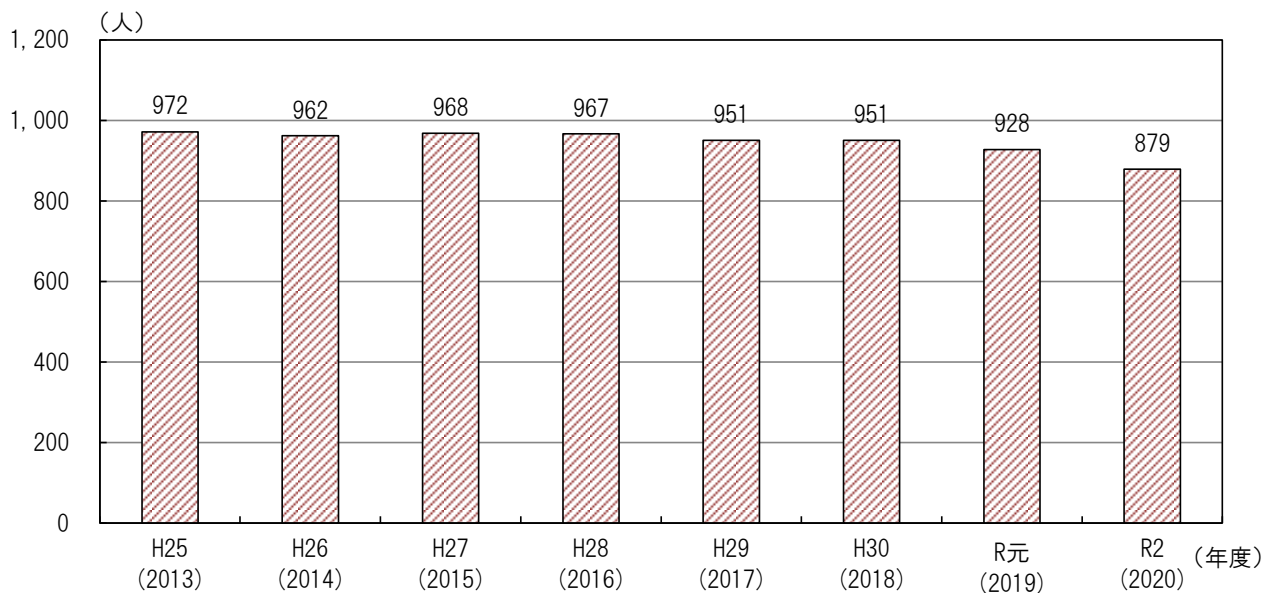
- ・ 火災発生件数は平成 21(2009)年度以降、年間 20～50 件で推移している。(図表 115)
- ・ 消防団員数は減少傾向にあり、平成 25(2013)年度から令和 2(2020)年度で 972 人から 879 人へ 9.6%減少した。(図表 116)

図表 115 火災発生件数の推移



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

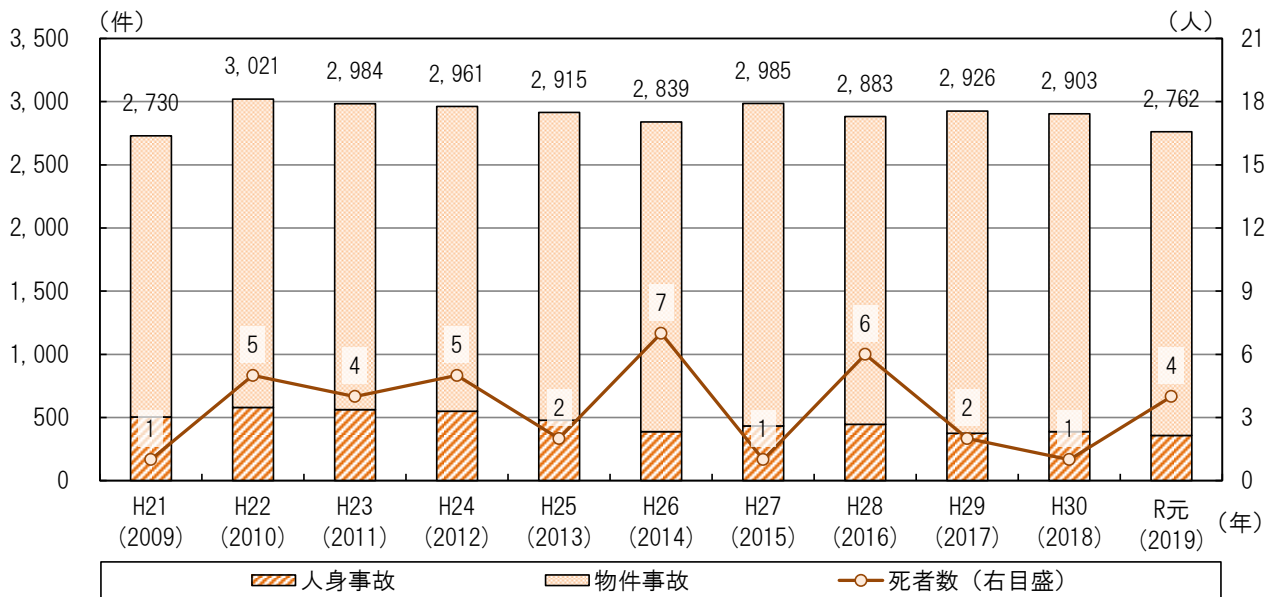
図表 116 消防団員数の推移



(資料) 安曇野市「安曇野市の統計」

- ・ 交通事故の発生件数は、2,700～3,000 件程度で推移している。
- ・ 平成 21(2009)年以降、交通事故による死者数の発生が継続している。

図表 117 交通事故発生件数の推移



■ 住環境、まちづくり

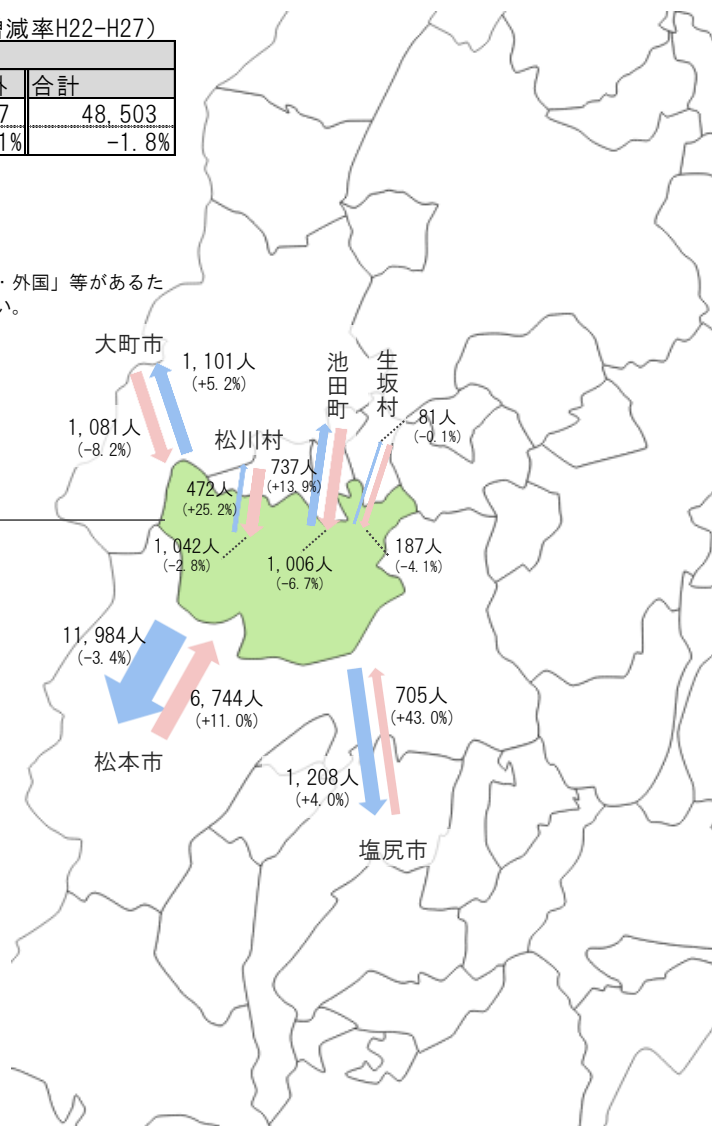
- ・ 平成 27(2015)年において、安曇野市に常住する就業者 48,503 人のうち、安曇野市内で従業する就業者はこの 62.3%にあたる 30,299 人となっている。(図表 118)
- ・ また、安曇野市に常住する就業者のうち、安曇野市外で従業する就業者は 17,697 人となっている。このうち、松本市・塩尻市で従業するものはそれぞれ 11,984 人、1,208 人である。
- ・ 安曇野市外に常住し、安曇野市で従業する就業者は 12,421 人であり、平成 22(2010)年から 9.7% 増加した。

図表 118 常住地および従業地による就業者数

(上段：人数、下段：増減率H22-H27)

		従業地		
		安曇野市	安曇野市外	合計
常住地	安曇野市	30,229	17,697	48,503
		0.4%	-4.1%	-1.8%
	安曇野市外	12,421		
		9.7%		
	合計	43,349		
		0.0%		

常住地による従業地および従業地による常住地について、「不詳・外国」等があるため、「安曇野市」・「安曇野市外」の合計が「合計」と一致しない。

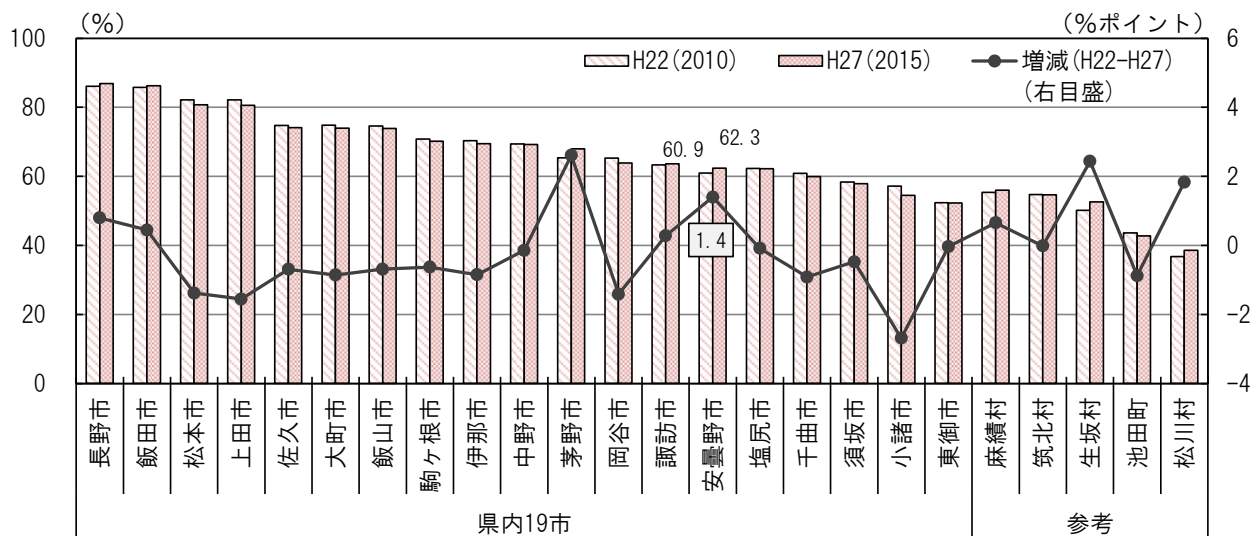


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) カッコ内はH22-H27年の増減率

- ・ 平成 27(2015)年において、安曇野市に常住する就業者のうち、安曇野市内で従業する就業者の割合は 62.3%となっている。(図表 119)
- ・ 平成 27(2015)年における、自市町村内で従業する就業者の割合を近隣市町村と比較すると、安曇野市(62.3%)は、松本市(80.7%)や大町市(73.9%)を下回っている一方で、塩尻市や麻績村、筑北村、生坂村、池田町、松川村を上回っている。
- ・ 安曇野市の近隣市町村について、当該市町村に常住する就業者に占める安曇野市で従業する就業者の割合をみると、平成 27(2015)年では、生坂村、池田町、松川村で約 20%となっている。(図表 120)

図表 119 自市町村内で従業する就業者の割合 19市・近隣町村比較

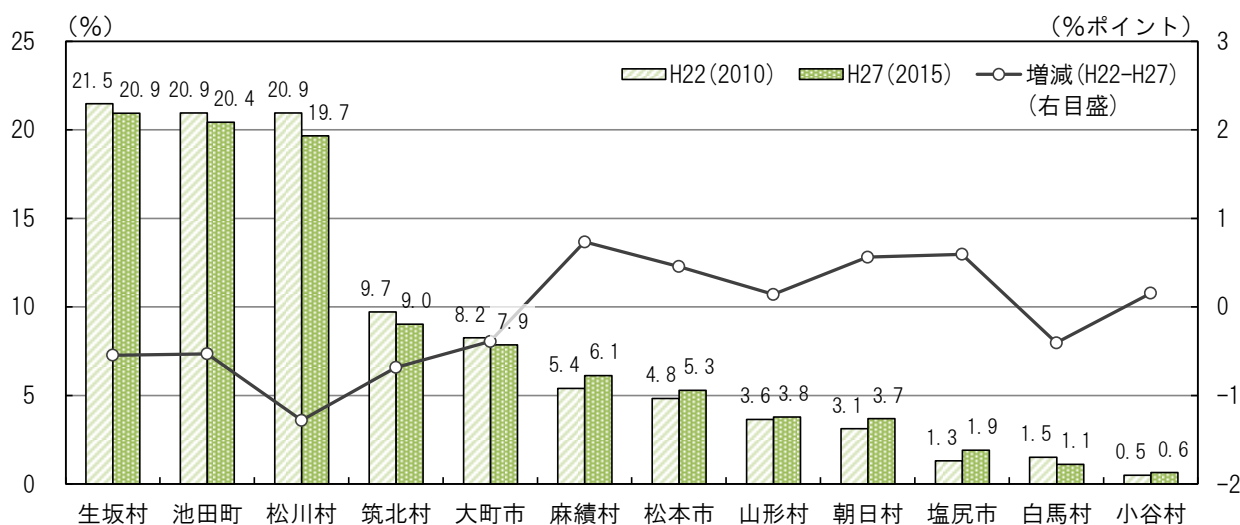


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 自市町村内で従業する就業者の割合：

当該市町村に常住し、当該市町村で従業する就業者数 / 当該市町村に常住する就業者数

図表 120 各市町村に常住する就業者に占める安曇野市で従業する就業者の割合



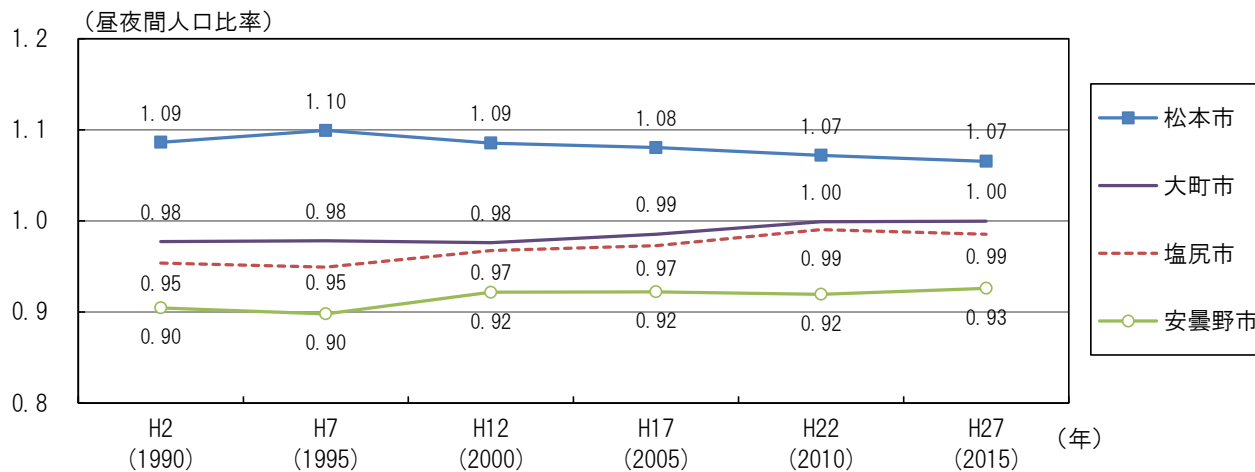
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 安曇野市で従業する就業者の割合：

当該市町村に常住し、安曇野市で従業する就業者数 / 当該市町村に常住する就業者数

- ・ 昼夜間人口比率（常住地による人口に対する従業地・通学地による人口の比率）をみると、松本市で低下傾向にあり、安曇野市および大町市、塩尻市では上昇傾向にある。（図表 121）
- ・ 安曇野市における平成 22(2010)年から平成 27(2015)年の昼夜間人口比率上昇については、図表 118 の通り、従業者の流入増加および流出減少がその要因の一つとして想定される。

図表 121 昼夜間人口比率の推移



（資料）総務省「国勢調査」

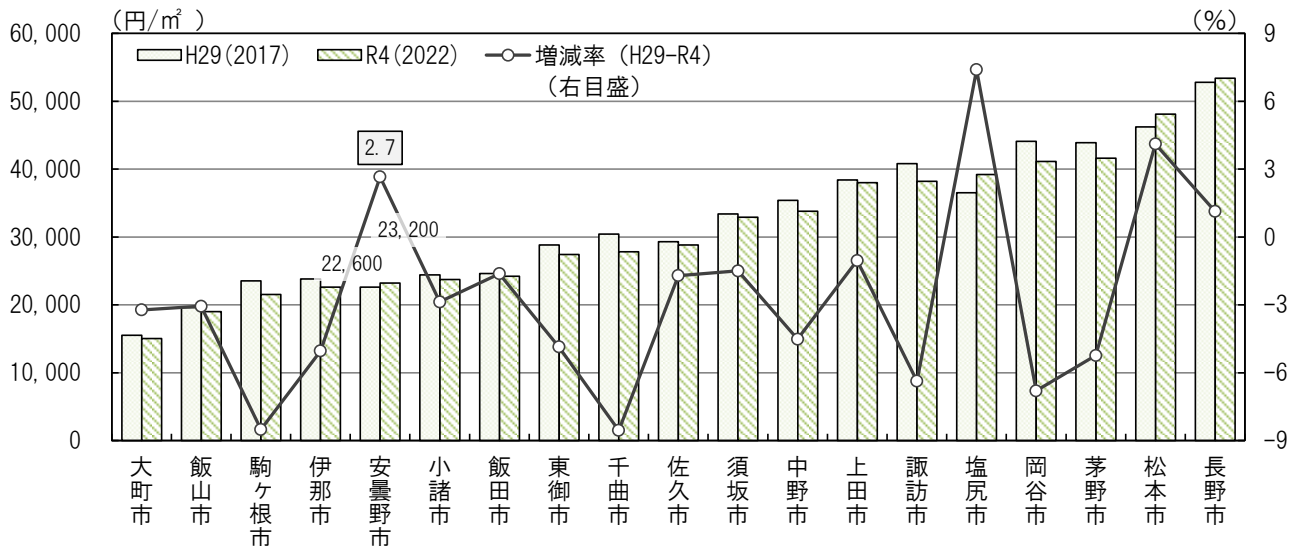
（注）昼夜間人口比率：昼間人口 / 夜間人口 × 100

夜間人口：当該地域に常住している人口（常住地による人口）

昼間人口：当該地域の夜間人口から他の地域へ通勤・通学している者を減じ、他の地域から通勤・通学に来ている者を加えた人口（従業地・通学地による人口）

- ・ 地価公示における令和 4(2022)年の住宅地の平均価格は県内 19 市のなかでは、比較的低い水準。(図表 122)
- ・ 住宅地の平均価格は、平成 29(2017)年から令和 4(2022)年で 22,600 円から 23,200 円へ 2.7% 上昇した。同増減率は塩尻市、松本市に次いで県内 19 市中 3 番目に高い水準。
- ・ 安曇野市の持ち家世帯の割合は、令和 2(2020)年で 79.3%と長野県の 71.0%を上回っている。(図表 123)

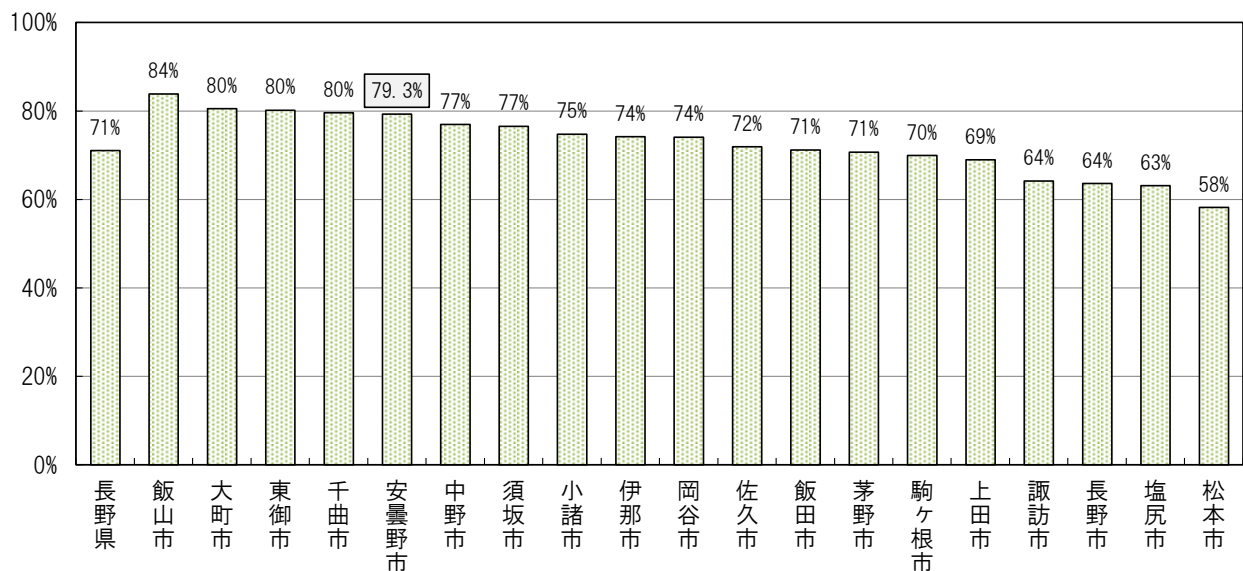
図表 122 公示地価（住宅地平均価格）の 19 市比較



(資料) 長野県「地価公示の概要(市町村別・用途別平均価格及び変動率一覧表)」

(注) ここでの増減率は平均価格の増減率を示したものであり地価公示における「平均変動率」とは異なる。

図表 123 持ち家世帯割合の 19 市比較 (令和 2 年)

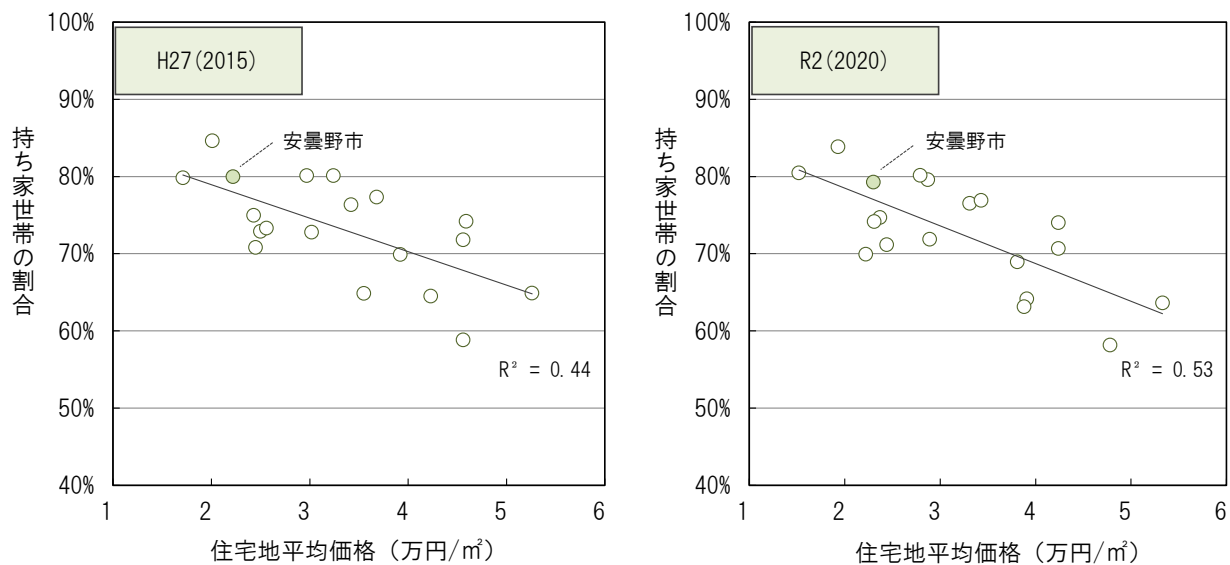


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 持ち家世帯の割合：持ち家に居住する一般世帯数 / 住宅に住む一般世帯数

- ・ 県内 19 市の公示地価（住宅地平均値）と持ち家世帯割合をみると、住宅地の地価が低いほど持ち家世帯割合が高い傾向にあることが推察される。

図表 124 19 市の公示地価（住宅地平均値）・持ち家世帯割合

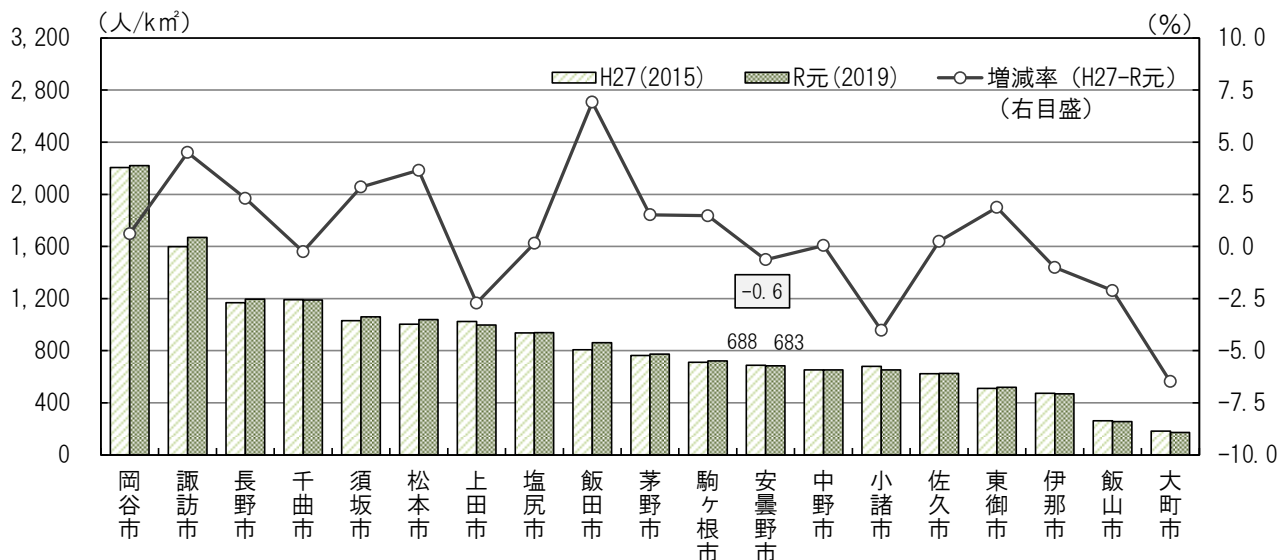


（資料）総務省「国勢調査」、長野県「地価公示の概要（市町村別・用途別平均価格及び変動率一覧表）」

（注）持ち家世帯の割合：持ち家に居住する一般世帯数 / 住宅に住む一般世帯数

- ・ 可住面積 1k㎡当たりの人口密度は、平成 27(2015)年から令和元(2019)年で 688 人/k㎡から 683 人/k㎡へと 0.6%低下した。(図表 125)
- ・ 同期間中に 19 市中 7 市で人口密度が低下した一方、飯田市、諏訪市など 12 市では上昇した。
- ・ 人口集中地区人口比率は、平成 27(2015)年から令和 2(2020)年で 9.1%から 9.0%へ 0.1%ポイント低下した。(図表 126)
- ・ 同期間中に県内 19 市のうち、須坂市、長野市など 8 市では同比率が上昇した。

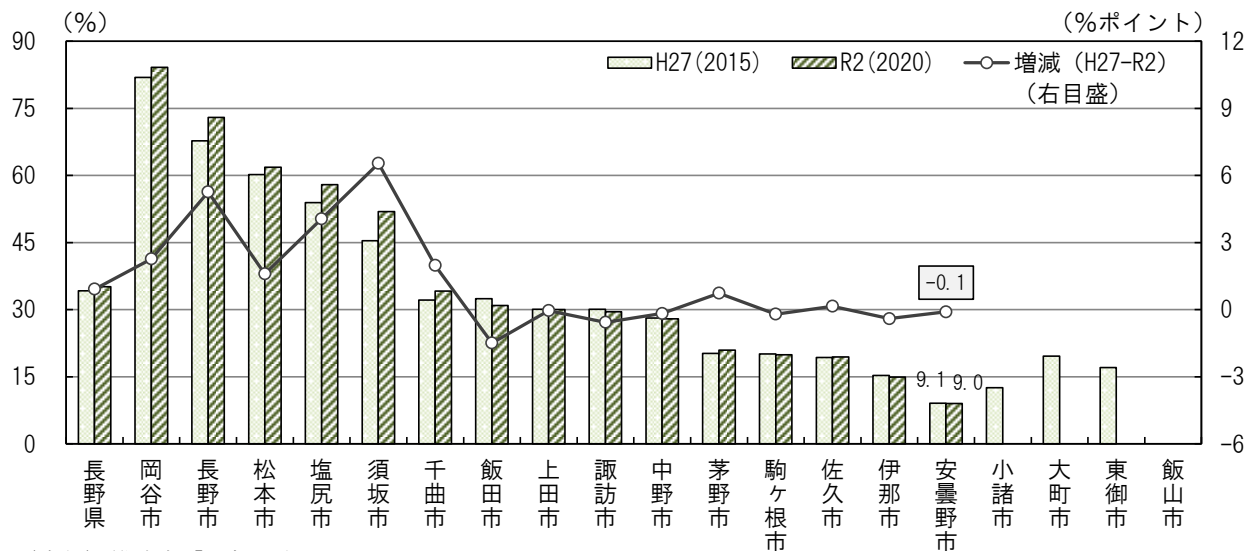
図表 125 可住面積 1k㎡当たりの人口密度の 19 市比較



(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 可住地面積：総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの

図表 126 人口集中地区人口比率の 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

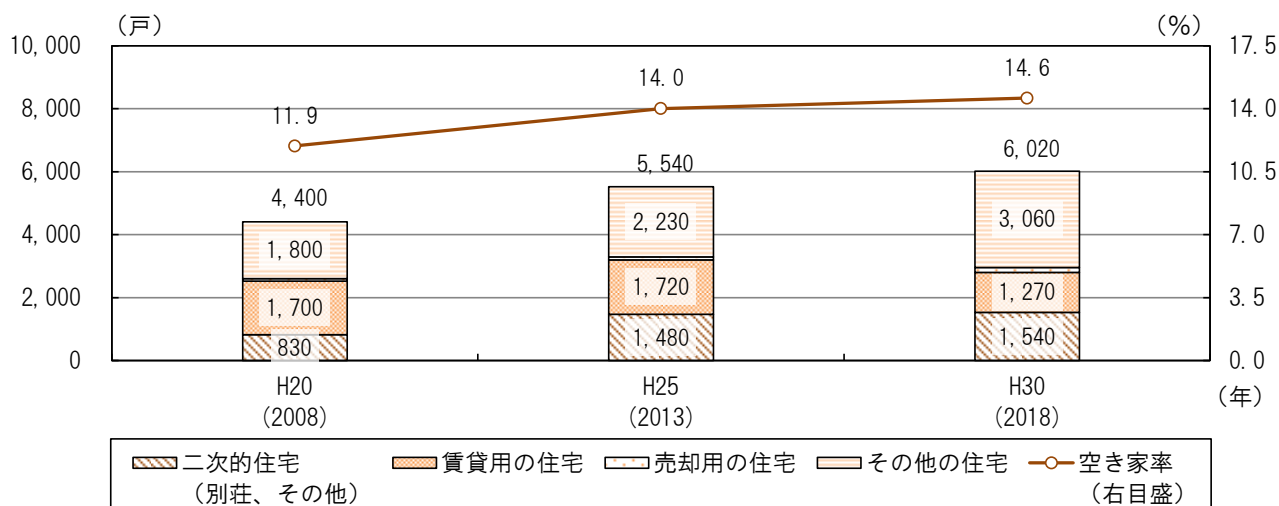
(注) 人口集中地区：人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

人口集中地区人口比率：人口集中地区人口 / 総人口

平成27年または令和2年において人口集中地区の設定が無い「小諸市」、「大町市」、「東御市」、「飯山市」については、人口集中地区人口比率の増減を省略。

- ・ 空き家戸数は平成 20(2008)年から平成 30(2018)年で 4,400 戸から 6,020 戸へ 36.8%増加した。
(図表 127)
- ・ 空き家のうち、転勤・入院などの理由により長期にわたって居住世帯が不在の住宅等を含む「その他の住宅」は、同期間中に 1,800 戸から 3,060 戸へ 70.0%増加している。
- ・ 空き家率は同期間中に 11.9%から 14.6%へ 2.7%ポイント上昇した。
- ・ 平成 30(2018)年の空き家率をみると、安曇野市は県内 19 市のなかでは比較的低い水準となっている。(図表 128)

図表 127 空き家戸数・空き家率の推移

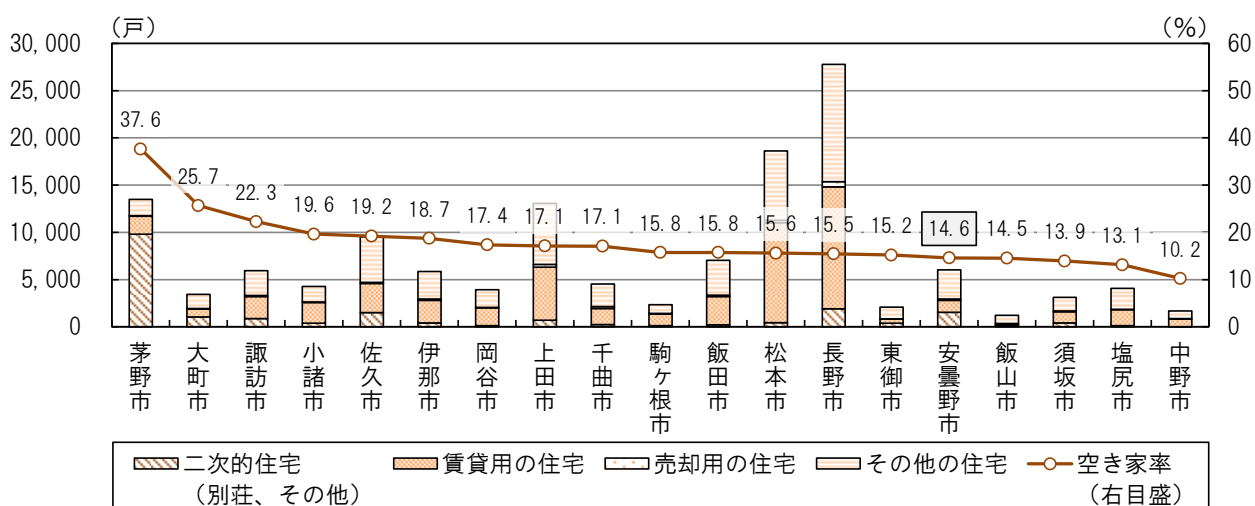


(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(注) 空き家率：空き家戸数 / 総住宅数

空き家戸数は十の位までを有効数字として表彰していることや、不詳の数を含むこと等により、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 128 空き家戸数・空き家率の 19 市比較 (平成 30 年)



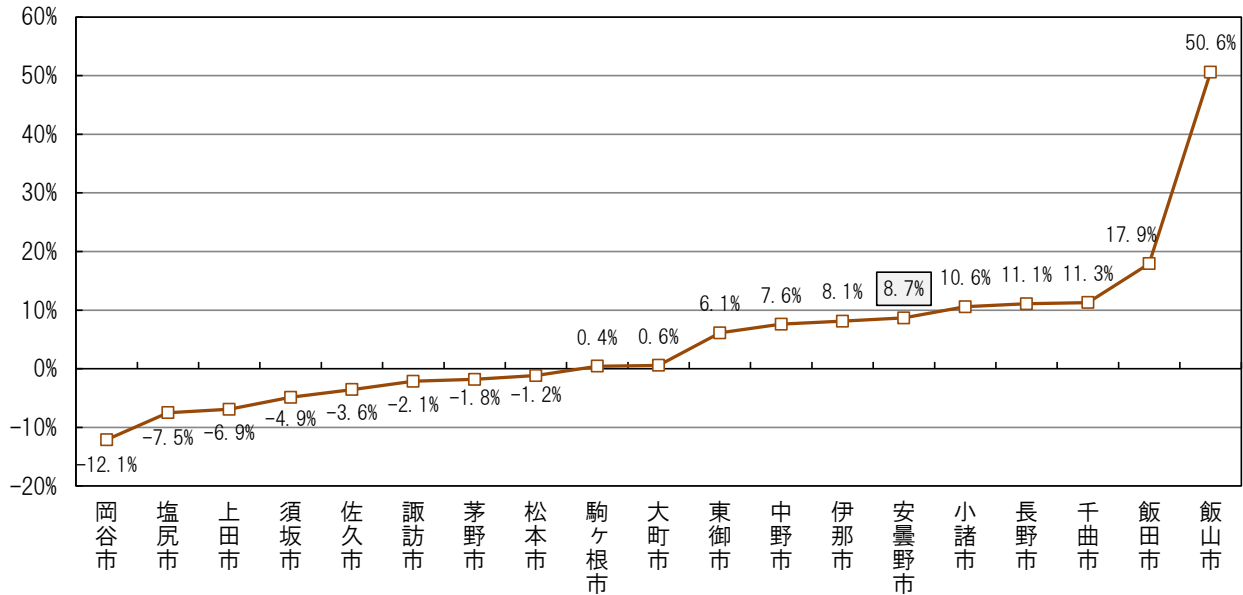
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

(注) 空き家率：空き家戸数 / 総住宅数

空き家戸数は十の位までを有効数字として表彰していることや、不詳の数を含むこと等により、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

- ・ 平成 25(2013)年から平成 30(2018)年の空き家戸数の増減率について、安曇野市は 8.7%上昇している。
- ・ 同期間中に空き家戸数が増加したのは、県内 19 市中安曇野市を含む 11 市。

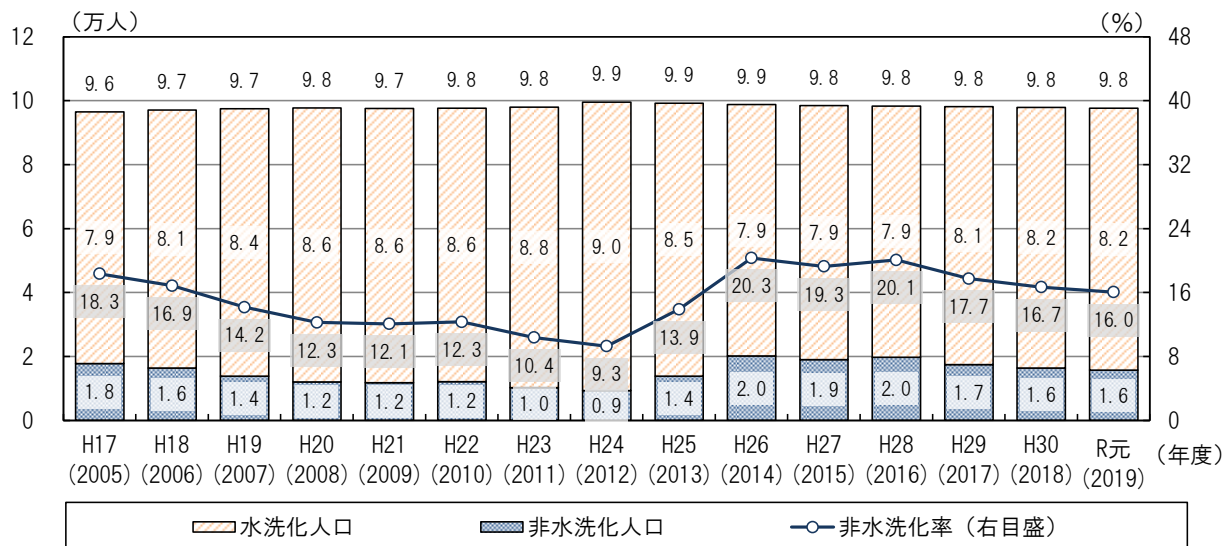
図表 129 空き家戸数の増減率（平成 25-平成 30 年） 19 市比較



（資料）総務省「住宅・土地統計調査」

- ・ 非水洗化率は、非水洗化人口が平成 25(2013)年および平成 26(2014)年にそれぞれ前年比 49.6%、46.1%増加したことに伴い、同年にそれぞれ同 4.6%ポイント、6.4%ポイント上昇した。(図表 130)
- ・ 令和元(2019)年度における安曇野市の非水洗化率は、県内 19 市中大町市に次いで 2 番目に高い水準。(図表 131)

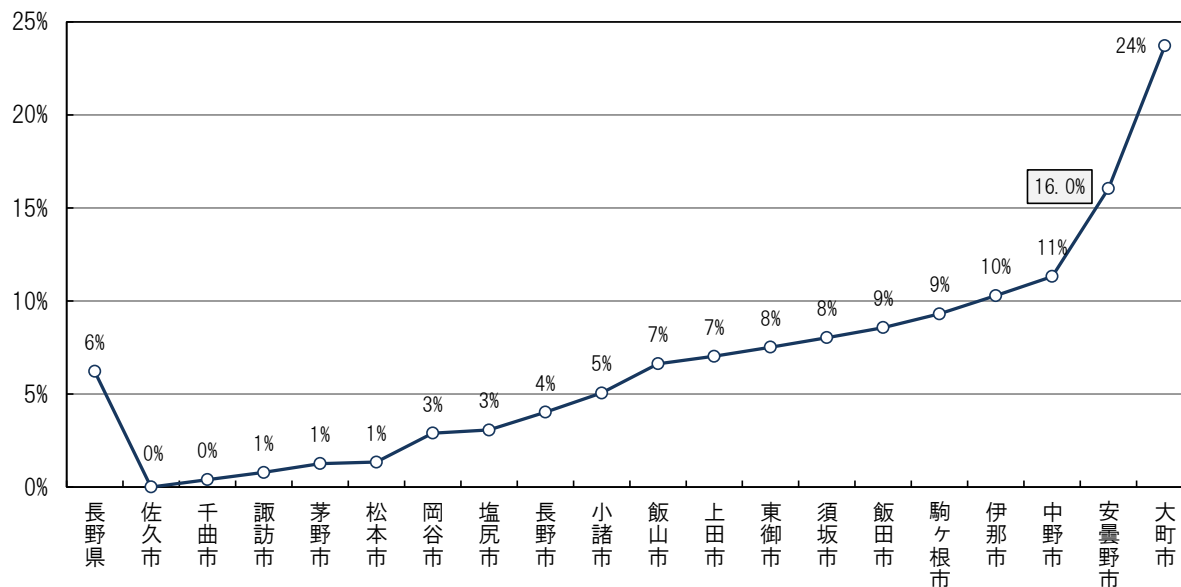
図表 130 非水洗化人口・非水洗化率の推移



(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(注) 非水洗化率：非水洗化人口 / 総人口

図表 131 非水洗化率の 19 市比較 (令和元年度)



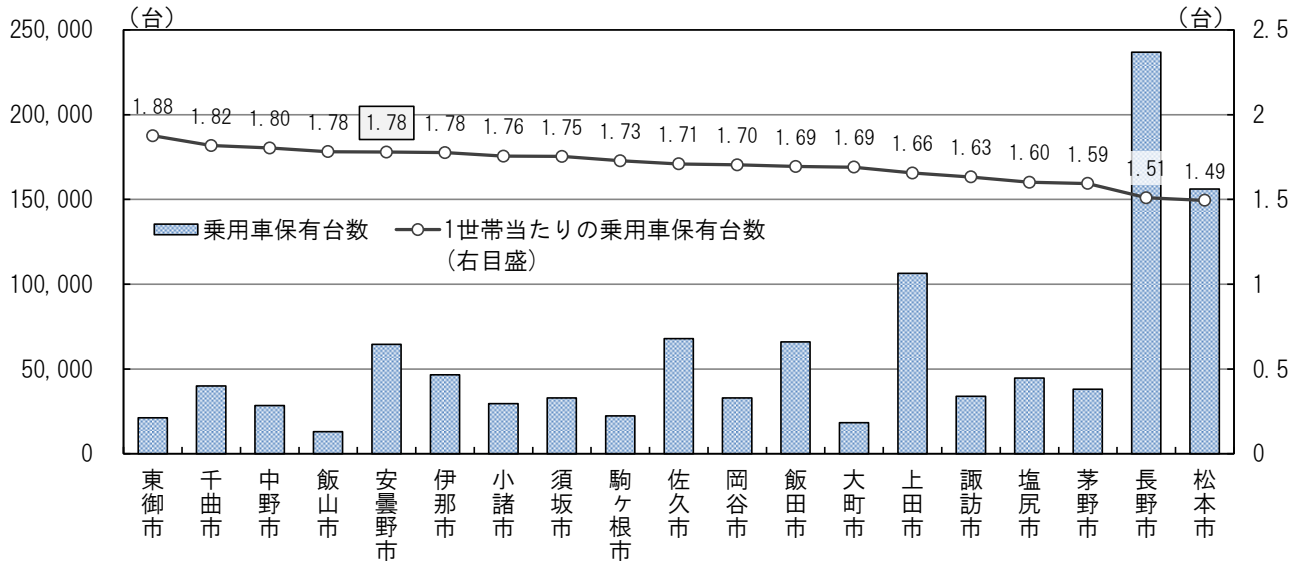
(資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(注) 非水洗化率：非水洗化人口 / 総人口

交通

- 令和 2(2020)年度における安曇野市の 1 世帯当たりの乗用車保有台数は、県内 19 市中 5 番目に多い水準となっている。(図表 132)

図表 132 1 世帯当たりの乗用車保有台数の 19 市比較（令和 2 年度）

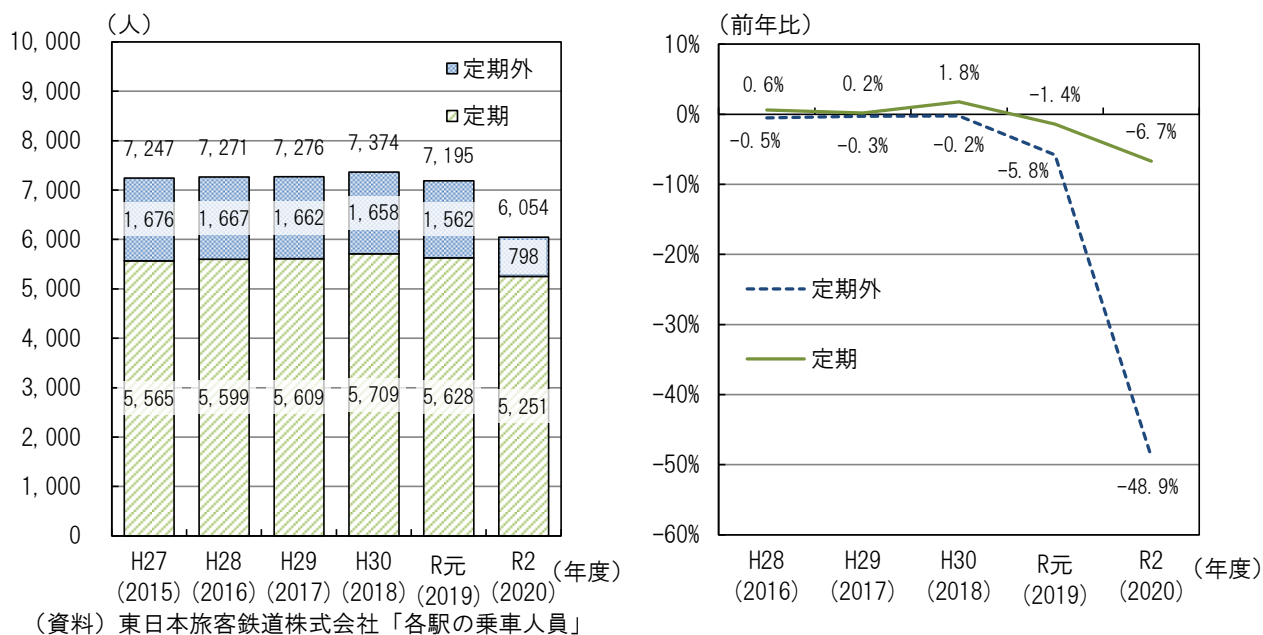


(資料) 総務省「国勢調査」、国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県内の自動車保有車両数」

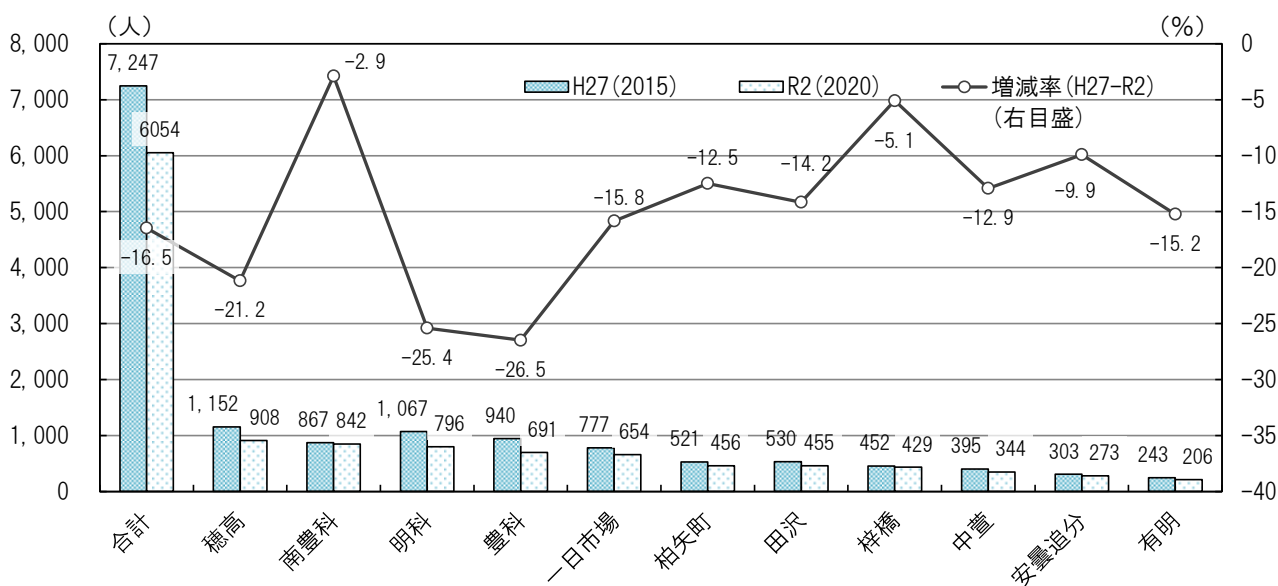
(注) 乗用車：普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計として集計

- ・ 安曇野市内 JR 駅の 1 日平均乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 (2020) 年度に前年度比 15.9% 減少した。(図表 133)
- ・ 安曇野市内 JR 駅の 1 日平均乗車人員の推移を「定期外」、「定期」別にみると、「定期外」は平成 27(2015)年度以降減少傾向にあり、「定期」は平成 27(2015)年度から平成 30(2018)年度まで増加傾向にあった。
- ・ 平成 27(2015)年度から令和 2(2020)年度の 5 年間にわたる 1 日平均乗車人員の増減率を駅別にみると、「明科駅」、「豊科駅」の減少幅が比較的大きくなっている。(図表 134)

図表 133 安曇野市内 JR 駅の 1 日平均乗車人員の推移



図表 134 駅別 安曇野市内 JR 駅の 1 日平均乗車人員の推移

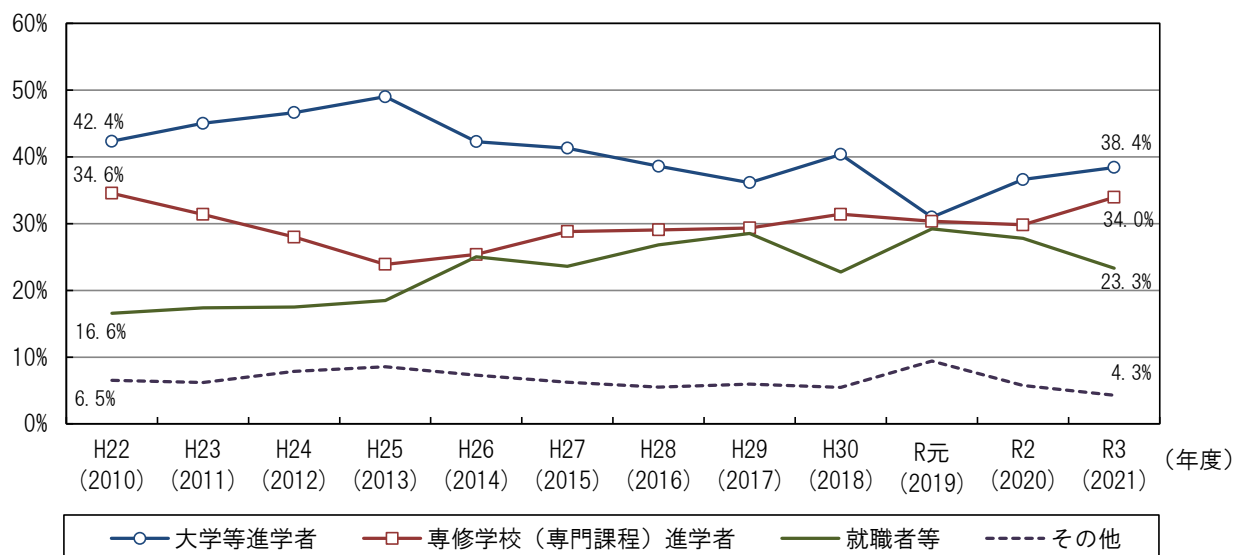


基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち

■ 教育

- ・ 安曇野市内の高等学校卒業者の進路状況をみると、大学への進学者割合は低下以降にある。(図表 135)
- ・ 安曇野市内の高等学校卒業者について、県内への進学・就職者割合を進路別にみると、就職者では9割以上が県内に就職している。(図表 136)

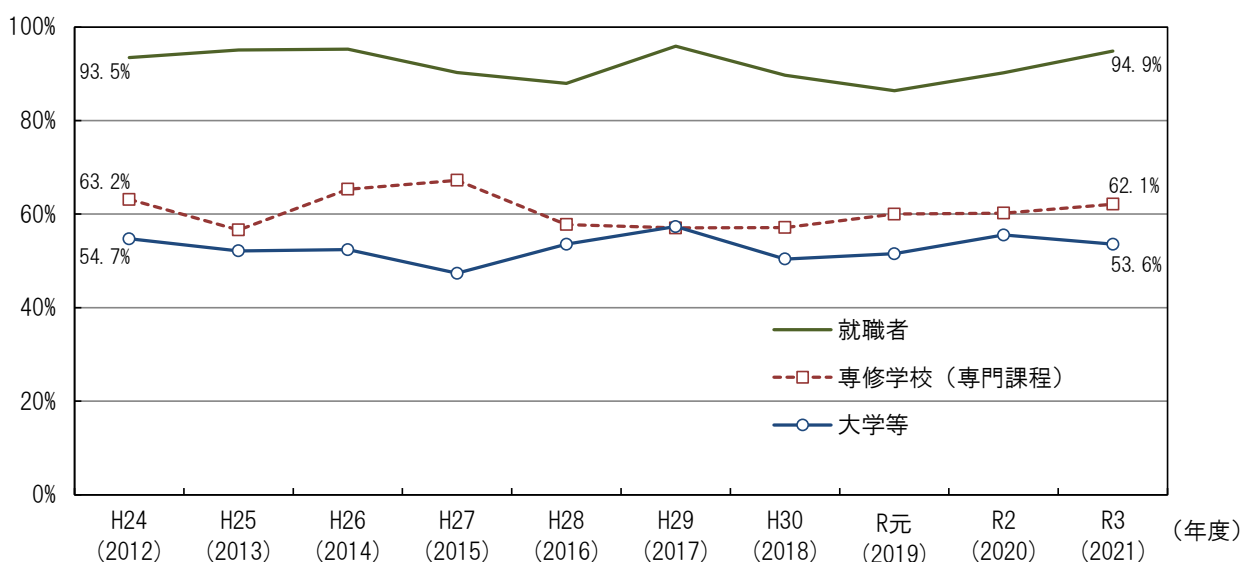
図表 135 安曇野市内高等学校卒業者 進路別割合の推移



(資料) 長野県「学校基本調査」

(注) 各年度末の値

図表 136 安曇野市内高等学校卒業者 進路別 県内進学・県内就職者割合の推移

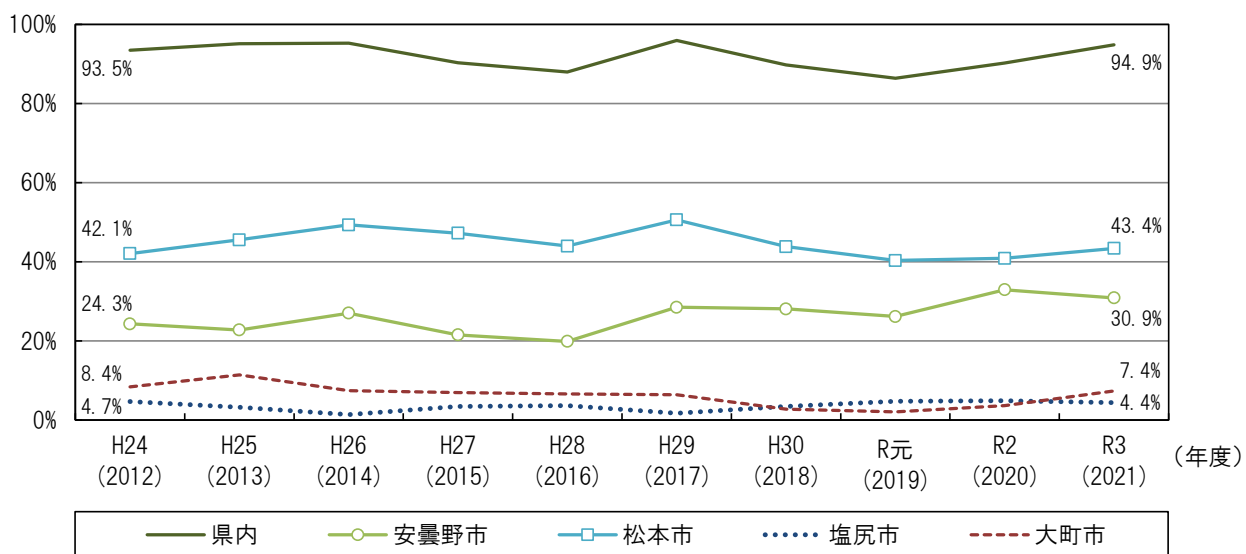


(資料) 長野県「学校基本調査」

(注) 各年度末の値

- ・ 安曇野市内の高等学校卒業生について、就職した者の就職先割合をみると、安曇野市内で就職する者の割合が上昇傾向にある。(図表 137)

図表 137 安曇野市内高等学校卒業生（就職者） 就職先割合の推移



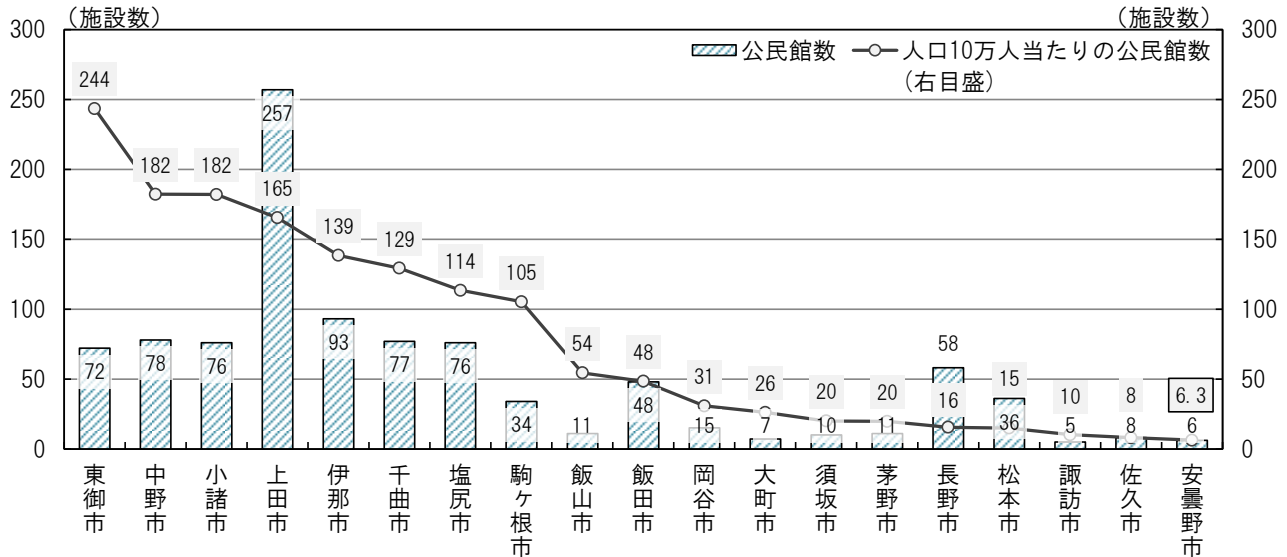
(資料) 長野県「学校基本調査」

(注) 各年度末の値

■ 公民館

- ・ 平成 30(2018)年度における安曇野市の人口 10 万人当たりの公民館数は、県内 19 市中最も少ない。

図表 138 公民館数の 19 市比較（平成 30 年度）



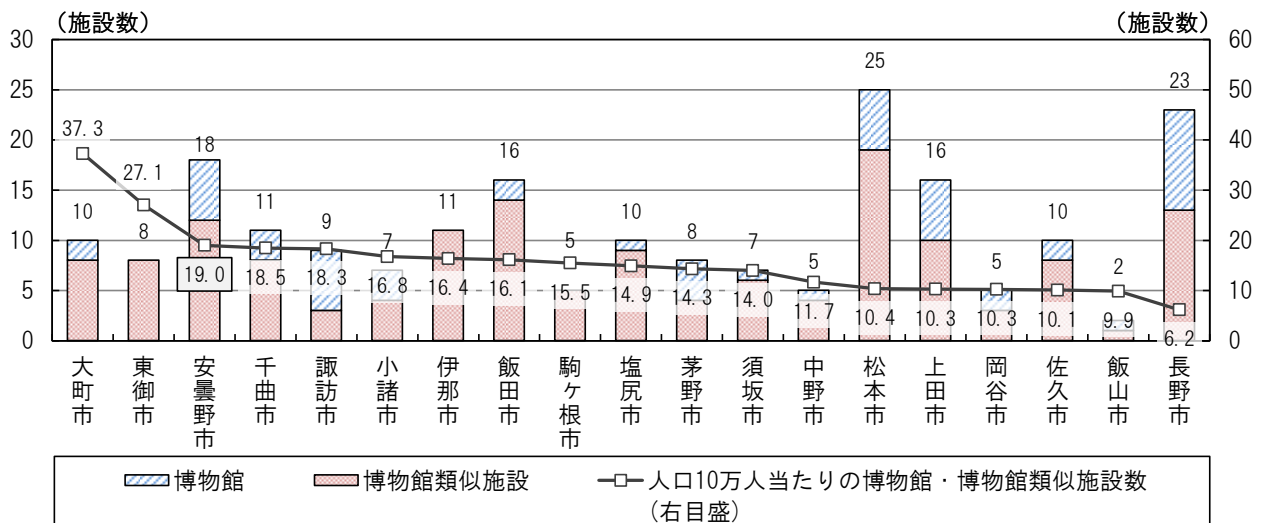
（資料）文部科学省「平成30年度社会教育調査」

（注）社会教育法第21条の規定に基づき設置された公民館

■ 博物館・美術館

- ・ 平成 30(2018)年度における安曇野市の博物館・博物館類似施設数は、松本市、長野市に次いで県内 19 市中 3 番目に多い。
- ・ また、人口 10 万人当たりの博物館・博物館類似施設数は、県内 19 市中 3 番目に多い水準。

図表 139 博物館・博物館類似施設数の 19 市比較（平成 30 年度）



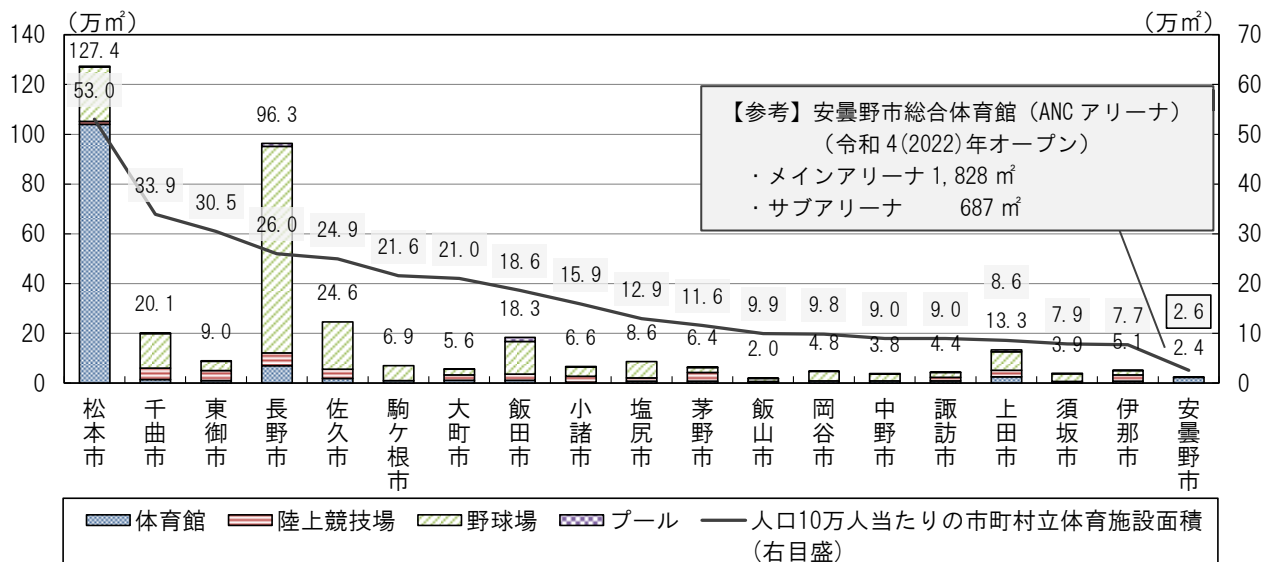
（資料）文部科学省「平成30年度社会教育調査」

（注）博物館法第2条に規定する博物館および同法第29条に規定する博物館に相当する施設、博物館と同種の事業を行い、同法第29条に規定する博物館に相当する施設と同等以上の規模の施設

■ 体育施設

- 令和元(2019)年度における市立体育施設（体育館、陸上競技場、野球場等）の面積について、安曇野市は県内 19 市中最も少ない水準となっている。

図表 140 市町村立体育施設の面積 19 市比較（令和元年度）



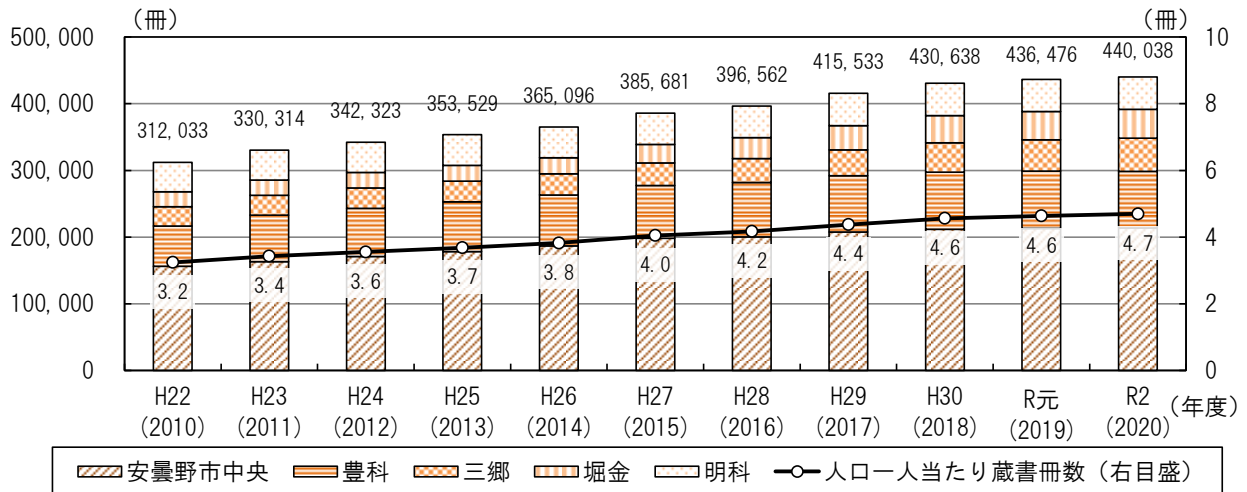
（資料）総務省「公共施設状況調経年比較表」

（注）体育館は延面積、陸上競技場および野球場は敷地面積、プールは水面面積

■ 図書館

- ・ 図書館の蔵書数は平成 22(2010)年度以降増加傾向にある。(図表 141)
- ・ 蔵書数は、平成 22(2010)年度から令和 2(2020)年度にかけて 41.0%増加した。
- ・ 同期間中の増加率を図書館別にみると、「堀金」の 95.0%が最も高く、「明科」の 10.0%が最も低くなっている。
- ・ 令和 2(2020)年度における安曇野市の人口一人当たりの蔵書数は、県内 19 市中 8 番目に低い水準。(図表 142)

図表 141 図書館蔵書数の推移



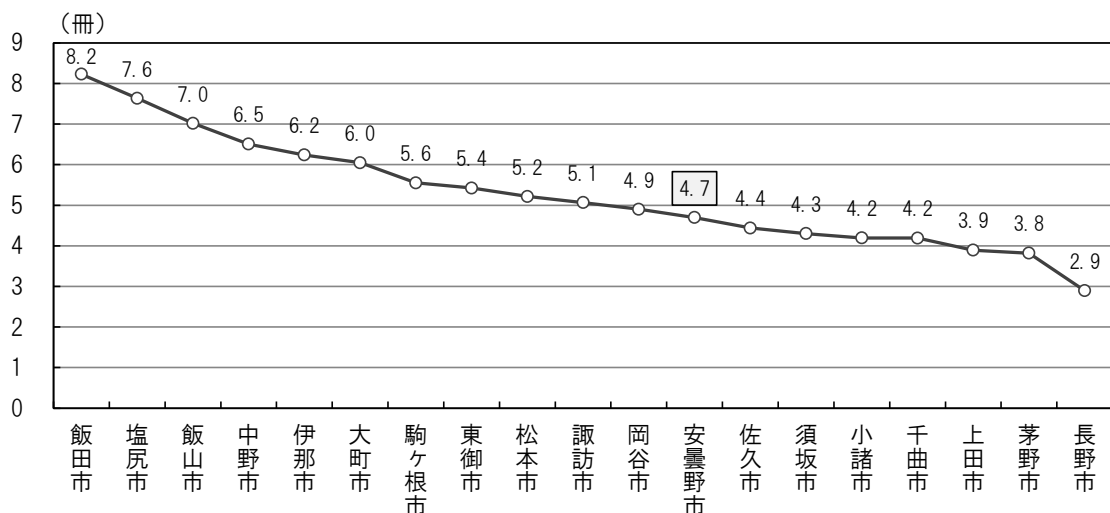
(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

(注) 各年度末の蔵書数

人口一人当たり蔵書冊数：蔵書冊数/奉仕対象人口

奉仕対象人口：長野県「毎月人口異動調査」における翌年4月1日時点の人口

図表 142 人口一人当たりの蔵書数 19 市比較 (令和 2 年度)



(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

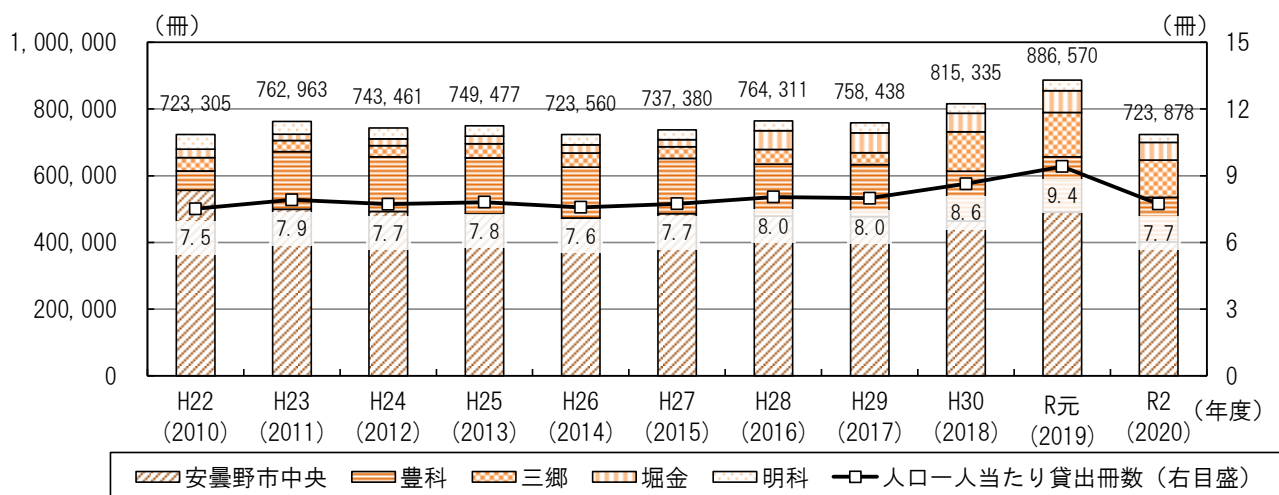
(注) 令和2年度末の蔵書数

人口一人当たり蔵書冊数：蔵書冊数/奉仕対象人口

奉仕対象人口：長野県「毎月人口異動調査」における令和3年4月1日時点の人口

- ・ 貸出冊数は、平成 22(2010)年度から令和元(2019)年度にかけて 22.6%増加したが、令和 2(2020)年度には前年度比 18.4%減少した。これには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう公共施設の利用制限等が背景にあるものと推察される。(図表 143)
- ・ 平成 22(2010)年度から令和元(2019)年度の貸出冊数の増減率を図書館別にみると、「三郷」の 230.2%が最も高く、「明科」の-27.3%が最も低い。
- ・ 令和 2(2020)年度における安曇野市の人口一人当たりの貸出冊数は、県内 19 市中 2 番目に高い水準。(図表 144)

図表 143 図書館貸出冊数の推移



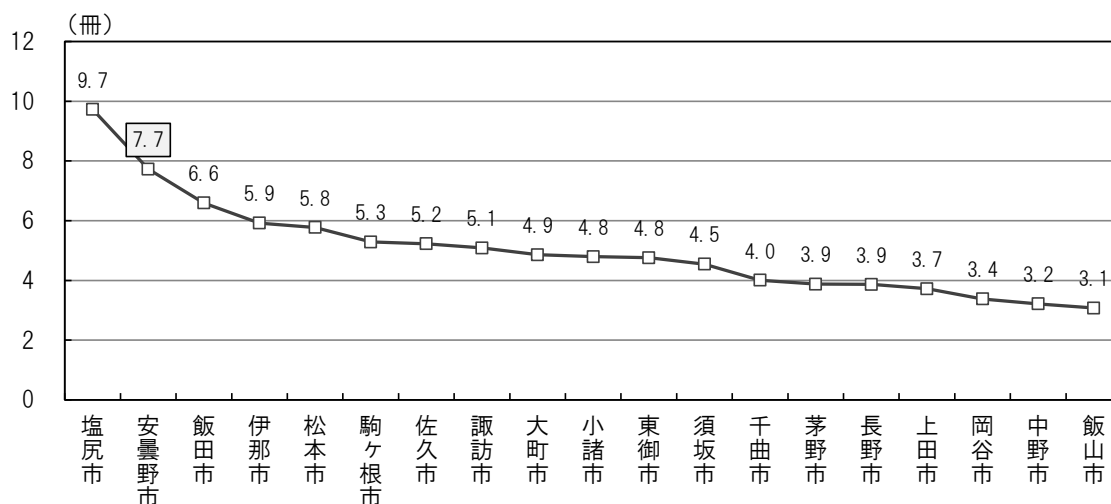
(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

(注) 貸出冊数は当該年度中における貸出冊数

人口一人当たり貸出冊数：個人貸出冊数/奉仕対象人口

奉仕対象人口：長野県「毎月人口異動調査」における翌年4月1日時点の人口

図表 144 人口一人当たりの貸出冊数 19 市比較 (令和 2 年度)



(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

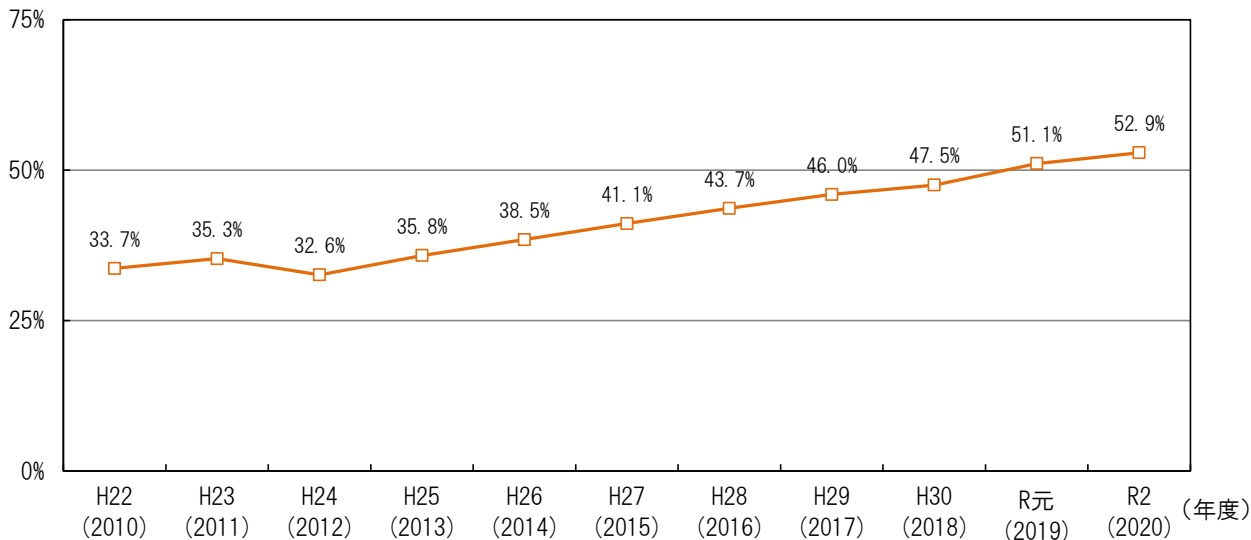
(注) 令和2年度中の貸出冊数

人口一人当たり貸出冊数：個人貸出冊数/奉仕対象人口

奉仕対象人口：長野県「毎月人口異動調査」における令和3年4月1日時点の人口

- ・ 図書館登録率は上昇傾向にあり、平成 22(2010)年度の 33.7%から令和 2(2020)年度の 52.9%へ 19.2%ポイント上昇している。(図表 145)
- ・ 令和 2(2020)年度における安曇野市の図書館登録率は、県内 19 位中 7 番目に高い水準。(図表 146)

図表 145 図書館登録率の推移

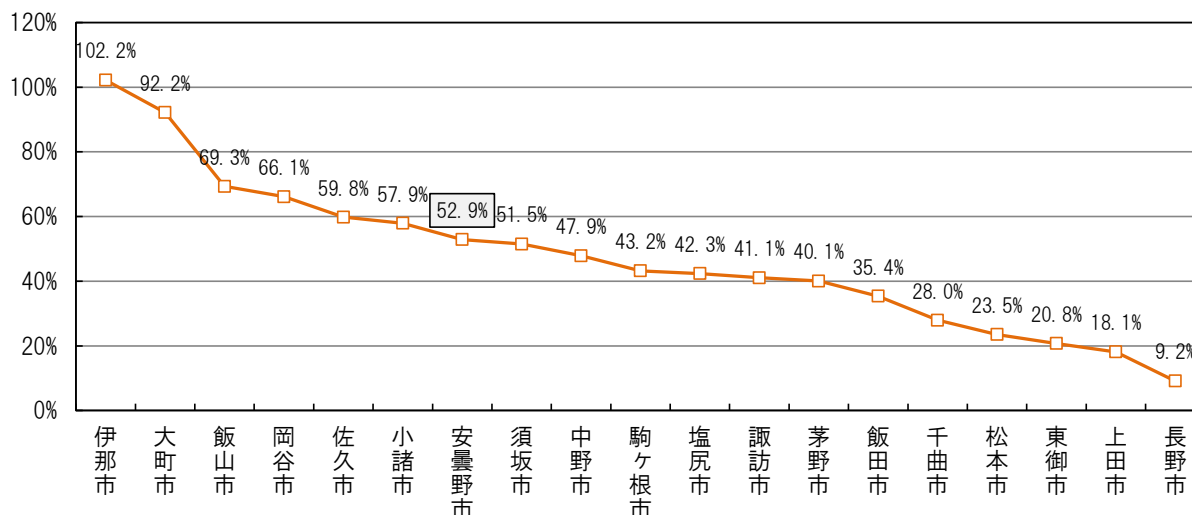


(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

(注) 登録率 : 各年度末の登録者数/奉仕対象人口

奉仕対象人口: 長野県「毎月人口異動調査」における翌年4月1日時点の値

図表 146 図書館登録率の 19 市比較 (令和 2 年度)



(資料) 県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県公共図書館概況」

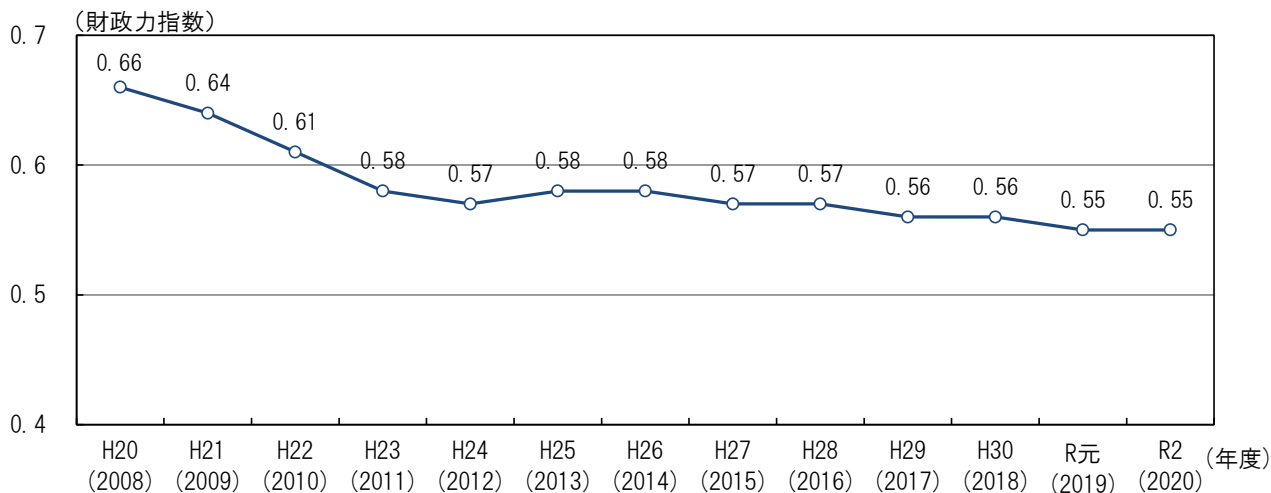
(注) 登録率 : 令和2年度末の登録者数/奉仕対象人口

奉仕対象人口: 長野県「毎月人口異動調査」における令和3年4月1日時点の値

経営方針

- ・ 財政力を表す指数である財政力指数は低下傾向にある。(図表 147)
- ・ 令和 2(2020)年度における安曇野市の財政力指数は、県内 19 市中 12 番目の水準。(図表 148)

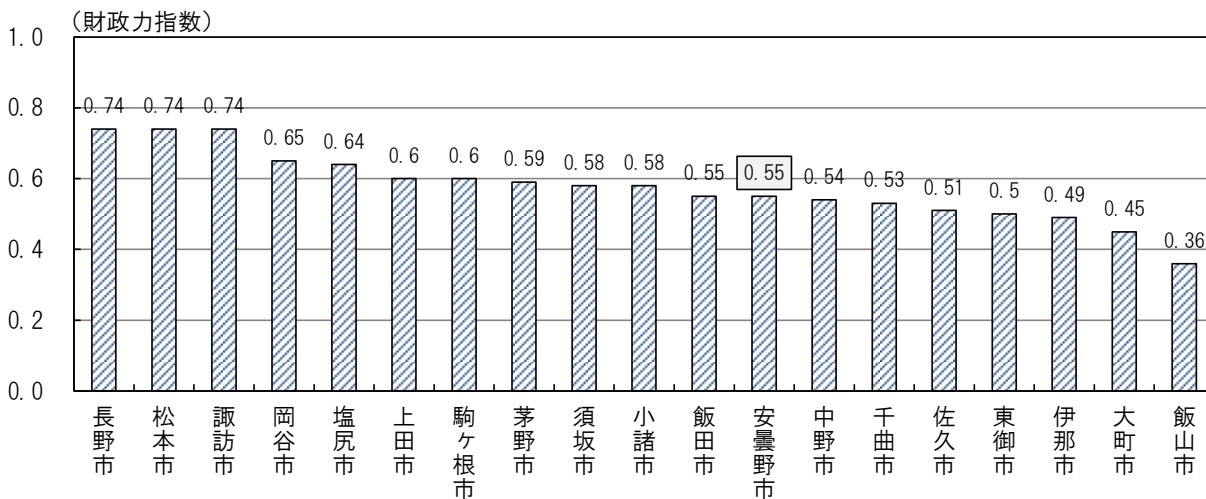
図表 147 財政力指数の推移



(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

図表 148 財政力指数 19 市比較 (令和 2 年度)

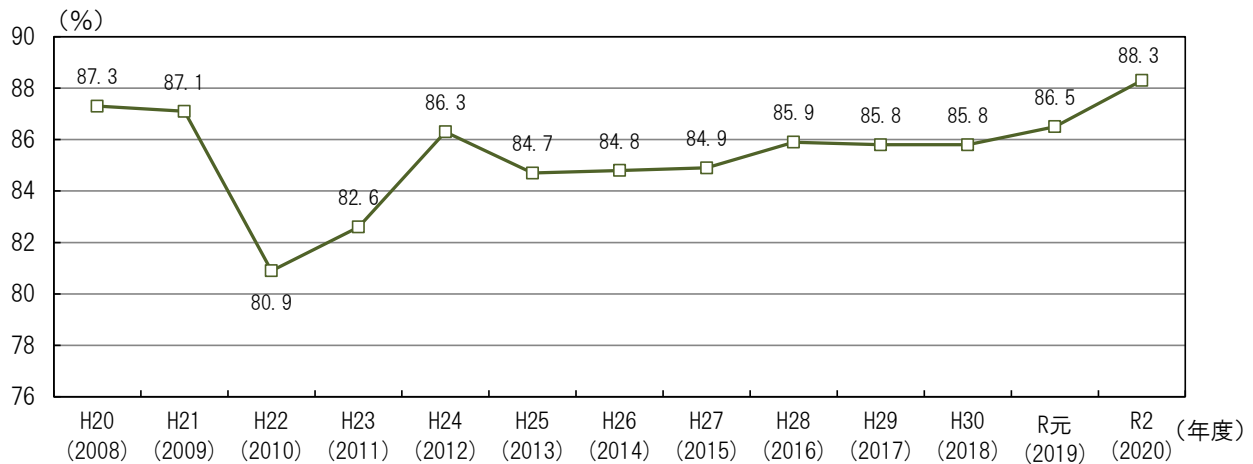


(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

- ・ 財政構造の硬直化度合いを表す経常収支比率は、平成 25(2013)年度以降上昇傾向にある。(図表 149)
- ・ 令和 2(2020)年度における安曇野市の経常収支比率は、県内 19 市中 3 番目に低い水準。(図表 150)

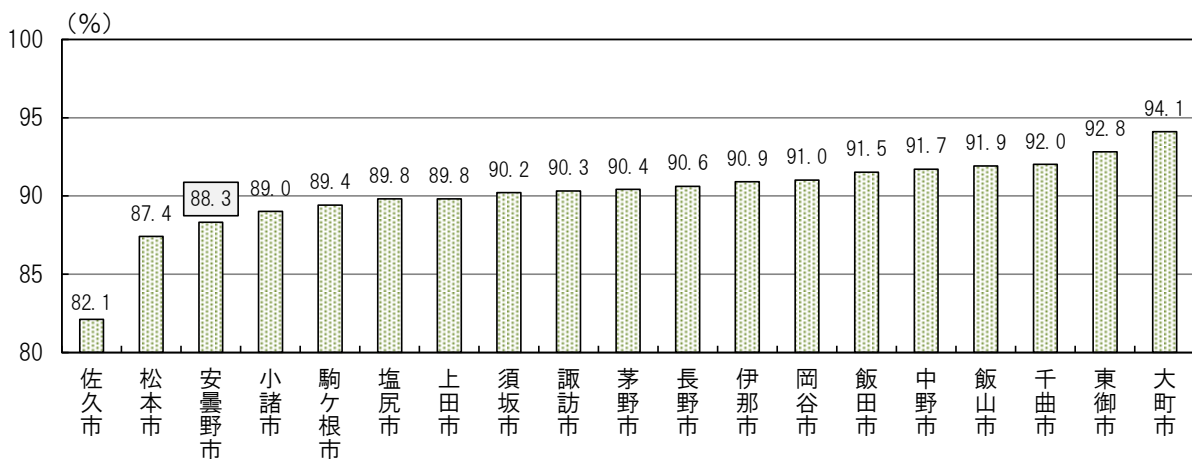
図表 149 経常収支比率の推移



(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す

図表 150 経常収支比率 19 市比較 (令和 2 年度)

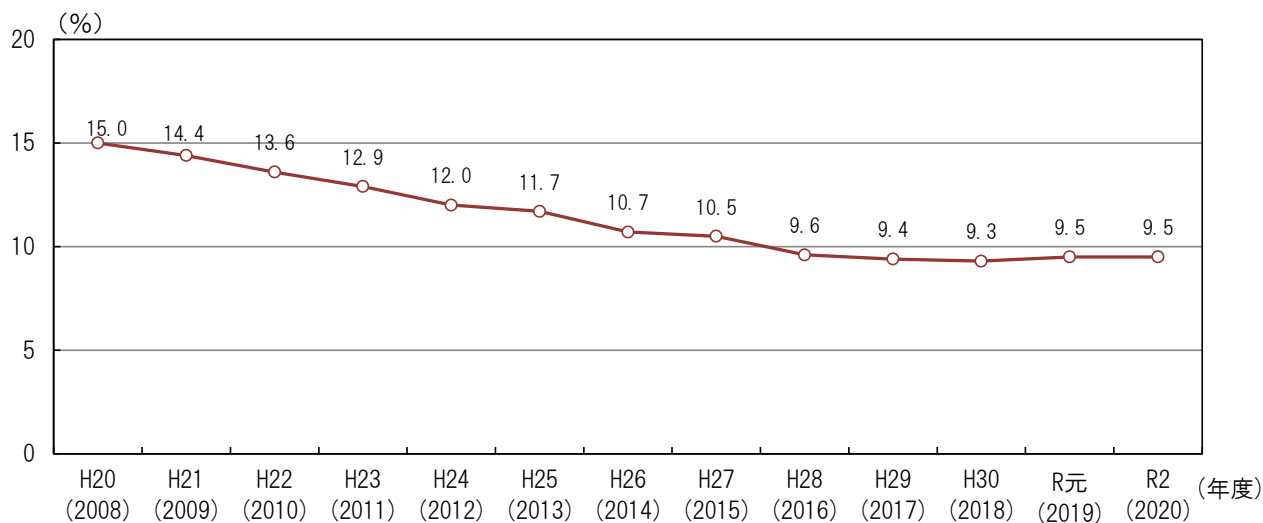


(資料) 総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す

- ・ 借入金（地方債）の返済に関する資金繰りの状況を表す実質公債費比率は低下傾向にある。（図表 151）
- ・ 令和 2(2020)年度の安曇野市の実質公債費比率は、県内 19 市中 3 番目に高い水準。（図表 152）

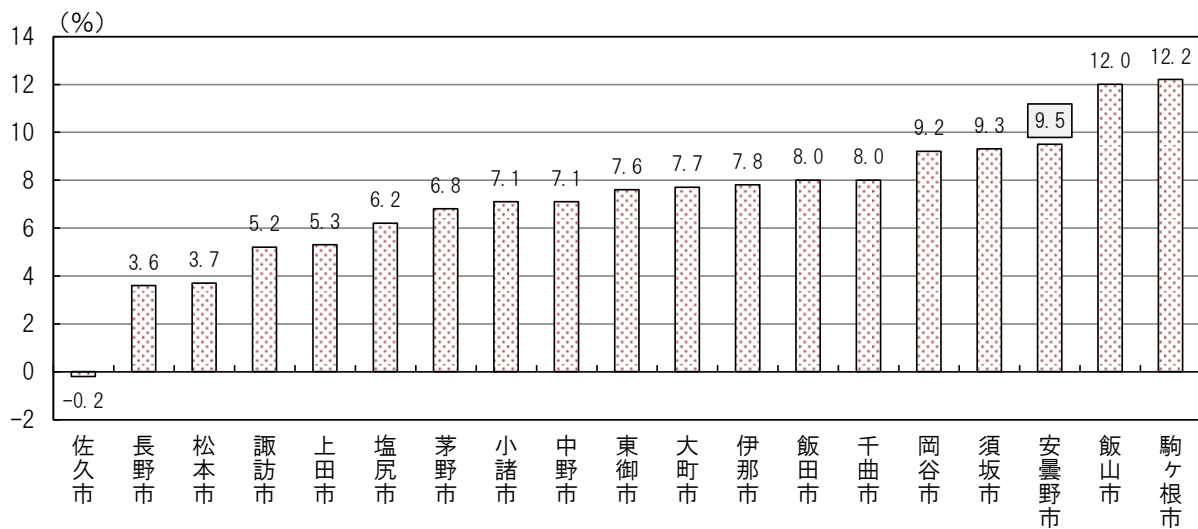
図表 151 実質公債費比率の推移



（資料）総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

（注）実質公債費比率：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

図表 152 実質公債費比率 19 市比較（令和 2 年度）

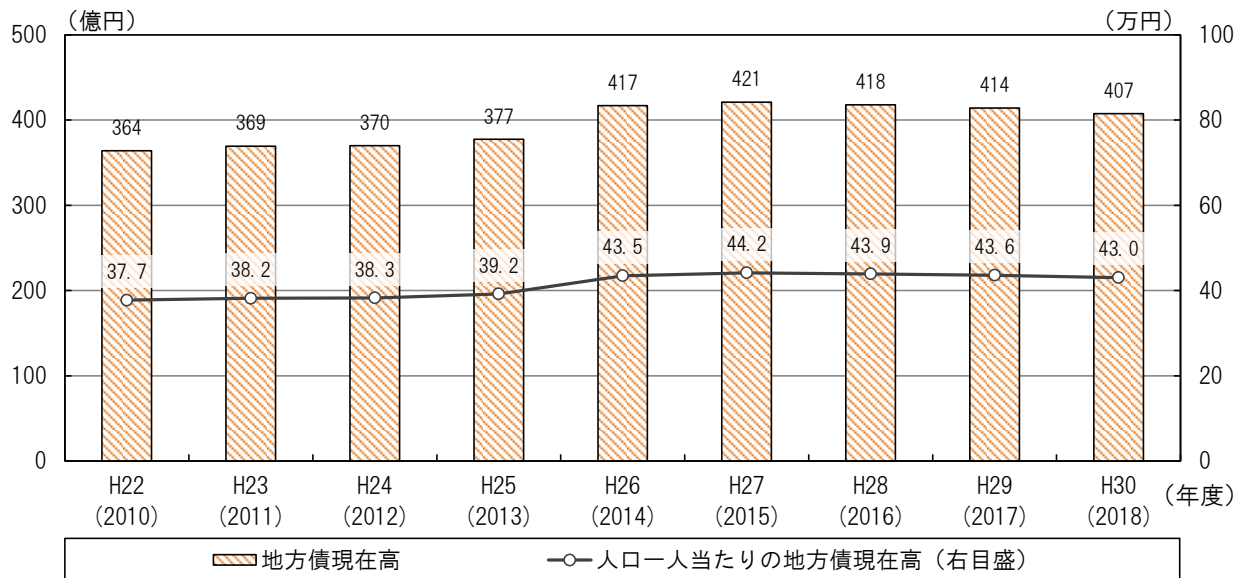


（資料）総務省「地方財政状況調査関係資料（地方公共団体の主要財政指標一覧）」

（注）実質公債費比率：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

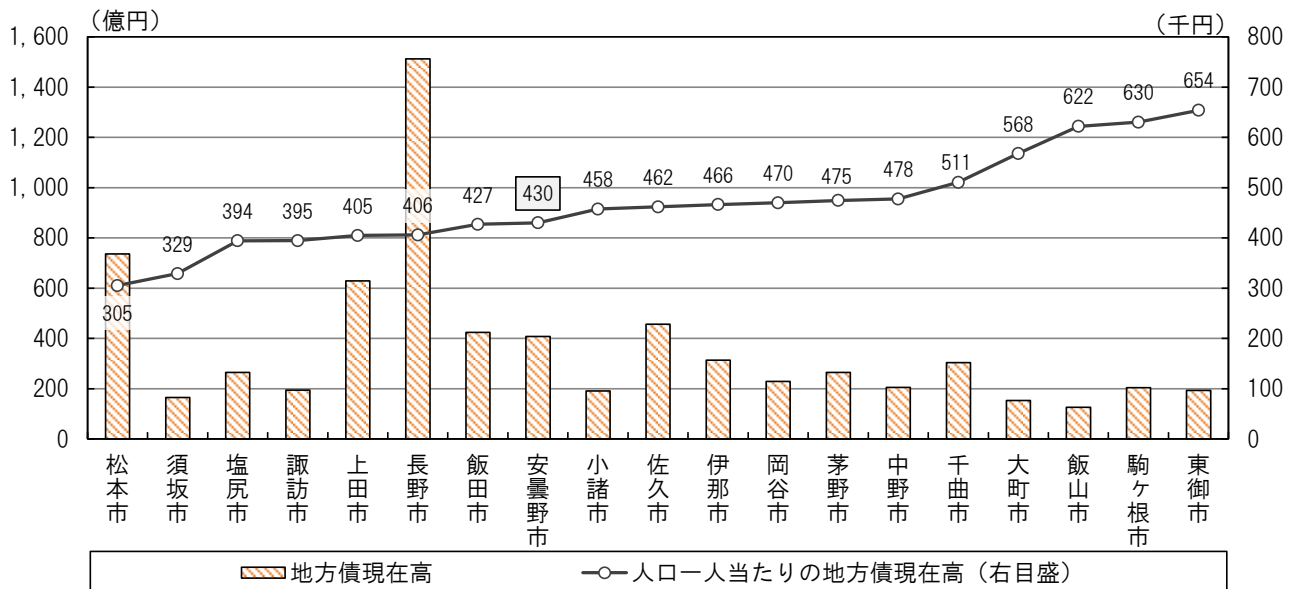
- ・ 地方債現在高および人口一人当たりの地方債現在高は、平成 28(2016)年度以降 3 年度連続で前年度比減少している。(図表 153)
- ・ 平成 30(2018)年度における安曇野市の人口一人当たりの地方債現在高は、県内 19 市中 8 番目に低い水準。(図表 154)

図表 153 地方債現在高の推移



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」、長野県「毎月人口異動調査」

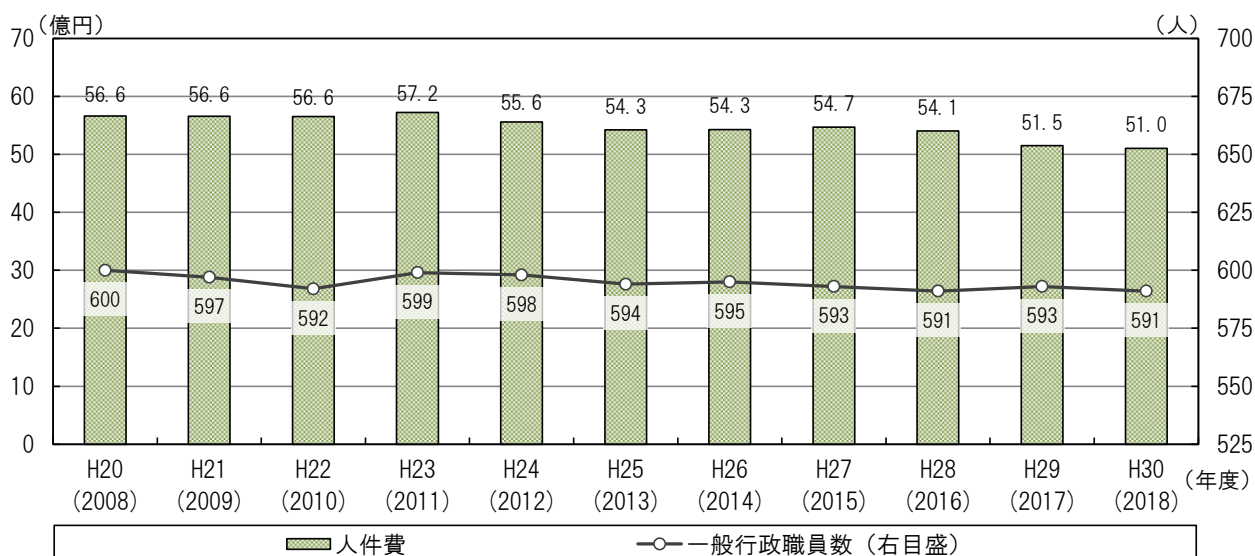
図表 154 地方債現在高 19 市比較 (平成 30 年度)



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」、長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 人件費および一般行政職員数は、ともに長期的に減少傾向にある。(図表 155)
- ・ 平成 30(2018)年度における人口 1 万人当たりの一般行政職員数について、安曇野市は県内 19 市中 9 番目に少ない水準である。(図表 156)

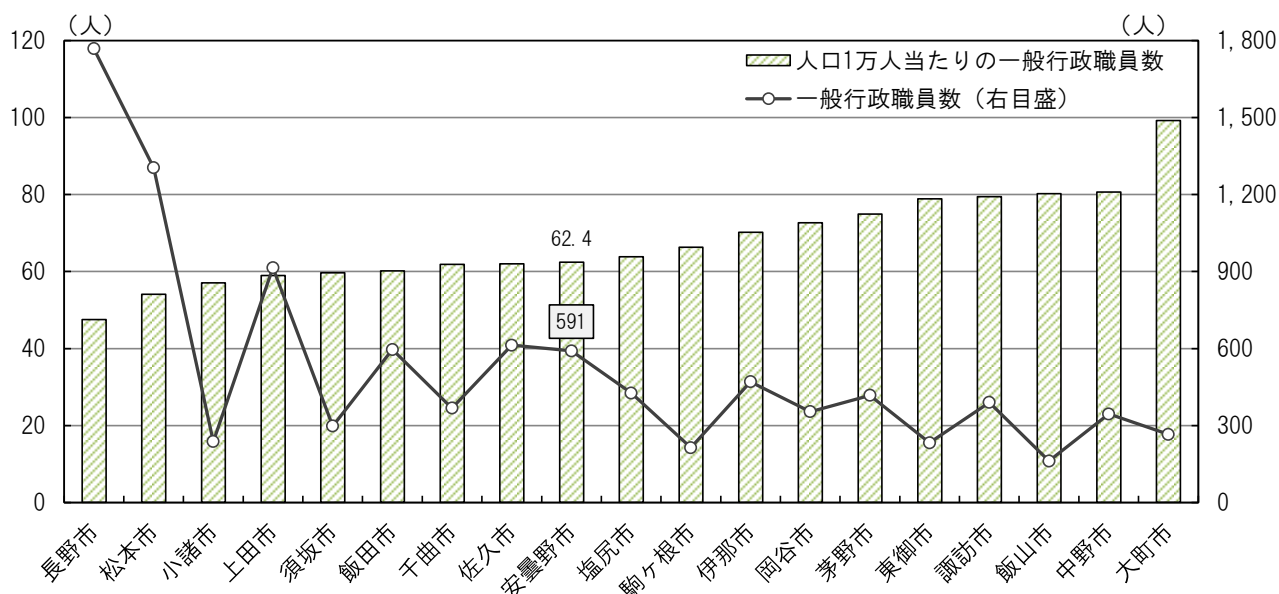
図表 155 人件費・一般行政職員数の推移



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」

(注) 人件費：特別職の給与，一般職職員の給与，恩給及び退職年金，地方公務員共済組合負担金，災害補償費など

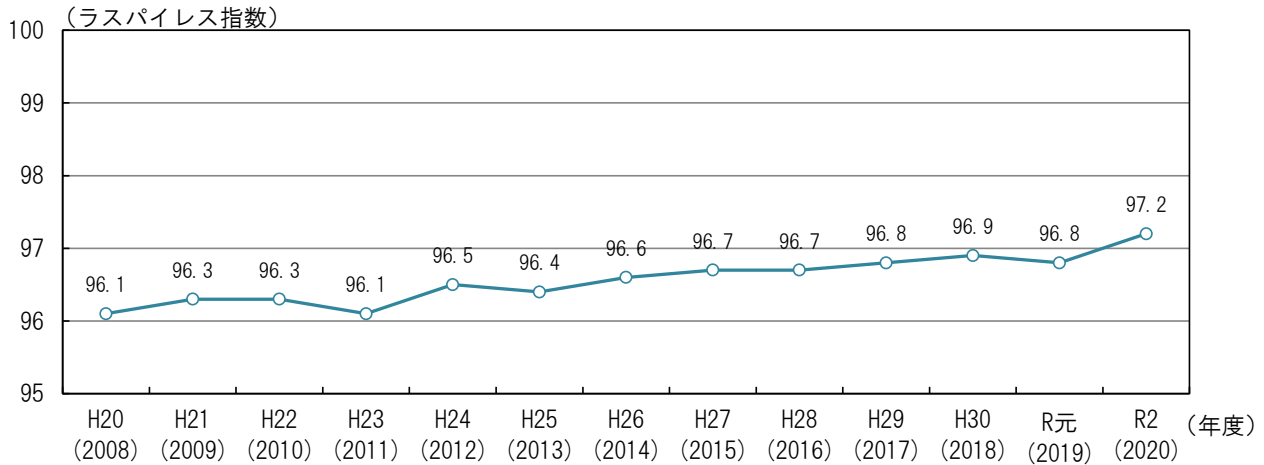
図表 156 人口 1 万人当たりの一般行政職員数（平成 30 年度） 19 市比較



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」、長野県「毎月人口異動調査」

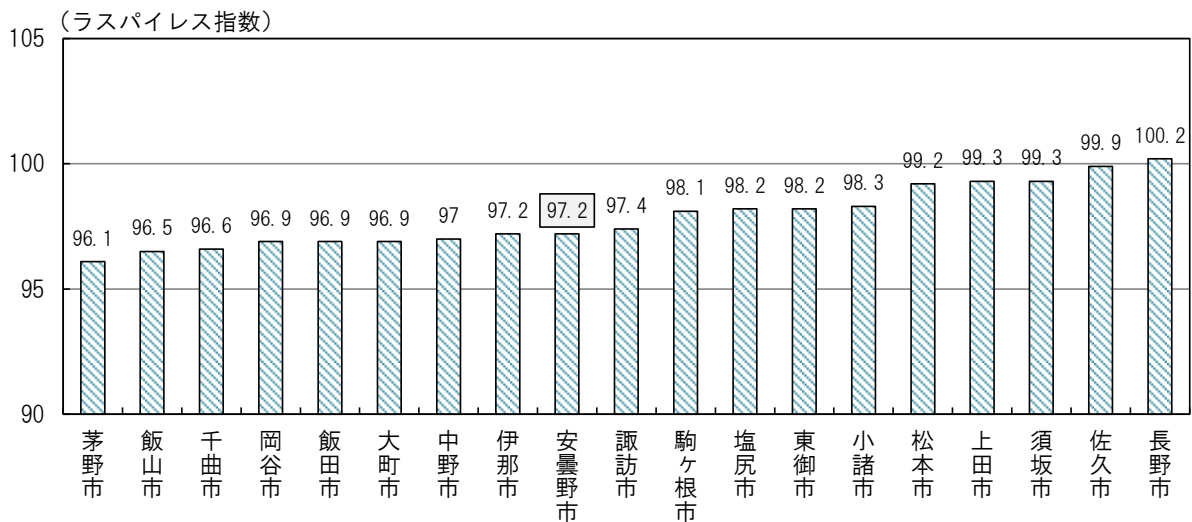
- ・ 一般行政職の給与水準を国家公務員との比較によって指数化したラスパイレス指数をみると、長期的に上昇傾向にある。(図表 157)
- ・ 令和 2(2020)年度における安曇野市のラスパイレス指数は、県内 19 市中 9 番目に低い水準。(図表 158)

図表 157 ラスパイレス指数の推移



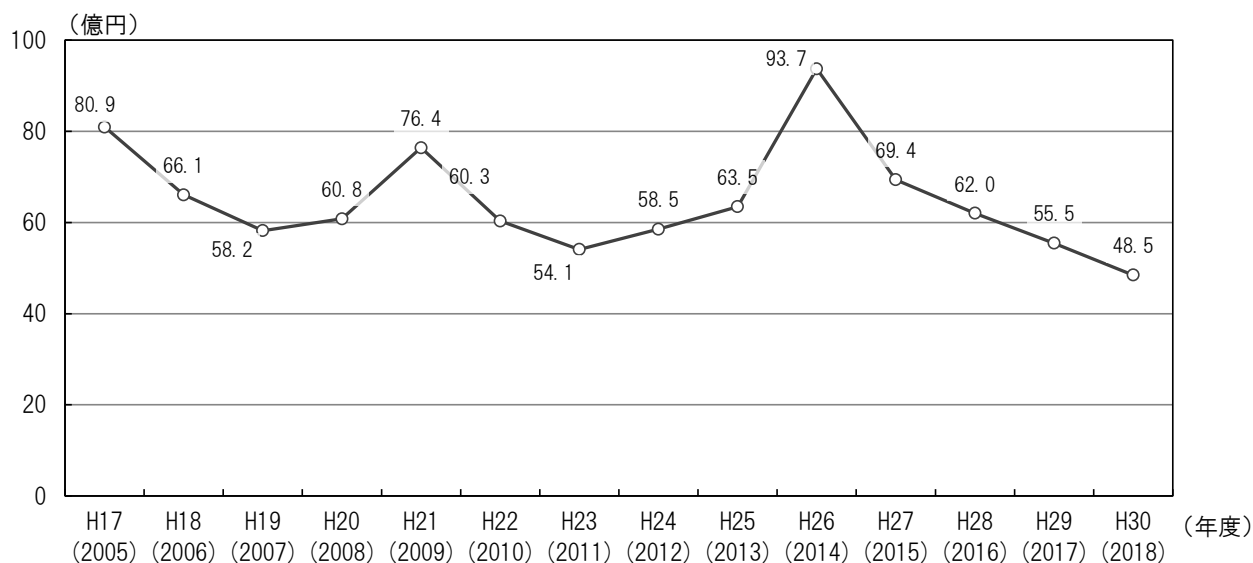
平成24, 25年度のラスパイレス指数は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)による措置が無いとした場合の値

図表 158 ラスパイレス指数 19市比較(令和2年度)



- ・ 普通建設事業費は、平成 27(2015)年度以降 4 年度連続で、前年度比減少している。(図表 159)
- ・ 維持補修費は、平成 26(2014)年度を除き、概ね 1.00～1.5 億円で推移している。(図表 160)

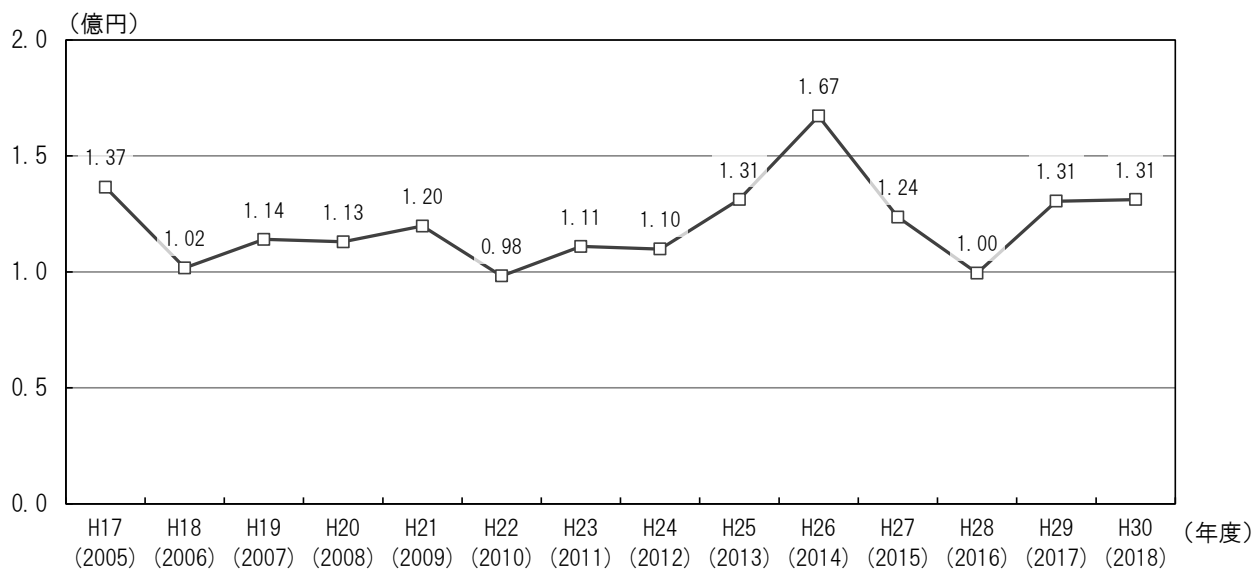
図表 159 普通建設事業費の推移



(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」

(注) 普通建設事業費：道路・橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費

図表 160 維持補修費の推移

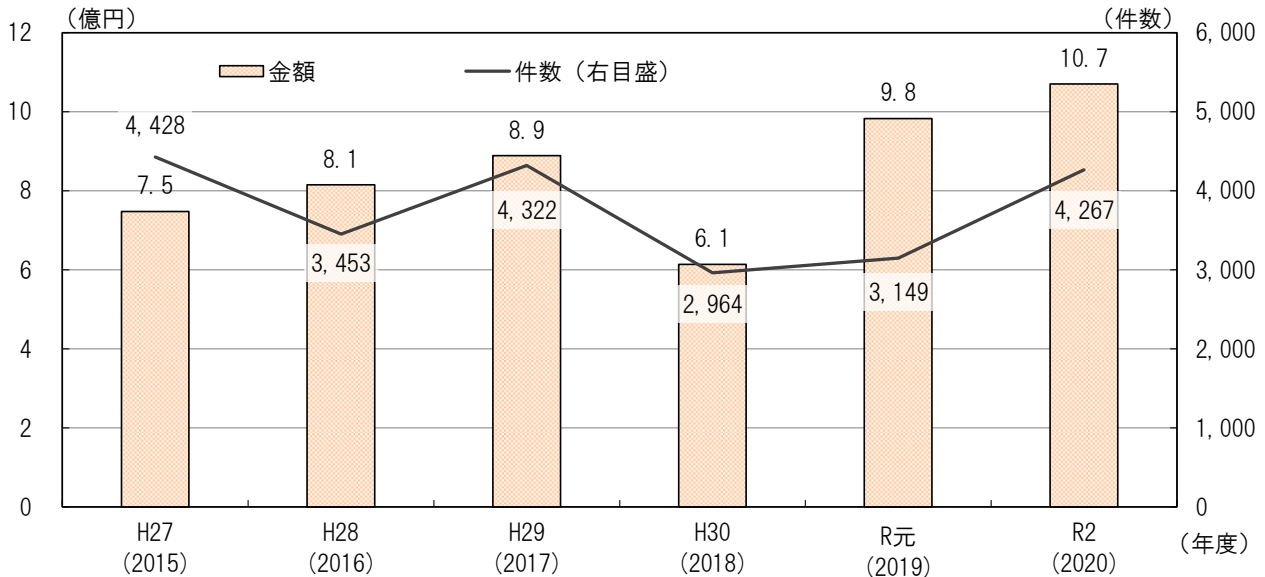


(資料) 総務省「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」

(注) 維持補修費：地方公共団体が管理する公共用施設等の維持に要する経費

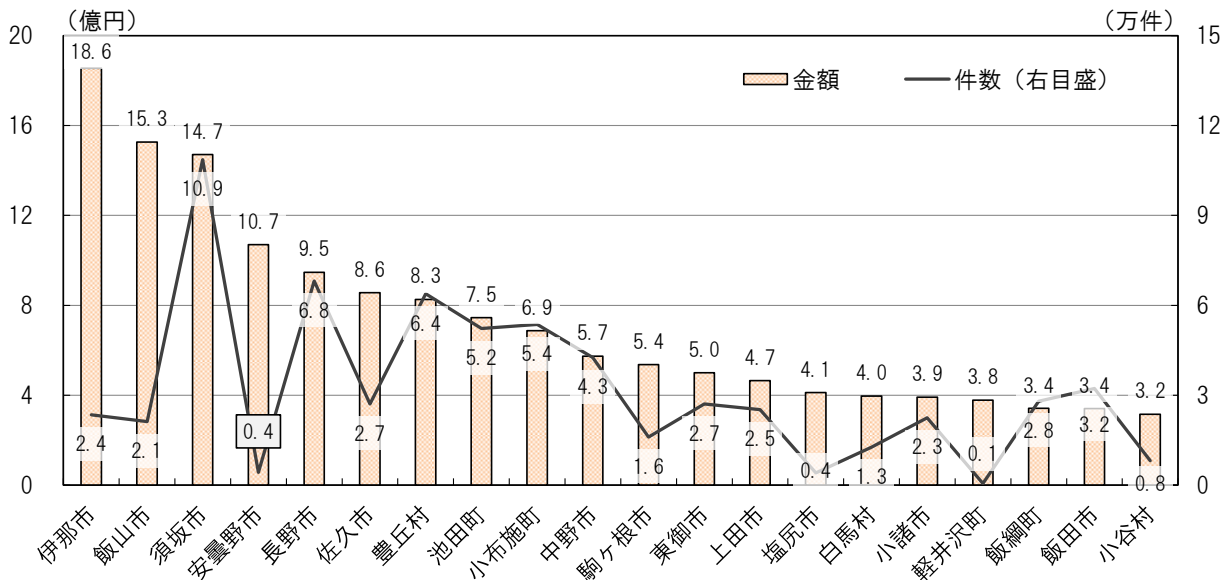
- ・ 安曇野市におけるふるさと納税受入額は増加傾向にある。(図表 161)
- ・ 令和 2(2020)年度におけるふるさと納税受入額の長野県内上位 20 市町村をみると、安曇野市は県内 77 市町村中 4 番目に受入額が多い。(図表 162)
- ・ 安曇野市の令和 2(2020)年度におけるふるさと納税受入件数は、他市町村と比較すると受入金額の割に少なく、1 件当たりの金額が大きいと言える。

図表 161 ふるさと納税受入額・受入件数の推移



(資料) 総務省「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」

図表 162 ふるさと納税受入額 長野県内上位 20 市町村（令和 2 年度）



(資料) 総務省「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」

第2次安曇野市総合計画後期基本計画
基礎調査結果報告書

令和4年6月 安曇野市